

令和5年度 老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

第8回 令和5年度 介護サービス相談員活動調査 調査報告書

令和6年(2024年)3月

 特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
介護サービス相談・地域づくり連絡会

はじめに

介護サービス相談・地域づくり連絡会では、令和5年度「介護サービス相談員活動調査（調査期間：2023年9月～2024年1月）」を実施しました。本調査は介護サービス相談員派遣等事業の施行状況を総合的に把握し、今後の事業の向上を図る基礎的資料を得ることを目的に、3年ごとに実施しています。今回で8回目の調査です。

本調査は、介護サービス相談員派遣等事業を実施している市町村事務局（以下、事務局）と、介護サービス相談員（以下、相談員）、介護サービス相談員の派遣先事業所（以下、事業所）を対象としています。本調査における事務局調査の有効回収数は265事務局でした。事務局を通じて調査を依頼した相談員と事業所については、相談員1,802名、2,889事業所の有効回収数となりました。

コロナ禍を経て、前回調査と比べ回収件数は落ち込みましたが、統計的には十分な有効回答数が得られました。本報告では、相談員の活動実態や事業意義、コロナ禍・コロナ禍以降の活動状況など、事業の実態把握に必要と思われる調査項目について、事務局、相談員、事業所を対象に行った調査結果を、これまでと同様にまとめています。

2000年（平成12年）の介護サービス相談員派遣等事業の創設から23年を経て、相談員の活動は、介護サービスの質と利用者の生活の質の向上、サービスの適正化に着実な成果を積み上げています。身体拘束・虐待の防止、早期発見など、権利擁護への効果もあげています。

さらに、認知症サポーターキャラバン事業でのキャラバン・メイトやサポーターとしての活動のほか、市民後見人をはじめとした地域の権利擁護人材としての役割など、相談員には今後の幅広い「地域づくりの担い手」として役割を果たすことが期待されています。

その一方、コロナ禍を経て相談員の周知や役割の理解度は減少傾向にあります。介護職の雇用流動性も一因としてあり、事業の周知度・理解度を深める方策が求められています。相談員自身や受入事業所からも、広く世間一般に事業を周知して欲しいとの声も聞こえている状況です。

本報告を、介護サービス相談員派遣等事業の円滑な実施と発展のために、活用していただければ幸いです。

令和6年 3月

特定非営利活動法人
地域共生政策自治体連携機構
介護サービス相談・地域づくり連絡会

目 次

はじめに	1
目 次	2
I 調査実施の概要	4
1. 調査の目的	4
2. 調査主体	4
3. 調査時期	4
4. 調査の種類と調査方法	4
5. 回収数	4
6. 本報告書における記述、前回調査との比較について	4
7. 文中で使用している括弧	5
8. 調査結果をみるに当たって	6
II 調査結果からみえてきたこと	7
II-1 事務局調査結果の概要	10
II-2 相談員調査結果の概要	15
II-3 派遣先調査結果の概要	21
III 調査結果	25
III-1. 事務局調査	25
1. 介護サービス相談員派遣等事業の実施状況と事務局担当者研修について	26
2. 介護サービス相談員の研修体制について	28
3. 介護サービス相談員補について	33
4. 市町村における介護サービス相談員の位置づけ等について	35
5. 介護サービス相談員派遣等事業の評価について	49
6. 派遣先について	58
7. 身体拘束等・高齢者虐待について	67
8. 相談活動の記録・報告について	70
9. 広報について	74
10. 介護サービス相談員、事業所との協力体制について	77
11. 地域におけるサービス相談員の役割	84
12. コロナ禍以降の介護サービス相談員の訪問状況等について	88
13. 地域の介護人材確保に向け取り組んでいる・工夫していること	93

Ⅲ－２．介護サービス相談員調査	95
1．本人の状況	96
2．養成研修について	103
3．現任研修について	106
4．活動に対する意識	110
5．派遣先の訪問について	116
6．家庭への訪問について	121
7．介護サービス相談員派遣等事業の周知・理解状況について	125
8．介護サービス相談員としての活動時間、報酬額、交通費	129
9．派遣先事業所と今年度１年間の相談・観察・改善状況	130
10．事務局、派遣先との協力体制について	140
11．介護サービス相談員派遣等事業とサービスの適正化や質の向上・改善	143
12．コロナ禍以降の介護サービス相談員派遣等事業について	144
Ⅲ－３．派遣先調査	147
1．受け入れ事業所について	148
2．介護サービス相談員に関する利用者の周知度・理解度	152
3．介護サービス相談員に関する事業所職員の周知度・理解度	156
4．介護サービス相談員から伝えられたこと	159
5．事務局および介護サービス相談員との関係について	164
6．介護サービス相談員を受け入れたことによる事業所の変化について	167
7．介護サービス相談員の助言で利用者の状態が改善したケース	169
8．利用者の生活の質や職員のケアの向上において役立つ助言・提案者	170
9．コロナ禍以降の介護サービス相談員派遣等事業について	171
Ⅳ 参考資料	177
1．事務局調査票	178
2．介護サービス相談員調査票	193
3．派遣先調査票	204

I 調査実施の概要

1. 調査の目的

本調査は、2000年度（平成12年度）から実施の介護サービス相談員派遣等事業の状況を全体的に把握するとともに、事業の向上・推進の基礎的資料を得ることを目的として実施しています。調査は3年ごとに実施され、今回は8回目の調査となります。

2. 調査主体

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構 介護サービス相談・地域づくり連絡会

3. 調査時期

2023年（令和5年）9月～2024年（令和6年）1月

4. 調査の対象と調査方法

調査の対象は、市町村事務局、介護サービス相談員、介護サービス相談員派遣先事業所の調査となっており、調査方法は紙の調査票、インターネット上のWebアンケートの調査票からの選択で実施しました。

5. 回収数

各調査の都道府県の回収状況は第I-1-1表のとおりです。有効回収数は、事務局の回収は265件、介護サービス相談員の回収は1,802件、派遣先事業所の回収は2,889件となっています。前回調査と比べて回収件数は落ち込んでいますが、統計的には十分なデータ数が取れており、基本的にはこれまでと同様に検討していきます。

6. 本報告書における記述、前回調査との比較について

①本報告書の記述において、市町村事務局、介護サービス相談員、介護サービス相談員派遣先事業所は下記の表記をとります。

- ・介護サービス相談員派遣等事業実施の市町村事務局⇒事務局
- ・介護サービス相談員派遣等事業における介護サービス相談員⇒相談員
- ・介護サービス相談員派遣等事業における介護サービス相談員派遣先事業所⇒事業所

②令和2年度より名称が変更されていますが「新任研修」、「更新研修」は下記の表記をとります。

- ・新任研修⇒養成研修
- ・更新研修⇒現任研修

③新型コロナウイルス感染症の影響があったため2020年調査は「昨年度」の状況を中心に尋ねました。一方、コロナ禍を経て2023年調査は「今年度」の状況を尋ねています。結果を比較する際には期間が異なる点に留意する必要があります。

7. 文中で使用している括弧

文中で使用している括弧はそれぞれ以下のようになっています。

- ・「 」：設問の選択肢、ならびに選択肢の略記
- ・〈 〉：選択肢を括った表記
…例えば〈さそう〉は「さそう」と「ある程度さそう」を合わせたもの
- ・[]：箱型形式の設問項目、ならびにその略記

第 I - 1 - 1 表 回収状況

	事務局調査	相談員調査	派遣先調査
北海道	7	17	36
青森県	0	0	0
岩手県	5	13	70
宮城県	1	9	21
秋田県	0	0	0
山形県	7	45	124
福島県	9	74	193
茨城県	8	23	87
栃木県	3	20	22
群馬県	2	3	0
埼玉県	13	83	123
千葉県	19	157	173
東京都	10	86	92
神奈川県	11	69	61
新潟県	3	21	28
富山県	8	40	87
石川県	2	14	27
福井県	6	36	62
山梨県	3	5	33
長野県	13	103	144
岐阜県	10	59	111
静岡県	15	95	226
愛知県	14	115	211
三重県	5	23	30
滋賀県	1	11	22
京都府	6	49	69
大阪府	17	131	174
兵庫県	6	75	72
奈良県	1	1	2
和歌山県	0	7	7
鳥取県	4	19	31
島根県	5	38	66
岡山県	5	13	14
広島県	3	22	16
山口県	3	6	25
徳島県	1	14	9
香川県	4	18	26
愛媛県	11	106	57
高知県	0	0	0
福岡県	8	99	141
佐賀県	2	6	13
長崎県	1	21	39
熊本県	4	17	18
大分県	2	18	43
宮崎県	2	6	7
鹿児島県	5	15	77
沖縄県	0	0	0
合計	265	1802	2889

※神奈川県は横浜市の行政区を含む。

8. 調査結果をみるに当たって

調査結果については下記の図表を例に説明する①～⑤に留意してください。

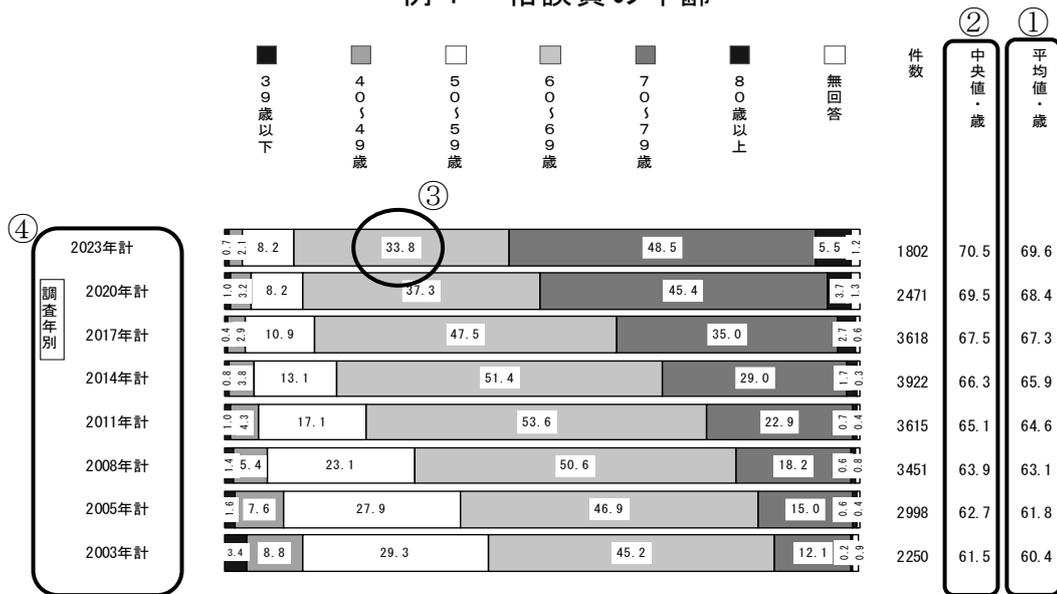
- ① 平均値は、数値データとして回答された場合に算出されます。
- ② 中央値とは、回答結果を低い方から高い方に並べた場合のちょうど真ん中の値を指します。



★中央値は平均値と似ていますが、平均値が異常値に左右されるのに対し、中央値ではそうしたことがないため、平均値以外のところに多くの分布が集まる場合には、中央値の方が回答者の実感に近いものといえます。

- ③ 図表に示されている比率は、「件数(「無回答」を含む回答数)」を100とした比率です。1つを選択する場合でも比率の合計が100.1、99.9などとなる場合がありますが、これは比率計算の際の四捨五入によるものです。
- ④ 過去の調査と比較できる設問については併記しています。
- ⑤ 複数回答設問の場合は、比率の合計が100%を超えるケースもあります。

例1 相談員の年齢



⑤ 例2 現在訪問している事業所（複数選択）

	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	訪問サービス	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	軽費老人ホーム	特定施設生活介護・	特定施設生活介護・	有料老人ホーム	特定施設生活介護・	型訪問介護・随時対応	巡回型訪問看護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	生活介護・GHC	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設	福祉施設	地域密着型介護老人	向け住宅	サービス付き高齢者	住宅型・健康型有料	その他	無回答	件数
2023年計	61.6	33.6	4.9	1.6	45.1	21.0	14.5	3.7	4.2	5.4	17.2	0.3	10.1	29.2	56.2	6.1	10.5	10.4	3.9	2.4	6.7	1728						

Ⅱ 調査からみえてきたこと

事務局調査

昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の訪問活動の実施状況は、「昨年度は休止・今年度から実施」した自治体が3分の1を占めますが、研修費を除いた事業費の予算総額は2020年調査と変わらない水準となっており、中央値で147.3万円、平均値で221.6万円です。さらに多くの自治体が介護サービス相談員派遣等事業の費用対効果を実感し、さらに市町村における介護サービス相談員派遣等事業の効果についても[疑問・不満解消など支援の質の向上]と[孤独感の解消など精神的なサポート]を中心に多くの自治体が効果を感じています。

一方、新型コロナウイルスの影響もあって今年度から訪問活動を実施した自治体が多いため、事業に関わる主な職員の今年度の合計業務時間は2020年調査から減少しています。さらに介護サービス相談員の活動について一般市民に情報提供している自治体、事務局・相談員・事業者の三者会議を「定期的に行っている」自治体が2020年調査から減少しているなど、コロナ禍に生じた影響は今後の調査を通じて動向を確認していく必要があります。

またコロナ禍を経て、今後希望する養成・現任研修の実施形態に対する希望に変化があり、2020年調査から「オンラインによる全国養成研修」が増加しています(表)。

表 今後希望する養成研修と現任研修の実施形態

	今後希望する養成研修の実施形態						今後希望する現任研修の実施形態						件数
	対面式の全国養成	オンラインによる養成	対面式の独自養成	オンラインによる養成	わからない	無回答	対面式の全国研修	オンラインによる研修	対面式の独自研修	オンラインによる研修	わからない	無回答	
2023年計	37.4	51.3	7.5	0.4	3.0	0.4	34.3	52.1	6.0	0.8	6.0	0.8	265
2020年計	33.5	<u>42.7</u>	8.3	3.0	11.9	0.6	32.7	<u>42.9</u>	7.5	3.6	12.7	0.6	361
人口別													
2万人未満	<u>10.0</u>	66.7	13.3	3.3	6.7	...	<u>6.7</u>	66.7	13.3	3.3	6.7	3.3	30
2万人以上	<u>29.8</u>	59.6	8.8	...	1.8	...	<u>26.3</u>	59.6	5.3	1.8	7.0	...	57
5万人以上	<u>29.0</u>	62.3	4.3	...	4.3	...	<u>26.1</u>	60.9	7.2	...	5.8	...	69
10万人以上	<u>49.1</u>	<u>40.0</u>	7.3	...	1.8	1.8	<u>47.3</u>	<u>40.0</u>	5.5	...	5.5	1.8	55
20万人以上	59.3	<u>31.5</u>	7.4	...	1.9	...	55.6	<u>37.0</u>	1.9	...	5.6	...	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

相談員調査

介護サービス相談員の平均年齢は 69.6 歳で、上昇が続いており、若手人材の確保が課題となっています（図）。昨年度から今年度にかけての訪問活動の実施状況については、「昨年度は休止・今年度から訪問」が半数を占めており、相談員調査についても今年度から訪問活動を実施しているケースが多くなっています。一方、これまでの調査結果と同じく、相談員の活動に対するやりがいは高く、さらに今後も介護サービス相談員活動を継続したい相談員も多くなっています（図）。相談員の訪問による身体拘束等の虐待への抑止効果も多数が実感しています。また、今年度の相談・観察数も「食事関連」（1,270 件）や「職員の対応やケア」（1,069 件）を中心に多くの件数が報告されています。

しかしながら、相談員の活動も新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。活動における具体的な悩みでは「活動にブランク期間が生じたこと」を 4 人に 1 人が感じています。訪問活動の中では「事業所への訪問頻度や滞在時間減少」を 8 割が感じており、「相談員とサービス利用者の対話減少」、「訪問時の制約が増え観察が困難」、「利用者の認知・身体機能が低下」、「事業所が閉鎖的になった」についても半数以上が影響を感じており、今後も影響が危惧されるどころです。

図 年齢

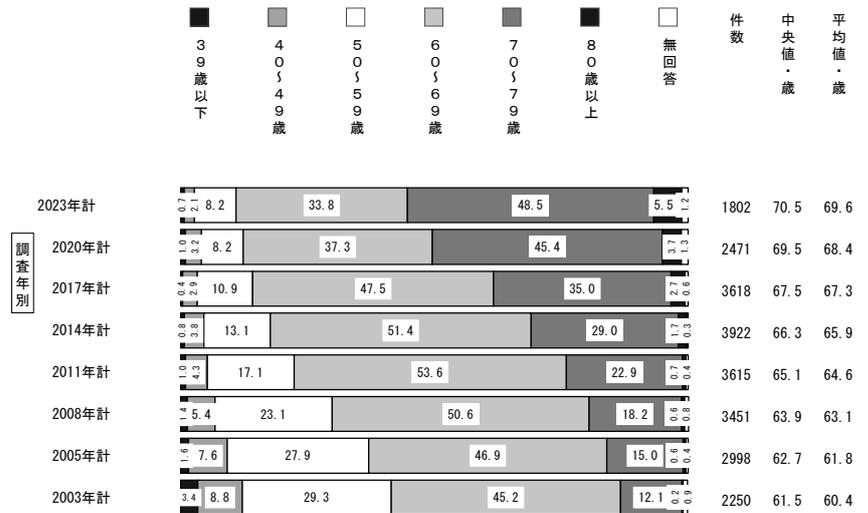


図 活動に対するやりがい（活動中の方）

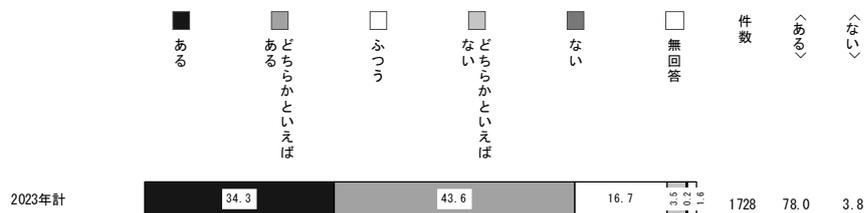
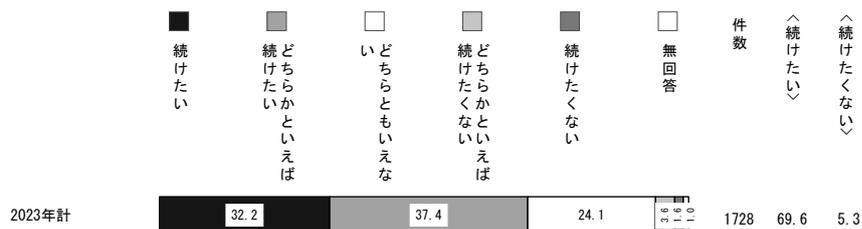


図 相談員活動の継続意思（活動中の方）



派遣先調査

昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の受け入れ状況については、「昨年度は休止・今年度から受け入れ」が半数を占めています。派遣先調査についても今年度から訪問活動を実施しているケースが多くなっています。

ただし、介護サービス相談員の受け入れによって「緊張感からよりよいケアができる」が7割弱に及ぶなど、事業の効果を実感する事業所はこれまでの調査結果と同じく多くを占めています。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、利用者や家族の介護サービス相談員が訪問していることの周知度、自施設への介護サービス相談員の訪問に対する職員の周知度、利用者や家族の介護サービス相談員の役割についての理解度は、いずれも低下しています。さらに新型コロナウイルス感染症によって「職員が忙しく体力的な負担が増えた」と「仕事の絶対量が増えた」とする事業所は8割台に及び、事業所の負担軽減が喫緊の課題として浮かび上がっています（表）。

表 新型コロナウイルス感染症による事業所、職員、利用者への影響
（＜と思う＞の比率）

	的職 な員 負が 担忙 がし 増く え体 た力	シ ヨ ン の モ チ が べ つ た	職 員 の 減 つ た の	対 話 員 と 利 用 者 と の	と の 対 話 が そ の 家 族	利 用 者 が 低 下 し た 身	利 用 者 の 認 知 し た る	え た 事 の 絶 対 量 が 増	件 数
2023年計	87.0	58.6	40.2	71.3	72.3	74.8	84.6	2889	
2020年計	<u>72.2</u>	<u>43.5</u>	<u>24.0</u>	73.6	<u>52.4</u>	73.2	-	4394	
事業 の 種 類 別									
特養	91.5	<u>70.7</u>	<u>48.7</u>	90.4	81.2	84.4	86.9	680	
老健	<u>96.0</u>	63.2	<u>50.0</u>	86.4	75.4	<u>85.7</u>	<u>93.8</u>	272	
デイサービス	82.6	<u>44.8</u>	<u>29.4</u>	<u>34.8</u>	<u>60.1</u>	<u>61.8</u>	82.4	489	
デイケア	<u>81.2</u>	53.6	<u>46.4</u>	<u>49.3</u>	<u>60.9</u>	71.0	81.2	69	
短期入所生活介護	90.0	<u>70.0</u>	<u>46.7</u>	66.7	<u>80.0</u>	<u>80.0</u>	86.7	30	
特定・有料ホーム	83.2	59.3	36.3	<u>78.8</u>	<u>77.9</u>	<u>84.1</u>	84.1	113	
認知症対応型デイ	<u>73.9</u>	58.7	<u>34.8</u>	<u>41.3</u>	<u>58.7</u>	<u>50.0</u>	<u>76.1</u>	46	
小規模多機能	82.4	55.2	37.0	<u>51.5</u>	<u>61.8</u>	<u>66.1</u>	80.0	165	
グループホーム	85.4	58.6	38.2	<u>80.6</u>	74.9	72.3	83.9	665	
地域密着型特養	90.6	56.8	36.7	<u>85.6</u>	74.8	76.3	87.8	139	
サ高住	<u>81.1</u>	<u>43.2</u>	<u>29.7</u>	<u>51.4</u>	<u>78.4</u>	73.0	<u>73.0</u>	37	
住宅型・健康型有料老人ホーム	<u>92.1</u>	<u>44.7</u>	<u>34.2</u>	<u>65.8</u>	<u>78.9</u>	<u>86.8</u>	86.8	38	
受 入 開 始 時 期 別									
00～04年度	85.7	<u>52.7</u>	44.0	<u>76.9</u>	74.7	79.1	87.9	91	
05～09年度	88.3	55.0	<u>32.4</u>	<u>82.0</u>	70.3	74.8	87.4	111	
10～14年度	88.5	57.3	38.0	<u>76.6</u>	74.0	75.5	83.3	192	
15～20年度	86.4	55.9	40.9	69.2	70.6	74.2	82.8	279	
21～23年度	82.9	53.7	<u>33.5</u>	70.7	72.6	75.6	<u>78.7</u>	164	

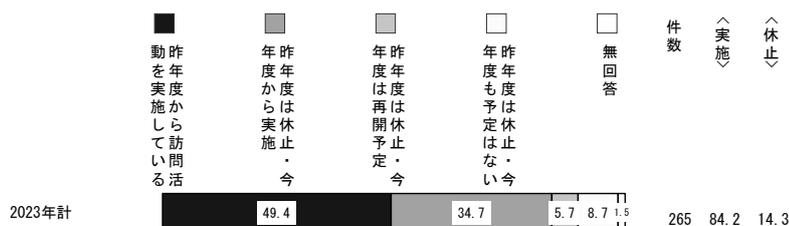
※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

Ⅱ－１ 事務局調査の結果の概要

1. 介護サービス相談員の訪問活動の実施状況

昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の訪問活動の実施状況についてみると「昨年度は休止・今年度から実施」が34.7%に及んでいます（第Ⅱ－１－１図）。今年度から訪問活動を実施しているケースが多くなっています。

第Ⅱ－１－１図 昨年度から今年度にかけての
介護サービス相談員の訪問活動の実施状況



2. 相談員の身分、交通費・報酬の支払い方

相談員の身分についてみると、「有償ボランティア」(44.5%)が最も多く、以下「特別非常勤職員」(14.3%)、「会計年度任用職員(パートタイム)」(9.8%)「臨時的任用職員」(1.9%)、「無償ボランティア」(1.9%)、「会計年度任用職員(フルタイム)」(0.8%)となっています（第Ⅱ－１－１表）。また、交通費の支払い方法で最も多いのは「報酬等に含まれる」(49.1%)となっており、時系列でも増加傾向にあります。報酬の支払い方法は「訪問1回あたりの報酬」(56.6%)が多く、こちらは時系列でも変わらない結果です。

第Ⅱ－１－１表 相談員の身分、交通費・報酬の支払い方

調査年別	相談員の身分								交通費の支払い方							報酬の支払い方							件数			
	(フルタイム) 会計年度任用職員	(パートタイム) 会計年度任用職員	臨時的任用職員	特別非常勤職員	任期付きフルタイム職員	有償ボランティア	無償ボランティア	その他	無回答	実費精算	回数あたり支給	月額支給	年額支給	報酬等に含まれる	交通費はない	無回答	時給制	日給制	月給制	年契約による報酬	訪問1回あたりの報酬	その他		報酬はない	無回答	
2023年計	0.8	9.8	1.9	14.3	...	44.5	1.9	24.5	2.3	9.8	11.3	3.8	...	4.9	49.1	20.8	0.4	8.3	12.5	12.5	1.1	56.6	5.7	2.3	1.1	265
2020年計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.7	17.2	4.7	0.3	3.3	41.6	22.2	1.1	5.8	12.2	11.4	2.2	59.8	5.0	2.5	1.1	361
2017年計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.3	18.2	5.6	0.5	3.6	34.8	25.1	1.0	4.3	14.3	12.8	1.5	58.6	5.1	2.8	0.5	391
2014年計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.7	20.4	4.6	0.5	5.6	35.3	21.4	1.5	5.6	15.8	13.9	1.2	55.2	5.4	2.2	0.7	411
2011年計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.3	22.2	5.5	1.2	5.5	32.7	20.3	3.3	3.3	14.1	16.5	1.9	54.2	4.3	2.9	2.9	419
2005年計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1	5.4	2.0	...	3.4	11.4	69.6	1.1	4.0	17.6	16.5	3.4	48.6	2.8	4.5	1.7	352
2003年計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	19.3	16.1	3.4	42.2	7.6	5.9	1.4	353

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

3. 研修費除く事業予算総額

研修費を除いた事業費の予算総額は、中央値で147.3万円、平均値で221.6万円となっており、2020年調査と変わらない水準です（第Ⅱ－1－2表）。

活動者数別に予算総額をみると、5人未満の中央値96.0万円（平均175.6万円）から20人以上の中央値334.3万円（平均538.0万円）まで介護サービス相談員数に対応して予算総額も多くなっています。

人口別についても予算総額をみると、人口5万人以上10万人未満になると中央値で100万円を超え、20万人以上では中央値296.2万円となっています。

第Ⅱ－1－2表
研修費除く事業の予算総額

	件数	中央値・万円	平均値・万円
2023年計	265	147.3	221.6
調査年別			
2020年計	361	143.6	238.7
2017年計	391	138.6	207.3
2014年計	411	136.7	208.2
実際の活動者数別			
1人以上	76	96.0	175.6
5人以上	94	122.4	202.7
10人以上	44	170.5	239.7
15人以上	21	227.7	263.3
20人以上	16	334.3	538.0
人口別			
2万人未満	30	57.6	163.8
2万人以上	57	96.8	114.5
5万人以上	69	122.8	144.7
10万人以上	55	209.6	273.8
20万人以上	54	296.2	405.2

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

4. 事業に関わる主な自治体職員の業務時間

事業に関わる主な職員の今年度の合計業務時間についてみると、中央値は50.0時間、平均値は106.2時間となっています。領域ごとの今年度の業務時間を平均でみると、[研修の準備や調整などの時間]が38.3時間、[報償費支払いやファイリングなどの事務に関する時間]が35.7時間、[その他]が43.5時間となっています。訪問活動を「昨年度は休止・今年度から実施」した自治体が多いこともあり、平均時間は2020年調査に比べて少なくなっています（第Ⅱ－1－3表）。

第Ⅱ－1－3表 事業に関わる主な自治体職員の業務時間

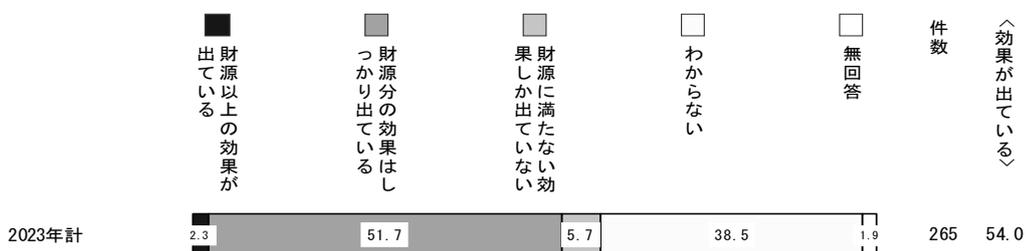
	件数	合計の業務時間		研修の準備や調整などの時間		報償費支払いやファイリングなどの事務に関する時間		その他	
		中央値・時間	平均値・時間	中央値・時間	平均値・時間	中央値・時間	平均値・時間	中央値・時間	平均値・時間
2023年計	265	50.0	106.2	16.0	38.3	12.0	35.7	10.0	43.5
調査年別									
2020年計	361	64.5	134.8	24.0	47.0	20.0	45.6	17.0	48.5
2017年計	391	70.0	124.8	20.0	43.1	20.0	43.6	10.0	37.1

5. 事業の費用対効果、事業の市町村における効果

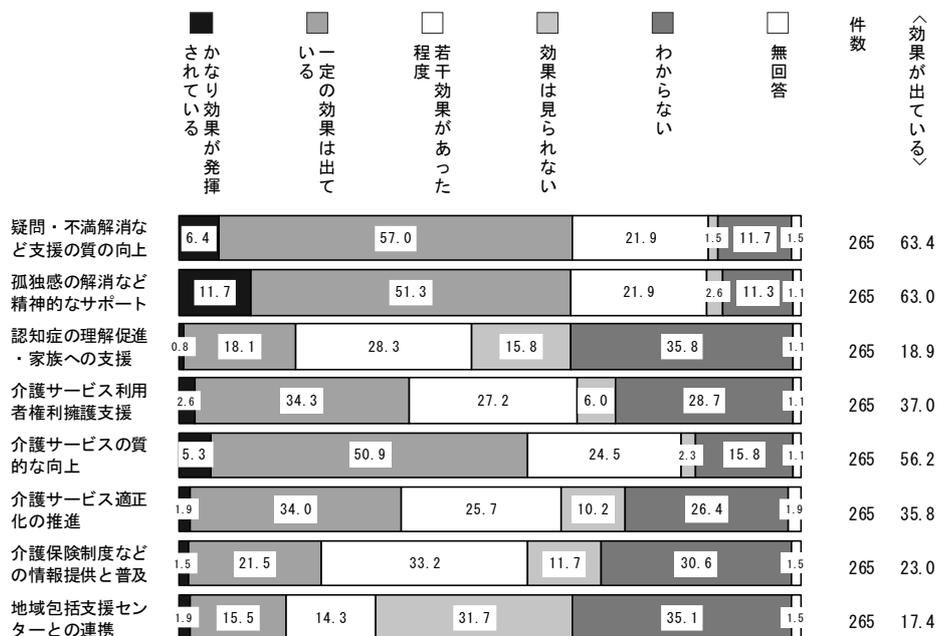
事務局調査から介護サービス相談員派遣等事業の費用対効果の評価をみると、「財源以上の効果が出ている」(2.3%)と「財源分の効果はしっかり出ている」(51.7%)を合わせた〈効果が出ている〉は54.0%に及びます(第Ⅱ-1-2図)。

さらに市町村における介護サービス相談員派遣等事業の効果を〈効果が出ている〉(「かなり効果が発揮されている」と「一定の効果は出ている」の計)の比率からみると、[疑問・不満解消など支援の質の向上](63.4%)と[孤独感の解消など精神的なサポート](63.0%)は6割台を占めており、多くの自治体で効果が感じられています(第Ⅱ-1-3図)。また[介護サービスの質的な向上]も56.2%に達し、[介護サービス適正化の推進](35.8%)も4割弱に達します。

第Ⅱ-1-2図 事業の費用対効果



第Ⅱ-1-3図 市町村における介護サービス相談員派遣等事業の効果



6. 今後希望する養成・現任研修の実施形態

今後希望する養成研修の実施形態は、「オンラインによる全国養成研修」(51.3%)が多く、次いで「対面式の全国養成研修」が37.4%となっています。また「対面式の独自養成研修」(7.5%)、「オンラインによる独自養成研修」(0.4%)はいずれも1割未満です(第Ⅱ-1-4表)。2020年調査から「オンラインによる全国養成研修」が増加しています。

現任研修の実施形態に対する希望をみても、最も多いのは「オンラインによる全国研修」(52.1%)で、これに「対面式の全国研修」が34.3%で続いています。こちらも2020年調査から「オンラインによる全国研修」が増加しています。

人口別にみると、10万人未満までは養成研修・現任研修のいずれも「オンライン(全国)」が「対面式(全国)」を上回りますが、10万人以上では「対面式(全国)」多くなっています。

第Ⅱ-1-4表
今後希望する養成研修と現任研修の実施形態

	今後希望する養成研修の実施形態						今後希望する現任研修の実施形態						件数	
	対面式の 全国養成 研修	オンラインによる 全国養成 研修	対面式の 独自養成 研修	オンラインによる 独自養成 研修	わからない	無回答	対面式の 全国研修	オンラインによる 全国研修	対面式の 独自研修	オンラインによる 独自研修	わからない	無回答		
2023年計	37.4	51.3	7.5	0.4	3.0	0.4	34.3	52.1	6.0	0.8	6.0	0.8	265	
2020年計	33.5	<u>42.7</u>	8.3	3.0	11.9	0.6	32.7	<u>42.9</u>	7.5	3.6	12.7	0.6	361	
実際の活動者数別	1人以上	<u>22.4</u>	<u>64.5</u>	7.9	1.3	2.6	1.3	<u>17.1</u>	<u>64.5</u>	9.2	1.3	6.6	1.3	76
	5人以上	33.0	<u>57.4</u>	7.4	...	2.1	...	<u>28.7</u>	<u>60.6</u>	4.3	1.1	4.3	1.1	94
	10人以上	<u>54.5</u>	<u>38.6</u>	4.5	...	2.3	...	<u>54.5</u>	<u>36.4</u>	6.8	...	2.3	...	44
	15人以上	<u>66.7</u>	<u>23.8</u>	9.5	<u>71.4</u>	<u>28.6</u>	21
	20人以上	<u>56.3</u>	<u>31.3</u>	12.5	<u>50.0</u>	<u>25.0</u>	6.3	...	18.8	...	16
人口別	2万人未満	<u>10.0</u>	<u>66.7</u>	13.3	3.3	6.7	...	<u>6.7</u>	<u>66.7</u>	13.3	3.3	6.7	3.3	30
	2万人以上	<u>29.8</u>	<u>59.6</u>	8.8	...	1.8	...	<u>26.3</u>	<u>59.6</u>	5.3	1.8	7.0	...	57
	5万人以上	<u>29.0</u>	<u>62.3</u>	4.3	...	4.3	...	<u>26.1</u>	<u>60.9</u>	7.2	...	5.8	...	69
	10万人以上	<u>49.1</u>	<u>40.0</u>	7.3	...	1.8	1.8	<u>47.3</u>	<u>40.0</u>	5.5	...	5.5	1.8	55
	20万人以上	<u>59.3</u>	<u>31.5</u>	7.4	...	1.9	...	<u>55.6</u>	<u>37.0</u>	1.9	...	5.6	...	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す

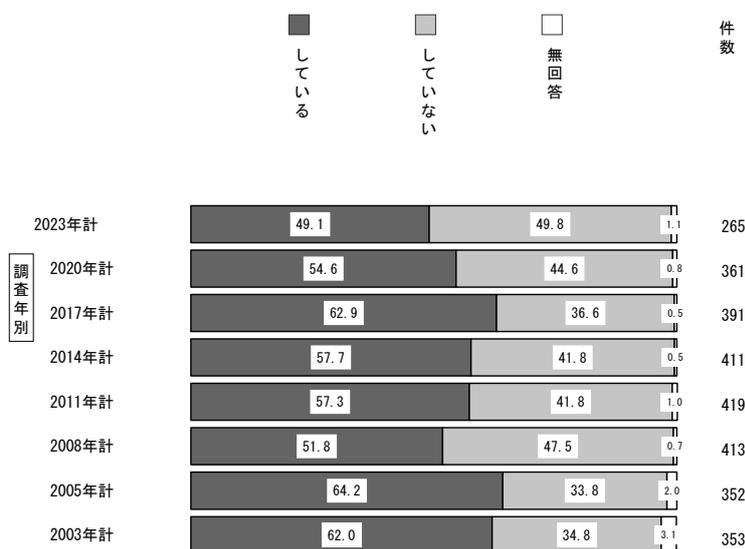
※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

7. 相談員活動について一般市民への情報提供

介護サービス相談員の活動を一般市民に情報提供しているかどうかでは、「している」は49.1%、「していない」は49.8%となっています（第Ⅱ－1－4図）。時系列でみると、「している」比率は減少傾向にあります。

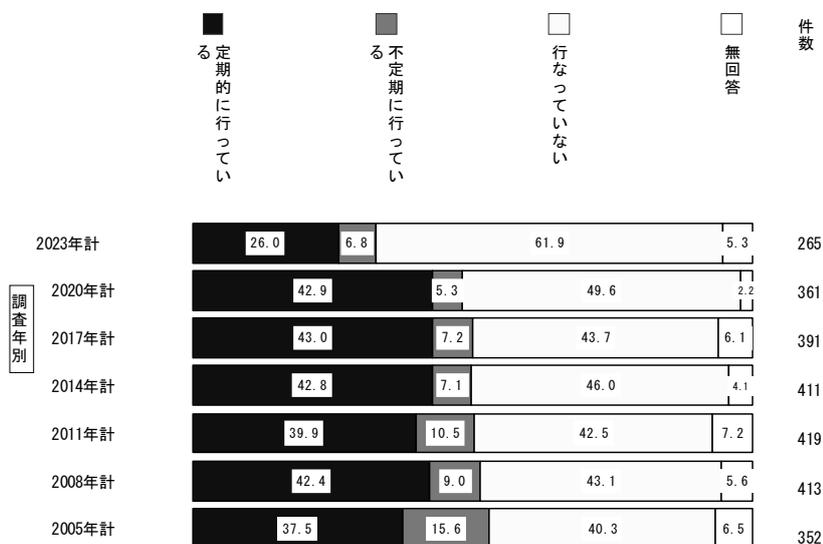
第Ⅱ－1－4図 一般市民への情報提供



8. 事務局・相談員・事業者の三者会議

事務局と相談員、事業者の三者会議の開催については、「定期的に行っている」(26.0%)と「不定期に行っている」(6.8%)を合わせた<行っている>が32.8%、「行っていない」が61.9%となっています（第Ⅱ－1－5図）。2020年調査から「定期的に行われている」が減少しています。

第Ⅱ－1－5図 事務局・相談員・事業者の三者会議

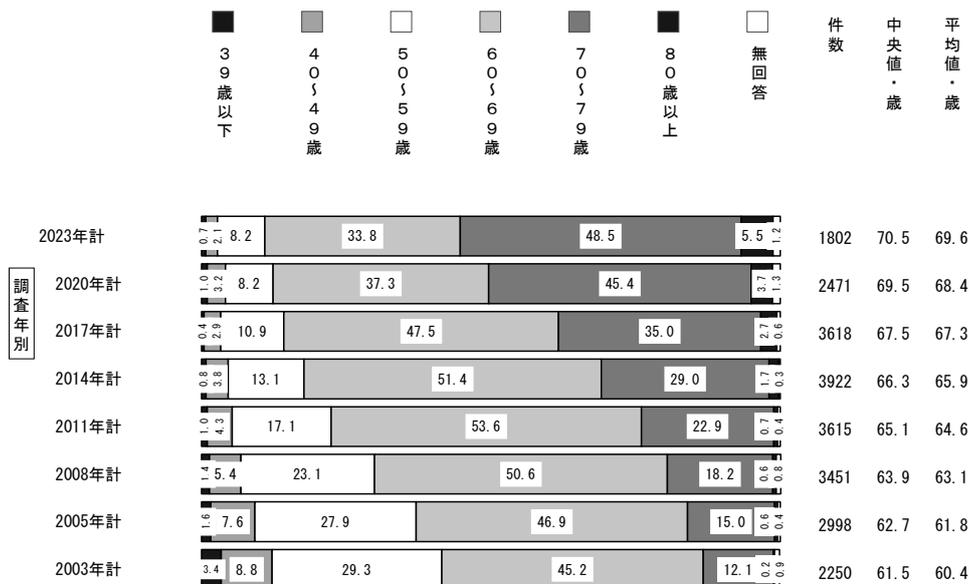


Ⅱ－２ 相談員調査の結果の概要

1. 介護サービス相談員の年齢

介護サービス相談員の平均年齢は69.6歳で、分布は「70－79歳」が48.5%と最も多くなっています（第Ⅱ－２－１図）。2003年調査以降、平均年齢は上昇が続いています。

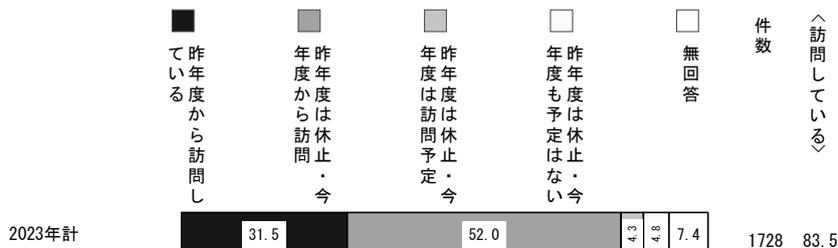
第Ⅱ－２－１図 年齢



2. 介護サービス相談員の訪問活動の実施状況

昨年度から今年度にかけての訪問活動の実施状況については、「昨年度から訪問している」は31.5%、「昨年度は休止・今年度から訪問」は52.0%となっており、これらを合わせた「訪問している」は83.5%です。一方、「昨年度は休止・今年度は訪問予定」は4.3%、「昨年度は休止・今年度も予定はない」は4.8%となっています（第Ⅱ－２－２図）。相談員調査についても、今年度から訪問活動を実施しているケースが多くなっています。

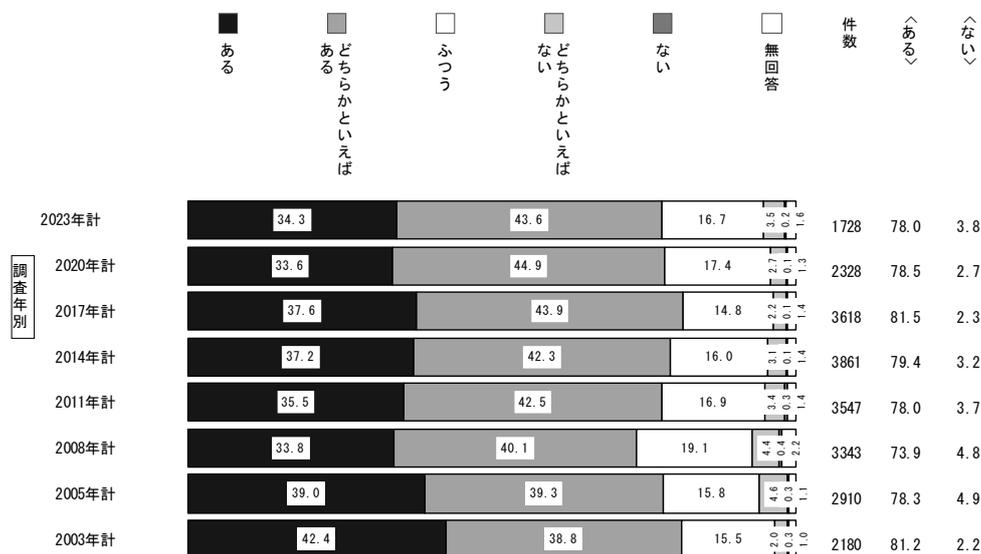
第Ⅱ－２－２図 昨年度から今年度にかけての訪問活動の実施状況
(活動中の方)



3. 活動に対するやりがい

介護サービス相談員の活動に対するやりがいを尋ねた結果をみると、「ある」が34.3%、「どちらかといえばある」が43.6%で、やりがいの＜ある＞人が78.0%と多数を占めます（第Ⅱ－2－3図）。時系列でみても多くの相談員がやりがいを感じていることは変わりません。

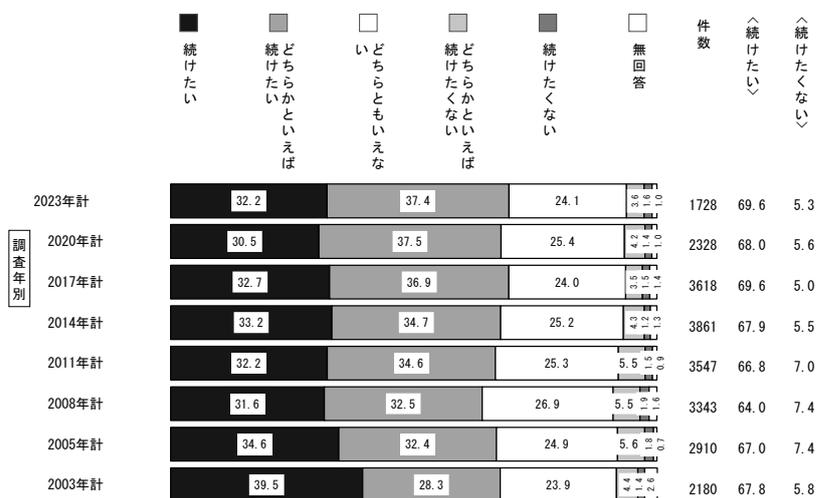
第Ⅱ－2－3図 活動に対するやりがい（活動中の方）



4. 活動の継続に関する意識

今後も介護サービス相談員活動を続けたいかどうか尋ねた結果は、「続けたい」(32.2%)と「どちらかといえば続けたい」(37.4%)を合わせた＜続けたい＞が69.6%と多く、＜続けたくない＞（「続けたくない」+「どちらかといえば続けたくない」）は5.3%とわずかです（第Ⅱ－2－4図）。時系列でみても＜続けたい＞人が多く、これまでと変わらない結果です。

第Ⅱ－2－4図 相談員活動の継続意思（活動中の方）



5. 活動中の悩み

介護サービス相談員としての活動において悩みがある人に、その内容を9つの中からあてはまるものすべてを選んでもらいました。「利用者とのコミュニケーション」(54.2%)が最も多く、以下「利用者の声を感じとれないこと」(37.5%)、「事業者との関係づくり」(37.0%)が3割台、「新型コロナウイルス感染症への不安」(24.7%)、「活動にブランク期間が生じたこと」(24.5%)、「困難な相談事例への対応」(22.6%)は2割台、「相談員間の関係づくり」(12.9%)、「事務局・市町村等との関係づくり」(11.2%)は1割台となっています(第Ⅱ-2-1表)。

第Ⅱ-2-1表 相談員の活動上における悩みの内容
(活動中の方、悩みの「ある」人)

	ニ ケ シ コ ミ ユ	と レ イ コ ト が 感 じ	の 対 応 が あ ら な い	困 難 な 相 談 事 例 へ	相 談 員 間 の 関 係 づ く り	事 業 者 と の 関 係 づ く り	事 務 局 ・ 市 町 村 等	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 へ の 不 安	活 動 に ブ ラ ン ク 期 間 が 生 じ た こ と	そ の 他	無 回 答	件 数
2023年計	54.2 ①	37.5 ②	22.6	12.9	37.0 ③	11.2	24.7	24.5	8.4	0.5	1058	
調 査 年 別	2020年計	52.1 ②	40.9 ③	26.2	9.9	40.3	9.5	60.5 ①	-	4.5	0.5	1573
	2017年計	57.7 ①	44.1 ②	24.8	10.2	41.0 ③	8.4	-	-	10.4	0.5	2433
	2014年計	48.1 ②	50.9 ①	24.3	10.4	45.7 ③	9.2	-	-	10.7	0.3	2599
	2011年計	49.5 ②	52.7 ①	21.3	9.6	44.3 ③	9.5	-	-	8.8	1.4	2407
	2008年計	47.7 ②	53.8 ①	22.8	9.5	41.3 ③	8.9	-	-	10.9	1.3	2421
	2005年計	53.4 ①	47.2 ②	21.9	9.9	40.7 ③	8.2	-	-	12.1	1.6	2185

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

6. 現在訪問している事業所

相談員が訪問している事業所の提供サービスの種類を20項目の中からいくつでも選んでもらいました。結果をみると「特別養護老人ホーム」(61.6%)が最も多く、以下「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」が56.2%、「通所介護(デイサービス)」が45.1%、「介護老人保健施設」が33.6%、「小規模多機能型居宅介護」(29.2%)と「通所リハビリテーション」(21.0%)は2割台などとなっています(第Ⅱ-2-2表)。また「サービス付き高齢者向け住宅」は10.4%です。

2020年調査から「特養」、「介護老人保健施設」、「短期入所生活介護」、「グループホーム」、が減少しています。

第Ⅱ-2-2表 現在訪問している事業所(活動中の方、複数選択)

	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	設・介護医療院	訪問サービス	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	軽費老人ホーム	特定施設生活介護・	養護老人ホーム	特定施設生活介護・	有料老人ホーム	型訪問介護・随時対応	定期巡回・随時対応	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅	活介護・G H	認知症対応型共同生活介護	入居者生活介護	地域密着型特定施設	福祉施設	地域密着型介護老人	向け住宅	サービス付き高齢者	住宅型・健康型有料	その他	無回答	件数
2023年計	61.6 ①	33.6 ④	4.9	1.6	45.1 ③	21.0 ⑥	14.5	3.7	4.2	5.4	17.2 ⑦	0.3	10.1	29.2 ⑤	56.2 ②	6.1	10.5	10.4	3.9	2.4	6.7							1728	
調査年別	80.3 ①	52.5 ③	6.4	1.5	45.6 ④	24.4 ⑥	21.6 ⑦	7.1	4.9	7.0	18.6	0.4	13.0	30.3 ⑤	63.1 ②	7.1	14.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	2328	
2017年計	78.4 ①	53.0 ③	8.7	3.3	51.1 ④	29.1 ⑦	29.5 ⑥	9.0	4.7	7.6	17.8	0.4	14.3	32.4 ⑤	60.6 ②	11.3	9.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	3618	
2014年計	77.6 ①	52.2 ④	10.6	3.8	53.9 ③	28.3 ⑥	29.3 ⑤	9.4	4.8	7.7	15.3	0.5	14.9	24.9 ⑦	61.4 ②	6.2	11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	3861		
2011年計	79.4 ①	54.7 ④	11.9	3.2	55.3 ③	30.2 ⑤	29.5 ⑥	9.6	-	-	14.2	-	-	22.9 ⑦	58.2 ②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9	3547	
2008年計	76.2 ①	52.2 ③	14.8	12.2	52.3 ②	28.5 ⑤	20.9 ⑥	11.7	-	-	13.8	-	-	11.6 ⑦	50.9 ④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	3343	

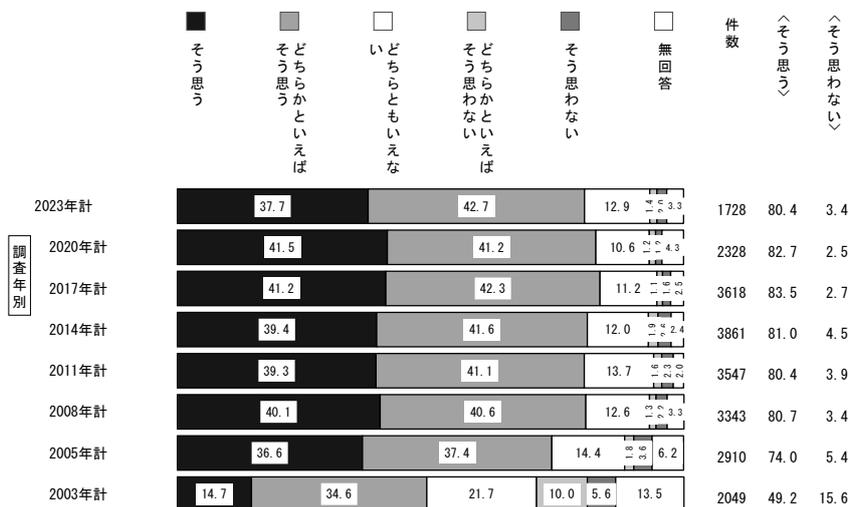
※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

7. 身体拘束等の虐待への抑止効果

相談員の訪問が身体拘束等の虐待への抑止効果については、「そう思う」(37.7%)と「どちらかといえばそう思う」(42.7%)を合わせた<そう思う>(80.4%)が多数を占め、このような結果は2008年調査から大きく変わりません(第Ⅱ-2-5図)。

また活動期間の違いに関係なく、多くの相談員が虐待抑止効果を実感しています。

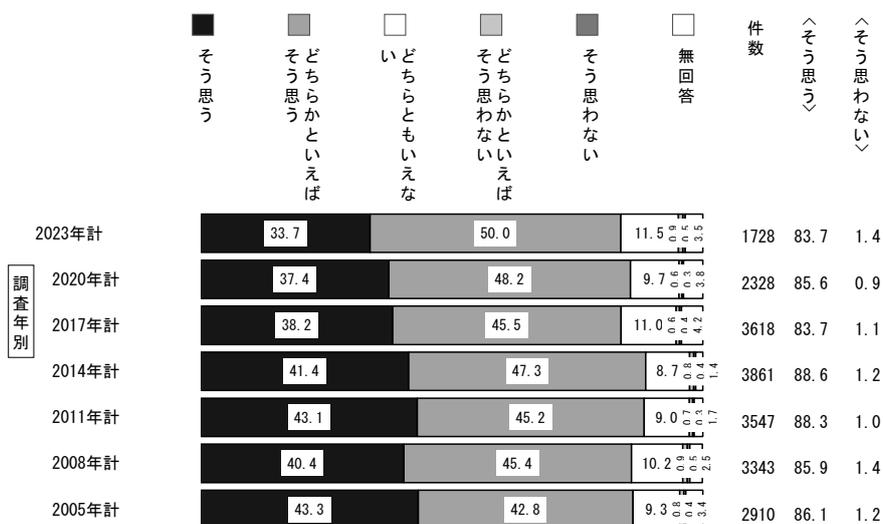
第Ⅱ-2-5図 身体拘束等の虐待への抑止効果(活動中の方)



8. 事業とサービスの適正化や質の向上・改善

介護サービス相談員派遣等事業が、サービスの適正化や質の向上・改善につながっているかどうかを尋ねました。結果をみると「そう思う」が33.7%、「どちらかといえばそう思う」が50.0%で、これらを合わせた<そう思う>が83.7%となっています。時系列でも変わらない結果です(第Ⅱ-2-6図)。

第Ⅱ-2-6図 介護サービス相談員派遣等事業は、サービスの適正化や質の向上・改善等につながっていると思うかどうか(活動中の方)

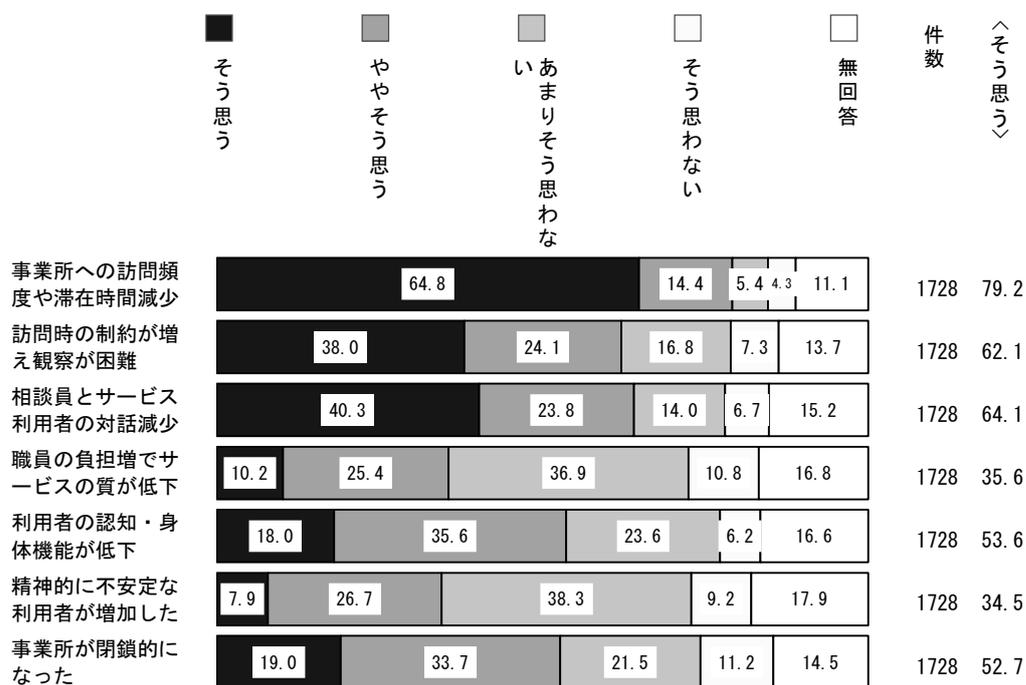


9. 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響を訪問活動、事業所、利用者の領域についてみると、「**そう思う**」と「**ややそう思う**」を合わせた**＜そう思う＞**は、[事業所への訪問頻度や滞在時間減少した]で79.2%と多くなっています。また[相談員とサービス利用者の対話減少]（64.1%）、[訪問時の制約が増え観察が困難]（62.1%）、[利用者の認知・身体機能が低下]（53.6%）、[事業所が閉鎖的になった]（52.7%）についても半数以上が影響を実感しています。[職員の負担増でサービスの質が低下]（35.6%）や[精神的に不安定な利用者が増加した]（34.5%）は相対的に比率が低いものの、3割台半ばを占めています（第Ⅱ－2－7図）。

第Ⅱ－2－7図

新型コロナウイルス感染症の影響について（活動中の方）

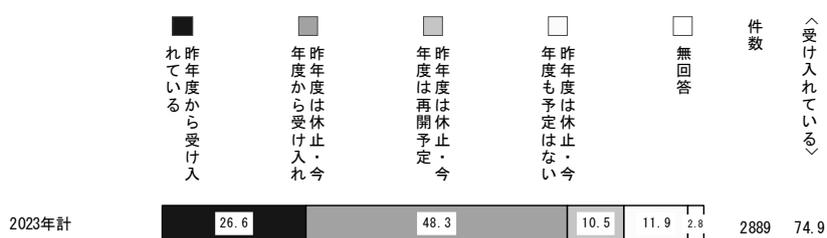


Ⅱ－３ 派遣先調査の結果の概要

1. 介護サービス相談員の受け入れ状況

昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の受け入れ状況については、「昨年度から受け入れている」が26.6%、「昨年度は休止・今年度から受け入れ」が48.3%となっており、これらを合わせた現在<受け入れている>は74.9%です。一方、「昨年度は休止・今年度は再開予定」は10.5%、「昨年度は休止・今年度も予定はない」は11.9%となっています（第Ⅱ－３－１図）。

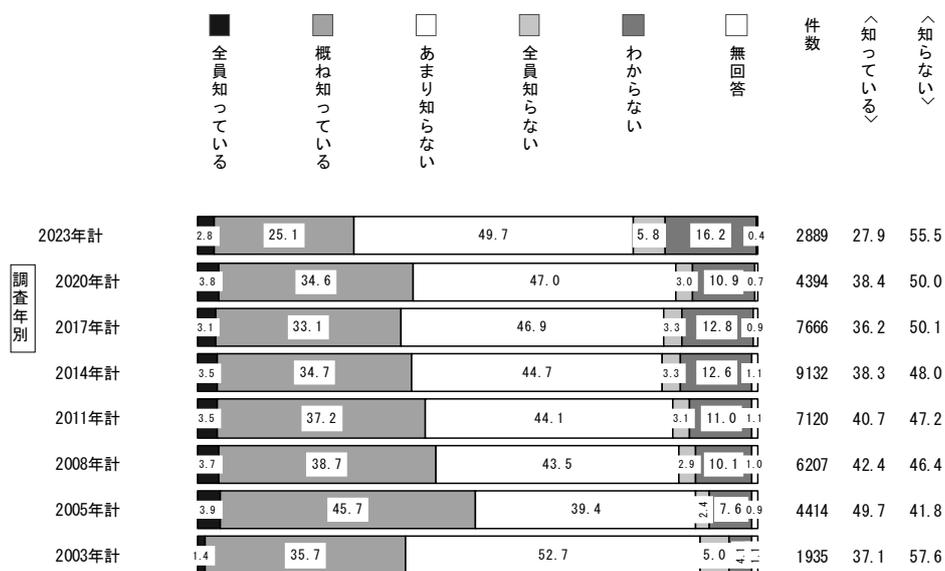
第Ⅱ－３－１図 昨年度から今年度にかけての
介護サービス相談員の受け入れ状況



2. 利用者や家族の介護サービス相談員の訪問についての周知度

利用者や家族の介護サービス相談員が訪問していることの周知度にみると、<知っている>が27.9%、<知らない>が55.5%、「わからない」が16.2%となっています（第Ⅱ－３－２図）。2020年調査から<知っている>が減少し、<知らない>と「わからない」が増加しています。

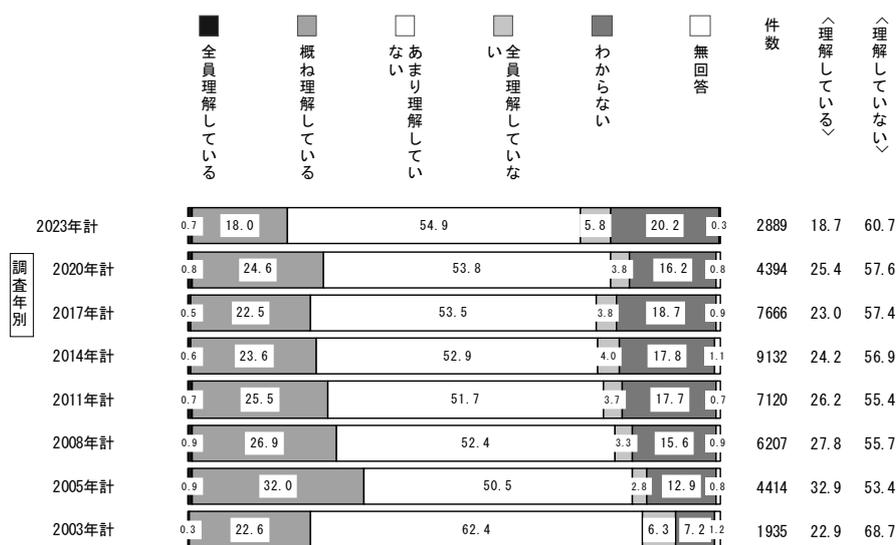
第Ⅱ－３－２図 利用者や家族の介護サービス相談員の
訪問についての周知度



3. 利用者や家族の介護サービス相談員の役割の理解度

周知度に続いて、利用者や家族の介護サービス相談員の役割についての理解度は、＜理解している＞が18.7%、＜理解していない＞が60.7%となっています(第Ⅱ-3-3図)。2020年調査から＜理解している＞は減少し、＜理解していない＞や「わからない」が増加しています。

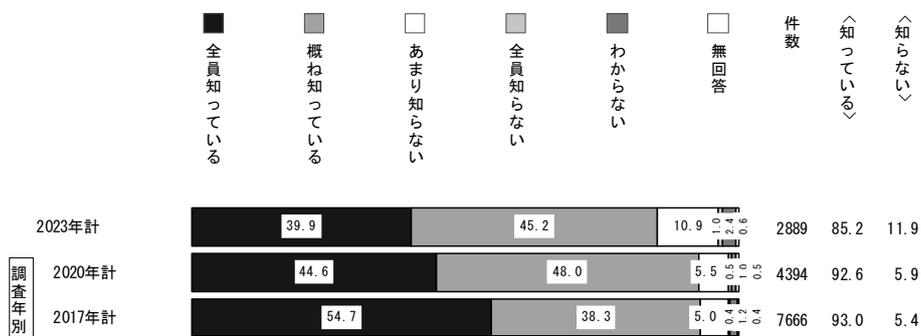
第Ⅱ-3-3図 利用者や家族の介護サービス相談員の役割の理解度



4. 介護サービス相談員の訪問について職員の周知度

自分の施設への介護サービス相談員の訪問を、職員がどのくらい周知しているか尋ねたところ、「全員知っている」が39.9%、「概ね知っている」が45.2%で、これらを合わせた＜知っている＞が85.2%となっています(第Ⅱ-3-4図)。時系列でみると「全員知っている」は減少傾向にあります。

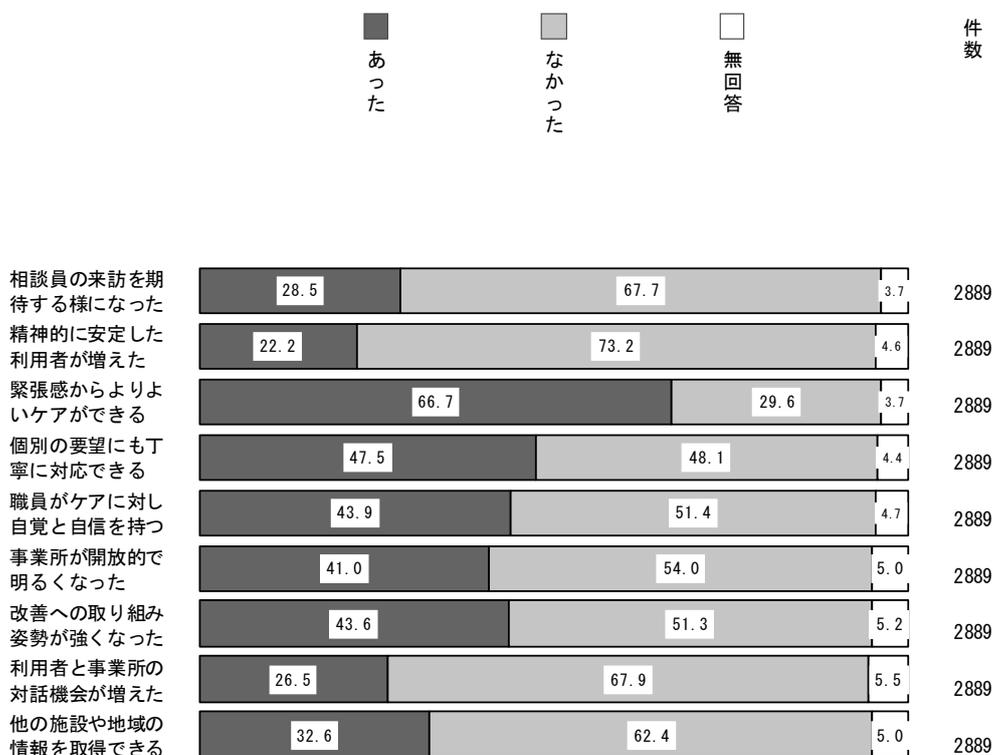
第Ⅱ-3-4図 介護サービス相談員の訪問について職員の周知度



5. 介護サービス相談員を受け入れたことによる事業所の変化

介護サービス相談員の受け入れが与える変化を9項目それぞれについて尋ねました(第Ⅲ-3-7表)。利用者の変化について「あった」の比率に着目すると、最も多いのは「緊張感からよりよいケアができる」(66.7%)となっています。また「利用者の個別の要望にも丁寧に対応できる」(47.5%)、「職員がケアに対し自覚と自信を持つ」(43.9%)、「改善への取り組み姿勢が強くなった」(43.6%)、「事業所が開放的で明るくなった」(41.0%)も4割台を占めます。以下、「他の施設や地域の情報を取得できる」(32.6%)は3割強、「相談員の来訪を期待する様になった」(28.5%)、「利用者との対話機会が増えた」(26.5%)、「精神的に安定した利用者が増えた」(22.2%)は2割台となっています(第Ⅱ-3-5図)。

第Ⅱ-3-5図 介護サービス相談員を受け入れたことによる利用者・職員や事業所の変化(「あった」の比率)



6. 新型コロナウイルス感染拡大の事業所、職員、利用者への影響

新型コロナウイルス感染拡大下における事業所や事業所職員、サービス利用者への影響についての7項目を4段階で尋ねた結果を「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う」の比率で見ると、[職員が忙しく体力的な負担が増えた] (87.0%) と [仕事の絶対量が増えた] (84.6%) は8割台に及びます。また [ストレスを感じる利用者が増えた] (74.8%)、[利用者の認知・身体機能が低下した] (72.3%)、[利用者とその家族との対話が減った] (71.3%) も7割台を占め、[職員のモチベーションが下がった] (58.6%) は6割弱、[職員と利用者との対話が減った] (40.2%) は4割となっています。

「そう思う」を2020年調査と比べると、[職員が忙しく体力的な負担が増えた]、[職員のモチベーションが下がった]、[職員と利用者との対話が減った]、[利用者の認知・身体機能が低下した] が増えています (第Ⅱ-3-1表)。

第Ⅱ-3-1表 新型コロナウイルス感染症による
事業所、職員、利用者への影響
(「そう思う」の比率)

	職員の負担が増えた	職員のモチベーションが下がった	職員と利用者との対話が減った	利用者との対話が減った	利用者機能が低下した	利用者が増えた	ストレスを感じる	仕事の絶対量が増えた	件数
2023年計	87.0	58.6	40.2	71.3	72.3	74.8	84.6	2889	
2020年計	<u>72.2</u>	<u>43.5</u>	<u>24.0</u>	73.6	<u>52.4</u>	73.2	-	4394	
事業の種類別									
特養	91.5	70.7	48.7	90.4	81.2	84.4	86.9	680	
老健	96.0	63.2	50.0	86.4	75.4	85.7	93.8	272	
デイサービス	82.6	<u>44.8</u>	<u>29.4</u>	<u>34.8</u>	<u>60.1</u>	<u>61.8</u>	82.4	489	
デイケア	<u>81.2</u>	53.6	<u>46.4</u>	<u>49.3</u>	<u>60.9</u>	71.0	81.2	69	
短期入所生活介護	90.0	70.0	46.7	66.7	80.0	80.0	86.7	30	
特定・有料ホーム	83.2	59.3	36.3	78.8	77.9	84.1	84.1	113	
認知症対応型デイ	<u>73.9</u>	58.7	<u>34.8</u>	<u>41.3</u>	<u>58.7</u>	<u>50.0</u>	<u>76.1</u>	46	
小規模多機能	82.4	55.2	37.0	<u>51.5</u>	<u>61.8</u>	<u>66.1</u>	80.0	165	
グループホーム	85.4	58.6	38.2	80.6	74.9	72.3	83.9	665	
地域密着型特養	90.6	56.8	36.7	85.6	74.8	76.3	87.8	139	
サ高住	<u>81.1</u>	<u>43.2</u>	<u>29.7</u>	<u>51.4</u>	<u>78.4</u>	73.0	<u>73.0</u>	37	
住宅型・健康型有料老人ホーム	<u>92.1</u>	<u>44.7</u>	<u>34.2</u>	<u>65.8</u>	<u>78.9</u>	<u>86.8</u>	86.8	38	
受入開始時期別									
00～04年度	85.7	<u>52.7</u>	44.0	76.9	74.7	79.1	87.9	91	
05～09年度	88.3	55.0	<u>32.4</u>	<u>82.0</u>	70.3	74.8	87.4	111	
10～14年度	88.5	57.3	38.0	76.6	74.0	75.5	83.3	192	
15～20年度	86.4	55.9	40.9	69.2	70.6	74.2	82.8	279	
21～23年度	82.9	53.7	<u>33.5</u>	70.7	72.6	75.6	<u>78.7</u>	164	

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

Ⅲ－1．事務局調査

1. 介護サービス相談員派遣等事業の実施状況と事務局担当者研修について

(1) 介護サービス相談員派遣等事業の実施体制

－介護サービス相談員の活動者総数は 2,108 人、平均年齢は 68.0 歳－

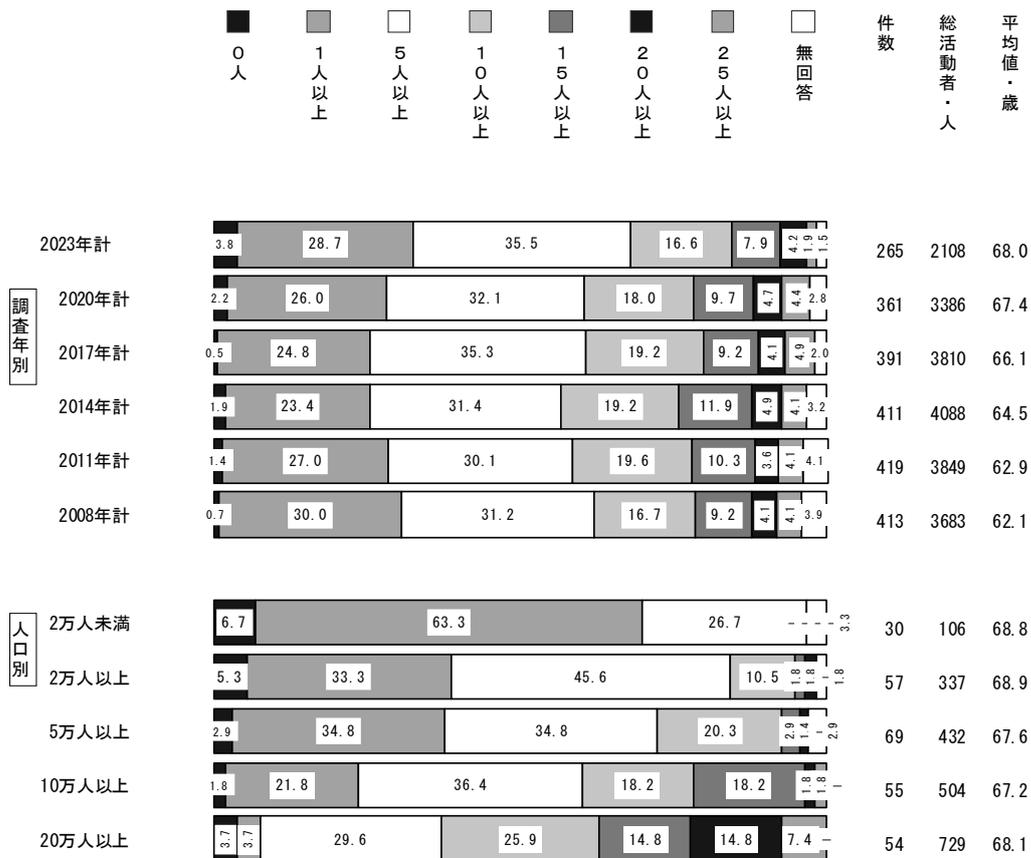
介護サービス相談員派遣等事業の実施体制について、調査時点までに養成研修を修了した介護サービス相談員の人数と活動者数、さらに、その活動者の平均年齢を尋ねました。

修了者数は、有効回答のあった自治体の合計で 5,171 名です。このうち、現在活動している介護サービス相談員の状況を見ると、「5～9人」が 35.5%、「1～4人」が 28.7%、「10～14人」が 16.6%などとなっており、これを累計すると 2,108 人となります（第Ⅲ－1－1図）。

2020 年調査から総活動者数が減少していますが、これは回収数が減少していることも影響しています。

なお、活動している介護サービス相談員の平均年齢は 68.0 歳で、上昇が続いています。

第Ⅲ－1－1図 現在の活動者



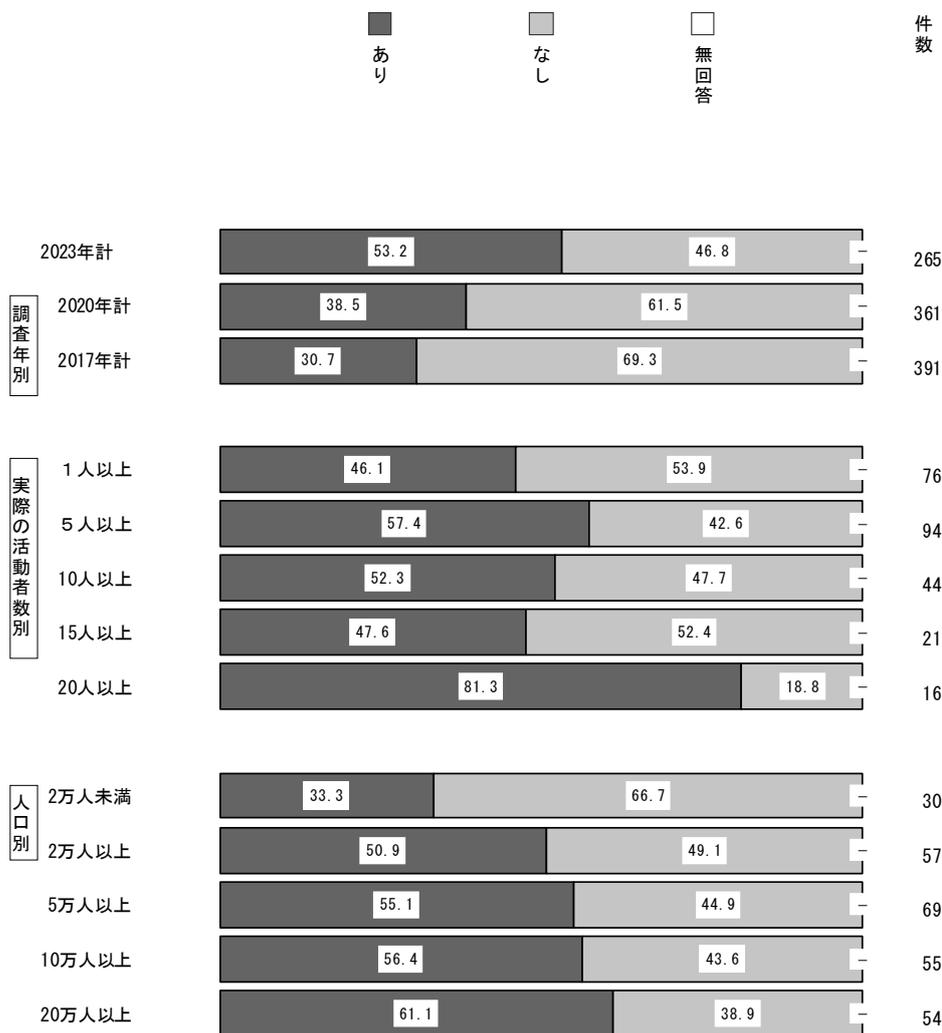
(2) 事務局担当者研修

－ここ3年での「受講あり」は53.2%－

ここ3年での事務局担当者研修の受講経験については、「あり」が53.2%、「なし」が46.8%です(第Ⅲ-1-2図)。

人口別にみると「あり」は人口規模の大きい自治体で多くなっています。

第Ⅲ-1-2図 ここ3年での事務局担当者研修の受講経験



2. 介護サービス相談員の研修体制について

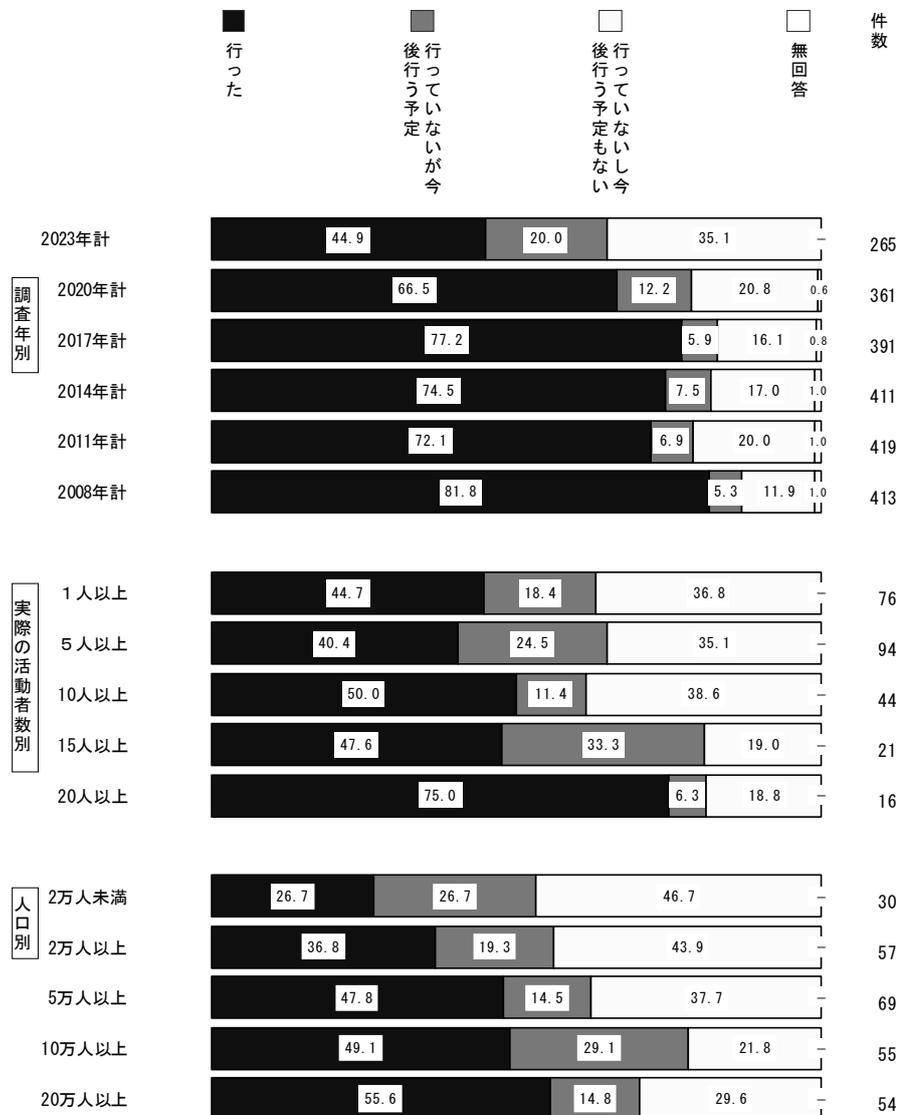
(1) 現任研修の実施の有無と実施機関

－現任研修を「行った」が44.9%－

現任研修の実施の有無についてみると、「行った」が44.9%、「行っていないが今後行う予定」が20.0%、「行っていないし、今後行う予定もない」は35.1%です（第Ⅲ－1－3図）。2020年調査から「行った」は減少しています。

人口別でみると、人口が5万人未満で「行った」が少なくなっています。

第Ⅲ－1－3図 現任研修の実施の有無



(2) 現任研修以外の相談員の資質向上に向けた取り組み

－「行った」は55.5%、「行っていない」は42.6%－

現任研修以外の相談員の資質向上に向けた取り組みの有無は、「行った」が55.5%、「行っていない」が42.6%です(第Ⅲ－1－1表)。2020年調査から「行った」は減少しています。行った場合の回数は「3回未満」が27.9%と多く、平均は6.3回です。

活動者数別では5人未満で、人口別では2万人未満で「行った」が半数を下回ります。

第Ⅲ－1－1表 現任研修以外の相談員の資質向上に向けた取り組み

	行 っ た	行 っ て い な い	わ か ら な い	無 回 答	件 数	行った場合の取り組み回数							件 数	中 央 値 ・ 回	平 均 値 ・ 回	
						3 回 未 満	3 〜 5 回	6 回	7 〜 1 1 回	1 2 回	1 2 回 超	無 回 答				
2023年計	55.5	42.6	1.9	...	265	27.9	19.7	8.8	11.6	22.4	6.1	3.4	147	6.0	6.3	
調 査 年 別	2020年計	69.0	29.4	1.4	0.3	361	31.3	19.7	11.6	10.8	16.1	9.6	0.8	249	5.0	6.6
	2017年計	69.8	28.4	1.0	0.8	391	26.0	19.4	11.0	7.3	21.2	9.5	5.5	273	6.0	6.8
	2014年計	70.6	28.5	0.2	0.7	411	23.8	17.6	11.0	7.9	20.3	8.6	10.7	290	6.0	6.9
	2011年計	65.4	32.5	1.2	1.0	419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2008年計	56.7	40.2	1.7	1.5	413	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2005年計	61.1	37.5	0.9	0.6	352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上	36.8	61.8	1.3	...	76	46.4	10.7	...	14.3	21.4	7.1	...	28	4.0	5.7
	5人以上	63.8	35.1	1.1	...	94	18.3	11.7	10.0	15.0	33.3	8.3	3.3	60	8.0	7.9
	10人以上	65.9	34.1	44	24.1	34.5	10.3	10.3	10.3	3.4	6.9	29	4.0	5.1
	15人以上	76.2	23.8	21	18.8	43.8	18.8	6.3	12.5	16	4.0	5.1
	20人以上	68.8	25.0	6.3	...	16	36.4	18.2	9.1	...	18.2	9.1	9.1	11	4.0	5.7
人 口 別	2万人未満	36.7	56.7	6.7	...	30	36.4	...	9.1	9.1	36.4	9.1	...	11	8.0	7.3
	2万人以上	50.9	47.4	1.8	...	57	27.6	20.7	6.9	17.2	20.7	6.9	...	29	6.0	6.4
	5万人以上	55.1	44.9	69	44.7	18.4	7.9	5.3	15.8	5.3	2.6	38	3.0	4.9
	10万人以上	69.1	29.1	1.8	...	55	21.1	23.7	7.9	7.9	28.9	5.3	5.3	38	6.0	6.9
	20万人以上	57.4	40.7	1.9	...	54	12.9	22.6	12.9	19.4	19.4	6.5	6.5	31	6.0	7.0

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 現任研修以外の介護サービス相談員の資質向上に向けた取り組み内容
 - 「事務局と相談員との定例会」(87.1%)が最多 -

現任研修以外の資質向上に向けた取り組みを実施している自治体に、介護サービス相談員の資質向上に向けた取り組みの具体的な内容(複数選択)を尋ねた結果は、「事務局と相談員との定例会」(87.1%)が最も多い取り組みとなっています。以下、「相談員間の意見交換会」が45.6%、「自治体主催の講演会・研修会参加」(16.3%)、「講習会」(12.9%)が1割台などとなっています(第Ⅲ-1-2表)。

2020年調査と比べると、「事務局と相談員との定例会」は増加し、「他市町村との交流会」、「事例検討会」、「施設見学等」、「相談員間の意見交換会」は減少しています。

第Ⅲ-1-2表 現任研修以外の相談員の資質向上に向けた取り組み内容(複数回答)

	会 他 市 町 村 と の 交 流	事 例 検 討 会	講 習 会	援 自 主 勉 強 会 へ の 支	施 設 見 学 等	自 己 啓 発 へ の 支 援	換 相 談 員 間 の 意 見 交	の 事 務 局 と 相 談 員 と	へ の 出 席	地 域 包 括 ケ ア 会 議	会 自 治 体 主 催 の 講 演	そ の 他	無 回 答	件 数
2023年計	2.0	6.8	12.9 ④	3.4	8.8 ⑤	3.4	45.6 ②	87.1 ①	...	16.3 ③	8.8 ⑤	...	147	
調査 年 別	14.1	12.4	16.5 ④	6.0	13.3	2.4	50.2 ②	81.1 ①	1.6	16.1 ⑤	20.5 ③	...	249	
2017年計	18.7 ④	8.1	9.5	4.8	21.6 ③	3.7	42.9 ②	85.3 ①	2.2	17.6 ⑤	15.0	...	273	
2014年計	18.6 ⑤	12.8	9.3	3.4	27.6 ③	5.2	50.0 ②	86.6 ①	2.1	23.1 ④	16.2	...	290	
2011年計	25.9 ⑤	16.4	10.6	4.7	27.4 ④	4.4	50.4 ②	86.5 ①	1.8	27.7 ③	14.2	...	274	
実 際 の 活 動 者 数 別	...	10.7 ④	10.7 ④	7.1	...	7.1	32.1 ②	71.4 ①	...	17.9 ③	10.7 ④	...	28	
5人以上	...	6.7	6.7	...	16.7 ④	3.3	40.0 ②	96.7 ①	...	18.3 ③	8.3 ⑤	...	60	
10人以上	6.9 ⑤	6.9 ⑤	17.2 ④	3.4	6.9 ⑤	3.4	55.2 ②	86.2 ①	...	20.7 ③	6.9 ⑤	...	29	
15人以上	6.3	...	12.5 ③	12.5 ③	6.3	...	56.3 ②	75.0 ①	...	12.5 ③	16	
20人以上	...	9.1 ⑤	27.3 ③	54.5 ②	100.0 ①	27.3 ③	...	11	
人 口 別	9.1 ⑤	9.1 ⑤	27.3 ③	...	36.4 ②	90.9 ①	...	18.2 ④	11	
2万人未満	6.9	3.4	20.7 ④	...	6.9	3.4	37.9 ②	86.2 ①	...	27.6 ③	13.8 ⑤	...	29	
2万人以上	2.6	2.6	10.5 ⑤	2.6	15.8 ③	5.3	52.6 ②	84.2 ①	...	15.8 ③	5.3	...	38	
5万人以上	...	7.9 ③	7.9 ③	2.6	2.6	2.6	42.1 ②	89.5 ①	...	7.9 ③	5.3	...	38	
10万人以上	...	16.1 ③	16.1 ③	6.5	3.2	3.2	51.6 ②	87.1 ①	...	16.1 ③	16.1 ③	...	31	
20万人以上	

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

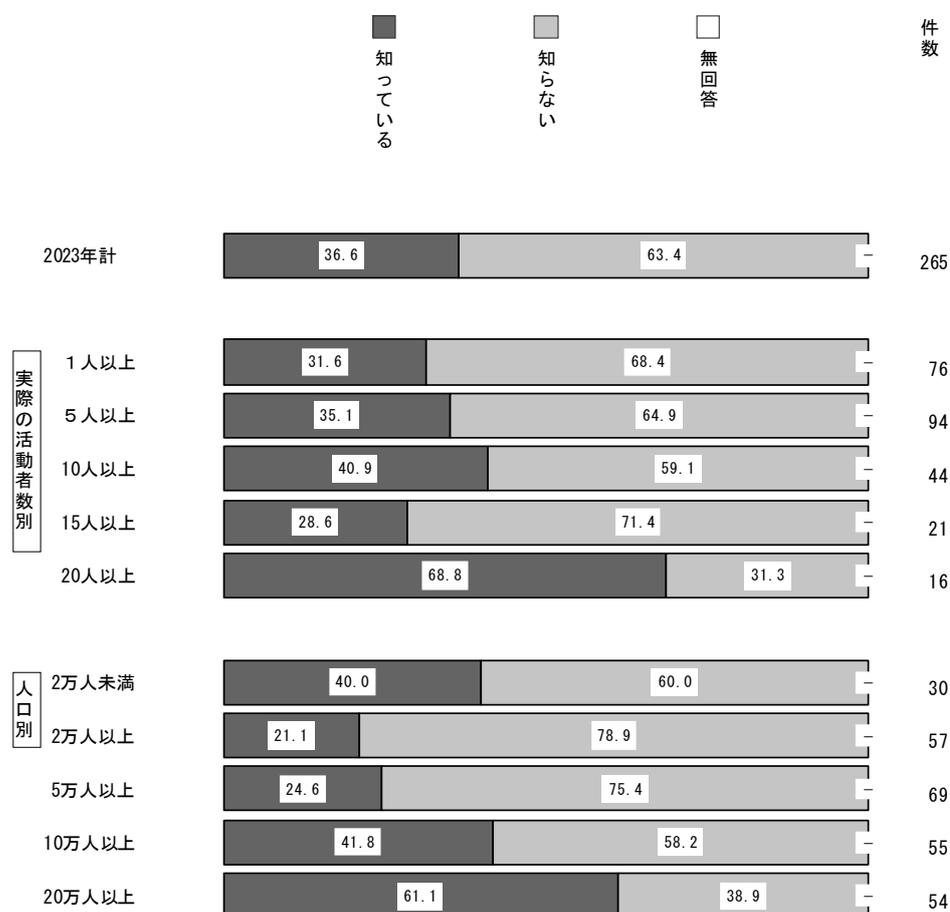
(4) 介護サービス相談員を育成するための研修費用負担に関する周知度

－「知っている」は36.6%、「知らない」は63.4%－

地域医療介護総合確保基金（介護事業者確保分）の活用により、介護サービス相談員を育成するための研修への費用負担が発生しないことに対する周知度については「知っている」は36.6%、「知らない」は63.4%となっています（第Ⅲ－1－4図）。

人口別に「知っている」をみると、20万人以上では61.1%に及び、周知度が高くなっています。

第Ⅲ－1－4図
介護サービス相談員を育成するための研修費用負担に関する周知度



(5) 今後希望する養成・現任研修の実施形態

－養成研修・現任研修いずれも「オンラインによる全国研修」が最多－

今後希望する養成研修の実施形態は、「オンラインによる全国養成研修」(51.3%)が多く、次いで「対面式の全国養成研修」が37.4%となっています。また「対面式の独自養成研修」(7.5%)、「オンラインによる独自養成研修」(0.4%)はいずれも1割未満です(第Ⅲ－1－3表)。2020年調査から「オンラインによる全国養成研修」が増加しています。

現任研修の実施形態に対する希望をみても、最も多いのは「オンラインによる全国研修」(52.1%)で、これに「対面式の全国研修」が34.3%で続いています。こちらも2020年調査から「オンラインによる全国研修」が増加しています。

人口別にみると、10万人未満までは養成研修・現任研修のいずれも「オンライン(全国)」が「対面式(全国)」を上回りますが、10万人以上では「対面式(全国)」多くなっています。

第Ⅲ－1－3表
今後希望する養成研修と現任研修の実施形態

	今後希望する養成研修の実施形態						今後希望する現任研修の実施形態						件数	
	対面式の全国養成研修	オンラインによる養成研修	対面式の独自養成研修	オンラインによる養成研修	わからない	無回答	対面式の全国研修	オンラインによる研修	対面式の独自研修	オンラインによる研修	わからない	無回答		
2023年計	37.4	51.3	7.5	0.4	3.0	0.4	34.3	52.1	6.0	0.8	6.0	0.8	265	
2020年計	33.5	42.7	8.3	3.0	11.9	0.6	32.7	42.9	7.5	3.6	12.7	0.6	361	
実際の活動者数別	1人以上	22.4	64.5	7.9	1.3	2.6	1.3	17.1	64.5	9.2	1.3	6.6	1.3	76
	5人以上	33.0	57.4	7.4	...	2.1	...	28.7	60.6	4.3	1.1	4.3	1.1	94
	10人以上	54.5	38.6	4.5	...	2.3	...	54.5	36.4	6.8	...	2.3	...	44
	15人以上	66.7	23.8	9.5	71.4	28.6	21
	20人以上	56.3	31.3	12.5	50.0	25.0	6.3	...	18.8	...	16
人口別	2万人未満	10.0	66.7	13.3	3.3	6.7	...	6.7	66.7	13.3	3.3	6.7	3.3	30
	2万人以上	29.8	59.6	8.8	...	1.8	...	26.3	59.6	5.3	1.8	7.0	...	57
	5万人以上	29.0	62.3	4.3	...	4.3	...	26.1	60.9	7.2	...	5.8	...	69
	10万人以上	49.1	40.0	7.3	...	1.8	1.8	47.3	40.0	5.5	...	5.5	1.8	55
	20万人以上	59.3	31.5	7.4	...	1.9	...	55.6	37.0	1.9	...	5.6	...	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

3. 介護サービス相談員補について

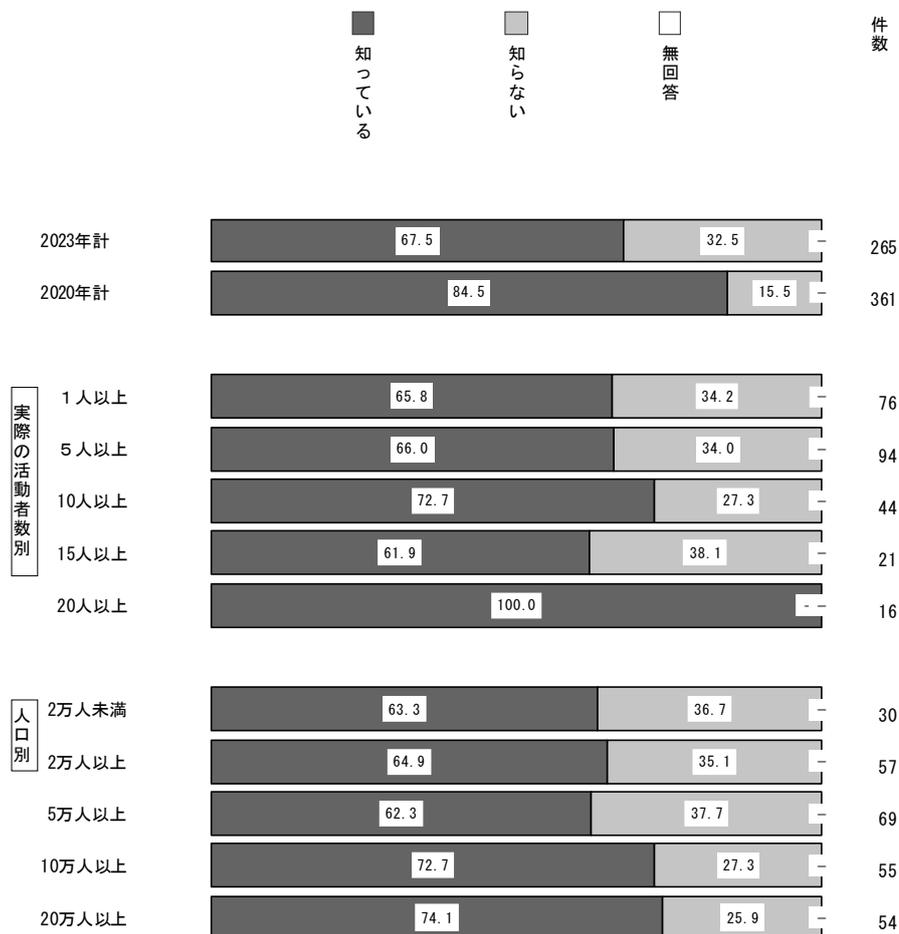
(1) 「介護サービス相談員補」に対する周知度

－「知っている」は67.5%－

住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅（サ高住）への介護サービス相談員の受け入れを促進するための「介護サービス相談員補」に対する周知度は、「知っている」は67.5%、「知らない」は32.5%となっています（第Ⅲ－1－5図）。2020年調査の結果を掲載していますが、設問文が異なる点に留意する必要があります。¹

人口別にみると、10万人未満で「知っている」は6割台と周知度は相対的に低くなっています。

第Ⅲ－1－5図 「介護サービス相談員補」の創設に対する周知度



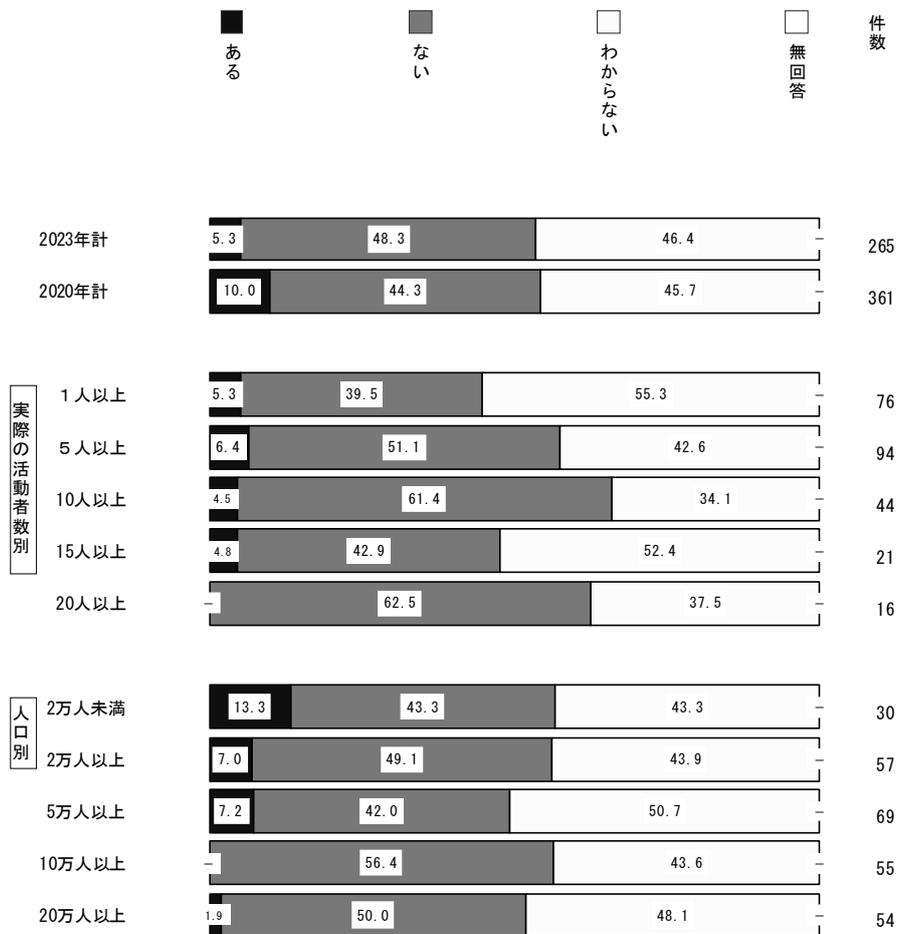
¹ 2020年調査の設問文は「特定施設の指定を受けていない住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）への介護サービス相談員の受け入れを促進するため、新たに「介護サービス相談員補」が創設されたことを知っていますか。」

(2) 「介護サービス相談員補」の養成希望

－「ある」は4.3%、「ない」が48.3%、「わからない」(46.4%)も多い－

今後の「介護サービス相談員補」の養成希望は、「ある」が5.3%、「ない」が48.3%となっています。ただし、「わからない」(46.4%)も半数弱を占めています(第Ⅲ-1-6図)。2020年調査と比べても「わからない」が多い点は変わりません。

第Ⅲ-1-6図 「介護サービス相談員補」の養成希望



4. 市町村における介護サービス相談員の位置づけ等について

(1) 介護サービス相談員の身分

ー人口 10 万人以上は「有償ボランティア」が多いー

市町村における介護サービス相談員の身分は、「有償ボランティア」(44.5%) が最も多く、以下「特別非常勤職員」(14.3%)、「会計年度任用職員(パートタイム)」(9.8%)「臨時的任用職員」(1.9%)、「無償ボランティア」(1.9%)、「会計年度任用職員(フルタイム)」(0.8%) となっています(第Ⅲ-1-4表)。

活動者数別では、活動者数が 10 人以上の自治体で「有償ボランティア」が多くなっています。

人口別では、人口 10 万人以上の自治体で「有償ボランティア」が 5 割台と多くみられます。

第Ⅲ-1-4表 介護サービス相談員の身分

	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	臨時的任用職員	特別非常勤職員	ム職 任 期 付 き フ ル タ イ ム	有償ボ ラン テ ィ ア	無償ボ ラン テ ィ ア	その 他	無 回 答	件 数	
2023年計	0.8	9.8	1.9	14.3	...	44.5	1.9	24.5	2.3	265	
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上	1.3	22.4	1.3	11.8	...	32.9	1.3	25.0	3.9	76
	5人以上	...	6.4	3.2	16.0	...	42.6	1.1	27.7	3.2	94
	10人以上	2.3	4.5	2.3	15.9	...	52.3	2.3	20.5	...	44
	15人以上	19.0	...	52.4	4.8	23.8	...	21
	20人以上	75.0	6.3	18.8	...	16
人 口 別	2万人未満	...	10.0	6.7	13.3	...	33.3	...	30.0	6.7	30
	2万人以上	...	12.3	...	15.8	...	43.9	...	24.6	3.5	57
	5万人以上	1.4	10.1	4.3	21.7	...	37.7	2.9	20.3	1.4	69
	10万人以上	...	10.9	...	12.7	...	50.9	...	25.5	...	55
	20万人以上	1.9	5.6	...	5.6	...	53.7	5.6	25.9	1.9	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 交通費の支払い方法

－「報酬等に含む」が増加傾向－

交通費の支払い方法については、「報酬等に含まれる」が49.1%、「交通費はない」が20.8%ですが、＜別途交通費支給がある＞も29.8%を占めています（第Ⅲ－1－5表）。2011年調査以降＜別途交通費支給がある＞が減少する一方、「報酬等に含まれる」が増加しています。

＜別途交通費支給＞の内訳では、「定額支給・訪問1回あたり」が11.3%と多く、「実費精算」が9.8%、「定額支給・月額」が3.8%などとなっています。

第Ⅲ－1－5表 交通費の支払い方法

	実費精算	回数あたり支給・訪問1	定額支給・月額	定額支給・年額	定額支給・その他	報酬等に含まれる	交通費はない	無回答	件数	るへ別途交通費がある	
2023年計	9.8	11.3	3.8	...	4.9	49.1	20.8	0.4	265	29.8	
調査年別	2020年計	9.7	17.2	4.7	0.3	3.3	41.6	22.2	1.1	361	35.2
	2017年計	11.3	18.2	5.6	0.5	3.6	34.8	25.1	1.0	391	39.1
	2014年計	10.7	20.4	4.6	0.5	5.6	35.3	21.4	1.5	411	41.8
	2011年計	9.3	22.2	5.5	1.2	5.5	32.7	20.3	3.3	419	43.7
	2005年計	7.1	5.4	2.0	...	3.4	11.4	69.6	1.1	352	17.9
実際の活動者数別	1人以上	15.8	7.9	7.9	...	7.9	42.1	18.4	...	76	39.5
	5人以上	5.3	11.7	2.1	...	6.4	54.3	19.1	1.1	94	25.5
	10人以上	9.1	18.2	2.3	47.7	22.7	...	44	29.5
	15人以上	14.3	9.5	52.4	23.8	...	21	23.8
	20人以上	...	12.5	6.3	62.5	18.8	...	16	18.8
人口別	2万人未満	13.3	6.7	3.3	...	6.7	43.3	26.7	...	30	30.0
	2万人以上	12.3	7.0	5.3	...	5.3	50.9	19.3	...	57	29.8
	5万人以上	10.1	17.4	5.8	40.6	26.1	...	69	33.3
	10万人以上	5.5	12.7	1.8	...	10.9	49.1	20.0	...	55	30.9
	20万人以上	9.3	9.3	1.9	...	3.7	61.1	13.0	1.9	54	24.1

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 報酬の支払い方

－「訪問1回あたりの報酬」(56.6%)が最も多い－

報酬の支払い方法についてみると、「訪問1回あたりの報酬」(56.6%)が最も多く、以下「日給制」(12.5%)と「月給制」(12.5%)が1割台で、「時給制」(8.3%)や「年契約による報酬」(1.1%)は1割未満となっています(第Ⅲ-1-6表)。

時系列でみると、「訪問1回あたりの報酬」が最も多いことは変わりません。

活動者数別では、いずれも「訪問1回あたりの報酬」が多くなっています。なお、5人未満では「日給制」が19.7%と多くみられます。

第Ⅲ-1-6表 報酬の支払い方

	時給制	日給制	月給制	年契約による報酬	訪問1回あたりの報酬	その他	報酬はない	無回答	件数
2023年計	8.3	12.5	12.5	1.1	56.6	5.7	2.3	1.1	265
調査年別									
2020年計	5.8	12.2	11.4	2.2	59.8	5.0	2.5	1.1	361
2017年計	4.3	14.3	12.8	1.5	58.6	5.1	2.8	0.5	391
2014年計	5.6	15.8	13.9	1.2	55.2	5.4	2.2	0.7	411
2011年計	<u>3.3</u>	14.1	16.5	1.9	54.2	4.3	2.9	2.9	419
2005年計	4.0	<u>17.6</u>	16.5	3.4	<u>48.6</u>	2.8	4.5	1.7	352
2003年計	4.0	<u>19.3</u>	16.1	3.4	<u>42.2</u>	7.6	5.9	1.4	353
実際の活動者数別									
1人以上	13.2	<u>19.7</u>	15.8	1.3	<u>43.4</u>	5.3	...	1.3	76
5人以上	8.5	10.6	<u>7.4</u>	...	<u>62.8</u>	8.5	1.1	1.1	94
10人以上	4.5	9.1	13.6	...	<u>65.9</u>	4.5	...	2.3	44
15人以上	4.8	...	14.3	...	<u>66.7</u>	4.8	<u>9.5</u>	...	21
20人以上	6.3	12.5	<u>18.8</u>	<u>6.3</u>	<u>50.0</u>	...	6.3	...	16
人口別									
2万人未満	6.7	16.7	<u>23.3</u>	3.3	<u>43.3</u>	3.3	3.3	...	30
2万人以上	8.8	12.3	15.8	1.8	54.4	7.0	57
5万人以上	8.7	13.0	<u>5.8</u>	...	<u>65.2</u>	5.8	...	1.4	69
10万人以上	<u>14.5</u>	12.7	<u>7.3</u>	1.8	52.7	7.3	3.6	...	55
20万人以上	<u>1.9</u>	9.3	16.7	...	59.3	3.7	5.6	3.7	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

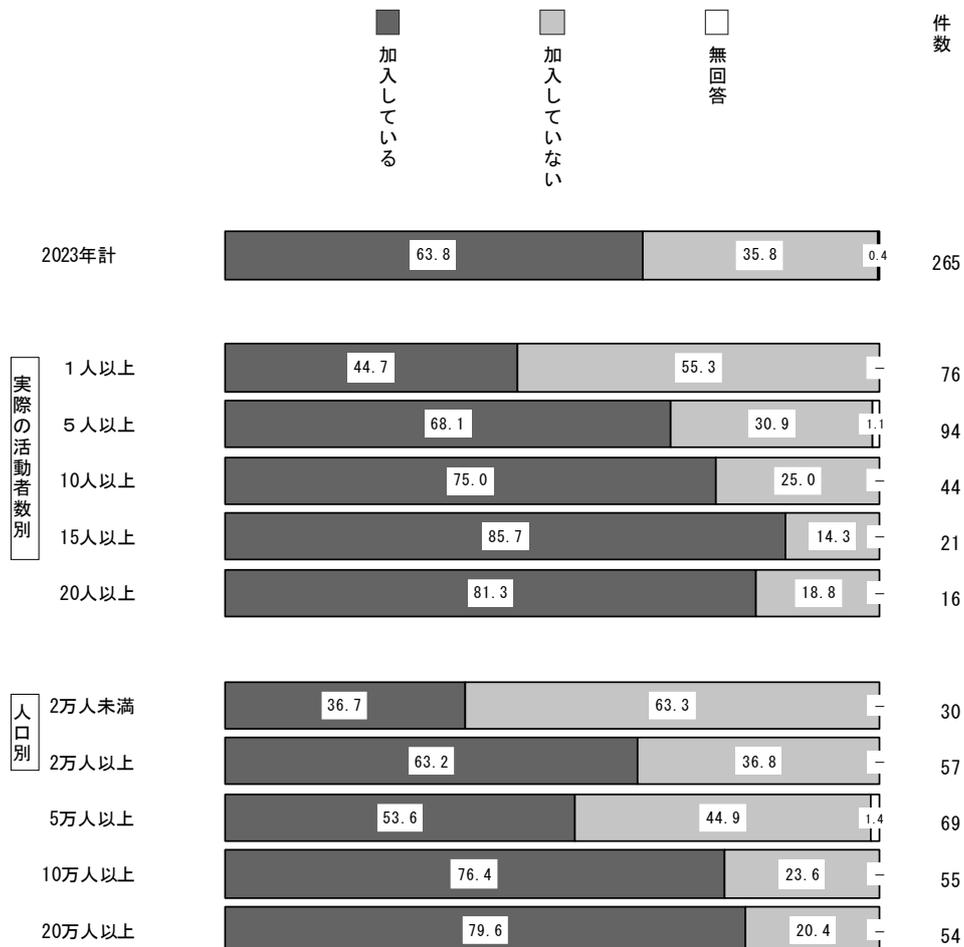
(4) 介護サービス相談員の相談活動に関わる保険への加入の有無

－「加入している」は 63.8%、「加入していない」は 35.8%－

介護サービス相談員の相談活動に関わる保険（ボランティア保険やレジャー保険など）の加入の有無は、「加入している」が 63.8%、「加入していない」が 35.8%となっており（第Ⅲ－１－７図）。活動者数が多いほど、また人口が多いほど、「加入している」が多くなる傾向がみられます。

なお、記入があった具体的な保険名では、スポーツ安全保険、ボランティア活動保険、業務災害総合保険、行政協力員団体傷害保険、在宅福祉サービス総合補償などがあります。

第Ⅲ－１－７図 介護サービス相談員の
相談活動に関わる保険への加入の有無



(5) 今年度の介護サービス相談員派遣等事業にかかる予算（研修費除く）について
 - 中央値 147.3 万円、平均値は 221.6 万円 -

① 予算総額

今年度の介護サービス相談員派遣等事業にかかる事業費の予算総額（研修費除く）は、自治体の人口規模が多様であることから幅広く分散しており、中央値で 147.3 万円、平均値で 221.6 万円となっています（第Ⅲ－１－７表）。平均値では予算総額が高い自治体の数値に大きく影響を受けるため、中央値を時系列で見ると横ばいで推移しています。

活動者数別にみると 5 人未満の中央値 96.0 万円（平均 175.6 万円）から 20 人以上の中央値 334.3 万円（平均 538.0 万円）まで介護サービス相談員数に対応して予算総額も多くなっています。

人口別で見ると、人口 5 万人以上 10 万人未満になると中央値で 100 万円を超え、20 万人以上では中央値 296.2 万円となっています。

第Ⅲ－１－７表 今年度の介護サービス相談員派遣等事業の予算総額
 （研修費除く）

	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	10万円未満	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
2023年計	1.9	6.4	6.0	17.4	15.8	13.6	15.8	5.3	1.9	9.4	6.4	265	147.3	221.6		
調査年別	2020年計	1.7	6.4	5.5	18.0	17.2	10.0	12.7	8.3	3.3	8.9	8.0	361	143.6	238.7	
	2017年計	1.3	8.2	6.1	17.9	18.9	13.0	11.5	7.4	4.6	7.7	3.3	391	138.6	207.3	
	2014年計	1.7	7.5	7.8	16.5	19.0	11.4	13.9	6.1	4.9	8.0	3.2	411	136.7	208.2	
	実際の活動者数別	1人以上	2.6	13.2	9.2	22.4	15.8	9.2	10.5	2.6	1.3	3.9	9.2	76	96.0	175.6
5人以上	2.1	4.3	6.4	22.3	20.2	9.6	12.8	6.4	2.1	8.5	5.3	94	122.4	202.7		
10人以上	...	2.3	2.3	9.1	15.9	29.5	15.9	2.3	2.3	13.6	6.8	44	170.5	239.7		
15人以上	4.8	4.8	4.8	14.3	47.6	4.8	4.8	9.5	4.8	21	227.7	263.3		
20人以上	6.3	12.5	12.5	25.0	...	37.5	6.3	16	334.3	538.0		
人口別	2万人未満	10.0	16.7	10.0	20.0	16.7	13.3	3.3	10.0	30	57.6	163.8	
	2万人以上	...	5.3	12.3	31.6	19.3	7.0	14.0	1.8	8.8	57	96.8	114.5	
	5万人以上	1.4	10.1	4.3	21.7	26.1	14.5	13.0	4.3	...	1.4	2.9	69	122.8	144.7	
	10万人以上	1.8	...	3.6	7.3	9.1	20.0	25.5	5.5	5.5	10.9	10.9	55	209.6	273.8	
	20万人以上	...	3.7	1.9	5.6	5.6	13.0	20.4	13.0	3.7	31.5	1.9	54	296.2	405.2	

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

事務局調査

②各種費目の詳細

予算総額の詳細について確認してみると、[活動費（相談員の謝金・交通費）]は中央値が130.8万円、平均値が197.0万円となっています。介護サービス相談員派遣等事業の予算は大半がこの[活動費]が占めています（第Ⅲ－１－８表）。

また、[間接費（事務費、広報費、会議費等）]は中央値が2.1万円、平均値が16.0万円、[その他]は中央値が0.0万円、平均値が7.4万円です。

いずれの予算も活動者数や人口規模に対応して増加しますが、人口20万人以上でも[間接費]は中央値で5.9万円（平均値21.3万円）、[その他]は中央値で0.0万円（平均値16.6万円）です。

第Ⅲ－１－８表 今年度の介護サービス相談員派遣等事業の予算詳細

	活動費（相談員の謝金・交通費）										間接費（事務費、広報費、会議費等）										件数			
	0 万 円 未 満	1 満 0 万 円 未 満	3 満 0 万 円 未 満	5 満 0 万 円 未 満	1 満 0 万 円 未 満	1 満 0 万 円 未 満	1 満 0 万 円 未 満	2 満 0 万 円 未 満	3 満 0 万 円 未 満	4 満 0 万 円 未 満	5 満 0 万 円 未 満	無 回 答	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円	0 円	1 万 円 未 満	1 満 0 万 円 未 満	2 満 0 万 円 未 満	3 満 0 万 円 未 満	4 満 0 万 円 未 満		5 満 0 万 円 未 満	無 回 答	中 央 値 ・ 万 円
2023年計	3.0	6.8	8.7	19.2	17.0	10.9	13.2	4.2	1.9	8.7	6.4	130.8	197.0	29.4	40.4	9.4	5.7	1.9	2.6	4.2	6.4	2.1	16.0	265
年調査 2020年計	3.6	6.1	6.6	19.9	16.1	10.5	11.6	6.1	3.9	7.5	8.0	132.9	219.9	31.9	40.2	10.2	3.0	2.5	1.1	3.0	8.0	2.0	8.9	361
2017年計	4.3	7.9	7.9	20.7	16.6	11.3	10.7	6.9	3.8	6.4	3.3	120.8	183.7	29.7	45.5	10.0	3.3	1.8	2.3	4.1	3.3	2.0	9.7	391
実際の活動者数別	3.9	14.5	11.8	19.7	15.8	11.8	5.3	2.6	1.3	3.9	9.2	88.7	149.6	38.2	42.1	5.3	1.3	3.9	9.2	0.4	22.6	76
5人以上	3.2	4.3	8.5	28.7	14.9	8.5	11.7	6.4	1.1	7.4	5.3	114.0	183.5	27.7	45.7	9.6	4.3	4.3	1.1	2.1	5.3	2.6	10.4	94
10人以上	...	2.3	6.8	9.1	27.3	13.6	15.9	2.3	4.5	11.4	6.8	160.6	223.7	20.5	50.0	11.4	2.3	...	6.8	2.3	6.8	4.2	11.3	44
15人以上	4.8	9.5	9.5	19.0	38.1	...	4.8	9.5	4.8	204.3	228.6	9.5	28.6	19.0	23.8	...	9.5	4.8	4.8	14.1	18.8	21
20人以上	6.3	12.5	6.3	18.8	12.5	...	37.5	6.3	307.2	475.9	25.0	...	12.5	18.8	6.3	6.3	25.0	6.3	21.9	39.5	16
人口別	10.0	16.7	16.7	20.0	16.7	6.7	3.3	10.0	57.6	116.4	43.3	30.0	10.0	...	3.3	...	3.3	10.0	0.5	43.5	30
2万人以上	1.8	3.5	15.8	35.1	17.5	8.8	7.0	1.8	8.8	92.4	104.6	33.3	47.4	3.5	5.3	1.8	8.8	1.5	6.4	57
5万人以上	4.3	11.6	8.7	23.2	24.6	10.1	10.1	2.9	...	1.4	2.9	100.8	126.3	30.4	52.2	10.1	2.9	1.4	2.9	1.8	7.9	69
10万人以上	1.8	1.8	3.6	7.3	14.5	18.2	23.6	3.6	5.5	9.1	10.9	195.2	252.8	18.2	34.5	12.7	9.1	5.5	3.6	5.5	10.9	5.9	16.0	55
20万人以上	...	3.7	1.9	9.3	9.3	9.3	20.4	11.1	3.7	29.6	1.9	278.3	366.6	27.8	29.6	11.1	9.3	1.9	9.3	9.3	1.9	5.9	21.3	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

	その他										件数
	0 円	1 万 円 未 満	1 満 0 万 円 未 満	2 満 0 万 円 未 満	3 満 0 万 円 未 満	4 満 0 万 円 未 満	5 満 0 万 円 未 満	無 回 答	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円	
2023年計	63.4	19.2	3.4	2.6	0.4	0.4	4.2	6.4	0.0	7.4	265
年調査 2020年計	65.1	18.0	3.6	1.7	0.6	0.8	2.2	8.0	0.0	6.4	361
2017年計	63.2	21.5	5.4	2.6	1.3	0.5	2.3	3.3	0.0	8.0	391
実際の活動者数別	72.4	10.5	2.6	2.6	2.6	9.2	0.0	3.2	76
5人以上	64.9	19.1	4.3	2.1	...	1.1	3.2	5.3	0.0	8.9	94
10人以上	56.8	31.8	2.3	2.3	6.8	0.0	3.6	44
15人以上	52.4	23.8	...	4.8	4.8	...	9.5	4.8	0.0	15.8	21
20人以上	37.5	18.8	6.3	12.5	18.8	6.3	6.0	22.6	16
人口別	66.7	13.3	...	10.0	10.0	0.0	3.1	30
2万人以上	70.2	14.0	3.5	3.5	8.8	0.0	3.4	57
5万人以上	73.9	18.8	1.4	2.9	2.9	0.0	6.8	69
10万人以上	45.5	30.9	9.1	3.6	10.9	0.0	4.9	55
20万人以上	59.3	16.7	3.7	7.4	1.9	...	9.3	1.9	0.0	16.6	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(6) 介護サービス相談員派遣等事業に関わる自治体職員の人数と活動時間

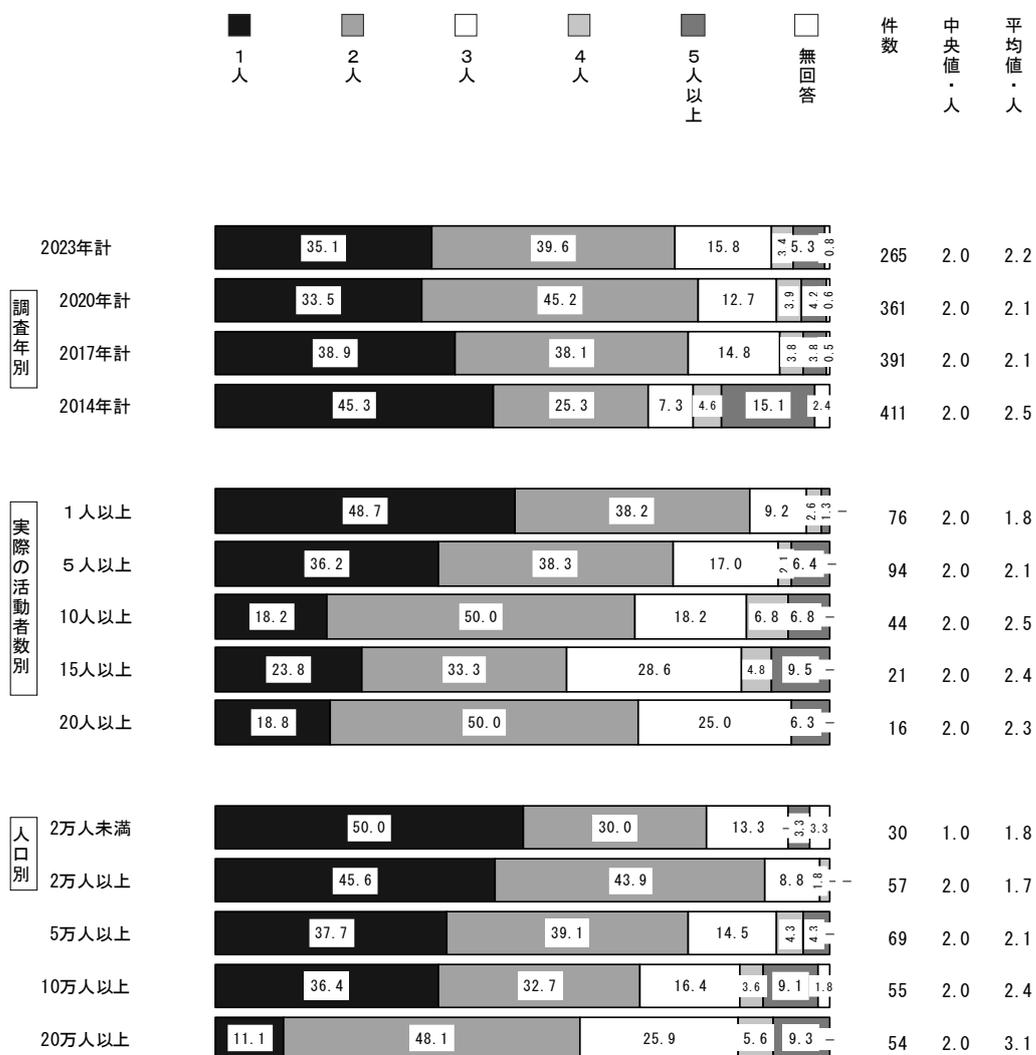
－職員人数は平均 2.2 人、今年度の活動時間は職員 1 人当たりで年平均 106.2 時間－

①事業に関わる職員の人数

介護サービス相談員派遣等事業にかかる職員の人数を数値で記入してもらったところ、「2人」が 39.6%と最も多く、「1人」が 35.1%、「3人」が 15.8%となっています（第Ⅲ－1－8図）。職員数の中央値は 2.0 人、平均値は 2.2 人です。2020 年調査と比べても平均の人数は大きく変わりません。

人口別では、人口が多い自治体ほど、事業に関わる職員の数も多いことがうかがえます。

第Ⅲ－1－8図 介護サービス相談員遣等事業に関わる職員の人数



事務局調査

②事業に関わる主な自治体職員の今年度の合計業務時間

事業に関わる主な職員の今年度の合計業務時間について数値で記入してもらっていますが、その回答は「25～49時間」を中心に幅広く分散しており、中央値は50.0時間、平均値は106.2時間となっています（第Ⅲ－１－９表）。

活動者数別でみると、相談員が多い自治体ほど職員の業務時間も長く、相談員が10人以上になると平均136.9時間となり、20人以上になると449.7時間となります。

人口別でみると、5万人以上10万人未満になると平均79.9時間になり、20万人以上になると平均244.3時間に達します。

領域ごとの今年度の業務時間について平均でみると、[研修の準備や調整などの時間]が38.3時間、[報償費支払いやファイリングなどの事務に関する時間]が35.7時間、[その他]が43.5時間となっています（第Ⅲ－１－10表）。

第Ⅲ－１－９表 介護サービス相談員派遣等事業に関わる主な職員の活動時間
（今年度の合計）

	2 5 時 間 未 満	2 5 時 間	5 0 時 間	7 5 時 間	間 1 0 時	間 1 0 時	間 2 0 時	3 0 時	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 時 間	平 均 値 ・ 時 間
2023年計	24.2	21.1	15.8	6.0	9.1	5.7	4.2	4.9	9.1	265	50.0	106.2
調査年別	14.7	21.6	17.2	7.8	10.5	6.9	7.2	8.3	5.8	361	64.5	134.8
2017年計	12.8	21.0	15.9	11.0	11.3	7.2	5.9	8.4	6.6	391	70.0	124.8
実際の活動者数別	36.8	28.9	13.2	6.6	3.9	2.6	...	1.3	6.6	76	35.0	45.0
5人以上	20.2	21.3	22.3	6.4	9.6	7.4	1.1	3.2	8.5	94	50.5	84.1
10人以上	20.5	15.9	6.8	6.8	18.2	4.5	11.4	9.1	6.8	44	88.0	136.9
15人以上	9.5	19.0	28.6	4.8	9.5	9.5	9.5	4.8	4.8	21	58.0	133.4
20人以上	...	12.5	6.3	6.3	12.5	12.5	18.8	25.0	6.3	16	175.0	449.7
人口別	43.3	23.3	10.0	6.7	16.7	30	24.0	36.3
2万人以上	28.1	22.8	19.3	7.0	5.3	3.5	...	1.8	12.3	57	41.0	54.6
5万人以上	27.5	20.3	18.8	7.2	8.7	4.3	1.4	4.3	7.2	69	48.0	79.9
10万人以上	18.2	27.3	16.4	1.8	14.5	9.1	5.5	1.8	5.5	55	50.0	88.9
20万人以上	11.1	13.0	11.1	11.1	13.0	5.6	13.0	14.8	7.4	54	98.0	244.3

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

第Ⅲ－１－１０表 介護サービス相談員派遣等事業に関わる職員の活動時間（領域ごと）

	研修の準備や調整などの時間										報償費支払いやファイリングなどの事務に関する時間										件数			
	0時間	1時間	1時間	2時間	3時間	5時間	1時間	2時間	無回答	中央値・時間	平均値・時間	0時間	1時間	1時間	2時間	3時間	5時間	1時間	2時間	無回答		中央値・時間	平均値・時間	
2023年計	8.3	25.7	14.7	11.3	14.3	12.1	5.7	2.3	5.7	16.0	38.3	4.2	23.4	31.3	12.5	11.7	6.4	2.6	3.0	4.9	12.0	35.7	265	
調査年別	2020年計	3.9	<u>17.5</u>	18.8	13.0	18.8	12.5	6.9	4.7	3.9	24.0	47.0	0.8	<u>18.3</u>	28.8	13.9	15.2	10.2	6.1	3.9	2.8	20.0	45.6	361
	2017年計	<u>3.1</u>	21.2	<u>21.0</u>	12.8	16.1	12.5	5.1	3.6	4.6	20.0	43.1	0.3	19.4	26.6	12.8	15.6	<u>12.8</u>	5.6	3.6	3.3	20.0	43.6	391
実際の活動者数別	1人以上	11.8	<u>34.2</u>	14.5	14.5	14.5	<u>2.6</u>	2.6	...	5.3	10.0	18.2	1.3	<u>30.3</u>	<u>38.2</u>	10.5	7.9	5.3	1.3	...	5.3	12.0	16.6	76
	5人以上	6.4	25.5	18.1	9.6	17.0	17.0	1.1	2.1	3.2	18.0	33.2	2.1	26.6	36.2	11.7	11.7	5.3	1.1	2.1	3.2	12.0	26.1	94
	10人以上	<u>2.3</u>	<u>18.2</u>	13.6	9.1	13.6	<u>18.2</u>	<u>15.9</u>	...	9.1	31.0	50.2	2.3	<u>18.2</u>	<u>20.5</u>	13.6	<u>18.2</u>	9.1	<u>9.1</u>	4.5	4.5	24.0	62.9	44
	15人以上	...	<u>14.3</u>	14.3	<u>19.0</u>	<u>23.8</u>	9.5	9.5	4.8	4.8	27.5	69.3	...	<u>14.3</u>	28.6	<u>19.0</u>	<u>19.0</u>	9.5	...	4.8	4.8	20.0	38.2	21
	20人以上	...	<u>12.5</u>	12.5	<u>6.3</u>	...	<u>25.0</u>	<u>18.8</u>	<u>18.8</u>	6.3	72.0	119.9	<u>25.0</u>	<u>18.8</u>	12.5	<u>12.5</u>	6.3	<u>18.8</u>	6.3	30.0	132.7	16
人口別	2万人未満	<u>16.7</u>	<u>26.7</u>	<u>26.7</u>	6.7	<u>6.7</u>	...	3.3	...	<u>13.3</u>	9.5	16.0	<u>10.0</u>	<u>13.3</u>	<u>50.0</u>	<u>6.7</u>	...	3.3	<u>16.7</u>	12.0	11.5	30
	2万人以上	3.5	<u>31.6</u>	15.8	7.0	<u>22.8</u>	10.5	3.5	1.8	3.5	12.0	28.4	7.0	<u>29.8</u>	35.1	<u>7.0</u>	10.5	7.0	3.5	12.0	15.4	57
	5万人以上	10.1	<u>31.9</u>	11.6	13.0	14.5	10.1	4.3	...	4.3	11.5	25.7	...	<u>30.4</u>	33.3	8.7	10.1	8.7	4.3	1.4	2.9	12.0	31.6	69
	10万人以上	9.1	23.6	10.9	14.5	14.5	16.4	5.5	...	5.5	20.0	29.8	3.6	21.8	<u>25.5</u>	16.4	<u>20.0</u>	5.5	1.8	1.8	3.6	14.0	35.3	55
	20万人以上	5.6	<u>13.0</u>	14.8	13.0	<u>9.3</u>	<u>18.5</u>	<u>11.1</u>	<u>9.3</u>	5.6	30.0	85.2	3.7	<u>14.8</u>	<u>20.4</u>	<u>22.2</u>	13.0	5.6	5.6	<u>11.1</u>	3.7	20.0	74.7	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

	その他										件数	中央値・時間	平均値・時間
	0時間	1時間	1時間	2時間	3時間	5時間	1時間	2時間	無回答	中央値・時間			
2023年計	22.6	9.1	12.5	9.1	4.5	7.5	4.2	2.6	27.9	265	10.0	43.5	
調査年別	2020年計	20.2	6.4	12.7	8.0	<u>10.2</u>	9.1	4.2	3.6	25.5	361	17.0	48.5
	2017年計	<u>35.0</u>	8.2	12.0	10.0	9.2	9.2	5.4	3.8	<u>7.2</u>	391	10.0	37.1
実際の活動者数別	1人以上	25.0	10.5	13.2	7.9	5.3	3.9	2.6	...	31.6	76	5.0	17.3
	5人以上	18.1	12.8	11.7	11.7	3.2	10.6	2.1	1.1	28.7	94	12.0	32.0
	10人以上	18.2	...	15.9	9.1	6.8	6.8	<u>11.4</u>	2.3	29.5	44	22.0	56.2
	15人以上	<u>28.6</u>	9.5	<u>4.8</u>	4.8	4.8	9.5	<u>9.5</u>	...	28.6	21	8.0	34.6
	20人以上	<u>6.3</u>	6.3	<u>6.3</u>	12.5	6.3	<u>12.5</u>	...	<u>31.3</u>	<u>18.8</u>	16	60.0	227.5
人口別	2万人未満	<u>33.3</u>	6.7	13.3	<u>3.3</u>	6.7	...	3.3	...	<u>33.3</u>	30	0.5	14.0
	2万人以上	<u>28.1</u>	14.0	12.3	10.5	3.5	5.3	3.5	...	<u>22.8</u>	57	4.5	20.2
	5万人以上	20.3	11.6	14.5	11.6	2.9	4.3	2.9	2.9	29.0	69	10.0	38.6
	10万人以上	21.8	7.3	9.1	5.5	7.3	<u>12.7</u>	5.5	...	30.9	55	11.0	32.8
	20万人以上	<u>14.8</u>	<u>3.7</u>	13.0	11.1	3.7	<u>13.0</u>	5.6	<u>9.3</u>	25.9	54	23.0	99.9

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

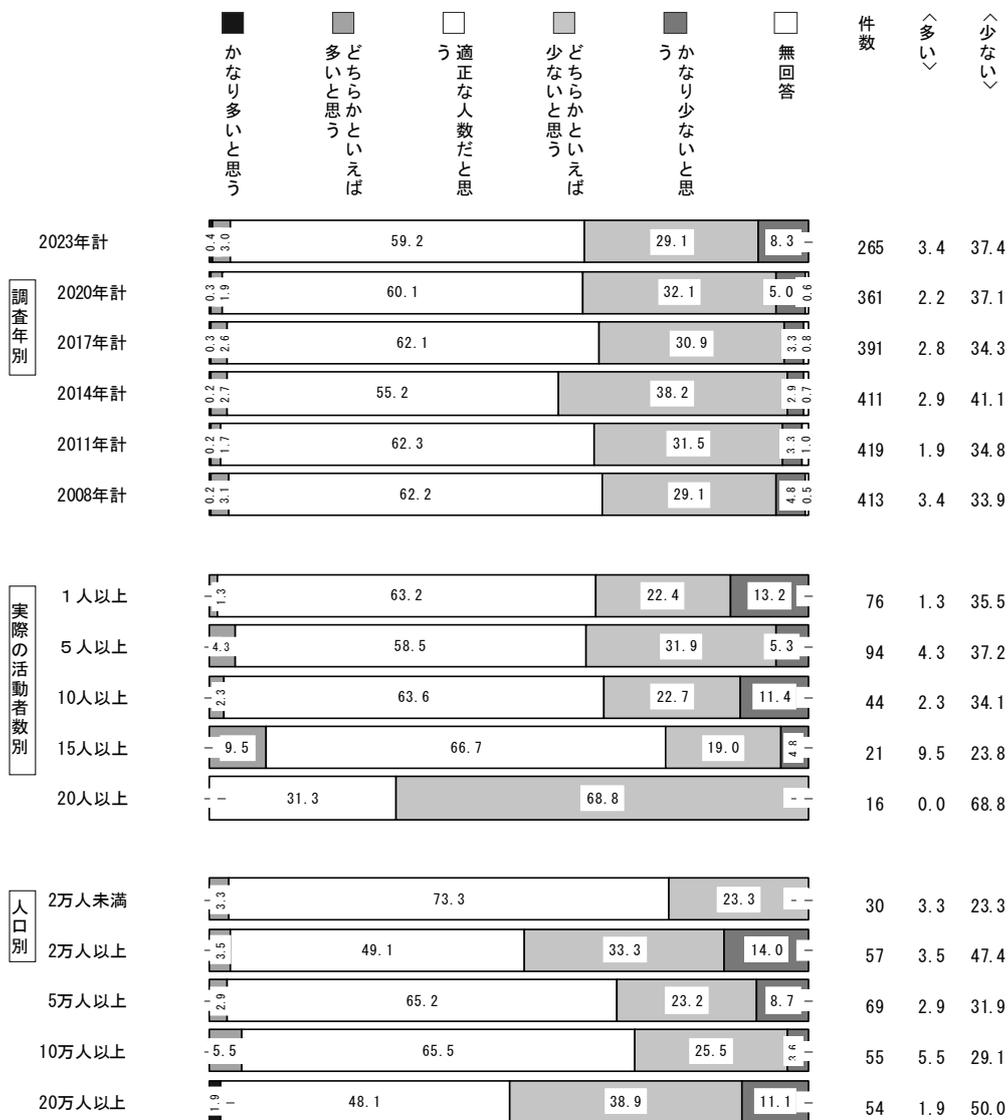
(7) 介護サービス相談員派遣等事業における介護サービス相談員の人数について
 - <少ない>が 37.4%、2020年調査と変わらない -

事業を運営する上で相談員の人数をどのように感じているかは、「適正な人数だと思う」(59.2%)が多いものの、<少ない>（「どちらかといえば少ないと思う」29.1%、「かなり少ないと思う」8.3%）も 37.4%に及び、<多い>（「かなり多いと思う」0.4%、「どちらかといえば多いと思う」3.0%）はわずかです（第Ⅲ－１－９図）。

2020年調査と変わらない結果です。

人口別でみると、2万人以上5万人未満、20万人以上の自治体で<少ない>が半数を占めます。

第Ⅲ－１－９図 介護サービス相談員の人数について



(8) 介護サービス相談員や「介護サービス相談員補」の養成希望

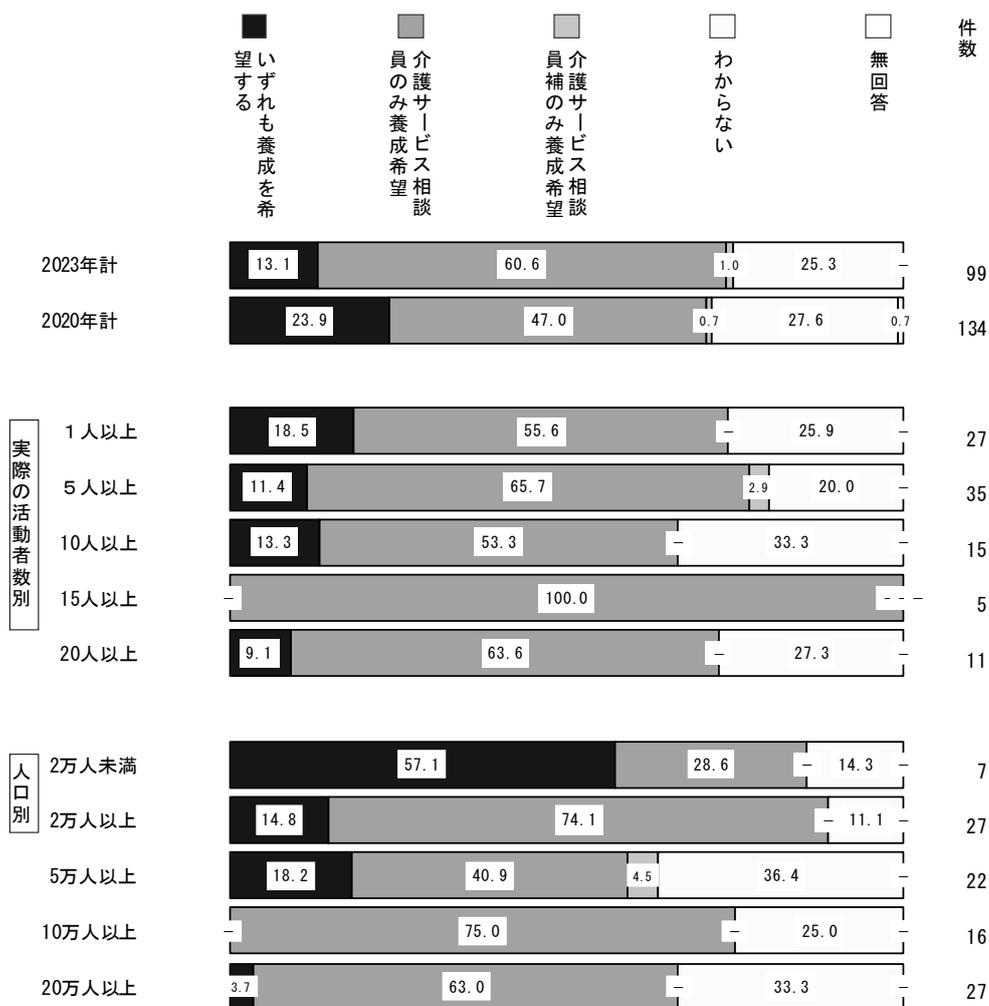
－「介護サービス相談員のみ養成を希望する」が60.6%

「いずれも養成を希望する」も1割－

事業を運営する上で相談員の人数が「どちらかといえば少ないと思う」、「かなり少ないと思う」と回答した自治体に、人数不足を改善するため介護サービス相談員や「介護サービス相談員補」の養成希望の有無を尋ねました（第Ⅲ－1－10図）。「介護サービス相談員のみ養成を希望する」(60.6%)が最も多く、次いで「いずれも養成を希望する」は13.1%、「介護サービス相談員補のみ養成を希望する」(1.0%)はわずかです。また「わからない」も25.3%を占めています。

第Ⅲ－1－10図

介護サービス相談員や「介護サービス相談員補」の養成希望
(相談員の人数が「どちらかといえば少ないと思う」、「かなり少ないと思う」自治体)



(10) 相談員の新任者募集方法で実際に行っていること

－これまでの調査と同じく「広報誌」が最多－

介護サービス相談員の新任者募集方法で実際に行っていることについていくつでも選んでもらったところ、「特に何もしていない」は20.8%です（第Ⅲ－1－13表）。何らかの方法をとっているところでは、「広報誌などで公募」（49.8%）が最も多く、これに「ホームページで公募」（33.2%）と「関係団体への声掛け」（27.9%）が3割前後が続いています。これら以外の「ポスターなどで公募」（4.2%）、「SNSの活用」（2.3%）、「CATVやラジオなどで公募」（0.4%）は少なくなっています。時系列でみても「広報誌などで公募」が最も多くなっています。

人口別でみると、10万人以上の自治体では「広報誌」や「ホームページ」が多く、「広報誌」は6割台に達します。一方、5万人未満の自治体では「特に何もしていない」が3割台を占めています。

第Ⅲ－1－13表 相談員の新任者募集方法で実際に行っていること（複数選択）

	広報誌 などで 公募	ホーム ページ で公 募	CATV やラ ジオ で公 募	ポ ス ター な ど で 公 募	け 関 係 団 体 へ の 声 掛	S N S の 活 用	そ の 他	い 特 に 何 も し て い な	無 回 答	件 数
2023年計	49.8 ①	33.2 ②	0.4	4.2	27.9 ③	2.3	14.3	20.8 ④	...	265
調査 年別	2020年計 52.9 ①	35.2 ②	2.2	4.2	31.3 ③	-	24.9 ④	11.1	...	361
2017年計	51.2 ①	29.9 ③	2.3	4.1	32.0 ②	-	19.2 ④	14.3	0.5	391
2014年計	48.2 ①	25.1 ③	1.0	2.7	28.2 ②	-	17.8 ④	16.5	1.0	411
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上 42.1 ①	32.9 ②	...	3.9	27.6 ③	1.3	18.4	23.7 ④	...	76
5人以上	50.0 ①	35.1 ②	1.1	4.3	31.9 ③	2.1	17.0	19.1 ④	...	94
10人以上	59.1 ①	27.3 ②	11.4 ④	4.5	11.4 ④	25.0 ③	...	44
15人以上	61.9 ①	38.1 ③	...	9.5 ④	47.6 ②	...	4.8 ④	4.8 ④	...	21
20人以上	50.0 ①	37.5 ②	...	6.3	37.5 ②	6.3	12.5 ④	6.3 ④	...	16
人 口 別	2万人未満 16.7 ③	6.7	...	3.3	50.0 ①	3.3	13.3 ④	30.0 ②	...	30
2万人以上	38.6 ①	22.8 ④	28.1 ③	...	17.5	33.3 ②	...	57
5万人以上	50.7 ①	21.7 ④	1.4	1.4	24.6 ②	1.4	11.6	23.2 ③	...	69
10万人以上	65.5 ①	47.3 ②	...	5.5	21.8 ③	3.6	14.5 ④	14.5 ④	...	55
20万人以上	63.0 ①	59.3 ②	...	11.1	25.9 ③	3.7	14.8 ④	5.6 ④	...	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）

(11) 相談員の新任者募集方法で最も効果のある方法
 - 「広報誌」が最多、次いで「関係団体への声掛け」 -

介護サービス相談員の新任者募集方法で最も効果のあるものについても尋ねた結果をみると「広報誌などで公募」(43.0%)で最も多く、これに「関係団体への声掛け」が22.3%で続いています(第Ⅲ-1-14表)。これら以外の「ホームページで公募」(3.8%)や「SNSの活用」(1.5%)はわずかです。時系列でも「広報誌」が最も多いことは変わりません。

なお、相談員の人数、自治体の人口が多いほど「広報誌などで公募」が多い傾向がみられます。

第Ⅲ-1-14表 相談員の新任者募集方法で最も効果のある方法

	広報誌 などで 公募	ホーム ページ で公 募	など で公 募	C A T V や ラ ジ オ	ポ ス タ ー な ど で 公 募	け 関 係 団 体 へ の 声 掛 け	S N S の 活 用	そ の 他	い 特 に 何 も し て い な い	無 回 答	件 数
2023年計	43.0 ①	3.8	22.3 ②	1.5	7.9 ④	19.6 ③	1.9	265	
調査 年別	2020年計 ①	44.6	1.7	...	0.3	21.6 ②	-	18.8 ③	10.0 ④	3.0	361
	2017年計 ①	44.0	2.3	0.3	0.5	23.8 ②	-	13.0 ③	10.7 ④	5.4	391
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上 ①	35.5	3.9	22.4 ②	1.3	11.8 ④	22.4 ②	2.6	76
	5人以上 ①	39.4	6.4	24.5 ②	1.1	8.5 ④	17.0 ③	3.2	94
	10人以上 ①	54.5	11.4 ③	4.5 ④	4.5 ④	25.0 ②	...	44
	15人以上 ①	61.9	28.6 ②	...	4.8 ③	4.8 ③	...	21
	20人以上 ①	50.0	37.5 ②	...	6.3 ③	6.3 ③	...	16
人 口 別	2万人未満 ③	10.0	3.3	46.7 ①	3.3	6.7 ④	26.7 ②	3.3	30
	2万人以上 ②	28.1	3.5	21.1 ③	...	10.5 ④	35.1 ①	1.8	57
	5万人以上 ①	43.5	2.9	21.7 ②	...	8.7 ④	20.3 ③	2.9	69
	10万人以上 ①	61.8	14.5 ②	3.6	5.5 ④	12.7 ③	1.8	55
	20万人以上 ①	57.4	9.3 ③	18.5 ②	1.9	7.4 ④	5.6 ③	...	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

5. 介護サービス相談員派遣等事業の評価について

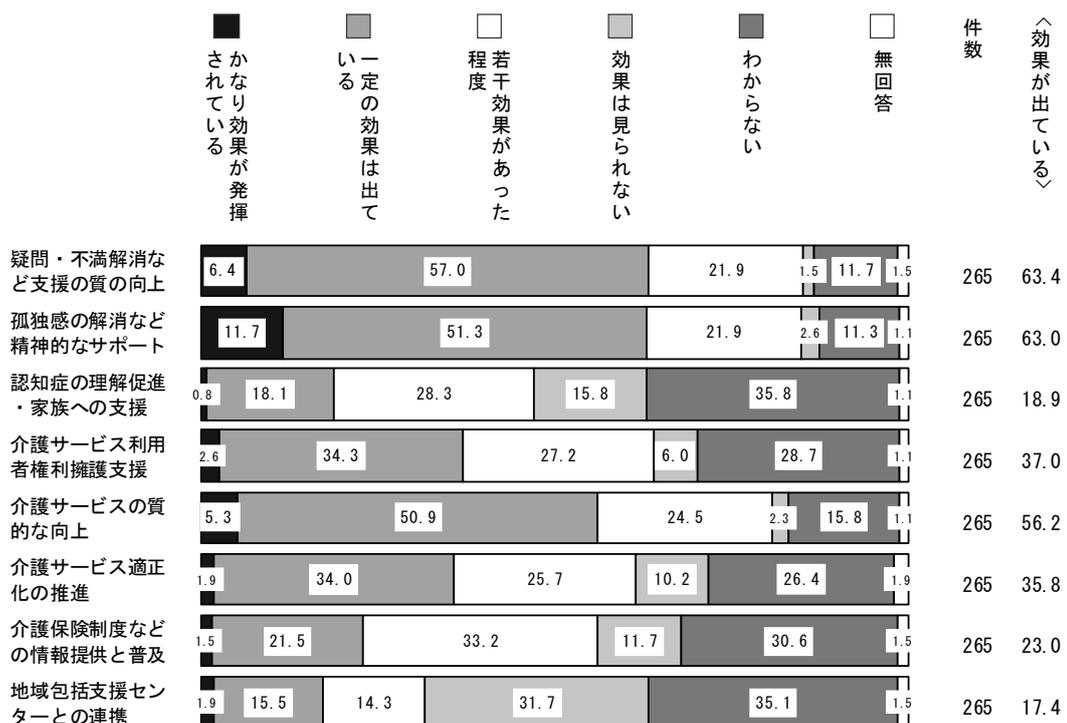
(1) 市町村における介護サービス相談員派遣等事業の効果

—相対的に多い〔疑問・不満解消など支援〕と〔精神的なサポート〕の効果—

市町村における介護サービス相談員派遣等事業の効果を「効果が出ている」（「かなり効果が発揮されている」と「一定の効果は出ている」の計）の比率からみると、〔疑問・不満解消など支援の質の向上〕（63.4%）と〔孤独感の解消など精神的なサポート〕（63.0%）は6割台を占めており、多くの自治体で効果が感じられています（第Ⅲ－1－11図）。

また〔介護サービスの質的な向上〕も56.2%と半数を超え、〔介護サービス利用者権利擁護支援〕（37.0%）や〔介護サービス適正化の推進〕（35.8%）も4割弱に達します。

第Ⅲ－1－11図 市町村における介護サービス相談員派遣等事業の効果



事務局調査

活動者数別にみると、活動している相談員が多いほど、多くの項目で効果が実感されています（第Ⅲ－１－１５表）。ただし、〔地域包括支援センターとの連携〕については、活動者が10人未満で2割台と多くなっています。

人口別では、2万人未満の自治体では〔地域包括支援センターとの連携〕が6割弱を占めています。他方、10万人以上では多くの項目で効果が実感されていることがわかります。

第Ⅲ－１－１５表 市町村における介護サービス相談員派遣等事業の効果
（＜効果が出ている＞比率）

	ど 支 疑 問 の 不 満 の 解 消 上 な	精 神 的 な サ ポ ー ト な ど	孤 独 感 の 解 消 な ど	進 認 知 ・ 家 族 の 理 解 支 援	者 介 護 利 益 支 援 利 用	介 護 サ ー ビ ス の 質	介 護 サ ー ビ ス の 推 進	化 の 推 進	介 護 サ ー ビ ス の 適 正	の 情 報 保 険 制 度 と 普 及 な ど	タ ー ゲ ッ ト の 連 携 セ ン ター の 支 援 セ ン ター	件 数
2023年計	63.4	63.0	18.9	37.0	56.2	35.8	23.0	17.4	265			
調査 年 別	2020年計	75.9	75.9	25.8	45.7	67.6	46.0	25.5	20.2	361		
2017年計	74.9	74.7	26.6	42.7	68.8	44.2	27.6	20.2	391			
2014年計	77.9	75.4	26.8	38.7	65.7	36.5	28.0	20.7	411			
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上	65.8	65.8	17.1	42.1	59.2	36.8	27.6	26.3	76		
5人以上	64.9	57.4	18.1	34.0	52.1	31.9	26.6	23.4	94			
10人以上	52.3	68.2	15.9	29.5	63.6	45.5	15.9	4.5	44			
15人以上	66.7	71.4	23.8	38.1	52.4	47.6	23.8	...	21			
20人以上	87.5	75.0	25.0	56.3	68.8	31.3	16			
人 口 別	2万人未満	73.3	60.0	36.7	43.3	56.7	33.3	36.7	56.7	30		
2万人以上	54.4	50.9	8.8	19.3	45.6	33.3	22.8	19.3	57			
5万人以上	43.5	53.6	7.2	30.4	44.9	26.1	17.4	8.7	69			
10万人以上	76.4	76.4	25.5	52.7	69.1	47.3	25.5	14.5	55			
20万人以上	79.6	75.9	27.8	44.4	68.5	40.7	20.4	7.4	54			

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 介護サービス相談員派遣等事業の事業評価方法

－これまでの調査と同じく「記録票などの改善事例」が大多数－

自治体の介護サービス相談員派遣等事業の事業評価方法（複数選択）をみると、「提出された記録票などの改善事例」（90.9%）が大多数を占めます（第Ⅲ－１－16表）。それ以外では、「介護サービス相談・地域づくり連絡会実施の相談員活動調査結果」が17.7%、「事務局独自の事業所アンケート結果」が7.5%となっており、「事務局独自の利用者アンケート結果」（0.4%）はわずかです。時系列でも、「提出された記録票などの改善事例」が多数を占めています。

活動者数、人口別でも、「提出された記録票などの改善事例」が最も多いことは共通しています。

第Ⅲ－１－16表 介護サービス相談員派遣等事業の事業評価方法（複数選択）

	な ど 改 善 事 例 記 録 票	提 出 さ れ た 記 録 票	員 活 動 結 果 相 談	連 絡 会 の 調 査 結 果	事 務 所 の 自 ら の 結 果	事 務 局 独 自 の 結 果	事 務 局 独 自 の 結 果	そ の 他	無 回 答	件 数
2023年計	90.9 ①	17.7 ②	7.5 ③	0.4	5.3	2.3				265
調査 年別	2020年計 92.8 ①	20.5 ②	11.6 ③	0.8	7.5	1.7				361
	2017年計 93.6 ①	22.8 ②	9.5 ③	0.8	9.2	1.3				391
	2014年計 94.6 ①	25.1 ②	10.0 ③	0.2	7.1	1.0				411
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上 93.4 ①	15.8 ②	1.3 ③	...	5.3 ③	1.3				76
	5人以上 91.5 ①	22.3 ②	10.6 ③	...	6.4	2.1				94
	10人以上 88.6 ①	15.9 ②	4.5 ③	...	2.3	2.3				44
	15人以上 100.0 ①	19.0 ②	4.8 ③				21
	20人以上 93.8 ①	6.3 ③	31.3 ②	6.3 ③	6.3 ③	...				16
人 口 別	2万人未満 76.7 ①	23.3 ②	13.3 ③	3.3				30
	2万人以上 89.5 ①	17.5 ②	7.0 ③	...	3.5	5.3				57
	5万人以上 95.7 ①	13.0 ②	8.7 ③	...	1.4	1.4				69
	10万人以上 92.7 ①	20.0 ②	1.8 ③	...	5.5 ③	...				55
	20万人以上 92.6 ①	18.5 ②	16.7 ③	1.9	7.4	1.9				54

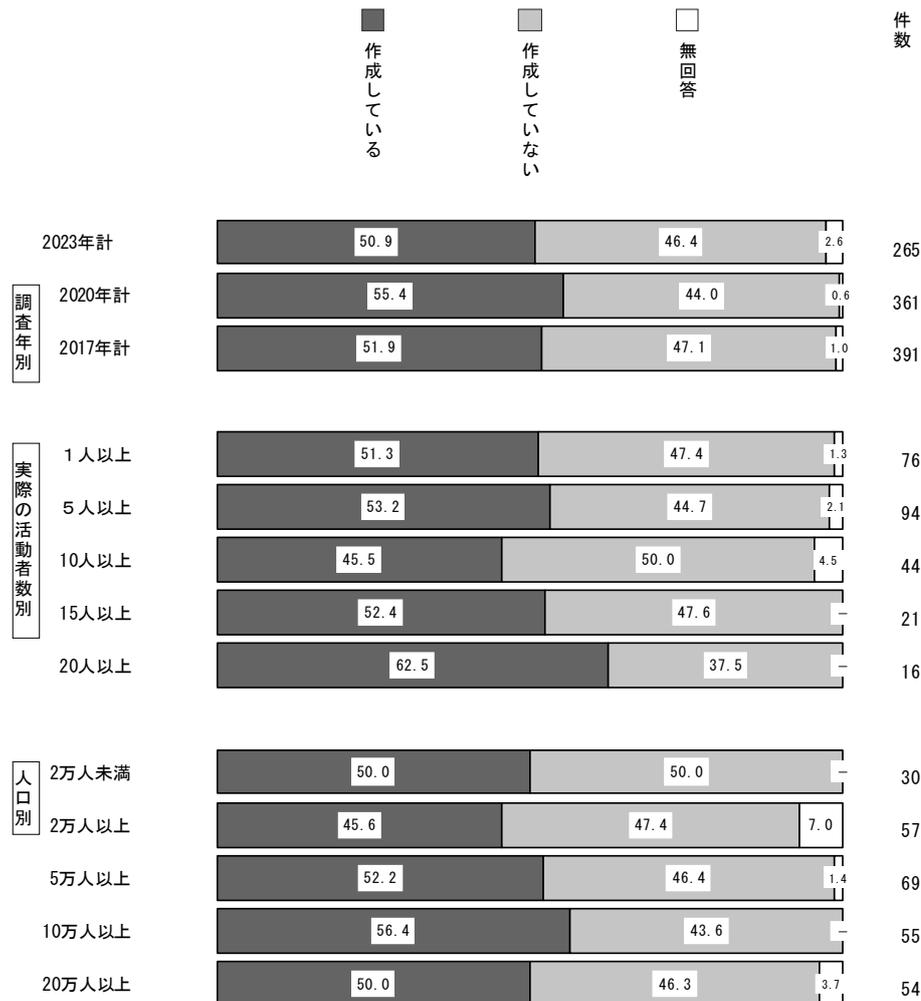
※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

(3) 事業の報告書やまとめなどの作成

－「作成している」は50.9%、「作成していない」は46.4%－

介護サービス相談員派遣等事業の報告書やまとめなどを作成しているかどうか尋ねてみた結果は、「作成している」が50.9%、「作成していない」が46.4%で、回答は二分されています（第Ⅲ－1－12図）。時系列でも大きく変わらない結果です。

第Ⅲ－1－12図 事業の報告書やまとめなどの作成の有無

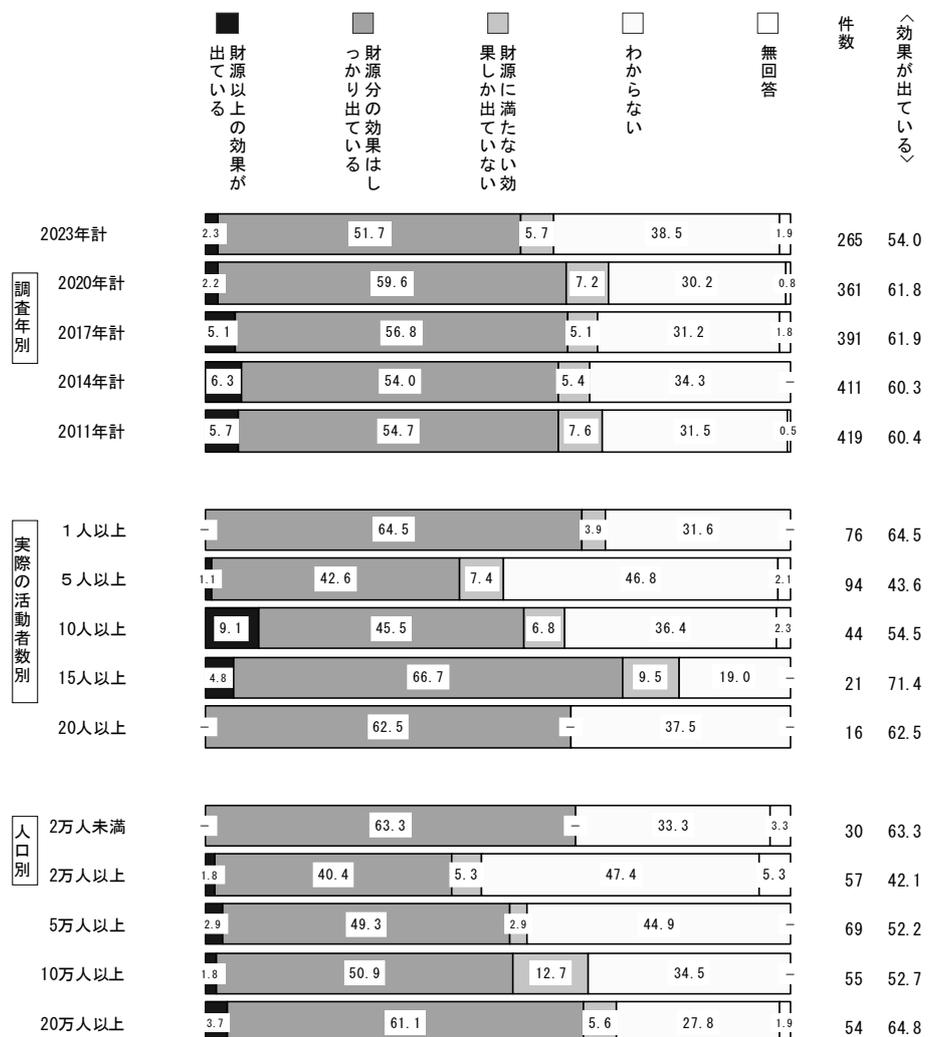


(4) 介護サービス相談員派遣等事業の費用対効果

－費用対効果を実感している自治体は半数を超える－

介護サービス相談員派遣等事業の費用対効果の評価では、「財源以上の効果が出ている」は2.3%ですが、「財源分の効果はしっかり出ている」が51.7%となっており、合わせると54.0%は費用対効果を実感しています（第Ⅲ－1－13図）。これ以外では、「わからない」が38.5%で、「財源に満たない効果しか出ていない」（5.7%）はわずかです。時系列でみても、半数以上が効果を実感していることは変わりません。

第Ⅲ－1－13図 介護サービス相談員派遣等事業の費用対効果



(5) 介護サービス相談員からの報告の有無と改善の有無

－報告が多い領域は「施設の環境」と「職員の対応やケア」－

今年度に介護サービス相談員から下記にあげる8つの領域に関する報告があったかどうかを尋ねた結果、「あった」比率は「施設の環境」(42.3%)と「職員の対応やケア」(40.4%)で4割台と多くなっています(第Ⅲ-1-17表)²。

以下「食事関連」(32.1%)、「医療・リハビリ」(24.5%)、「人間関係・プライバシー」(20.0%)は2～3割強が、「金銭的な問題」(11.3%)や「身体拘束・虐待」(6.8%)は1割前後が「あった」としています。

活動している相談員の多い自治体ほど、また人口が多い自治体ほど、報告の数も多くなっています。

第Ⅲ-1-17表 介護サービス相談員からの各領域に関する報告
(「あった」比率)

	食事 関連	施設 の環 境	医 療・ 健康 ・リ ハ	職 員 の 対 応 や ケ ア	者 身 体 拘 束 等 ・ 高 齢	金 銭 的 な 問 題	パ ー ソ ン 間 関 係 ・ プ ラ イ バ シ ー 問 題 等	そ の 他	件 数	
2023年計	32.1	42.3	24.5	40.4	6.8	11.3	20.0	20.8	265	
2020年計	45.4	59.8	37.4	66.2	22.4	17.7	36.8	28.5	361	
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上	27.6	40.8	27.6	36.8	7.9	13.2	17.1	23.7	76
	5人以上	33.0	40.4	20.2	43.6	4.3	9.6	19.1	19.1	94
	10人以上	31.8	45.5	15.9	36.4	4.5	6.8	18.2	20.5	44
	15人以上	38.1	52.4	47.6	57.1	19.0	23.8	42.9	28.6	21
	20人以上	56.3	62.5	37.5	50.0	12.5	18.8	25.0	25.0	16
人 口 別	2万人未満	6.7	30.0	10.0	16.7	...	3.3	6.7	16.7	30
	2万人以上	31.6	36.8	24.6	29.8	5.3	12.3	14.0	19.3	57
	5万人以上	34.8	40.6	23.2	43.5	4.3	13.0	17.4	21.7	69
	10万人以上	32.7	47.3	23.6	50.9	14.5	10.9	27.3	20.0	55
	20万人以上	42.6	51.9	35.2	50.0	7.4	13.0	29.6	24.1	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

² 2020年調査は「昨年度」、2023年調査は「今年度」の実績を尋ねている。期間が異なるため、表には2020年調査の結果を掲載しているが、文中では比較を行っていない。

次に、今年度における改善の有無をみると、「あった」は〔施設の環境〕（27.5％）と〔職員の対応やケア〕（25.7％）は2割台を占めます（第Ⅲ－1－18表）³。

以下〔食事関連〕（18.1％）、〔医療・健康・リハビリ〕（14.7％）、〔人間関係・プライバシー問題〕（10.2％）は1割台、〔金銭的な問題〕は6.4％、〔身体拘束・虐待〕は5.3％となっています。

報告数の多かった活動者数の多い自治体、人口規模が大きい自治体で改善の「あった」比率も多くなっています。

第Ⅲ－1－18表 今年度の改善の有無（「あった」比率）

	食事関連	施設の環境	医療・健康・リハビリ	職員の対応やケア	身体拘束等・高齢者虐待	金銭的な問題	人間関係・プライバシー問題等	その他	件数	
2023年計	18.1	27.5	14.7	25.7	5.3	6.4	10.2	11.3	265	
2020年計	29.1	46.8	24.1	51.0	14.7	10.2	22.2	18.8	361	
実際の活動者数別	1人以上	13.2	<u>19.7</u>	14.5	23.7	5.3	10.5	9.2	10.5	76
	5人以上	17.0	23.4	<u>9.6</u>	26.6	4.3	4.3	7.4	11.7	94
	10人以上	15.9	36.4	<u>6.8</u>	<u>18.2</u>	4.5	2.3	9.1	13.6	44
	15人以上	28.6	47.6	42.9	42.9	9.5	4.8	28.6	9.5	21
	20人以上	43.8	50.0	31.3	43.8	12.5	18.8	18.8	18.8	16
人口別	2万人未満	<u>3.3</u>	<u>16.7</u>	<u>6.7</u>	<u>13.3</u>	…	3.3	<u>3.3</u>	10.0	30
	2万人以上	17.5	<u>21.1</u>	14.0	21.1	5.3	8.8	5.3	8.8	57
	5万人以上	14.5	<u>18.8</u>	10.1	<u>18.8</u>	1.4	5.8	8.7	11.6	69
	10万人以上	18.2	38.2	14.5	32.7	9.1	3.6	12.7	9.1	55
	20万人以上	31.5	40.7	25.9	38.9	9.3	9.3	18.5	16.7	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

³ 2020年調査は「昨年度」、2023年調査は「今年度」の実績を尋ねている。期間が異なるため、表には2020年調査の結果を掲載しているが、文中では比較を行っていない。

事務局調査

調査項目においては、今年度の報告数と改善数を尋ねているため、回答から改善率を算出した結果が第Ⅲ－１－１９表です。

第Ⅲ－１－１９表 今年度の報告数と改善数

	件数	食事関連			施設の環境			医療・健康・リハビリ			職員の対応やケア			
		報告数	改善数	改善率	報告数	改善数	改善率	報告数	改善数	改善率	報告数	改善数	改善率	
2023年計	265	527	171	32.4	749	261	34.8	442	245	55.4	713	344	48.2	
2020年計	361	2,731	567	20.8	2,608	781	29.9	2,038	539	26.4	4,018	1,295	32.2	
数 実 際 の 活 動 者	1人以上	76	89	32	36.0	152	63	41.4	105	73	69.5	111	44	39.6
	5人以上	94	238	67	28.2	294	79	26.9	161	97	60.2	328	202	61.6
	10人以上	44	70	27	38.6	60	34	56.7	47	15	31.9	85	34	40.0
	15人以上	21	43	10	23.3	66	26	39.4	46	23	50.0	72	24	33.3
	20人以上	16	74	25	33.8	166	53	31.9	77	34	44.2	108	38	35.2
人 口 別	2万人未満	30	10	9	90.0	26	11	42.3	6	5	83.3	14	10	71.4
	2万人以上	57	60	34	56.7	76	28	36.8	67	44	65.7	65	31	47.7
	5万人以上	69	252	50	19.8	297	65	21.9	159	93	58.5	286	169	59.1
	10万人以上	55	50	20	40.0	119	71	59.7	64	44	68.8	130	45	34.6
	20万人以上	54	155	58	37.4	231	86	37.2	146	59	40.4	218	89	40.8

	件数	身体拘束・虐待			金銭的な問題			人間関係・プライバシー問題等			その他			
		報告数	改善数	改善率	報告数	改善数	改善率	報告数	改善数	改善率	報告数	改善数	改善率	
2023年計	265	33	21	63.6	71	28	39.4	298	176	59.1	795	326	41.0	
2020年計	361	360	105	29.2	213	68	31.9	1,413	324	22.9	5,384	521	9.7	
数 実 際 の 活 動 者	1人以上	76	12	7	58.3	18	9	50.0	41	16	39.0	232	94	40.5
	5人以上	94	5	4	80.0	23	11	47.8	148	115	77.7	292	151	51.7
	10人以上	44	3	3	100.0	12	2	16.7	29	8	27.6	188	57	30.3
	15人以上	21	6	4	66.7	12	3	25.0	36	10	27.8	53	5	9.4
	20人以上	16	7	3	42.9	6	3	50.0	41	27	65.9	30	19	63.3
人 口 別	2万人未満	30	0	0	...	1	1	100.0	5	4	80.0	33	14	42.4
	2万人以上	57	3	3	100.0	14	7	50.0	24	7	29.2	197	70	35.5
	5万人以上	69	6	1	16.7	23	11	47.8	137	105	76.6	278	137	49.3
	10万人以上	55	13	8	61.5	12	3	25.0	41	18	43.9	63	20	31.7
	20万人以上	54	11	9	81.8	21	6	28.6	91	42	46.2	224	85	37.9

(6) 介護サービス相談員からの評価すべき点や好事例の報告

－「あった」が38.9%、平均報告数は19.6件－

今年度における介護サービス相談員からの評価すべき点や好事例の報告の有無をみると、「あった」が38.9%を占め、「なかった」は52.5%です(第Ⅲ-1-20表)⁴。

「あった」ケースのうち、報告件数をみると中央値で6.0件、平均で19.6件となっています。

第Ⅲ-1-20表 介護サービス相談員からの評価すべき点や好事例の報告

	あ っ た	な か っ た	無 回 答	件 数	報告があった場合の報告件数							中 央 値 ・ 件	平 均 値 ・ 件	
					1 5 4 件	5 9 件	1 5 1 件	2 5 2 件	3 5 2 件	無 回 答	件 数			
2023年計	38.9	52.5	8.7	265	38.8	25.2	9.7	6.8	17.5	1.9	103	6.0	19.6	
2020年計	59.6	36.6	3.9	361	<u>23.3</u>	<u>16.7</u>	<u>17.7</u>	9.8	22.8	9.8	215	11.0	29.5	
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上	<u>31.6</u>	61.8	6.6	76	58.3	25.0	<u>4.2</u>	...	<u>8.3</u>	4.2	24	3.0	10.9
	5人以上	42.6	47.9	9.6	94	37.5	27.5	12.5	5.0	15.0	2.5	40	6.0	17.9
	10人以上	45.5	50.0	4.5	44	<u>30.0</u>	25.0	10.0	10.0	25.0	...	20	7.5	26.7
	15人以上	52.4	<u>42.9</u>	4.8	21	<u>18.2</u>	36.4	9.1	9.1	27.3	...	11	9.0	23.9
	20人以上	43.8	43.8	12.5	16	42.9	...	14.3	14.3	28.6	...	7	19.0	30.0
人 口 別	2万人未満	<u>26.7</u>	60.0	13.3	30	75.0	25.0	8	3.0	3.4
	2万人以上	38.6	54.4	7.0	57	45.5	27.3	9.1	4.5	13.6	...	22	5.5	10.2
	5万人以上	40.6	49.3	10.1	69	39.3	<u>17.9</u>	17.9	3.6	17.9	3.6	28	6.0	27.3
	10万人以上	34.5	61.8	<u>3.6</u>	55	<u>21.1</u>	31.6	10.5	10.5	21.1	5.3	19	7.0	22.3
	20万人以上	48.1	<u>40.7</u>	11.1	54	34.6	26.9	<u>3.8</u>	11.5	23.1	...	26	8.0	22.8

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

⁴ 2020年調査は「昨年度」、2023年調査は「今年度」の実績を尋ねている。期間が異なるため、表には2020年調査の結果を掲載しているが、文中では比較を行っていない。

6. 派遣先について

(1) 介護サービス相談員派遣等事業の派遣先事業所

－「特養」と「グループホーム」が8割台、「老健」は7割強－

介護サービス相談員の派遣先事業所をみると、「特別養護老人ホーム」(89.1%)と「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」(84.2%)が8割台で多くなっています(第Ⅲ-1-21表)。以下「介護老人保健施設」が71.7%、「通所介護」(58.5%)と「小規模多機能型居宅介護」(55.8%)が5割台、「地域密着型介護老人福祉施設」(42.3%)が4割強などとなっています。

第Ⅲ-1-21表 介護サービス相談員派遣等事業の派遣先事業所(複数選択)

	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設・介護医療院	訪問サービス	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	軽費老人ホーム	特定施設生活介護・養護老人ホーム	特定施設生活介護・有料老人ホーム	特定施設生活介護・型訪問介護・随時対応	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	福祉施設型介護老人	地域密着型介護老人	向け住宅	サービス付き高齢者	住宅型・健康型有料	その他	無回答	件数
2023年計	89.1 ①	71.7 ③	12.8	1.5	58.5 ④	35.8	30.6	14.3	13.6	13.6	37.0	1.5	26.8	55.8 ⑤	84.2 ②	16.2	42.3	24.5	17.0	6.4	1.9			265	
調査 年別	2020年計	95.6 ①	85.0 ③	12.7	2.8	59.6 ④	39.1	35.5	18.8	13.3	9.4	34.3	0.3	28.0	54.0 ⑤	85.6 ②	16.9	45.7	-	-	-	-	0.6	361	
2017年計	95.9 ①	84.4 ②	12.3	1.3	57.5 ④	38.6	38.9	19.4	12.3	9.0	33.0	0.3	30.9	52.9 ⑤	80.8 ③	19.2	36.8	-	-	-	-	1.0	391		
2014年計	94.6 ①	83.7 ②	15.6	4.9	59.1 ④	40.1	38.0	20.7	10.2	8.3	26.5	0.2	30.7	48.2 ⑤	83.5 ③	11.2	35.0	-	-	-	-	1.2	411		
2011年計	95.5 ①	83.8 ②	17.4	5.3	57.8 ④	40.8 ⑤	37.9	22.7	-	-	27.0	-	-	36.8 ⑤	78.3 ③	-	-	-	-	-	-	1.2	419		
2008年計	96.4 ①	83.8 ②	21.5	10.9	56.2 ④	36.1 ⑤	33.7	20.8	-	-	23.7	-	-	24.2 ⑤	68.8 ③	-	-	-	-	-	-	1.2	413		
2005年計	94.9 ①	83.5 ②	28.7	21.8	61.4 ③	40.9 ⑤	35.8	26.4	-	-	12.8	-	-	-	49.7 ④	-	-	-	-	-	-	1.1	352		
実際の 活動者 数別	1人以上	82.9 ①	60.5 ④	6.6	1.3	64.5 ③	39.5	31.6	14.5	13.2	11.8	38.2	1.3	27.6	51.3 ⑤	82.9 ①	15.8	35.5	25.0	21.1	7.9	2.6	76		
5人以上	86.2 ②	74.5 ③	18.1	3.2	68.1 ④	44.7	36.2	19.1	18.1	16.0	38.3	2.1	29.8	63.8 ⑤	87.2 ①	12.8	42.6	29.8	17.0	6.4	1.1	94			
10人以上	100.0 ①	72.7 ③	6.8	...	52.3 ⑤	27.3	29.5	11.4	15.9	13.6	36.4	2.3	27.3	56.8 ④	88.6 ②	29.5	50.0	22.7	20.5	4.5	...	44			
15人以上	100.0 ①	100.0 ①	23.8	...	33.3 ⑤	33.3	19.0	4.8	9.5	19.0	42.9	...	19.0	52.4 ④	81.0 ③	14.3	47.6 ⑤	4.8	...	4.8	...	21			
20人以上	100.0 ①	87.5 ②	25.0	...	31.3 ③	6.3	25.0	6.3	...	6.3	31.3	...	12.5	43.8 ⑤	87.5 ②	18.8	56.3 ④	25.0	12.5	16			
人口別	2万人未満	73.3 ①	46.7 ④	3.3	6.7	63.3 ③	40.0 ⑤	26.7	3.3	...	20.0	10.0	3.3	13.3	33.3 ④	73.3 ①	6.7	16.7	20.0	13.3	13.3	3.3	30		
2万人以上	80.7 ①	59.6 ⑤	7.0	...	80.7 ①	42.1	29.8	10.5	15.8	14.0	29.8	...	29.8	63.2 ④	78.9 ③	7.0	36.8	22.8	12.3	3.5	5.3	57			
5万人以上	94.2 ①	72.5 ③	14.5	1.4	63.8 ④	34.8	31.9	15.9	18.8	8.7	44.9	1.4	29.0	63.8 ④	92.8 ②	23.2	44.9	23.2	17.4	4.3	...	69			
10万人以上	92.7 ①	83.6 ③	21.8	1.8	52.7 ④	45.5	43.6	30.9	18.2	14.5	36.4	3.6	40.0	63.6 ④	87.3 ②	21.8	60.0 ⑤	34.5	25.5	9.1	...	55			
20万人以上	96.3 ①	85.2 ②	13.0	...	31.5 ③	18.5	18.5	5.6	7.4	14.8	50.0 ④	...	14.8	42.6 ⑤	81.5 ③	16.7	40.7	20.4	14.8	5.6	1.9	54			

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

(2) 1事業所当たりの派遣人数

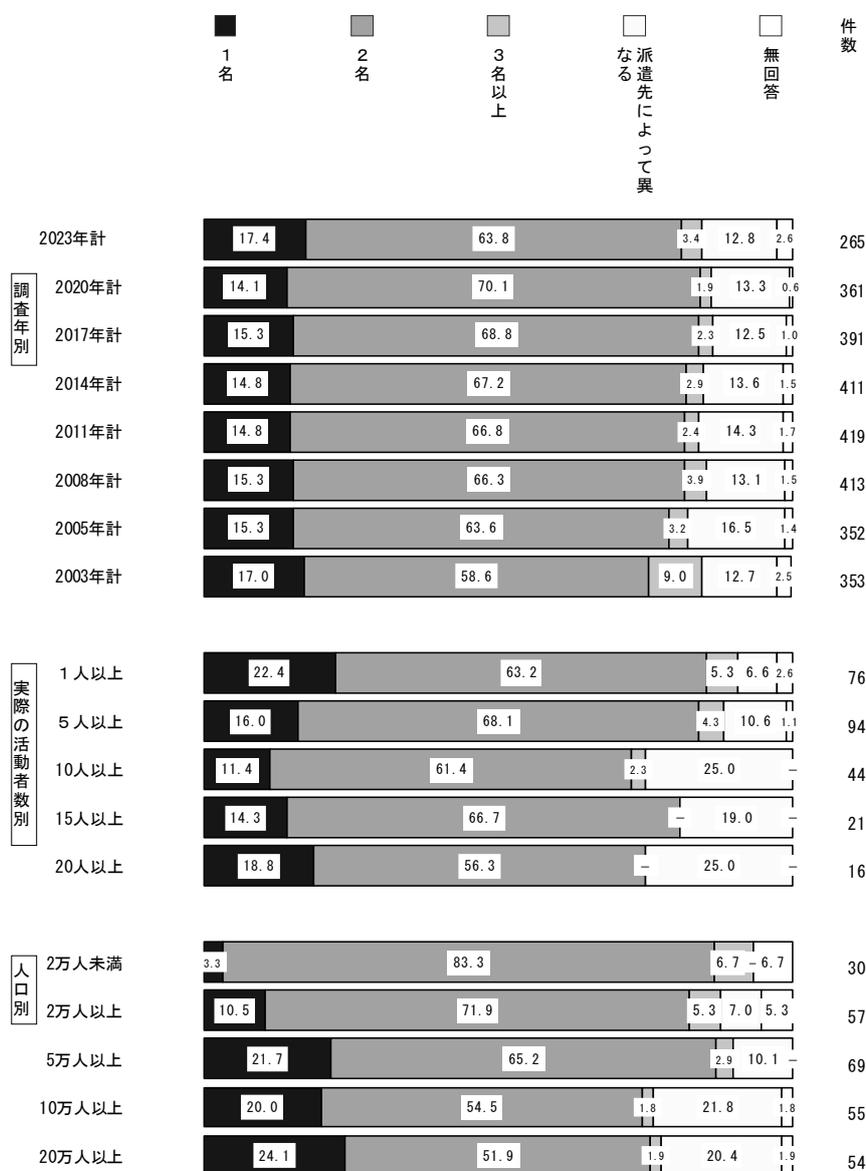
－「2名」(63.8%)が多い－

1事業所当たりの派遣人数は、「2名」が63.8%、「1名」が17.4%、「派遣先により派遣する人数は異なる」が12.8%で、「3名以上」は3.4%です(第Ⅲ-1-14図)。

活動者数別にみても「2名」が最も多くなっています。

人口別でみると、10万人以上で「1名」や「派遣先によって異なる」が多くなります。

第Ⅲ-1-14図
1事業所あたりの介護サービス相談員派遣人数



(3) 派遣頻度

－これまでの調査と同じく＜定期訪問＞が大多数－

介護サービス相談員の派遣状況を見ると、＜定期的に訪問＞が87.5%と大多数を占め、「不定期に訪問」(7.2%)や「定期と不定期が混在」(2.3%)はわずかです(第Ⅲ-1-22表)。定期訪問の派遣頻度についてみると、「月に1回程度」(50.9%)が最も多くなっています。

活動者数別にみると、活動している介護サービス相談員が多くなるにつれて訪問頻度は上がります。

第Ⅲ-1-22表 介護サービス相談員の派遣頻度

	↑ 定期的 に訪 問 ↓	的	的	で	的	不 定 期 に 訪 問	定 期 と 不 定 期 が 混 在	無 回 答	件 数	
		に 訪 問 回 以 上 定 期	に 訪 問 回 程 度 定 期	に 訪 問 回 程 度 定 期	に 訪 問 回 程 度 定 期					に 訪 問 回 程 度 定 期
2023年計	87.5	7.2	50.9	24.2	5.3	7.2	2.3	3.0	265	
調 査 年 別	2020年計	92.8	14.7	54.6	20.5	3.9	2.5	0.8	361	
	2017年計	91.0	17.1	53.5	17.6	2.0	5.4	1.5	391	
	2014年計	91.5	16.3	55.5	16.8	2.9	2.7	2.9	411	
	2011年計	91.6	23.2	54.2	11.2	3.1	3.3	2.9	2.1	419
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上	86.8	6.6	36.8	34.2	9.2	7.9	3.9	1.3	76
	5人以上	84.0	5.3	44.7	27.7	6.4	11.7	2.1	2.1	94
	10人以上	95.5	4.5	75.0	15.9	...	4.5	44
	15人以上	95.2	14.3	71.4	9.5	4.8	...	21
	20人以上	93.8	25.0	62.5	6.3	6.3	16
人 口 別	2万人未満	86.7	6.7	43.3	26.7	10.0	10.0	...	3.3	30
	2万人以上	89.5	5.3	43.9	33.3	7.0	3.5	1.8	5.3	57
	5万人以上	88.4	5.8	40.6	33.3	8.7	5.8	4.3	1.4	69
	10万人以上	87.3	3.6	65.5	16.4	1.8	9.1	1.8	1.8	55
	20万人以上	85.2	14.8	61.1	9.3	...	9.3	1.9	3.7	54

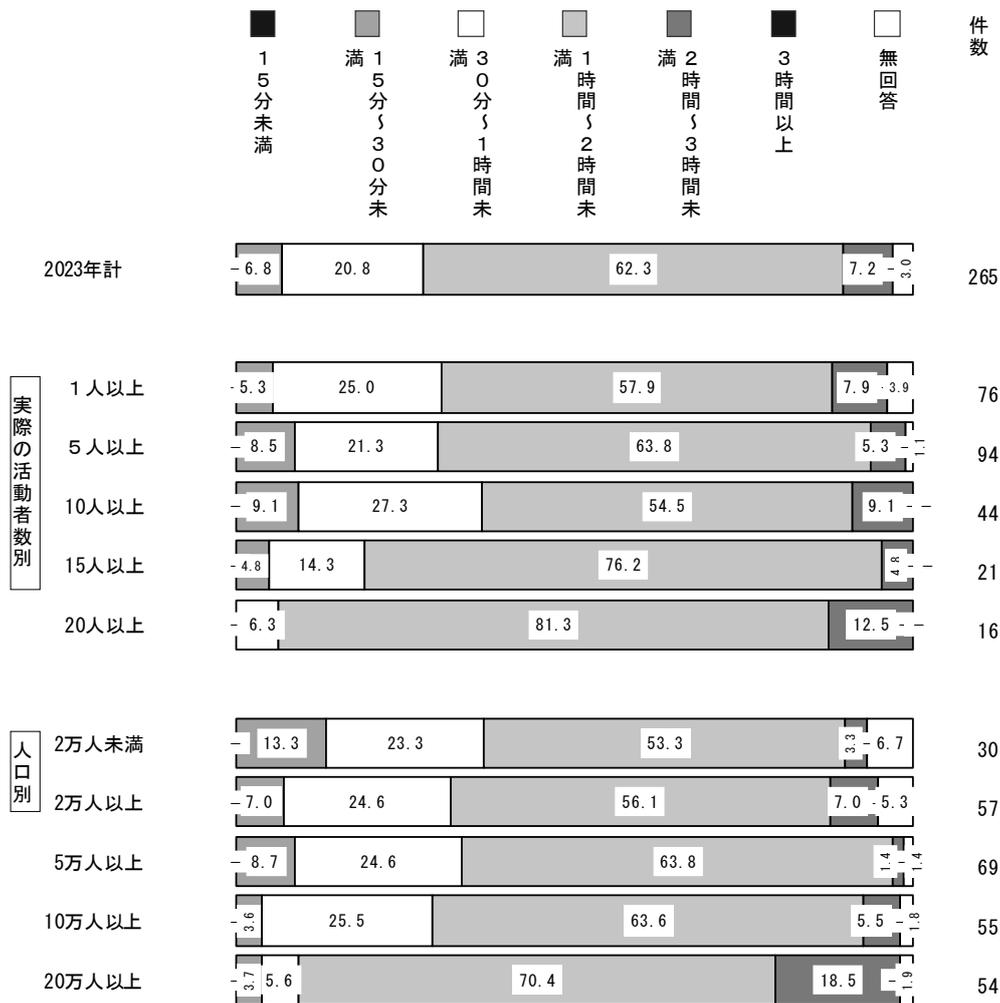
※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(4) 一事業所あたりの訪問時間

－「1時間～2時間未満」(62.3%)が最多－

1事業所あたりの訪問時間(最も多いパターン)は「1時間～2時間未満」(62.3%)が最も多く、以下「30分～1時間未満」は20.8%、「2時間～3時間未満」(7.2%)、「15分～30分未満」(6.8%)は1割未満となっています(第Ⅲ-1-15図)。

第Ⅲ-1-15図 1事業所あたりの訪問時間



(5) 一定期間ごとの派遣先施設変更の有無と派遣期間・変更理由

－派遣先を「変える」が40.0%、変更する場合の派遣期間は「1年ごと」が最多－

一定期間ごとに派遣先施設を変えるかどうかを尋ねると、「変える」は40.0%、「変えない」は50.9%、「その他」は6.4%です(第Ⅲ-1-23表)。時系列でも大きく変わらない結果です。人口別で見ると、人口10万人以上では「変える」が5割と多くなっています。

「変える」と回答した自治体に派遣期間を尋ねた結果は「1年ごと」(34.9%)が多く、以下「半年未満」が21.7%、「2年ごと」が12.3%、「1年未満」が8.5%、「3年ごと」が4.7%となっています。

また、派遣先施設を変える理由(2つ以内選択)では、「順番に回ることによって公平性を図る」(71.7%)が多くなっています。2020年調査から「順番に回ることによって公平性を図る」と「改善の一定の目処がつく期間設定」は減少し、「相談員が少なくて回り切れない」が増加しています。

第Ⅲ-1-23表 一定期間ごとの派遣先施設変更について

	変える	変えない	その他	無回答	件数	変更する場合													件数		
						派遣期間							施設変更の理由								
						半年未満	1年未満	1年ごと	2年ごと	3年ごと	4年以上	その他	無回答	回派遣先が増えな	回相談員が少なく	改善の一定の目処	公平性を図ること	順番に回ること		その他	無回答
2023年計	40.0	50.9	6.4	2.6	265	21.7	8.5	34.9	12.3	4.7	...	17.0	0.9	10.4	19.8	13.2	71.7	11.3	...	106	
調査年別																					
2020年計	44.3	47.1	8.0	0.6	361	-	-	-	-	-	-	-	-	8.8	10.0	20.0	81.9	11.9	0.6	160	
2017年計	38.6	52.4	7.2	1.8	391	-	-	-	-	-	-	-	-	8.6	9.3	16.6	82.8	12.6	0.7	151	
2014年計	38.9	47.0	12.2	1.9	411	-	-	-	-	-	-	-	-	11.3	6.9	16.3	77.5	14.4	...	160	
2011年計	43.2	48.0	7.6	1.2	419	-	-	-	-	-	-	-	-	15.5	10.5	13.8	80.7	13.8	-	181	
実際の活動者数別																					
1人以上	28.9	60.5	7.9	2.6	76	27.3	9.1	36.4	9.1	13.6	4.5	18.2	36.4	13.6	63.6	4.5	...	22	
5人以上	44.7	45.7	8.5	1.1	94	23.8	7.1	40.5	11.9	4.8	...	11.9	...	2.4	19.0	7.1	73.8	9.5	...	42	
10人以上	47.7	50.0	2.3	...	44	19.0	4.8	23.8	23.8	9.5	...	19.0	...	14.3	9.5	14.3	66.7	28.6	...	21	
15人以上	38.1	61.9	21	25.0	12.5	37.5	25.0	...	12.5	...	12.5	87.5	12.5	...	8	
20人以上	56.3	31.3	12.5	...	16	11.1	...	33.3	...	11.1	...	44.4	...	11.1	22.2	33.3	77.8	9	
人口別																					
2万人未満	20.0	63.3	10.0	6.7	30	16.7	16.7	50.0	16.7	...	16.7	33.3	...	83.3	6	
2万人以上	42.1	45.6	7.0	5.3	57	33.3	...	37.5	16.7	12.5	...	4.2	25.0	4.2	66.7	16.7	...	24	
5万人以上	31.9	65.2	2.9	...	69	9.1	22.7	45.5	9.1	13.6	...	13.6	22.7	9.1	81.8	4.5	...	22	
10万人以上	49.1	43.6	5.5	1.8	55	25.9	11.1	29.6	14.8	3.7	...	14.8	...	14.8	18.5	11.1	55.6	22.2	...	27	
20万人以上	50.0	38.9	9.3	1.9	54	18.5	...	25.9	11.1	14.8	...	25.9	3.7	7.4	11.1	29.6	81.5	3.7	...	27	

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(6) 派遣先事業所を確保する方法

－「文書・電話で依頼」(77.4%)が最多、時系列でも増加傾向－

派遣先事業所を確保する方法を2つ以内で選んでもらったところ、「事務局が事業者に文書・電話で依頼」が77.4%で最多となっており、これに「派遣意向調査の実施で派遣先を選定」(22.3%)が続きます(第Ⅲ－1－24表)以下、「事務局が事業者に訪問して依頼する」(16.2%)と「事業者が事務局に派遣依頼をする」(10.2%)がいずれも1割台、「事務局が事業者連絡会等会議で依頼」(7.9%)、「事務局が事業者に公募する」(5.7%)「施設が新設されると相談員が訪問」(2.6%)は少なくなっています。

2020年調査から「事務局が事業者に訪問して依頼する」や「事業者が事務局に派遣依頼をする」が減少し、「事務局が事業者に文書・電話で依頼」が増加しています。

第Ⅲ－1－24表 派遣先を確保するための方法(2つ以内選択)

	公 募 す る 事 業 者 に	訪 問 し て 依 頼 す る	文 書 ・ 電 話 で 依 頼 す る	事 務 局 ・ 会 議 で 依 頼 す る	施 設 が 新 設 さ れ る と 相 談 員 が 訪 問 さ れ る	施 設 が 新 設 さ れ る と 相 談 員 が 訪 問 さ れ る	施 設 が 新 設 さ れ る と 相 談 員 が 訪 問 さ れ る	施 設 が 新 設 さ れ る と 相 談 員 が 訪 問 さ れ る	施 設 が 新 設 さ れ る と 相 談 員 が 訪 問 さ れ る	施 設 が 新 設 さ れ る と 相 談 員 が 訪 問 さ れ る	件 数
2023年計	5.7	16.2 ③	77.4 ①	7.9	22.3 ②	10.2 ④	2.6	3.4	3.0	265	
調査 年 別	2020年計	5.8	26.3 ②	70.1 ①	5.5	13.6 ④	15.2 ③	-	5.0	1.4	361
	2017年計	3.6	36.1 ②	62.7 ①	4.3	11.5 ④	13.6 ③	-	3.6	3.3	391
	2014年計	4.4	37.7 ②	60.1 ①	6.8	12.9 ③	10.2 ④	-	5.1	1.9	411
	2011年計	4.5	43.4 ②	55.1 ①	6.4	12.6 ③	12.4 ④	-	4.3	2.9	419
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上	5.3	18.4 ②	82.9 ①	11.8 ④	14.5 ③	5.3	6.6	6.6	2.6	76
	5人以上	2.1	16.0 ③	76.6 ①	7.4	23.4 ②	11.7 ④	2.1	3.2	1.1	94
	10人以上	9.1 ④	13.6 ③	81.8 ①	9.1 ④	31.8 ②	9.1 ④	44
	15人以上	4.8	23.8 ②	76.2 ①	...	23.8 ②	9.5 ④	4.8	21
	20人以上	25.0 ③	12.5	56.3 ①	...	25.0 ③	37.5 ②	...	6.3	...	16
人 口 別	2万人未満	3.3	30.0 ②	80.0 ①	13.3 ③	3.3	3.3	...	10.0 ④	6.7	30
	2万人以上	5.3	14.0 ③	71.9 ①	10.5 ④	28.1 ②	8.8	5.3	...	7.0	57
	5万人以上	5.8 ④	14.5 ③	89.9 ①	5.8 ④	24.6 ②	4.3	1.4	2.9	...	69
	10万人以上	1.8	14.5 ③	80.0 ①	9.1	20.0 ②	12.7 ④	3.6	3.6	1.8	55
	20万人以上	11.1	14.8 ④	63.0 ①	3.7	25.9 ②	20.4 ③	1.9	3.7	1.9	54

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

(7) 家庭を訪問しての相談活動（居宅訪問）

－居宅訪問を「行っている」は6.0%－

家庭を訪問しての相談活動（居宅訪問）についてその実施の状況を見ると、「行っている」は6.0%で、時系列では減少傾向にあります（第Ⅲ－1－25表）。

1世帯あたりに派遣する相談員数は、「2名」が62.5%、「1名」は37.5%となっています。

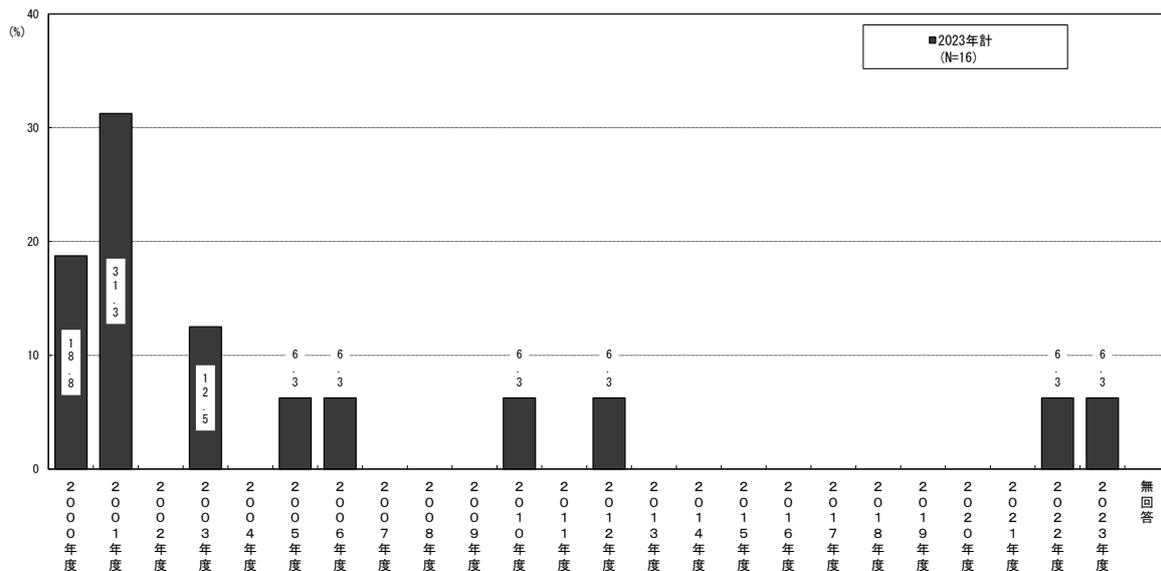
第Ⅲ－1－25表 家庭を訪問しての相談活動

	行っている	行っていない	無回答	件数	行なっている場合の1世帯あたりの派遣相談員数					件数
					1名	2名	3名以上	派遣先によって異なる	無回答	
2023年計	6.0	91.3	2.6	265	37.5	62.5	16
調査年別										
2020年計	7.2	91.7	1.1	361	38.5	57.7	...	3.8	...	26
2017年計	7.9	91.0	1.0	391	45.2	51.6	...	3.2	...	31
2014年計	9.7	89.3	1.0	411	47.5	50.0	...	2.5	...	40
2011年計	10.3	89.5	0.2	419	41.9	55.8	...	2.3	...	43
2008年計	13.1	86.4	0.5	413	44.4	55.6	54
2005年計	18.2	75.0	6.8	352	40.6	43.8	1.6	14.0	...	64

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

なお、居宅訪問を実施している26自治体に開始年度を尋ねてみると、「2001年度」（31.3%）が最も多くなっています（第Ⅲ－1－16図）。

第Ⅲ－1－16図 家庭訪問の開始年度（家庭訪問を行っている事務局）



(8) 訪問先家庭の決定方法と訪問先家庭への伝達方法

－決定方法は「事務局が選んだ家庭」と「事務局に依頼のあった家庭」が多い－

居宅訪問を実施しているという16件の事務局に訪問先家庭の決定方法(2つ以内選択)を尋ねた結果、「事務局に依頼のあった家庭を訪問」と「市町村事務局が選んだ家庭を訪問」(いずれも31.3%)が多くなっています(第Ⅲ-1-26表)。

第Ⅲ-1-26表 訪問先家庭の決定方法(2つ以内選択)

	を事業 事務局 が選 択した 家庭	特 定 の 家 庭 指 定 さ れた	談 話 し て 決 定 事 業 者 で 相 談	と 事 務 局 者 で 相 談	介 護 サ ー ビ ス 相 談 員	事 務 局 を 訪 問 の あ つ	市 町 村 等 事 務 局 が 選 ぶ	ら の 依 頼 ア マ ネ ー ジ ャ ー か	る 要 況 か ら 判 断 お け	そ の 他	無 回 答	件 数
2023年計	...	12.5	6.3	12.5	31.3	31.3	18.8	6.3	25.0	...	16	
調 査 年 別	2020年計	...	11.5	15.4	3.8	23.1	30.8	26.9	3.8	30.8	...	26
	2017年計	...	9.7	6.5	...	22.6	41.9	12.9	22.6	12.9	3.2	31
	2014年計	2.5	15.0	2.5	10.0	20.0	42.5	20.0	15.0	12.5	...	40
	2011年計	4.7	9.3	14.0	14.0	25.6	34.9	9.3	11.6	7.0	2.3	43
	2008年計	7.4	20.4	5.6	3.7	24.1	38.9	-	-	24.1	...	54
	2005年計	10.9	15.6	6.3	6.3	42.2	39.1	-	-	10.9	...	64

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

さらに、介護サービス相談員が訪問する家庭への伝達方法をみると、「何もしていない」は6.3%とわずかです(第Ⅲ-1-27表)。伝達をしているところでは、「市町村として文書で配布」と「相談員から口頭あるいは電話で伝達」(いずれも31.3%)が多くなっています。

第Ⅲ-1-27表 訪問先家庭への伝達方法(2つ以内選択)

	配 布 と し て 文 書 を	H 市 P 町 村 に 掲 載 し て 文 書 を	い し は 電 話 で 伝 達 文 書 を	事 務 局 電 話 か ら 口 頭 で 伝 達 文 書 を	相 談 員 電 話 か ら 口 頭 で 伝 達 文 書 を	い し は 電 話 か ら 口 頭 で 伝 達 文 書 を	を 利 用 し て 電 話 か ら 口 頭 で 伝 達 文 書 を	S N S の 活 用	そ の 他	特 に 何 も し て い な い	無 回 答	件 数
2023年計	31.3	6.3	18.8	31.3	6.3	6.3	...	18.8	6.3	...	16	
調 査 年 別	2020年計	46.2	...	19.2	30.8	19.2	3.8	-	11.5	7.7	...	26
	2017年計	35.5	3.2	22.6	25.8	12.9	9.7	-	9.7	6.5	3.2	31
	2014年計	37.5	7.5	20.0	32.5	22.5	...	-	10.0	7.5	...	40
	2011年計	32.6	2.3	20.9	25.6	27.9	4.7	-	11.6	9.3	...	43

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

(9) 居宅訪問の頻度

－＜定期的に訪問＞は 43.8％－

居宅訪問の状況については、＜定期的に訪問＞が 43.8％、「不定期に訪問」が 56.3％となっています（第Ⅲ－１－28表）。

＜定期的に訪問＞の内訳をみると、「月に2回以上」(25.0％)が最も多く、「月に1回程度」(12.5％)と「年に1回程度」(6.3％)が1割前後となっています。

第Ⅲ－１－28表 介護サービス相談員が家庭訪問をしている頻度

	＜定期的に訪問計＞	定期的に訪問				年に1回程度	不定期に訪問	定期と不定期が混在	無回答	件数
		月に2回以上	月に1回程度	月に1回程度	年に1回程度					
2023年計	43.8	25.0	12.5	6.3	...	56.3	16	
調査年別	2020年計	50.0	11.5	23.1	3.8	11.5	46.2	3.8	...	26
	2017年計	61.3	12.9	25.8	16.1	6.5	35.5	3.2	...	31
	2014年計	52.5	10.0	22.5	10.0	10.0	42.5	5.0	...	40
	2011年計	46.5	14.0	23.3	9.3	...	44.2	7.0	2.3	43
	2008年計	35.2	-	-	-	-	59.3	5.6	...	54
	2005年計	39.1	-	-	-	-	56.3	1.6	3.1	64

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

7. 身体拘束等・高齢者虐待について

(1) 身体拘束について

－総通報数は26件、うち行政関与の必要ありは4件－

今年度の介護サービス相談員の報告内容で身体拘束に関するものがあつたかどうかをみると、「通報あり」の比率は7.5%です（第Ⅲ－1－29表）。また通報件数の合計は26件となっています⁵。

第Ⅲ－1－29表 介護サービス相談員の報告内容で身体拘束に関する件数

	通報なし へ0件 ▽	へ通報あり ▽	通報数			無回答	件数	総通報件数	うち行政関与の必要あり件数	
			15 4件	55 9件	10 0件以上					
2023年計	89.4	7.5	7.5	3.0	265	26	4	
調査年別	2020年計	<u>76.5</u>	20.5	<u>16.9</u>	1.1	2.5	3.0	361	451	14
	2017年計	<u>68.3</u>	29.2	<u>22.3</u>	4.1	2.8	2.6	391	399	33
	2014年計	<u>73.7</u>	24.6	<u>19.7</u>	2.4	2.4	1.7	411	373	29
	2011年計	<u>75.4</u>	23.9	<u>18.6</u>	1.7	3.6	0.7	419	361	22
	2008年計	<u>73.8</u>	23.7	<u>19.1</u>	2.9	1.6	2.4	413	324	26
活動者数別	1人以上	92.1	7.9	7.9	76	9	3
	5人以上	91.5	6.4	6.4	2.1	94	7	1
	10人以上	88.6	9.1	9.1	2.3	44	5	...
	15人以上	85.7	9.5	9.5	4.8	21	2	...
	20人以上	87.5	12.5	12.5	16	3	...
人口別	2万人未満	<u>96.7</u>	3.3	30
	2万人以上	87.7	7.0	7.0	5.3	57	4	2
	5万人以上	94.2	4.3	4.3	1.4	69	3	1
	10万人以上	<u>83.6</u>	<u>14.5</u>	<u>14.5</u>	1.8	55	12	1
	20万人以上	87.0	9.3	9.3	3.7	54	7	...

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

⁵ 2020年調査は「昨年度」、2023年調査は「今年度」の実績を尋ねている。期間が異なるため、表には2020年調査の結果を掲載しているが、文中では比較を行っていない。

(2) 虐待について

－総通報数は16件、うち行政関与の必要ありは4件－

次に、今年度の相談員からの虐待に関する通報数をみると、「通報あり」は5.7%で、総通報数は16件となります(第Ⅲ-1-30表)。なお、虐待に関する通報16件のうち、行政の調査の結果虐待と判断されたケースは4件となっています⁶。

第Ⅲ-1-30表 虐待の通報数

	通報なし 〇件 〇	〇 通報あり 〇	通報数			無 回 答	件 数	総 通 報 件 数	う ち 行 政 関 与 の 必 要 あり 件 数	
			1 〇 4 件	5 〇 9 件	1 0 件 以 上					
2023年計	90.6	5.7	5.7	3.8	265	16	4	
調 査 年 別	2020年計	88.9	9.1	9.1	1.9	361	46	4
	2017年計	89.3	9.5	9.2	...	0.3	1.3	391	59	12
	2014年計	90.8	8.5	8.5	0.7	411	50	11
	2011年計	90.5	9.1	8.6	0.2	0.2	0.5	419	70	11
	2008年計	89.3	9.2	8.7	0.2	0.2	1.5	413	75	7
活 動 者 数 別	1人以上	90.8	6.6	6.6	2.6	76	5	2
	5人以上	93.6	4.3	4.3	2.1	94	5	1
	10人以上	93.2	4.5	4.5	2.3	44	2	1
	15人以上	85.7	9.5	9.5	4.8	21	2	...
	20人以上	87.5	12.5	12.5	16	2	...
人 口 別	2万人未満	93.3	3.3	3.3	3.3	30	1	1
	2万人以上	89.5	1.8	1.8	8.8	57	1	1
	5万人以上	92.8	5.8	5.8	1.4	69	4	...
	10万人以上	85.5	12.7	12.7	1.8	55	8	2
	20万人以上	92.6	3.7	3.7	3.7	54	2	...

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

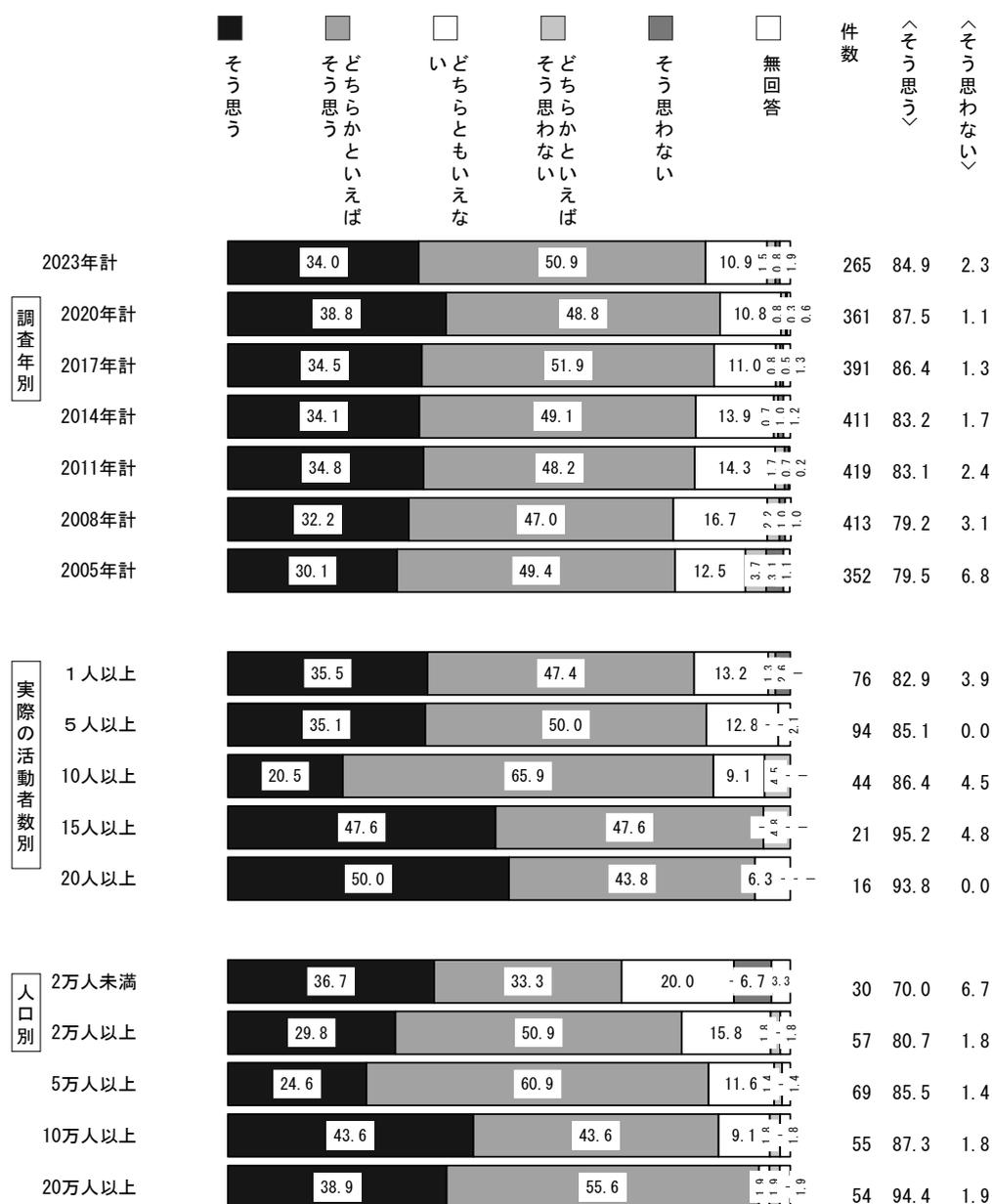
⁶ 2020年調査は「昨年度」、2023年調査は「今年度」の実績を尋ねている。期間が異なるため、表には2020年調査の結果を掲載しているが、文中では比較を行っていない。

(3) 介護サービス相談員訪問による身体拘束・虐待を抑止する役割効果
 —抑止効果を実感している自治体が84.9%と多数—

介護サービス相談員の訪問が身体拘束・虐待を抑止する役割を果たしていることについては、「そう思う」が34.0%、「どちらかといえばそう思う」が50.9%で、これらを合わせると84.9%の自治体が相談員による抑止効果を感じています(第Ⅲ-1-17図)。時系列でも多数の自治体が効果を実感している点は変わりません。

また活動者数、人口の違いなく抑止効果を実感されています。

第Ⅲ-1-17図 介護サービス相談員の訪問が身体拘束・虐待を抑止する役割を果たしているかどうか



8. 相談活動の記録・報告について

(1) 相談記録票、活動報告書の整備

－「相談記録票・活動報告書ともにある」は 40.0%

「記録票・報告書を1つにしている」は 11.3%－

介護サービス相談員が利用者から受けた相談や観察したことを記録する“相談記録票”や“活動報告書”の有無に関しては<ある>が 97.0%に達します。内訳は「相談記録票・活動報告書ともにある」は 40.0%、「相談記録票のみある」は 33.6%、「活動報告書のみある」は 11.7%、「記録票・報告書を1つにしている」は 11.3%となっています（第Ⅲ－1－31表）。2020年調査から「相談記録票・活動報告書ともにある」が減少しています。

第Ⅲ－1－31表 介護サービス相談員が利用者から受けた相談等を記録する“相談記録票”や“活動報告書”の有無

	相談記録票・活動報告書ともにある	相談記録票のみある	活動報告書のみある	記録票・報告書を1つにしている	その他	記録票・報告書ともない	無回答	件数	へある ✓	
2023年計	40.0 ①	33.6 ②	11.7 ③	11.3	0.4	1.1	1.9	265	97.0	
調査年別	2020年計	46.3 ①	31.0 ②	9.1 ③	11.4 ③	0.8	1.1	0.3	361	98.6
	2017年計	46.3 ①	26.6 ②	12.0 ③	12.8 ③	0.8	1.0	0.5	391	98.5
	2014年計	47.9 ①	26.5 ②	10.5 ③	12.9 ③	0.7	0.2	1.2	411	98.5
	2011年計	44.4 ①	28.9 ②	12.4 ③	12.4 ③	0.2	0.5	1.2	419	98.3
	実際の活動者数別	1人以上	40.8 ①	31.6 ②	11.8 ③	15.8 ③	76
5人以上		44.7 ①	31.9 ②	9.6 ③	10.6 ③	...	1.1	2.1	94	96.8
10人以上		31.8 ②	43.2 ①	15.9 ③	9.1 ③	44	100.0
15人以上		42.9 ①	33.3 ②	4.8 ③	9.5 ③	4.8	4.8	...	21	95.2
20人以上		31.3 ②	37.5 ①	18.8 ③	12.5 ③	16	100.0
人口別	2万人未満	23.3 ②	26.7 ①	20.0 ③	23.3 ②	...	3.3	3.3	30	93.3
	2万人以上	40.4 ①	35.1 ②	12.3 ③	8.8 ③	3.5	57	96.5
	5万人以上	50.7 ①	33.3 ②	11.6 ③	4.3 ③	69	100.0
	10万人以上	43.6 ①	23.6 ②	10.9 ③	16.4 ③	1.8	1.8	1.8	55	96.4
	20万人以上	31.5 ②	46.3 ①	7.4 ③	11.1 ③	...	1.9	1.9	54	96.3

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

(2) “相談記録票”の活用

－「介護サービス相談員の活動の把握」と「相談内容の把握、分類」が上位－

“相談記録票”が提出されている事務局にその活用をいくつでも選んでもらった結果、「介護サービス相談員の活動の把握」(88.9%)と「相談内容の把握・分類」(84.9%)がいずれも8割台と多くなっています(第Ⅲ-1-32表)。以下、「派遣先ごとの改善点の把握」は63.6%、「事業者からの改善報告等の内容確認」は29.3%、「事業評価として活用」(16.0%)と「事例活用を通じ相談員スキルの向上」(14.7%)は1割台です。

時系列でみても大きく変わらない結果です。

人口別にみると、10万人以上の自治体で「相談内容の把握・分類」が多くなっています。

第Ⅲ-1-32表 提出された“相談記録票”の活用
(複数選択、記録票のある事務局)

	類	相	の	派	の	介	告	事	事	員	事	そ	無	件
	談	談	派	遣	活	護	事	業	業	事	例	の	回	数
	内	内	遣	先	動	サ	業	者	評	ス	活	他	答	
	容	容	ご	ご	の	ー	者	か	価	キ	用			
	の	の	と	と	の	ス	ら	ら	と	活	を			
	把	把	の	の	把	相	の	の	し	通	向			
	握	握	改	改	握	談	認	改	て	上	上			
	・	・	善	善	ス	員	認	善	活	じ	じ			
	分	分	点	点	員		報	報	用	相	相			
	・	・								談	談			
2023年計	84.9	63.6	88.9	29.3	16.0	14.7	0.9	0.4	225					
	②	③	①											
調査年別														
2020年計	84.1	64.4	86.6	33.8	13.4	18.8	3.4	0.9	320					
	②	③	①											
2017年計	84.2	60.6	87.2	26.9	18.5	16.4	1.8	1.5	335					
	②	③	①											
2014年計	87.2	55.2	85.5	29.0	21.4	19.8	3.3	0.3	359					
	①	③	②											
2011年計	80.5	56.5	86.4	28.7	21.2	18.7	3.6	0.3	359					
	②	③	①											
実際の活動者数別														
1人以上	82.1	58.2	83.6	17.9	10.4	9.0	...	1.5	67					
	②	③	①											
5人以上	84.1	64.6	90.2	30.5	18.3	19.5	2.4	...	82					
	②	③	①											
10人以上	83.8	64.9	97.3	37.8	18.9	13.5	37					
	②	③	①											
15人以上	88.9	66.7	94.4	33.3	27.8	16.7	18					
	②	③	①											
20人以上	100.0	76.9	84.6	46.2	15.4	23.1	13					
	①	③	②											
人口別														
2万人未満	81.8	59.1	77.3	22.7	18.2	13.6	22					
	①	③	②											
2万人以上	79.2	64.6	89.6	31.3	14.6	14.6	48					
	②	③	①											
5万人以上	77.0	55.7	85.2	23.0	9.8	9.8	...	1.6	61					
	②	③	①											
10万人以上	95.7	67.4	93.5	34.8	19.6	17.4	46					
	①	③	②											
20万人以上	91.7	70.8	93.8	33.3	20.8	18.8	4.2	...	48					
	②	③	①											

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

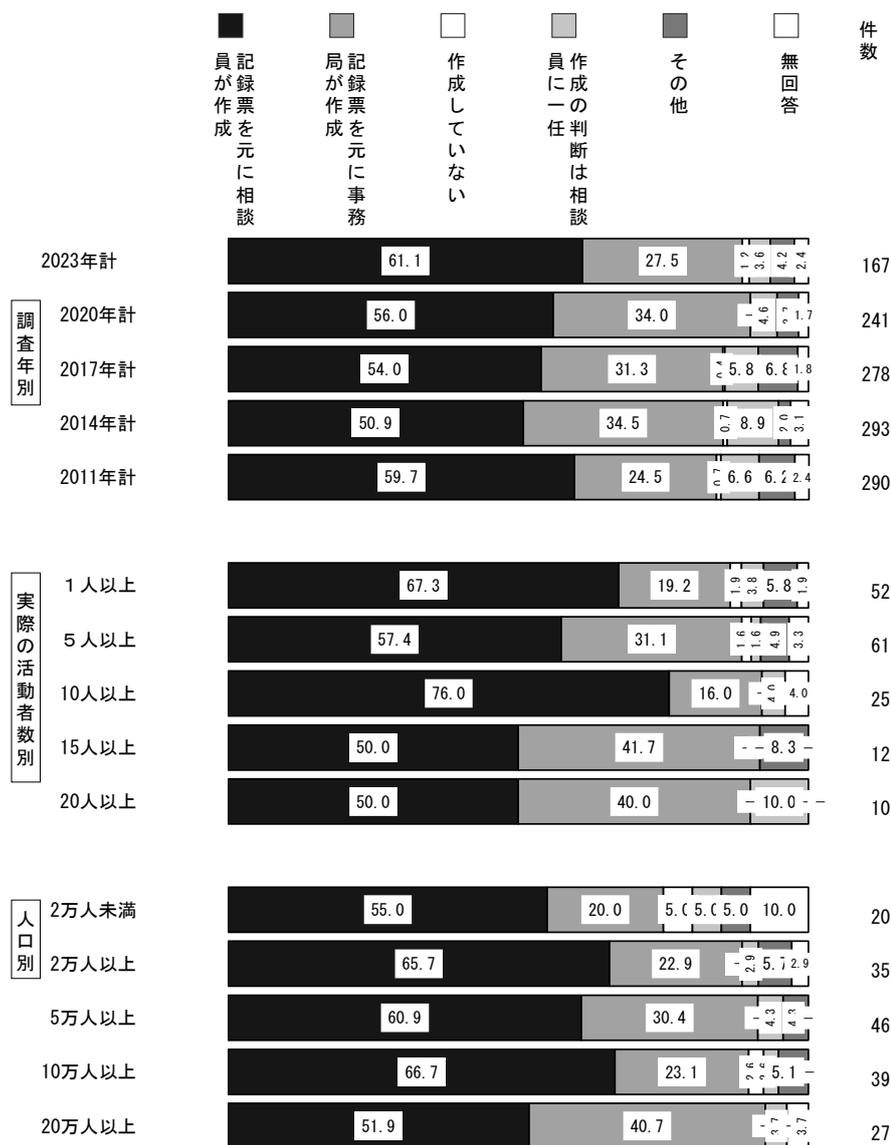
(3) “活動報告書”の作成者

－「介護サービス相談員」が61.1%、2014年調査以降は増加が続く－

“活動報告書”の作成者については、「記録票を元に介護サービス相談員が作成」が61.1%と多く、次いで「記録票を元に事務局が作成」は27.5%です(第Ⅲ－1－18図)。

2014年調査以降は「記録票を元に介護サービス相談員が作成」は増加傾向にあります。

第Ⅲ－1－18図 “活動報告書”の作成者(報告書のある事務局)



(4) “活動報告書”の活用方法

－2020年調査と同じく「個別の事業所に提示」が最多－

“活動報告書”があるとした事務局にその活用方法（複数選択）を尋ねたところ、「個別の事業所に提示」（38.9%）が最も多くなっています（第Ⅲ－1－33表）。以下「相談内容を一覧化して事業者に提示」は25.1%、「事業評価として活用」は19.2%、「事務局・介護サービス相談員・事業者の3者会議でとりあげる」は17.4%となっています。なお「介護サービス相談員から受け取るのみ」（9.6%）と「活用の判断は介護サービス相談員に一任」（3.6%）はいずれも少なくなっています。

時系列でも、上位2項目は変わりませんが、2020年調査から「事務局・介護サービス相談員・事業者の3者会議でとりあげる」と「相談内容を一覧化して事業者に提示」は減少しています。

第Ⅲ－1－33表 “活動報告書”の活用方法
（複数選択、報告書のある事務局）

	る3者会議でとりあげる	個別の事業所に提示	て相談内容を提示一覧化し	事業評価として活用	に活用の判断は相談員	の相談員から受け取る	その他	無回答	件数
2023年計	17.4	38.9 ①	25.1 ②	19.2 ③	3.6	9.6	19.2 ③	1.8	167
調査年別									
2020年計	25.7 ③	37.8 ①	30.7 ②	16.6	2.9	6.2	17.8	1.7	241
2017年計	20.5 ③	36.7 ①	31.7 ②	18.0	2.9	6.5	16.5	2.5	278
2014年計	24.6 ③	32.8 ①	32.1 ②	20.5	6.1	9.2	12.6	1.4	293
2011年計	26.9 ③	30.0 ②	33.4 ①	24.8	5.5	12.1	12.4	1.4	290
実際の活動者数別									
1人以上	11.5 ③	38.5 ①	23.1 ③	28.8 ②	1.9	11.5	15.4	3.8	52
5人以上	18.0 ③	42.6 ①	27.9 ②	11.5	3.3	9.8	16.4	...	61
10人以上	32.0 ③	44.0 ①	12.0	20.0	4.0	4.0	36.0 ②	4.0	25
15人以上	25.0 ②	25.0 ②	41.7 ①	16.7	16.7	16.7	8.3	...	12
20人以上	10.0 ②	20.0 ②	20.0 ②	20.0	40.0 ①	...	10
人口別									
2万人未満	20.0 ③	15.0	25.0 ②	30.0 ①	5.0	20.0 ③	15.0	10.0	20
2万人以上	17.1 ①	40.0	34.3 ②	14.3	2.9	5.7	22.9 ③	...	35
5万人以上	17.4 ①	50.0	19.6 ②	19.6 ②	...	10.9	17.4	...	46
10万人以上	15.4 ③	48.7 ①	20.5 ②	15.4 ③	7.7	10.3	15.4 ③	...	39
20万人以上	18.5	22.2 ③	29.6 ①	22.2 ③	3.7	3.7	25.9 ②	3.7	27

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

9. 広報について

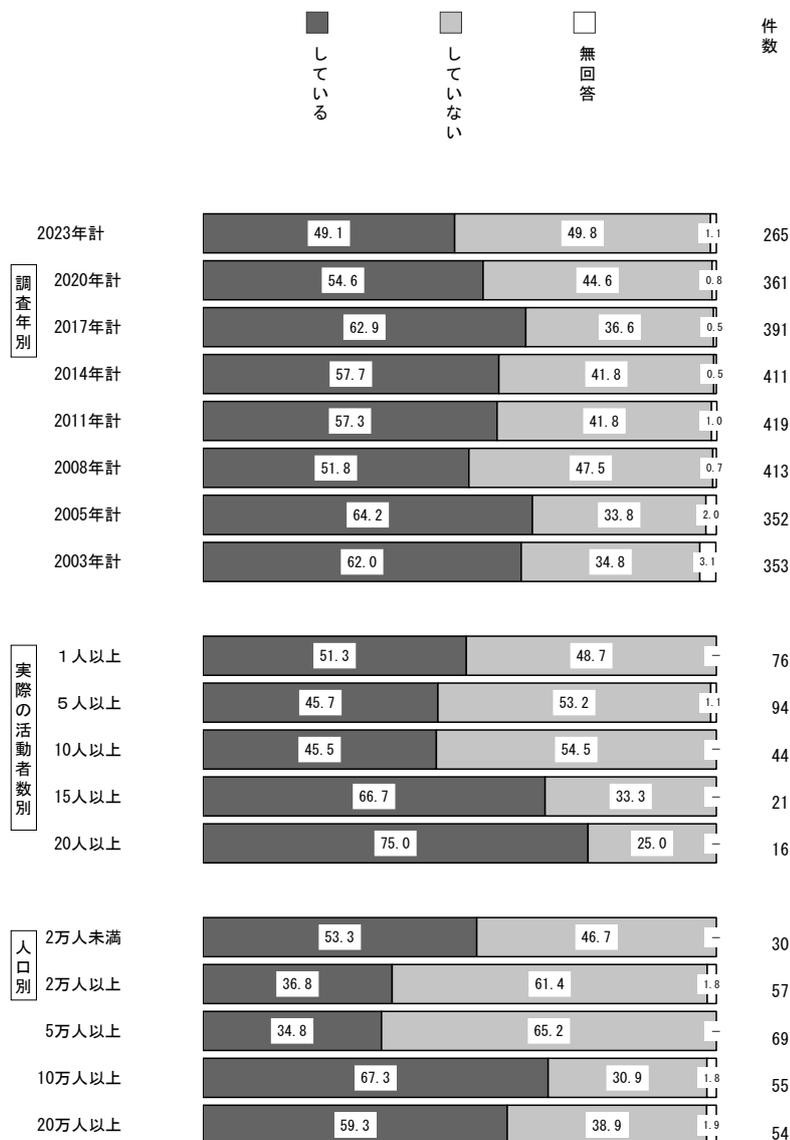
(1) 介護サービス相談員の活動について一般市民に情報提供

－「している」は49.1%－

介護サービス相談員の活動を一般市民に情報提供しているかどうかでは、「している」は49.1%、「していない」は49.8%となっています（第Ⅲ－1－19図）。時系列でみると、「している」比率は減少傾向にあります。

活動者数別では活動者が多いほど、人口別では人口が多いほど、一般市民に情報提供を「している」が多い傾向がみられます。

第Ⅲ－1－19図 一般市民への情報提供



(2) 情報提供していない理由

－「時間・人員の余裕がない」が最多－

一般市民に情報提供していない理由については、「時間・人員の余裕がない」が40.9%で最も多くなっています。以下「発表の媒体・機会がない」が28.0%、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けて訪問活動を休止している」(25.8%)などとなっています(第Ⅲ-1-34表)。また「市民のニーズがない」(13.6%)、「事業を始めたばかり」(3.0%)「予算が足りない」(2.3%)は少なくなっています。

第Ⅲ-1-34表 一般市民への情報提供をしていない理由
(複数選択、情報提供をしていない事務局)

	予算が足りない	時間・人員の余裕がない	事業を始めたばかり	市民のニーズがない	発表の媒体・機会がない	休止している訪問活動を	コロナで訪問活動を	その他	無回答	件数
2023年計	2.3	40.9 ①	3.0	13.6	28.0 ②	25.8 ③	15.2	132
調査年別										
2020年計	3.7	53.4 ①	1.2	14.9 ③	34.8 ②	-	13.0	161
2017年計	4.2	47.6 ①	3.5	17.5 ③	40.6 ②	-	9.1	143
2014年計	4.7	41.3 ①	4.1	15.7	25.0 ②	-	17.4 ③	6.4	...	172
実際の活動者数別										
1人以上	...	24.3 ③	5.4	10.8	27.0 ②	35.1 ①	16.2	37
5人以上	4.0	54.0 ①	4.0	14.0	28.0 ②	18.0 ③	12.0	50
10人以上	...	50.0 ①	...	20.8 ③	29.2 ②	20.8 ③	20.8 ③	24
15人以上	...	28.6 ①	...	14.3 ③	28.6 ①	14.3 ③	14.3 ③	7
20人以上	...	50.0 ①	...	25.0 ②	25.0 ②	...	25.0 ②	4
人口別										
2万人未満	...	35.7 ②	...	7.1	21.4 ③	42.9 ①	7.1	14
2万人以上	5.7	45.7 ①	5.7	11.4	25.7 ③	34.3 ②	11.4	35
5万人以上	...	35.6 ②	2.2	20.0	37.8 ①	22.2 ③	11.1	45
10万人以上	...	41.2 ①	...	11.8	17.6 ③	17.6 ③	35.3 ②	17
20万人以上	4.8	47.6 ①	4.8	9.5	23.8 ②	14.3 ②	19.0 ③	21

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

(3) 一般市民に情報提供している情報提供の媒体

－「自治体ホームページ」が最多、時系列でも増加傾向－

一般市民に情報提供している情報提供の媒体を3つ以内で選んでもらった結果では、「自治体ホームページ」(53.8%)が最も多くなっています(第Ⅲ-1-35表)。以下、「広報誌」が26.2%、「事業リーフレット-連絡会作成」(21.5%)が2割台で続いています。時系列で見ると「自治体ホームページ」が増加傾向にあります。また2020年調査からは「事業リーフレット-連絡会作成」が増加しています。

人口別では、10万人以上の自治体で「自治体のホームページ」の活用が多くなっています。

第Ⅲ-1-35表 一般市民への情報提供の媒体
(3つ以内選択、情報提供をしている事務局)

	広報誌	活動行事の事務局作成	事業リーフレット作成	局業務報告書作成	相談員が作成した関係紙	相談員が作成した関係紙	作成したポスター・連絡会	ポスター・連絡会	どーも一般メディア	CATVや新聞など	自治体や地域に出席のイベント	自治体ホームページ	連絡会のホームページ	SNS	その他	無回答	件数
2023年計	26.2 ②	6.9	21.5 ③	10.8 ⑤	10.8 ⑤	11.5 ④	10.0	53.8 ①	7.7	...	6.2	0.8	130	
調査年別																	
2020年計	28.4 ②	9.6	11.2 ③	8.1	11.2	19.3 ③	14.7 ④	...	1.5	50.3 ①	12.2 ⑥	-	13.2 ⑤	197	
2017年計	32.1 ①	9.3	13.0 ⑥	6.1	9.8	18.7 ④	16.7 ⑤	2.0	4.1	31.3 ②	23.6 ③	-	8.5	3.7	246		
2014年計	36.3 ①	11.0	17.7 ④	5.5 ④	11.4	12.7 ⑤	19.4 ③	1.7	2.1	33.8 ②	12.2 ⑥	-	10.5	4.6	237		
2011年計	27.9 ②	9.6	25.8 ③	6.3	12.5 ⑥	10.8	25.4 ④	1.2	-	35.4 ①	14.6 ⑤	-	11.7	5.0	240		
2008年計	42.5 ①	14.5 ⑤	19.6 ③	6.1	14.5 ⑤	14.5 ⑤	17.8 ④	2.3	-	27.1 ②	11.7	-	10.7	1.4	214		
2005年計	58.4 ①	15.9 ⑤	-	10.6	8.0	9.3	31.0 ②	3.5	-	19.0 ④	20.4 ③	-	11.5 ⑥	1.3	226		
2003年計	77.6 ①	22.4 ③	-	-	6.8 ⑥	32.0 ②	4.1	2.3	-	11.9 ⑤	2.7	-	15.1 ④	1.4	219		
実際の活動者数別																	
1人以上	25.6 ②	12.8 ④	15.4 ③	12.8 ④	5.1	7.7	7.7	46.2 ①	10.3 ⑥	...	2.6	2.6	39		
5人以上	32.6 ②	4.7	25.6 ③	2.3 ⑤	11.6 ⑤	14.0 ④	9.3 ⑥	58.1 ①	7.0	...	9.3 ⑥	...	43		
10人以上	30.0 ②	...	30.0 ②	20.0 ④	15.0 ⑤	5.0	60.0 ①	10.0 ⑥	20		
15人以上	21.4 ②	...	21.4 ②	14.3 ⑤	14.3 ⑤	14.3 ⑤	21.4 ⑤	42.9 ①	7.1	...	14		
20人以上	8.3 ③	16.7 ③	8.3 ③	16.7 ③	16.7 ③	25.0 ②	16.7 ③	58.3 ①	8.3	...	16.7 ③	...	12		
人口別																	
2万人未満	50.0 ①	18.8 ④	31.3 ③	12.5 ⑤	6.3	12.5 ⑤	6.3	37.5 ②	16		
2万人以上	28.6 ②	4.8	28.6 ②	...	4.8	9.5 ⑤	14.3 ④	33.3 ①	9.5 ⑤	...	4.8	...	21		
5万人以上	16.7 ③	4.2	25.0 ②	12.5 ④	8.3 ⑥	8.3 ⑥	8.3 ⑥	54.2 ①	12.5 ④	...	4.2	4.2	24		
10万人以上	18.9 ②	2.7	13.5 ④	10.8 ⑤	16.2 ③	8.1	8.1	64.9 ①	10.8 ⑤	...	5.4	...	37		
20万人以上	28.1 ②	9.4	18.8 ③	15.6 ⑤	12.5 ⑥	18.8 ③	12.5 ⑥	62.5 ①	3.1	...	12.5 ⑥	...	32		

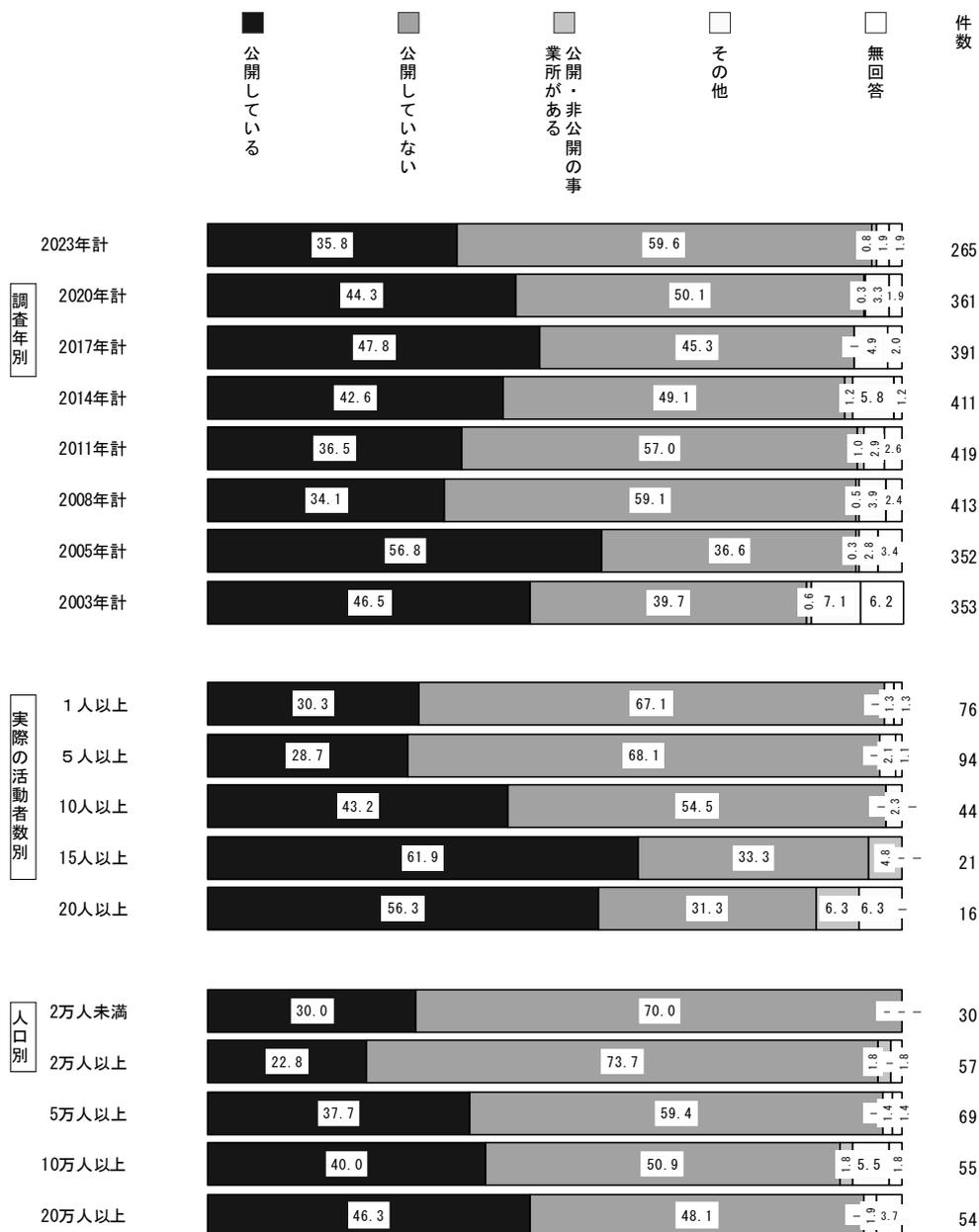
※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第6位まで表示)

(4) 介護サービス相談員の派遣先事業所（派遣先）についての一般市民への公表
 - 「公開している」は35.8%、2020年調査から減少 -

介護サービス相談員の派遣先事業所の一般市民への公表は、「公開している」が35.8%で、「公開していない」が59.6%となっています（第Ⅲ-1-20図）。2020年調査から「公開している」は減少しています。

人口別では、人口規模が多い自治体ほど「公開している」が多い傾向にあります。

第Ⅲ-1-20図 相談員の派遣先事業所の公表



10. 介護サービス相談員、事業者との協力体制について

(1) 事務局と介護サービス相談員との会議

－「定期的に行っている」が多数－

協力体制をみるに当たって、まず事務局と介護サービス相談員の会議の状況を見ると、「定期的に行っている」が77.0%、「不定期に行っている」が10.6%で、<行っている>が87.5%に達しています（第Ⅲ－1－36表）。

2020年調査から<行っている>は減少しているものの、多数の自治体が会議を行っていることは変わりません。

定期的に会議を行っている事務局（204件）の1年当たりの会議回数は、1ヶ月1回に当たる「12回」（42.6%）が最も多いですが、「3～5回」（19.1%）や「3回未満」（18.6%）、「6回」（14.7%）も1～2割みられ、中央値で6.0回、平均値で7.5回です。

人口別では人口規模が大きいほど<行っている>が多いことが特徴です。

第Ⅲ－1－36表 事務局と相談員との会議

	へ 行 つ て い る ▽	定 期 的 に 行 つ て い る	不 定 期 に 行 つ て い る	行 つ て い な い	無 回 答	件 数	行っている場合の1年当たりの会議の回数										
							3 回 未 満	3 ～ 5 回	6 回	7 ～ 9 回	1 0 回	1 1 回 超	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 回	平 均 値 ・ 回	
2023年計	87.5	77.0	10.6	10.6	1.9	265	18.6	19.1	14.7	3.4	42.6	0.5	1.0	204	6.0	7.5	
調 査 年 別	2020年計	93.9	88.6	5.3	5.0	1.1	361	19.7	20.3	12.5	7.5	37.2	2.5	0.3	320	6.0	7.6
	2017年計	92.3	87.5	4.9	4.6	3.1	391	16.4	22.8	14.0	5.3	39.5	2.0	...	342	6.0	7.6
	2014年計	90.0	84.9	5.1	6.6	3.4	411	16.0	22.3	13.8	6.6	39.8	0.9	0.6	349	6.0	7.6
	2011年計	88.8	80.7	8.1	6.4	4.8	419	12.7	19.5	15.1	5.6	45.0	1.8	0.3	338	10.0	8.2
	2008年計	88.9	77.2	11.6	6.3	4.8	413	11.0	20.1	15.0	5.0	44.8	3.1	0.9	319	11.0	8.4
	2005年計	88.6	65.3	23.3	5.1	6.3	352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2003年計	90.1	55.0	35.1	6.5	3.4	353	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上	77.6	55.3	22.4	21.1	1.3	76	28.6	9.5	9.5	...	52.4	42	12.0
5人以上		94.7	88.3	6.4	3.2	2.1	94	18.1	15.7	14.5	3.6	47.0	...	1.2	83	8.5	7.8
10人以上		93.2	90.9	2.3	6.8	...	44	5.0	27.5	12.5	10.0	42.5	2.5	...	40	9.0	8.3
15人以上		100.0	90.5	9.5	21	15.8	42.1	15.8	...	26.3	19	5.0	6.0
20人以上		93.8	81.3	12.5	6.3	...	16	23.1	15.4	30.8	...	30.8	13	6.0	6.4
人 口 別	2万人未満	80.0	70.0	10.0	20.0	...	30	28.6	4.8	4.8	4.8	52.4	...	4.8	21	12.0	8.0
	2万人以上	78.9	73.7	5.3	15.8	5.3	57	21.4	19.0	19.0	4.8	35.7	42	6.0	7.0
	5万人以上	88.4	73.9	14.5	10.1	1.4	69	21.6	23.5	11.8	5.9	37.3	51	6.0	6.9
	10万人以上	92.7	80.0	12.7	7.3	...	55	20.5	15.9	9.1	...	50.0	2.3	2.3	44	12.0	8.0
	20万人以上	94.4	85.2	9.3	3.7	1.9	54	6.5	23.9	23.9	2.2	43.5	46	6.0	7.8

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 事務局と事業者との会議

－「行っていない」が多数－

事務局と事業者との会議についてみると、「定期的に行っている」(4.9%)と「不定期に行っている」(6.0%)を合わせても<行っている>は10.9%にとどまります(第Ⅲ－1－37表)。一方「行っていない」(81.1%)が多く、2020年調査と変わらない結果です。

定期的な会議を行っている事務局(13件)の1年当たりの会議回数をみると、「3回未満」(84.6%)が多く、中央値は1.0回、平均値は1.0回となっています。

第Ⅲ－1－37表 事務局と事業者との会議

	へ行っている	る定期的に行っている	る不定期に行っている	行っていない	無回答	件数	定期的に行っている場合の1年当たりの会議の回数							件数	中央値・回	平均値・回	
							3回未満	3回	6回	7回	1回	1回超	無回答				
2023年計	10.9	4.9	6.0	81.1	7.9	265	84.6	15.4	13	1.0	1.0	
調査年別	2020年計	12.2	6.4	5.8	81.2	6.6	361	<u>73.9</u>	26.1	23	1.0	1.1
	2017年計	12.0	4.3	7.7	<u>70.1</u>	<u>17.9</u>	391	<u>76.5</u>	<u>11.8</u>	...	11.8	17	1.0	2.5
	2014年計	12.4	5.1	7.3	<u>75.7</u>	11.9	411	<u>61.9</u>	4.8	<u>14.3</u>	...	<u>9.5</u>	...	<u>9.5</u>	21	1.0	3.2
	2011年計	15.3	7.2	8.1	<u>68.7</u>	<u>16.0</u>	419	<u>63.3</u>	<u>10.0</u>	3.3	...	<u>10.0</u>	...	13.3	30	1.0	2.9
	2008年計	<u>22.3</u>	9.4	<u>12.8</u>	<u>63.9</u>	<u>13.8</u>	413	<u>64.1</u>	<u>12.8</u>	<u>7.7</u>	...	2.6	...	12.8	39	1.0	2.3
実際の活動者数別	1人以上	10.5	3.9	6.6	85.5	3.9	76	<u>66.7</u>	<u>33.3</u>	3	1.0	1.0
	5人以上	12.8	6.4	6.4	76.6	10.6	94	<u>100.0</u>	6	1.0	1.0
	10人以上	13.6	6.8	6.8	77.3	9.1	44	<u>66.7</u>	<u>33.3</u>	3	1.0	1.0
	15人以上	9.5	4.8	4.8	85.7	4.8	21	<u>100.0</u>	1	1.0	1.0
	20人以上	6.3	...	6.3	<u>93.8</u>	...	16	0	---	---
人口別	2万人未満	10.0	6.7	3.3	83.3	6.7	30	<u>100.0</u>	2	1.0	1.0
	2万人以上	8.8	1.8	7.0	77.2	<u>14.0</u>	57	<u>100.0</u>	1	---	---	
	5万人以上	14.5	7.2	7.2	76.8	8.7	69	<u>100.0</u>	5	1.0	1.0
	10万人以上	12.7	5.5	7.3	85.5	<u>1.8</u>	55	<u>66.7</u>	<u>33.3</u>	3	1.0	1.0
	20万人以上	7.4	3.7	3.7	85.2	7.4	54	<u>100.0</u>	2	1.0	1.0

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

事務局調査

(3) 事務局・相談員・事業者の三者会議

－<行っている>は32.8%－

事務局と相談員、事業者の三者会議の開催については、「定期的に行っている」(26.0%)と「不定期に行っている」(6.8%)を合わせた<行っている>が32.8%、「行っていない」が61.9%となっています(第Ⅲ－1－38表)。2020年調査から「定期的に行われている」が減少しています。1年あたりの三者会議の回数は、「1回」(73.9%)が多数を占めており、時系列でみても変わりません。

第Ⅲ－1－38表 事務局・介護サービス相談員・事業者の三者会議

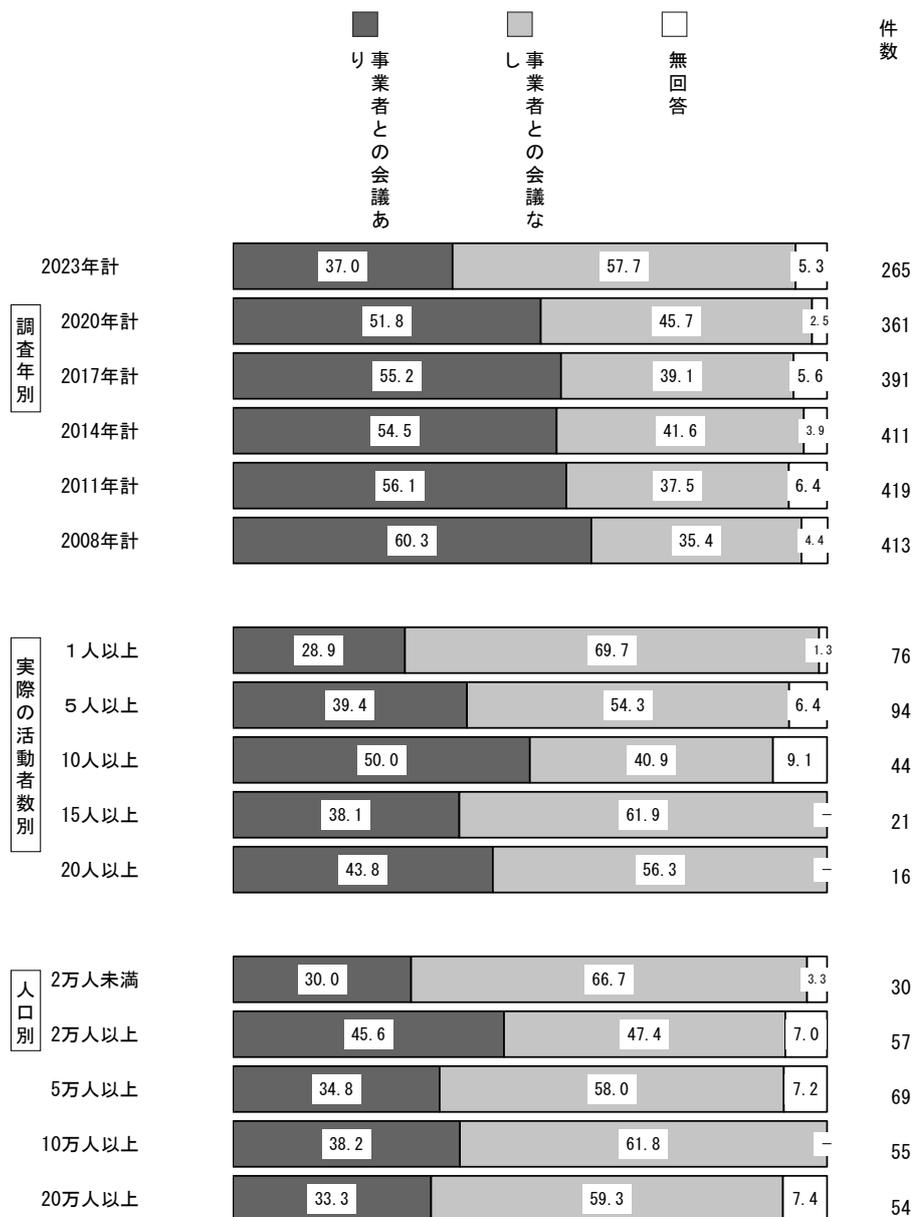
	へ行っている	定期的に行っている	不定期に行っている	行っていない	無回答	件数	定期的に行っている場合の1年当たりの会議の回数						件数	中央値・回	平均値・回
							1回	2回	3回以上	無回答					
2023年計	32.8	26.0	6.8	61.9	5.3	265	73.9	15.9	8.7	1.4	69	1.0	2.2		
調査年別	2020年計	48.2	42.9	5.3	<u>49.6</u>	2.2	361	79.4	12.3	6.5	1.9	155	1.0	1.8	
	2017年計	50.1	43.0	7.2	<u>43.7</u>	6.1	391	75.6	14.3	8.9	1.2	168	1.0	2.0	
	2014年計	49.9	42.8	7.1	<u>46.0</u>	4.1	411	76.7	11.9	10.8	0.6	176	1.0	1.8	
	2011年計	50.4	39.9	10.5	<u>42.5</u>	7.2	419	75.4	11.4	12.0	1.2	167	1.0	1.8	
	2008年計	51.3	42.4	9.0	<u>43.1</u>	5.6	413	71.4	17.1	9.7	1.7	175	1.0	2.0	
	2005年計	53.1	37.5	15.6	<u>40.3</u>	6.5	352	<u>65.2</u>	18.2	15.2	1.5	132	1.0	1.7	
実際の活動者数別	1人以上	<u>22.4</u>	<u>19.7</u>	2.6	76.3	1.3	76	73.3	26.7	15	1.0	1.3	
	5人以上	37.2	29.8	7.4	<u>56.4</u>	6.4	94	<u>67.9</u>	21.4	7.1	3.6	28	1.0	1.4	
	10人以上	43.2	34.1	9.1	<u>47.7</u>	9.1	44	86.7	<u>6.7</u>	6.7	...	15	1.0	1.8	
	15人以上	33.3	23.8	9.5	66.7	...	21	80.0	...	20.0	...	5	1.0	1.4	
	20人以上	43.8	31.3	12.5	<u>56.3</u>	...	16	80.0	...	20.0	...	5	1.0	9.6	
人口別	2万人未満	<u>26.7</u>	<u>20.0</u>	6.7	70.0	3.3	30	83.3	...	16.7	...	6	1.0	2.7	
	2万人以上	45.6	42.1	3.5	<u>47.4</u>	7.0	57	70.8	25.0	4.2	...	24	1.0	1.4	
	5万人以上	<u>24.6</u>	<u>17.4</u>	7.2	68.1	7.2	69	83.3	<u>8.3</u>	8.3	...	12	1.0	2.0	
	10万人以上	32.7	29.1	3.6	67.3	...	55	<u>62.5</u>	18.8	12.5	6.3	16	1.0	1.5	
	20万人以上	33.3	<u>20.4</u>	13.0	59.3	7.4	54	81.8	<u>9.1</u>	9.1	...	11	1.0	5.0	

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

ところで、事務局と事業者との会議を<行っている>という自治体は1割にとどまりますが、事務局と事業者との会議には、“事務局－事業者会議”と“事務局－相談員－事業者の三者会議”の二つの形式があります。二つの会議形式を超えて事務局と事業者との会議が不定期を含めて実施されているのか、全く実施されていないのかもみておきます（第Ⅲ－１－21図）。

不定期のものも含めて「事業者との会議あり」は37.0%で、「事業者との会議なし」は57.7%となっています。2020年調査と比べると、「会議あり」が減少しています。

第Ⅲ－１－21図 事業者との会議の有無



事務局調査

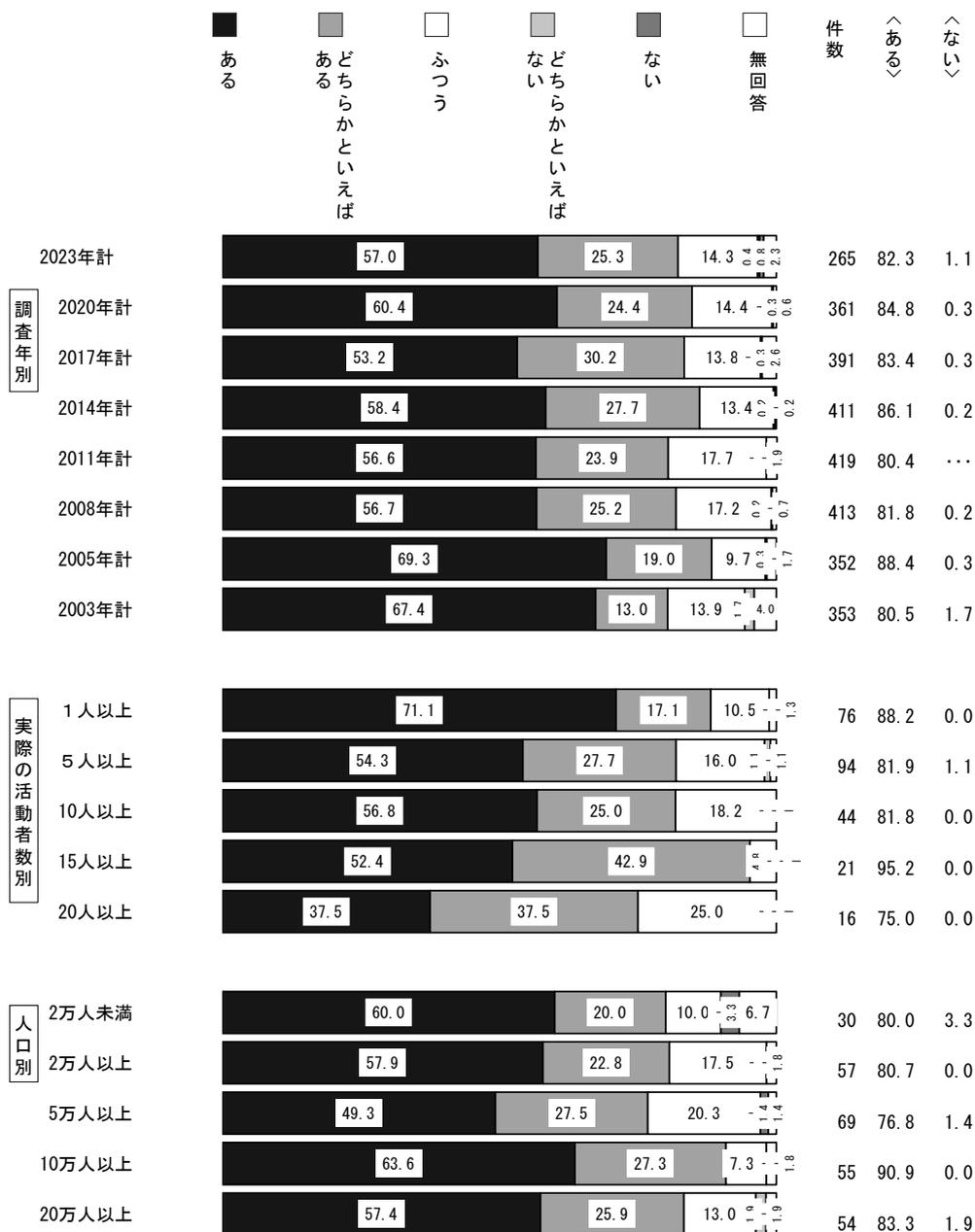
(4) 事務局と介護サービス相談員との協力関係

－これまでの調査と同様くある>が多数－

事務局と相談員との協力関係については、「ある」が57.0%、「どちらかといえばある」が25.3%で、これらを合わせたくある>が82.3%に達します(第Ⅲ-1-22図)。一方、「どちらかといえはない」と「ない」を合わせたくない>は1.1%とわずかです。時系列でも、くある>が多数であることは変わりません。

活動者数、人口別にみてもくある>が多数を占めています。

第Ⅲ-1-22図 介護サービス相談員との協力関係

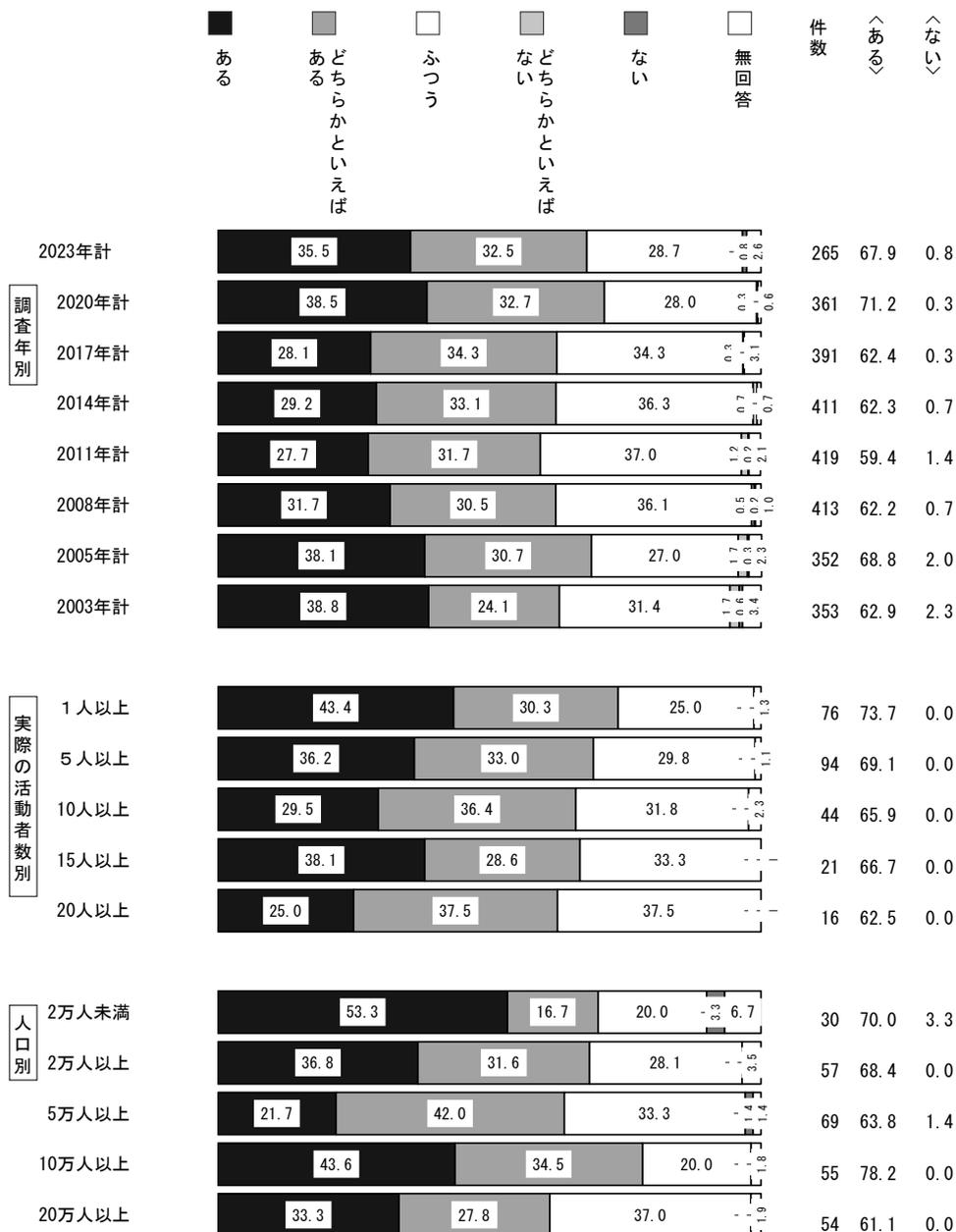


(5) 事務局と事業所との協力関係

－〈ある〉は 67.9%、「ない」はわずか－

事務局と事業者との協力関係では、「ある」が 35.5%、「どちらかといえばある」が 32.5%で、これらを合わせた協力関係が〈ある〉は 67.9%となっています(第Ⅲ－1－23 図)。一方〈ない〉は 0.8%とわずかです。2020 年調査と〈ある〉は大きく変わりません。

第Ⅲ－1－23 図 事業所との協力関係



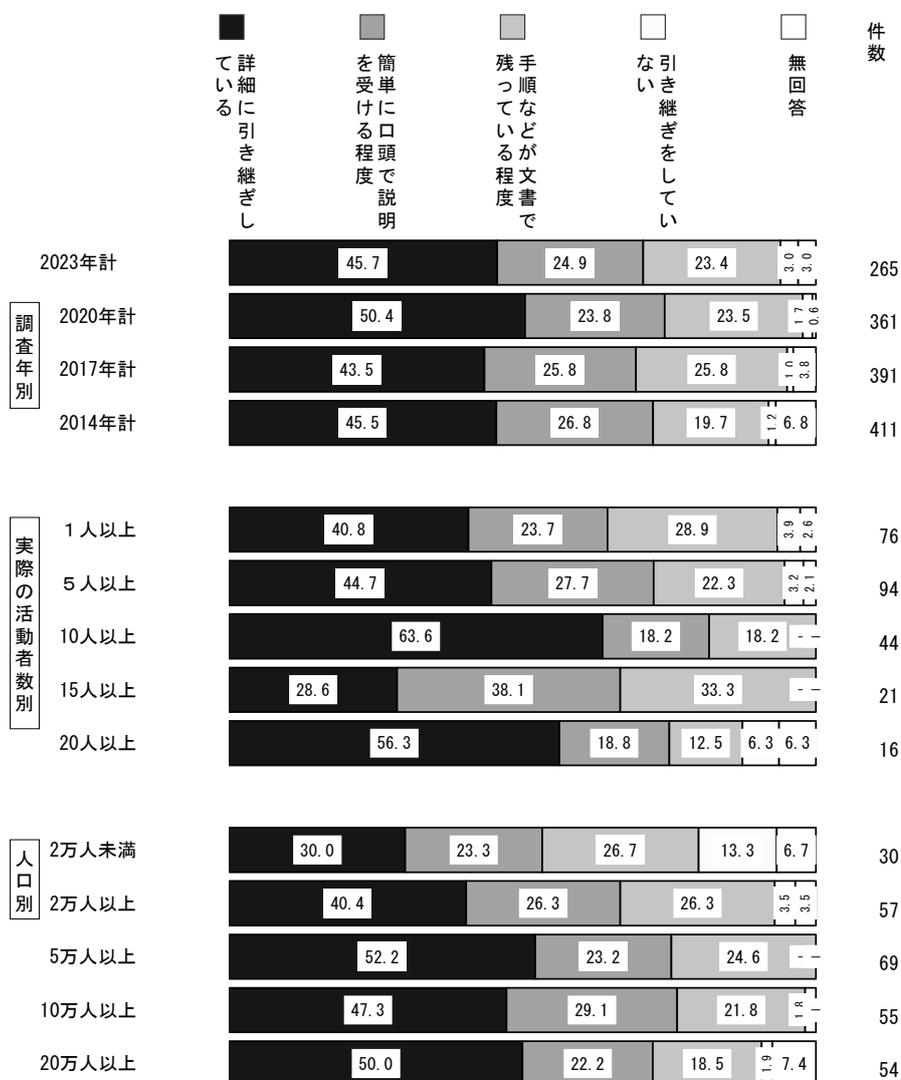
11. 地域におけるサービス相談員の役割

(1) 事務局における介護サービス相談員派遣等事業の引き継ぎについて

－「詳細に引き継ぎしている」は45.7%－

事務局としての介護サービス相談員派遣等事業の担当職員が変わった場合にどの程度引き継ぎをしているかを尋ねた結果、「引き継ぎをしていない」は3.0%とわずかで、「詳細に引き継ぎしている」は45.7%となっています。また、「簡単に口頭で説明を受ける程度」は24.9%、「手順などが文書で残っている程度」は23.4%です（第Ⅲ－1－24図）。2020年調査から「詳細に引き継ぎしている」はやや減少しています。

第Ⅲ－1－24図 事務局における事業の引き継ぎについて

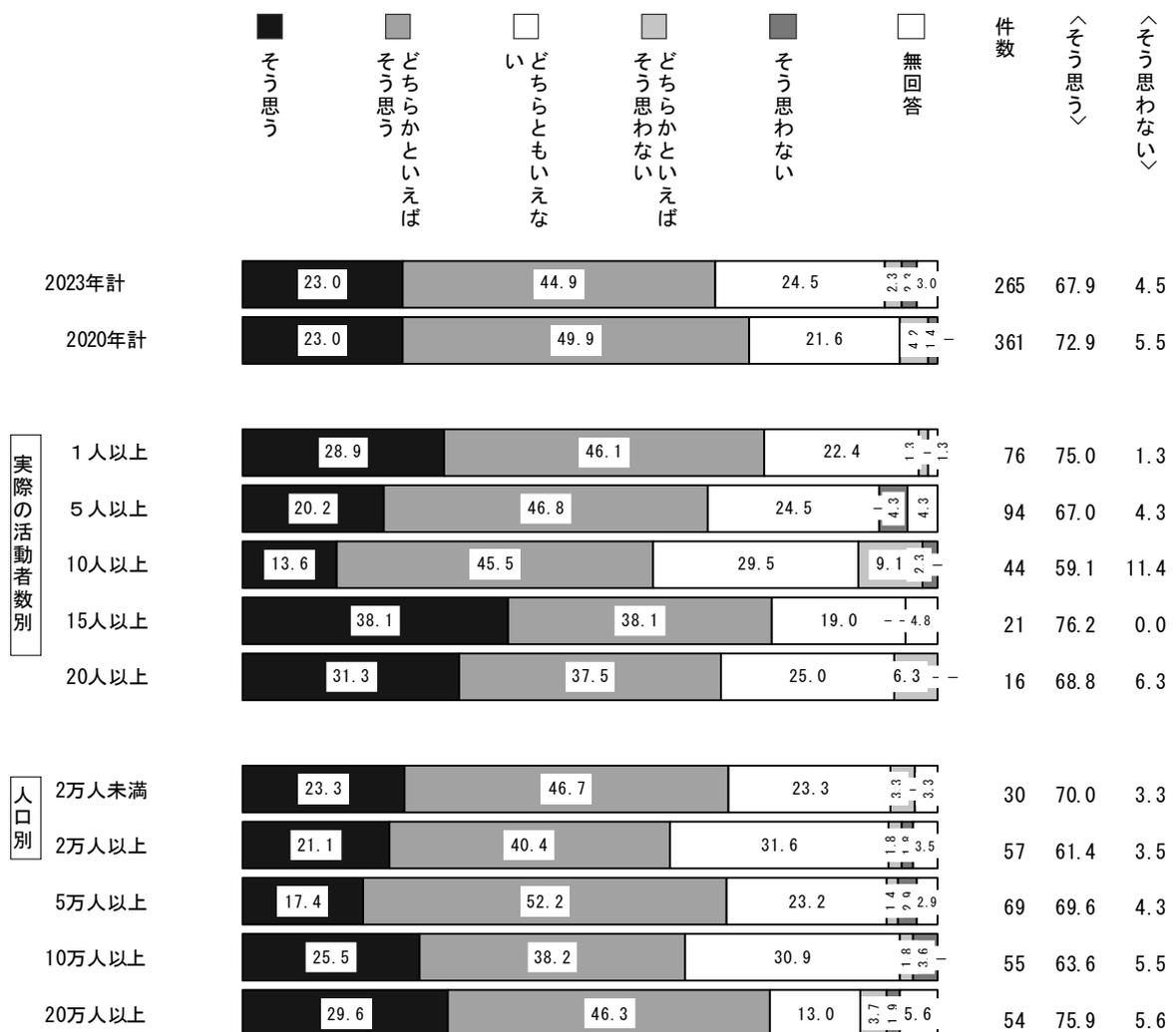


(2) 相談活動が介護の現場を通じた地域の活性化につながっているか
 -2020年調査と同様“活性化につながっている”と感じる自治体が多数-

利用者とサービス提供者の橋渡し、市民と行政の橋渡しを担う介護サービス相談員の活動は、介護の現場を通じた地域の活性化につながるものになっているかどうか尋ねた結果は、「そう思う」(23.0%)と「どちらかといえばそう思う」(44.9%)を合わせたくそう思う>が67.9%と多数を占め、<そう思わない>(4.5%)はわずかです(第Ⅲ-1-25図)。<そう思う>が多数を占める点は、2020年調査と大きく変わりません。

活動者数、人口別にみてもくそう思う>が多いことは同様です。

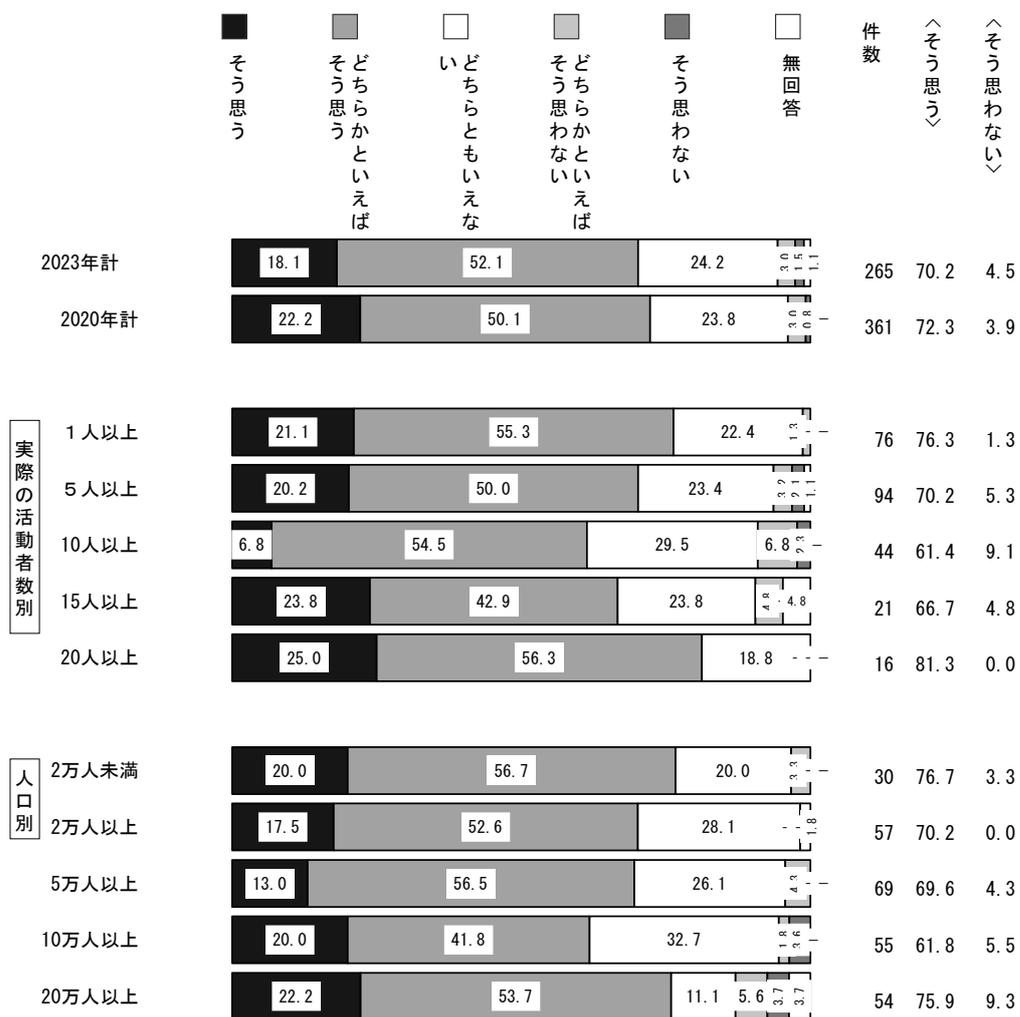
第Ⅲ-1-25図 介護サービス相談員の活動が介護の現場を通じた地域の活性化につながっているか



(3) 介護サービス相談員の活動が地域共生実現に役立つかどうか
 -2020年調査と同様“役立っている”と感じる自治体が多数-

介護サービス相談員の活動が地域共生実現のために役立つと思うかどうか尋ねた結果は、「そう思う」(18.1%)と「どちらかといえばそう思う」(52.1%)を合わせた<そう思う>(70.2%)が多数で、<そう思わない>(4.5%)はわずかです(第Ⅲ-1-26図)。活動者数、人口別にみても<そう思う>が多いことは共通しています。

第Ⅲ-1-26図 介護サービス相談員の活動が地域共生実現に役立つかどうか

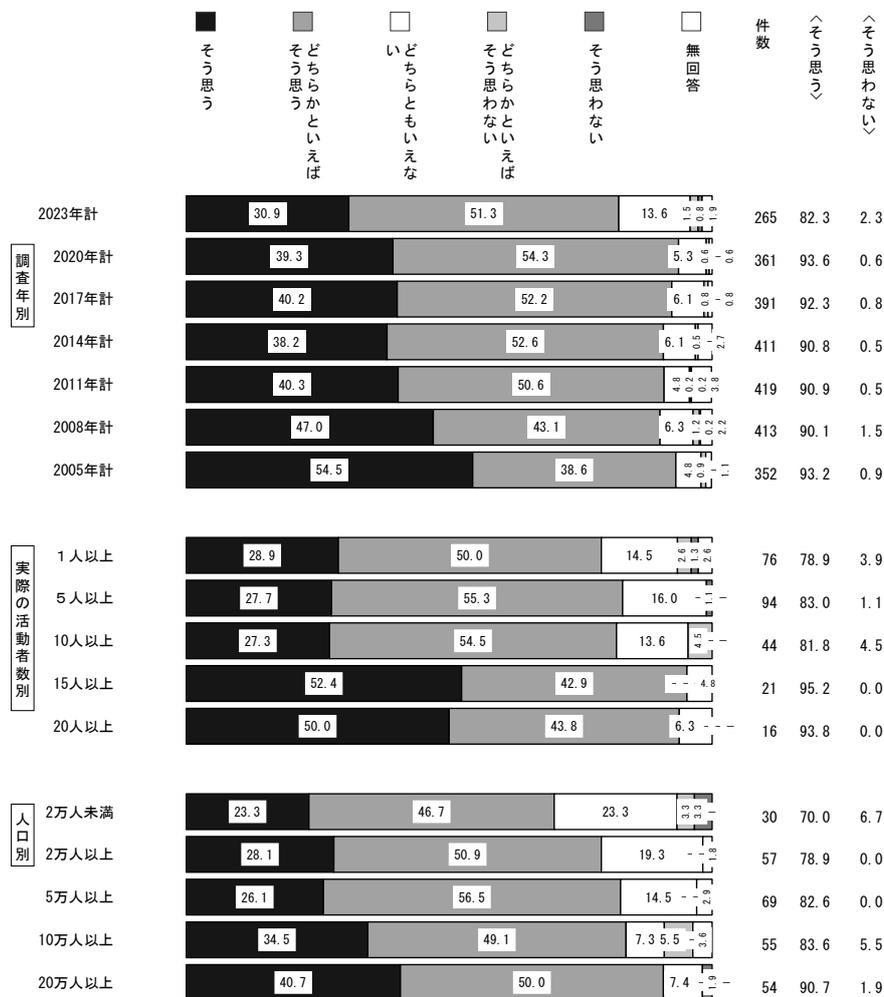


(4) 介護サービス相談員派遣等事業とサービスの適正化や質の向上・改善
 - “質の向上・改善等につながっている”と感じる自治体が多数-

介護サービス相談員派遣等事業がサービスの適正化や質の向上・改善等につながっていると思うかどうかについて尋ねると、「そう思う」が 30.9%、「どちらかといえばそう思う」が 51.3%で、これらを合わせた<そう思う>が 82.3%と多数を占めます。時系列でみても<そう思う>が大多数を占めています（第Ⅲ-1-27図）。

活動者数別、人口別にみても<そう思う>が多数を占めることは共通していますが、活動者数別では 15 人以上、人口では人口規模が大きくなるほど、明確に「そう思う」が多くみられます。

第Ⅲ-1-27図 介護サービス相談員派遣等事業がサービスの適正化や質の向上・改善等につながっていると思うかどうか

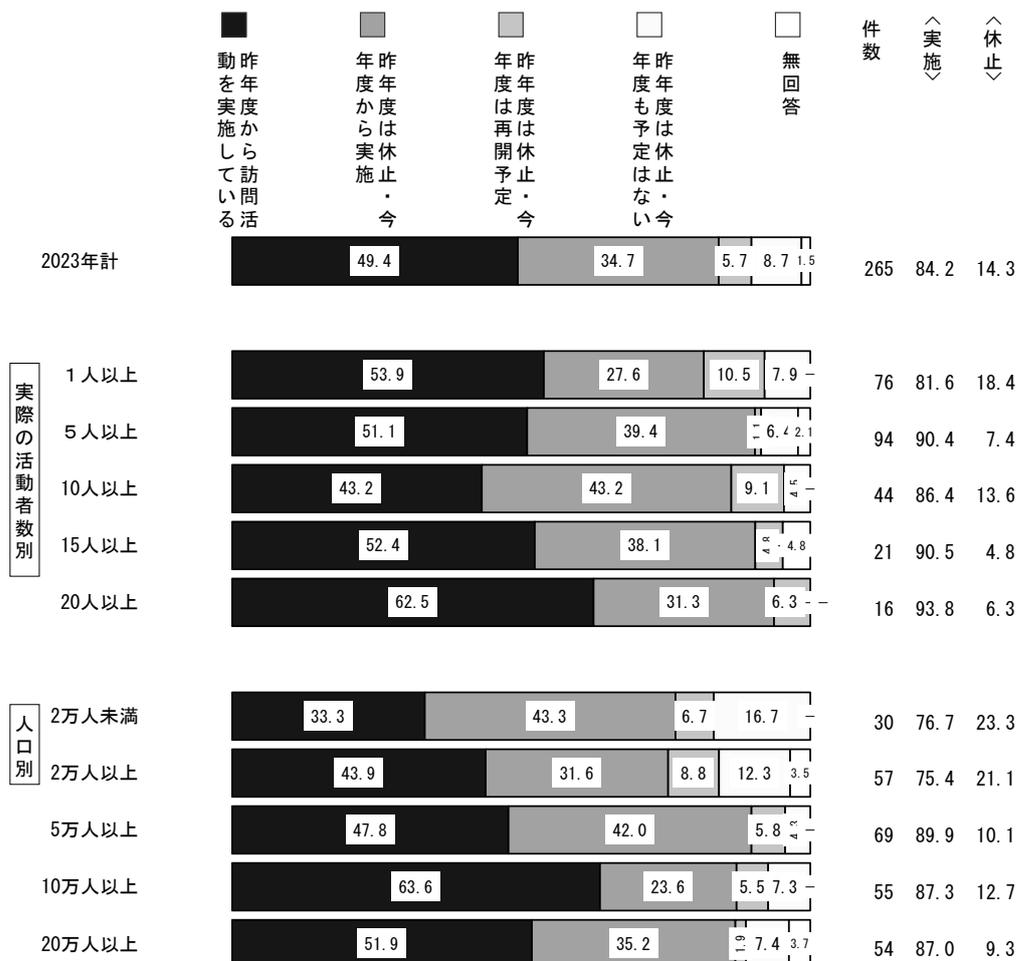


12. コロナ禍以降の介護サービス相談員の訪問状況等について

(1) 昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の訪問活動の実施状況
 — 現在訪問活動を<実施>は 84.2% —

昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の訪問活動の実施状況については、「昨年度から訪問活動を実施している」は 49.4%、「昨年度は休止・今年度から実施」は 34.7%となっており、これらを合わせた現在<実施>は 84.2%です。一方、「昨年度は休止・今年度は再開予定」(5.7%)と「昨年度は休止・今年度も予定はない」(8.7%)を合わせた現在<休止>は 14.3%です(第Ⅲ-1-28図)。

第Ⅲ-1-28図 昨年度から今年度にかけての
 介護サービス相談員の訪問活動の実施状況



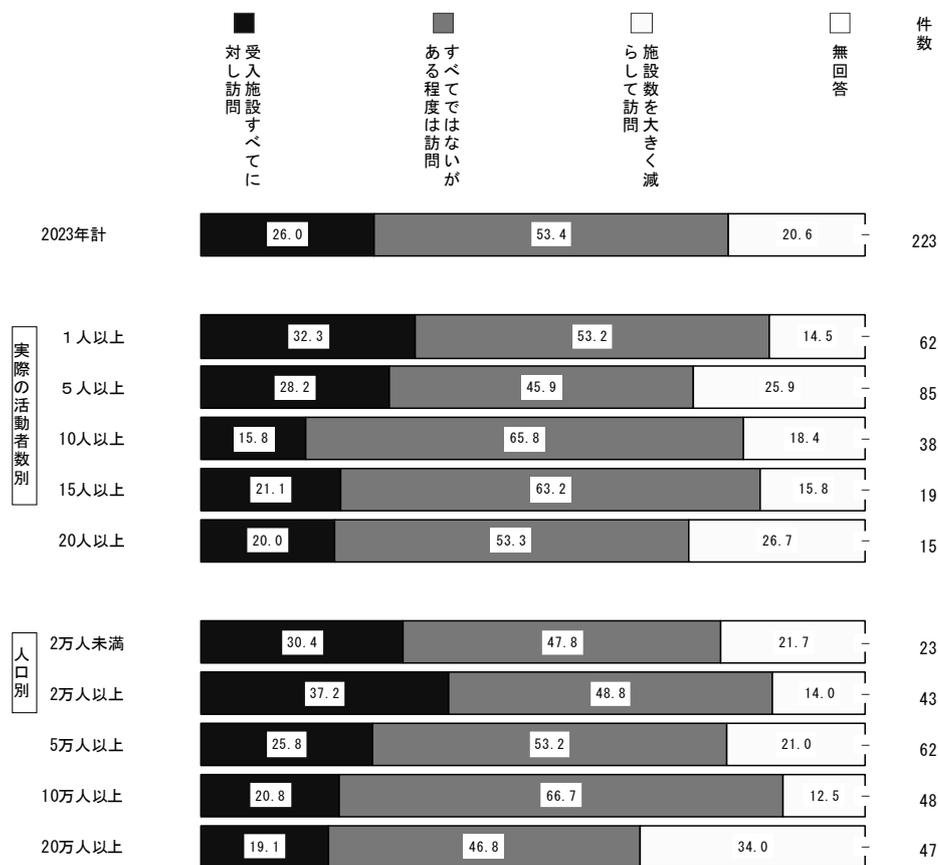
(2) 訪問活動を実施している自治体の訪問状況

－「受入施設すべて訪問」は26.0%、「すべてではないがある程度訪問」は53.4%－

訪問活動を実施している自治体の訪問状況は、「受入施設すべてに訪問」は26.0%、「すべてではないがある程度は訪問」は53.4%、「施設数を大きく減らして訪問」は20.6%となっています（第Ⅲ－1－29図）。

活動者数別では10人未満で、人口別では5万人未満で「受入施設すべてに訪問」が3割前後と相対的に多くなっています。

第Ⅲ－1－29図 訪問状況
(訪問活動を実施している自治体)



(3) 訪問活動において制限している対応

－ 具体的対応では「相談員の訪問時間制限」が多い－

訪問活動を実施している自治体に訪問活動において制限している対応を尋ねた結果は、「対応はとられていない」が 36.8%となっており、6割の自治体では対応がとられています。具体的な対応内容については「介護サービス相談員の訪問時間の制限（15分未満など）」(40.8%)が多く、「介護サービス相談員の訪問人数の制限（原則1人など）」(12.1%)や「介護サービス相談員の訪問回数の制限（半年に1回までなど）」(10.3%)は1割台となっています（第Ⅲ－1－39表）。

第Ⅲ－1－39表 訪問活動において制限している対応
（訪問活動を実施している自治体）

	の介 訪 問 サ 人 数 相 談 員	の介 訪 問 サ 時 間 ビ ス 相 談 員	の介 訪 問 サ 回 数 相 談 員	そ の 他	い 対 応 は と ら れ て い な	無 回 答	件 数	
2023年計	12.1 ①	40.8 ①	10.3	25.6 ③	36.8 ②	3.6	223	
実 際 の 活 動 者 数 別	1人以上	6.5 ②	22.6 ②	1.6	19.4 ③	53.2 ①	1.6	62
	5人以上	9.4 ①	40.0 ①	16.5	27.1 ③	37.6 ②	3.5	85
	10人以上	23.7 ③	60.5 ①	5.3	34.2 ②	18.4	5.3	38
	15人以上	15.8 ①	63.2 ①	15.8	26.3 ②	21.1 ③	...	19
	20人以上	20.0 ③	53.3 ①	20.0 ③	26.7 ②	20.0 ③	6.7	15
人 口 別	2万人未満	...	26.1 ②	...	26.1 ②	47.8 ①	8.7	23
	2万人以上	2.3	37.2 ①	14.0	30.2 ③	34.9 ②	4.7	43
	5万人以上	17.7	41.9 ①	9.7	22.6 ③	37.1 ②	3.2	62
	10万人以上	20.8 ③	45.8 ①	12.5	18.8	41.7 ②	...	48
	20万人以上	10.6	44.7 ①	10.6	31.9 ②	27.7 ③	4.3	47

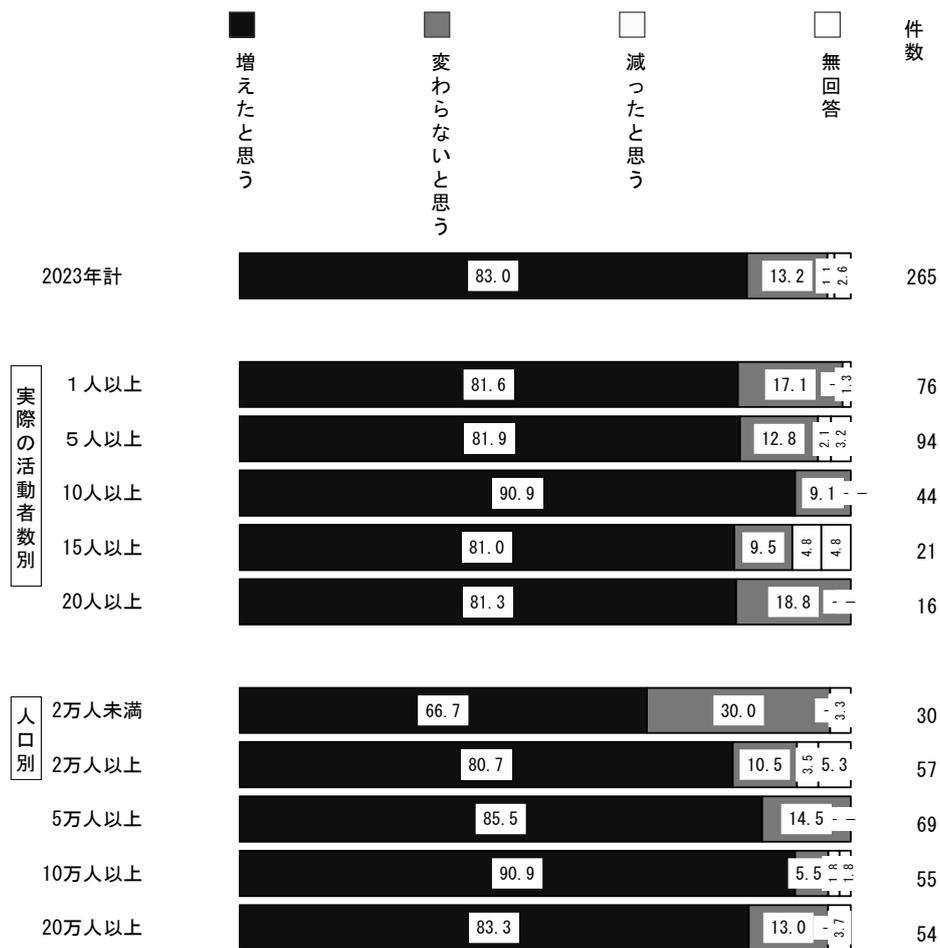
※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

(4) 新型コロナウイルス感染症による施設や事業所への影響
 - 閉鎖的になった施設や事業所が「増えた」と感じる自治体が多数 -

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、閉鎖的になった施設や事業所が増えたと思うか尋ねた結果は、「増えたと思う」(83.0%)が多数を占め、「変わらないと思う」は13.2%、「減ったと思う」は1.1%となっています(第Ⅲ-1-30図)。

このような結果は活動者数別、人口別にみても共通しています。

第Ⅲ-1-30図 新型コロナウイルス感染症による施設や事業所への影響



(5) 今後の介護サービス相談員の訪問受け入れについて

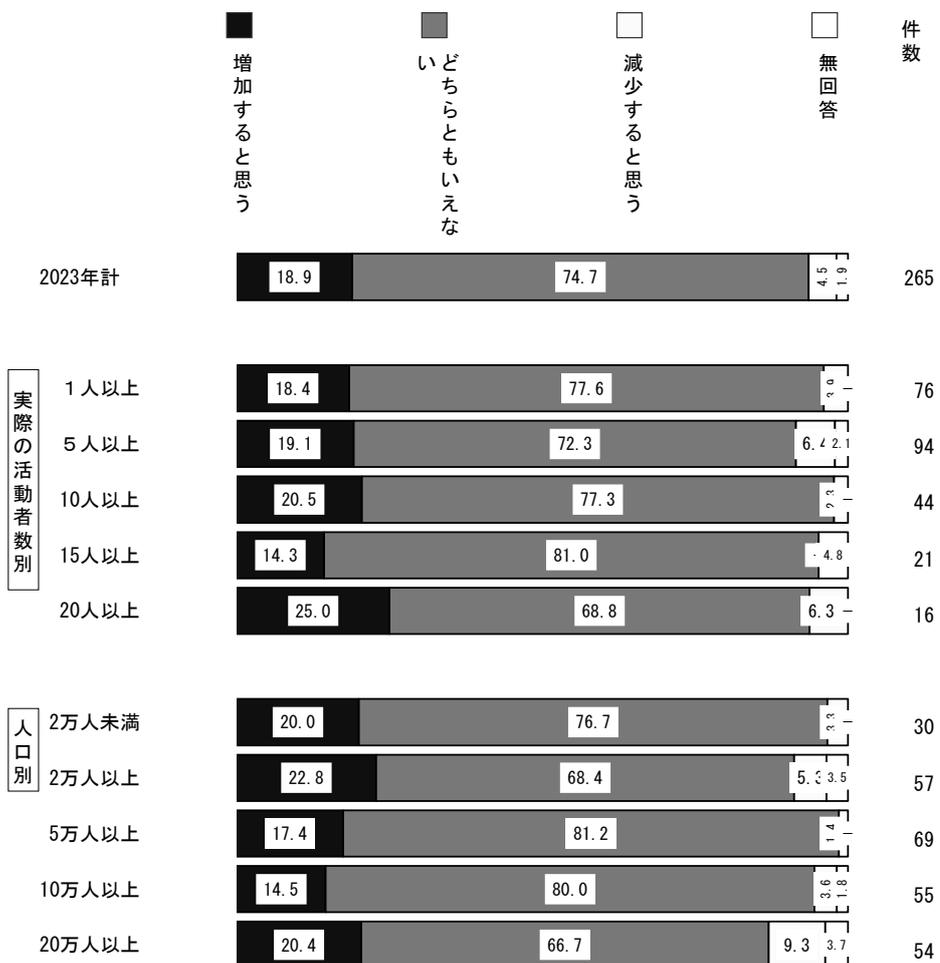
－訪問を受け入れる事業者が「増加すると思う」は18.9%

「どちらともいえない」が74.7%と多数－

今後、介護サービス相談員の訪問を受け入れる事業者は増加すると思うか尋ねた結果は、「どちらともいえない」(74.7%)が多数を占めており、「増加すると思う」は18.9%、「減少すると思う」は4.5%となっています(第Ⅲ-1-31図)。

活動者数別、人口別にみても「どちらともいえない」が多い点は共通しています。

第Ⅲ-1-31図 今後の介護サービス相談員の訪問受け入れについて



13. 地域の介護人材確保に向け取り組んでいる・工夫していること（記入意見、抜粋）

- 毎年、介護事業所への就業を希望する方を対象に基本的な介護業務を行えるようにするための介護職員初任者研修を実施している。
- 介護職人材確保支援事業を展開している。
- 介護に興味・関心がある方、介護の仕事がしたい方などを対象に、介護の基本が短時間で学べる入門的研修を実施しており、介護給付等対象サービス及び地域支援事業に従事する介護職への就労のほか、住民同士による支え合い活動への参画を促している。
- 将来にわたり介護に従事する人材を確保するため、介護福祉士を目指す人に対し、修学支援金の貸付を行っている。
- 介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算の取得促進により、人材確保を図っている。
- 地域のお施設と、人材確保に向けてどんな取り組みをしているか情報共有を行っている。

Ⅲ－２．介護サービス相談員調査

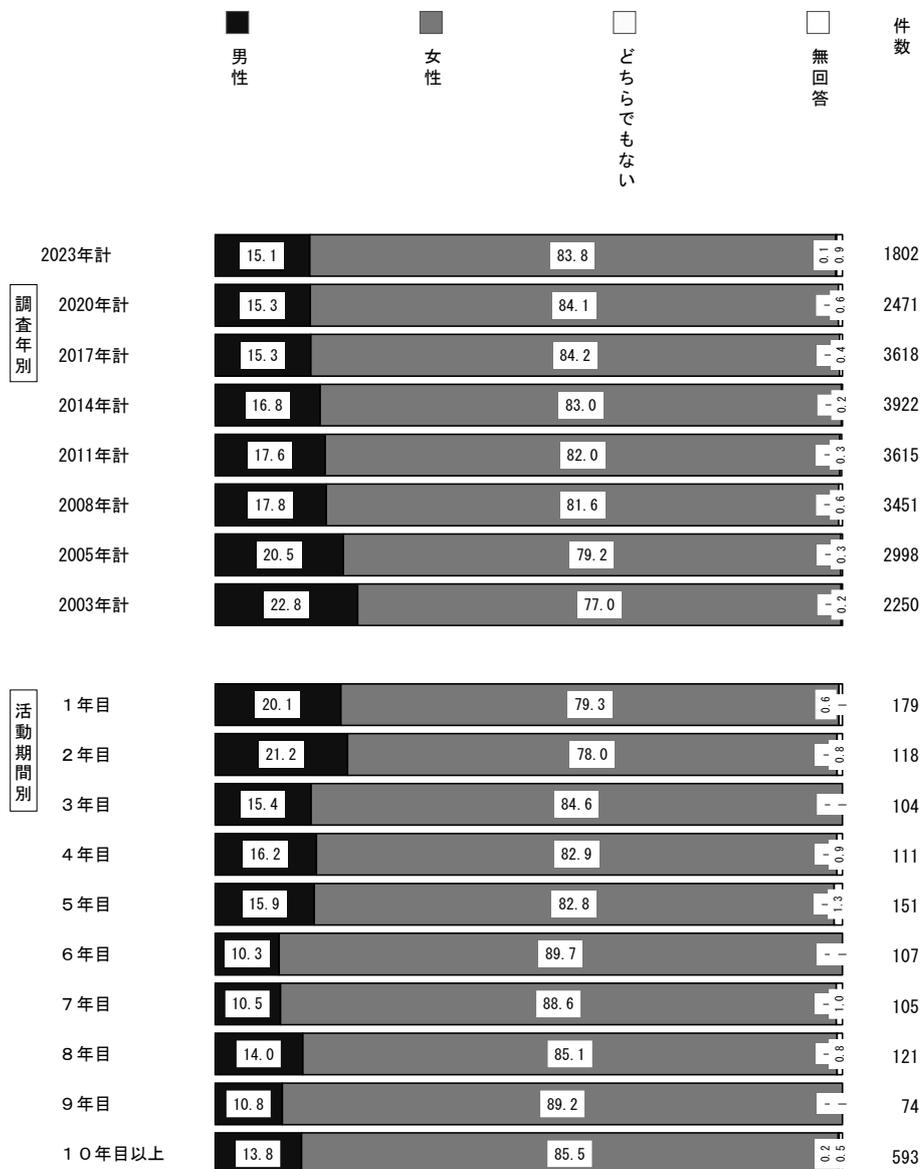
1. 本人の状況

(1) 性別

－女性が83.8%、男性が15.1%－

調査に回答した介護サービス相談員の性別は、「男性」が15.1%、「女性」が83.8%です（第Ⅲ－２－１図）。女性が多数を占めることは、これまでと変わりません。

第Ⅲ－２－１図 性別

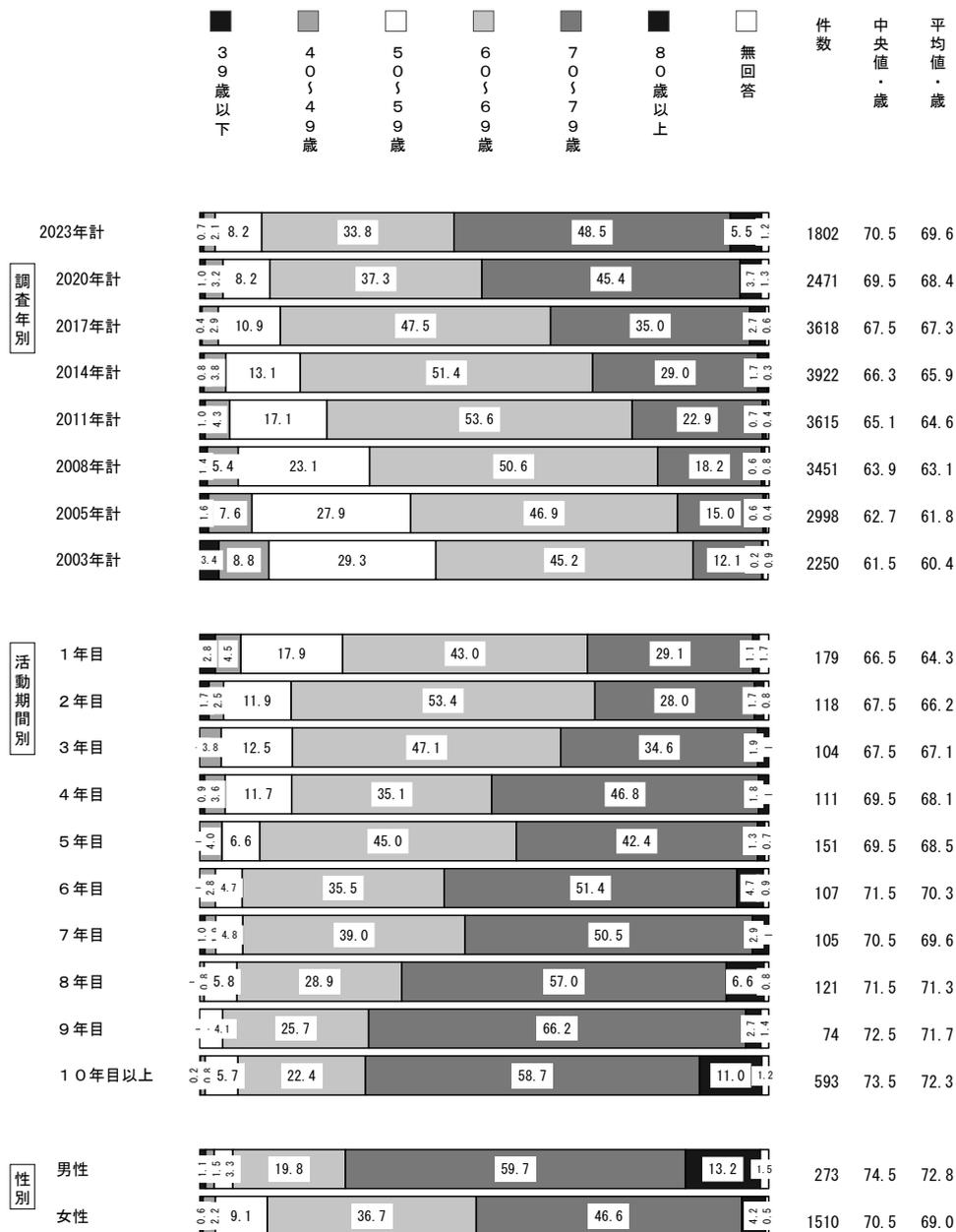


(2) 年齢

－平均年齢は 69.6 歳、上昇が続く－

介護サービス相談員の平均年齢は 69.6 歳で、分布は「70－79 歳」が 48.5%と最も多くなっています（第Ⅲ－2－2 図）。2003 年調査以降、平均年齢は上昇が続いています。活動期間別でみると、活動期間の長い人ほど 70 代以上が多い傾向がみられます。性別で平均年齢をみると、男性で 72.8 歳、女性で 69.0 歳となっています。

第Ⅲ－2－2 図 年齢



相談員調査

(3) 介護サービス相談員になる以前の職業

－最も多いのは「主婦・主夫」(20.9%)－

介護サービス相談員になる以前の職業(現在においても状況が変わっていない方は、現在の職業)については、「主婦・主夫」(20.9%)が最も多く、以下「会社員」(12.7%)、「公務員」(10.2%)、「福祉施設職員」(9.2%)が1割前後などとなっています。(第Ⅲ－2－1表)。

性別では男性で「公務員」と「会社員」が多く、年齢別では若い層ほど「福祉関連職員」が多くなっています。

第Ⅲ－2－1表 介護サービス相談員になる以前の所属

※現在においても以前と所属が変わっていない場合は現在の所属を回答。

	公務員	教職員	会社員	自営業	ケアマネ	福祉施設職員	在宅ヘルパー	OT・PT・ST等	その他の福祉職	医師	看護師	その他の医療職	主婦・主夫	その他	無回答	件数	
2023年計	10.2 ④	4.7 ②	12.7 ②	4.9 ②	6.5 ⑥	9.2 ⑤	3.7 ⑤	0.2 ⑤	5.7 ⑥	0.1 ⑥	3.7 ⑥	3.2 ⑥	20.9 ①	11.2 ③	3.3 ④	1802	
2020年計	9.9 ③	4.0 ②	12.1 ②	4.6 ②	5.1 ⑤	9.2 ⑤	4.0 ⑤	0.1 ⑤	6.0 ⑥	0.0 ⑥	4.2 ⑥	3.1 ⑥	24.2 ①	9.8 ④	3.7 ④	2471	
活動期間別	1年目	12.3 ④	3.4 ②	12.8 ②	3.9 ②	7.8 ⑥	11.2 ⑤	1.7 ⑤	...	5.0 ⑥	...	6.1 ⑥	3.4 ⑥	17.3 ①	12.8 ②	2.2 ②	179
	2年目	8.5 ⑤	3.4 ③	11.9 ③	8.5 ⑤	12.7 ②	7.6 ②	3.4 ②	0.8 ②	3.4 ②	...	5.9 ②	...	21.2 ①	11.9 ③	0.8 ③	118
	3年目	9.6 ④	2.9 ②	12.5 ②	3.8 ②	7.7 ⑥	8.7 ⑥	6.7 ⑥	1.0 ④	9.6 ④	...	4.8 ②	4.8 ②	12.5 ②	15.4 ①	...	104
	4年目	9.0 ③	8.1 ④	7.2 ⑥	5.4 ⑥	7.2 ⑥	7.2 ⑥	6.3 ⑥	...	8.1 ④	...	1.8 ②	2.7 ①	18.0 ①	16.2 ②	2.7 ②	111
	5年目	9.9 ④	4.0 ②	13.2 ②	4.6 ②	8.6 ⑤	11.9 ③	2.0 ③	...	7.9 ⑤	...	4.6 ⑤	6.0 ①	15.9 ①	8.6 ⑤	2.6 ⑤	151
	6年目	13.1 ②	4.7 ④	9.3 ④	2.8 ④	8.4 ⑤	11.2 ③	3.7 ③	...	4.7 ③	...	1.9 ①	1.9 ①	24.3 ①	8.4 ⑤	5.6 ⑤	107
	7年目	12.4 ②	4.8 ⑤	8.6 ⑤	7.6 ⑥	7.6 ⑥	12.4 ②	4.8 ②	1.0 ②	4.8 ⑥	...	1.9 ⑥	2.9 ①	21.0 ①	10.5 ④	...	105
	8年目	13.2 ③	8.3 ⑤	14.9 ②	4.1 ②	5.0 ⑥	5.8 ⑥	3.3 ⑥	...	5.8 ⑥	...	4.1 ⑥	0.8 ①	18.2 ①	10.7 ④	5.8 ④	121
	9年目	10.8 ②	9.5 ④	10.8 ②	5.4 ②	4.1 ④	9.5 ④	1.4 ④	...	5.4 ⑥	...	5.4 ⑥	2.7 ①	21.6 ①	8.1 ⑥	5.4 ⑥	74
	10年目以上	8.1 ④	4.9 ②	14.7 ②	5.2 ②	3.7 ⑤	7.3 ⑤	3.9 ⑤	...	5.7 ⑥	...	2.7 ⑥	4.2 ①	24.8 ①	11.6 ③	3.2 ③	593
性別	男性	18.3 ②	5.1 ⑥	38.5 ①	8.4 ⑤	1.8 ⑤	9.2 ④	0.4 ④	0.7 ②	2.2 ②	...	0.4 ②	1.5 ②	2.9 ②	9.5 ③	1.1 ③	273
	女性	8.7 ④	4.7 ⑤	8.0 ⑤	4.4 ⑤	7.4 ⑥	9.3 ③	4.3 ③	0.1 ③	6.4 ③	0.1 ③	4.3 ③	3.5 ③	24.2 ①	11.3 ②	3.3 ②	1510
年齢別	39歳以下	23.1 ②	...	53.8 ①	15.4 ③	7.7 ④	...	13	
	40～49歳	5.4 ⑥	2.7 ④	8.1 ④	...	5.4 ⑥	18.9 ②	2.7 ②	...	8.1 ④	...	5.4 ⑥	...	29.7 ①	10.8 ③	2.7 ③	37
	50～59歳	3.4 ④	2.0 ④	7.5 ④	6.1 ⑥	3.4 ④	15.0 ③	3.4 ③	...	6.1 ⑥	...	6.8 ⑤	4.1 ①	23.1 ①	15.6 ②	3.4 ②	147
	60～69歳	9.5 ④	4.9 ③	9.9 ③	5.6 ③	8.5 ⑤	7.6 ⑥	4.6 ⑥	0.2 ⑥	6.7 ②	0.2 ②	3.4 ③	3.9 ③	21.5 ①	11.3 ②	2.1 ②	609
	70～79歳	12.6 ③	5.1 ②	14.5 ②	4.0 ②	6.2 ⑥	8.8 ⑤	3.2 ⑤	0.2 ⑤	5.3 ③	...	3.5 ③	2.9 ①	20.5 ①	10.0 ④	3.2 ④	874
	80歳以上	8.0 ⑤	6.0 ⑥	22.0 ①	11.0 ③	3.0 ③	5.0 ⑤	5.0 ⑤	...	4.0 ③	...	2.0 ③	2.0 ②	18.0 ②	11.0 ③	3.0 ③	100

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第6位まで表示)

(4) これまでの活動経験や持っている資格など

－最も多いのは「地域におけるボランティア活動」(57.5%)－

これまでやっていたことや現在やっていること、あるいは持っている資格などについて当てはまるものをすべて選択してもらった結果は、「地域におけるボランティア活動」(57.5%)が最も多く、その他「町内会等の役員(マンションの管理組合含む)」(29.9%)や「認知症キャラバン・メイト」(29.5%)が3割、「民生委員(健全育成委員)」が25.2%、「行政の各種委員」が15.0%、「市民後見人」が4.4%となっています(第Ⅲ-2-2表)。性別でみると、男性で「町内会等の役員」や「行政の各種委員」が多いことが特徴です。

第Ⅲ-2-2表 これまでの活動経験や持っている資格など(複数選択)

	民生委員	町内会等の役員	認知症キャラバン・メイト	行政の各種委員	地域におけるボランティア活動	市民後見人	その他	とくにない	無回答	件数	
2023年計	25.2 ④	29.9 ②	29.5 ③	15.0	57.5 ①	4.4	20.2	10.8	1.8	1802	
2020年計	24.3 ④	32.3 ②	31.0 ③	13.7	59.3 ①	-	18.0	10.6	2.5	2471	
活動期間別	1年目	25.1 ③	26.3 ②	14.5 ③	8.9	40.2 ①	2.8	24.6 ④	24.6 ④	1.7	179
	2年目	23.7 ④	24.6 ③	19.5 ③	13.6	43.2 ①	1.7	27.1 ②	12.7	1.7	118
	3年目	23.1 ②	23.1 ②	21.2 ④	15.4	47.1 ①	6.7	20.2	12.5	1.0	104
	4年目	32.4 ②	30.6 ③	29.7 ④	15.3	59.5 ①	3.6	18.0	14.4	2.7	111
	5年目	23.8 ④	32.5 ②	22.5 ③	19.2	56.3 ①	6.0	25.8 ③	8.6	1.3	151
	6年目	15.9 ②	29.0 ②	26.2 ③	13.1	57.0 ①	2.8	20.6 ④	10.3	2.8	107
	7年目	26.7 ③	26.7 ③	29.5 ②	11.4	59.0 ①	4.8	17.1	10.5	2.9	105
	8年目	33.1 ②	32.2 ③	28.1 ④	15.7	66.9 ①	5.8	13.2 ②	6.6	0.8	121
	9年目	23.0 ④	39.2 ②	27.0 ③	23.0 ④	64.9 ①	2.7	23.0 ④	6.8	1.4	74
	10年目以上	24.5 ④	33.2 ③	41.8 ②	16.5	65.3 ①	5.2	18.5	7.4	1.0	593
性別	男性	29.3 ③	55.3 ①	20.5 ②	20.9 ④	53.1 ②	5.5	13.9 ②	9.2	0.4	273
	女性	24.6 ④	25.3 ③	31.3 ②	13.9	58.7 ①	4.1	21.3	11.3	1.6	1510
年齢別	39歳以下	15.4 ②	...	15.4 ②	...	15.4 ②	69.2 ①	...	13
	40～49歳	2.7 ②	16.2 ②	21.6 ②	2.7 ②	21.6 ②	5.4	18.9 ④	35.1 ①	5.4	37
	50～59歳	10.9 ③	28.6 ③	29.9 ②	6.8 ②	40.8 ①	4.8	25.9 ④	18.4 ④	2.0	147
	60～69歳	23.0 ③	24.0 ③	24.8 ②	13.3	49.9 ①	3.8	23.6 ④	13.6	1.5	609
	70～79歳	29.5 ④	32.7 ②	32.2 ③	16.6	65.0 ①	4.7	17.4	7.1	1.3	874
	80歳以上	36.0 ④	50.0 ②	40.0 ③	30.0	85.0 ①	6.0	19.0	1.0	1.0	100

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

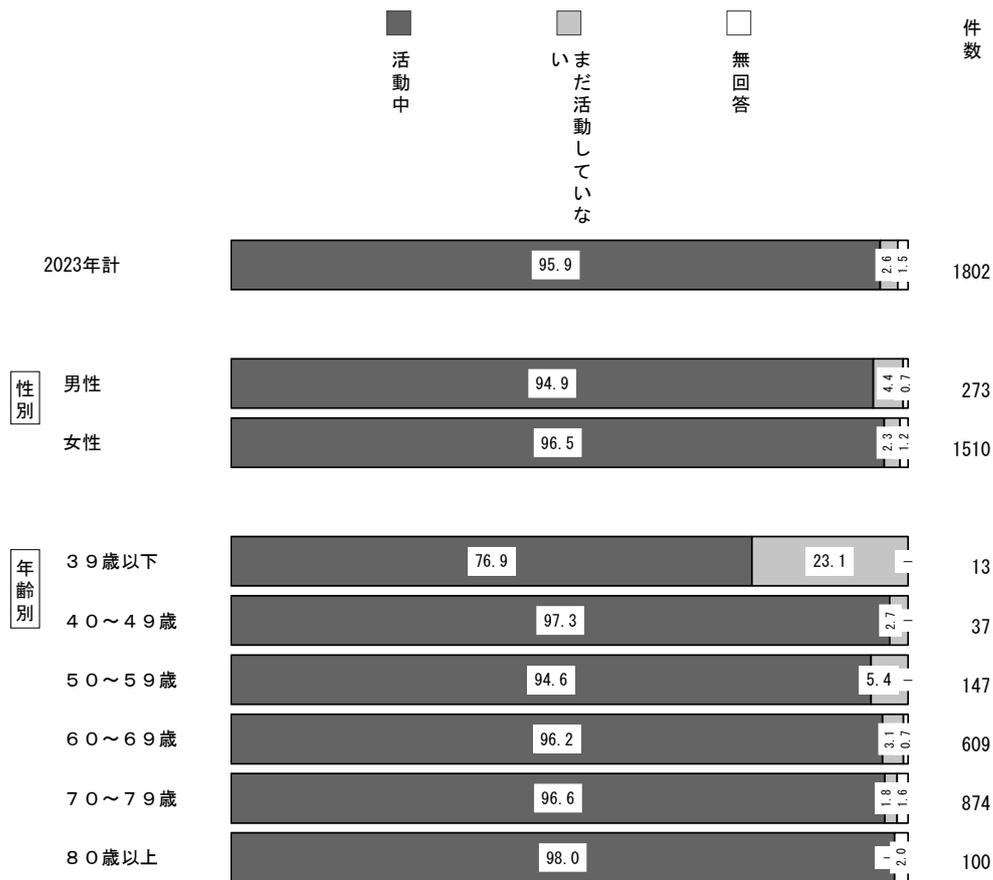
相談員調査

(5) 介護サービス相談員としての活動実態

－「活動中」が95.9%－

介護サービス相談員としての活動実態は、「活動中」が95.9%で、「まだ活動していない」は2.6%です（第Ⅲ－2－3図）。

第Ⅲ－2－3図 介護サービス相談員としての活動実態



以降は活動中の方（1,728件）について結果をみていきます。

(6) 相談員としての活動期間

－活動期間は平均 8.0 年－

活動中の介護サービス相談員の活動期間の平均年数は 8.0 年で、分布では「10 年以上」(34.3%) が多くなっています (第Ⅲ－2－3 表)。

年齢別にみると、「10 年目以上」は 70 代で 41.2%、80 歳以上では 66.3%に及んでいます。

第Ⅲ－2－3 表
介護サービス相談員としての活動期間

		1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	6 年 目	7 年 目	8 年 目	9 年 目	1 0 年 目 以 上	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 年 目	平 均 値 ・ 年 目
2023年計		10.4	6.8	6.0	6.4	8.7	6.2	6.1	7.0	4.3	34.3	3.8	1728	7.0	8.0
2020年計		<u>4.8</u>	11.7	11.9	8.5	8.2	7.3	7.0	5.5	4.6	<u>29.2</u>	1.2	2328	6.0	7.3
性別	男性	13.9	9.7	6.2	6.9	9.3	4.2	4.2	6.6	3.1	31.7	4.2	259	6.0	7.2
	女性	9.7	6.3	6.0	6.3	8.6	6.6	6.4	7.1	4.5	34.8	3.6	1457	7.0	8.2
年齢別	39歳以下	50.0	20.0	...	10.0	10.0	<u>10.0</u>	...	10	1.5	3.1
	40～49歳	22.2	8.3	11.1	11.1	16.7	8.3	5.6	2.8	...	<u>13.9</u>	...	36	4.0	4.8
	50～59歳	23.0	10.1	9.4	9.4	7.2	3.6	3.6	5.0	2.2	<u>24.5</u>	2.2	139	4.0	5.7
	60～69歳	13.1	10.8	8.4	6.7	11.6	6.5	7.0	6.0	3.2	<u>22.7</u>	4.1	586	5.0	6.7
	70～79歳	6.2	3.9	4.3	6.2	7.6	6.5	6.3	8.2	5.8	41.2	3.9	844	8.0	9.0
	80歳以上	<u>2.0</u>	2.0	2.0	2.0	<u>2.0</u>	5.1	3.1	8.2	2.0	66.3	5.1	98	13.0	13.5

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

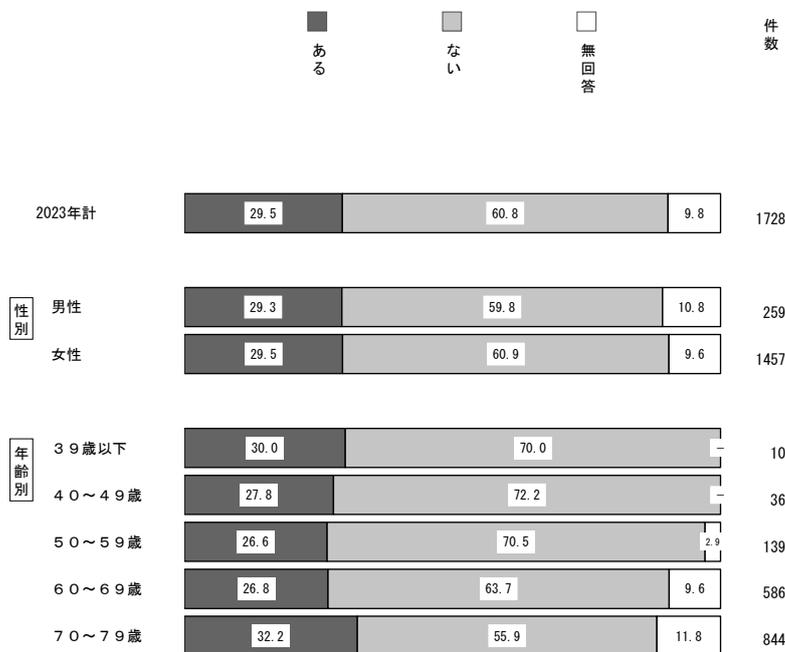
相談員調査

(7) 介護サービス相談員としての活動の休止期間

－活動の休止が「ある」は29.5%－

介護サービス相談員の活動休止が「ある」は29.5%、「ない」は60.8%です(第Ⅲ-2-4図)。このような結果は性別、年齢別にみても変わりません。

第Ⅲ-2-4図
介護サービス相談員としての活動休止の有無



介護サービス相談員の活動休止が「ある」場合(509件)の休止期間は、平均で2.6年となっており、分布では「3年以上4年未満」(43.8%)が最も多くなっています(第Ⅲ-2-4表)。

第Ⅲ-2-4表
介護サービス相談員としての活動休止期間

	活動休止期間							件数	中央値・年	平均値・年	
	1年未満	1年以上	2年以上	3年以上	4年以上	5年以上	無回答				
2023年計	...	21.2	23.0	43.8	4.9	1.4	5.7	509	3.0	2.6	
性別	男性	...	21.1	19.7	43.4	10.5	...	5.3	76	3.0	2.7
	女性	...	21.2	23.7	43.7	4.0	1.6	5.8	430	3.0	2.6
年齢別	39歳以下	...	100.0	3	1.0	0.9
	40～49歳	...	20.0	10.0	30.0	30.0	...	10.0	10	3.3	2.9
	50～59歳	...	29.7	24.3	37.8	5.4	...	2.7	37	2.5	2.3
	60～69歳	...	21.7	30.6	39.5	3.2	0.6	4.5	157	2.6	2.4
	70～79歳	...	18.0	20.6	48.9	4.4	2.2	5.9	272	3.0	2.7
	80歳以上	...	31.0	10.3	34.5	10.3	...	13.8	29	3.0	2.4

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

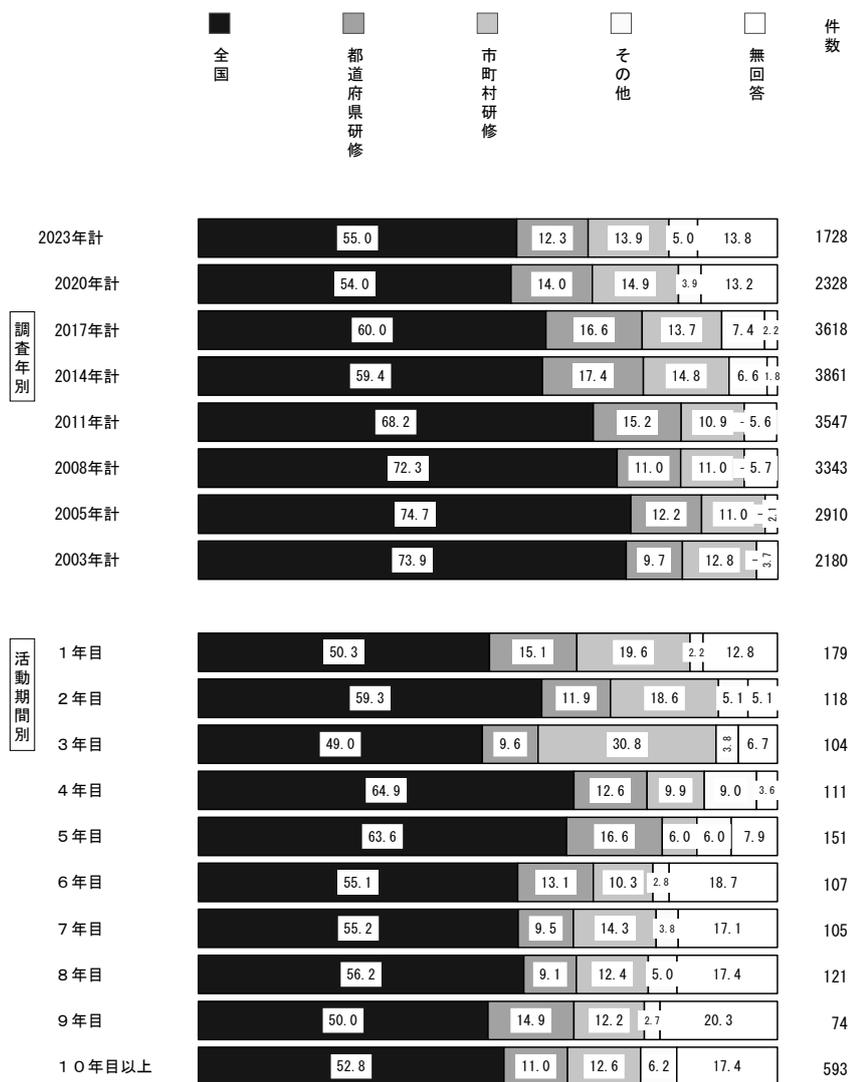
2. 養成研修について

(1) 研修受講機関

－「全国研修」が55.0%、「都道府県研修」が12.3%、「市町村研修」が13.9%－

介護サービス相談員が養成研修を受けた機関についてみると、介護サービス相談・地域づくり連絡会が実施する「全国研修」が55.0%と多く、「都道府県研修」(12.3%)と「市町村研修」(13.9%)は1割強となっています(第Ⅲ-2-5図)。

第Ⅲ-2-5図 養成研修を受けた機関



相談員調査

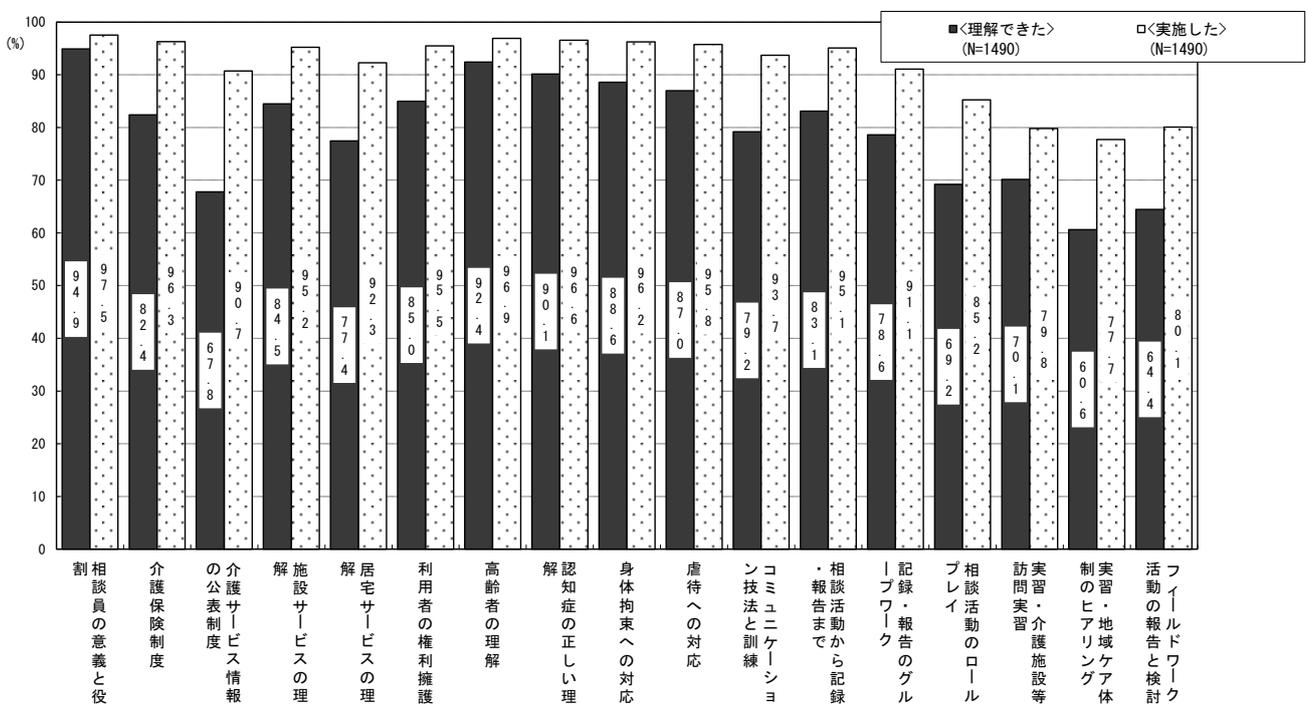
(2) 受講した養成研修の実施内容とその理解度

－実施率と理解度は市町村研修で低い－

養成研修を受けた相談員の方に研修内容における17項目についての実施度と理解度をみたものが第Ⅲ－2－6図です。実施度についてみると、「相談員の意義と役割」(97.5%)や「高齢者の理解」(96.9%)など、ほとんどの項目で9割を上回っています。ただし、「フィールドワークの活動の報告と検討」(80.1%)、「実習・介護施設等訪問実習」(79.8%)、「実習・地域ケア体制のヒアリング」(77.7%)、は8割とやや低くなっています。

理解度については、「相談員の意義と役割」(94.9%)、「高齢者の理解」(92.4%)、「認知症の正しい理解」(90.1%)は9割台、「身体拘束への対応」(88.6%)、「虐待への対応」(87.0%)、「利用者の権利擁護」(85.0%)、「施設サービスの理解」(84.5%)、「相談活動から記録・報告まで」(83.1%)、「介護保険制度」(82.4%)は8割台、「コミュニケーション技法と訓練」(79.2%)、「記録・報告のグループワーク」(78.6%)、「居宅サービスの理解」(77.4%)、「実習・介護施設等訪問実習」(70.1%)は7割台、「相談活動のロールプレイ」(69.2%)、「介護サービス情報の公表制度」(67.8%)、「フィールドワーク活動の報告と検討」(64.4%)、「実習・地域ケア体制のヒアリング」(60.6%)は6割台となっています。

第Ⅲ－2－6図 養成研修内容の実施度と理解度



なお養成研修機関別に実施度と理解度をみると、市町村研修において比率の低い項目が目立ちます（第Ⅲ－２－５表、第Ⅲ－２－６表）。

第Ⅲ－２－５表 養成研修内容の実施度

	相談員の意義と役割	介護保険制度	公表制度	介護サービスの理解	施設サービスの理解	居宅サービスの理解	利用者の権利擁護	高齢者の理解	認知症の正しい理解	身体拘束への対応	虐待への対応	技法と訓練	コミュニケーション	報告まで記録・	相談活動から記録・	ブログ・報告のグループ	記録・報告のグループ	相談活動のロールプ	問実習・介護施設等訪	のヒアリングケア体制	実習・地域ケア	動の報告と検討	フィールドワーク	件数
2023年計	97.5 ①	96.3 ④	90.7	95.2	92.3	95.5 ⑦	96.9 ②	96.6 ③	96.2 ⑤	95.8 ⑥	93.7	95.1	91.1	85.2	79.8	77.7	80.1	1490						
調査 年別	2020年計	96.8 ①	95.4 ⑤	91.6	94.8	90.5	95.2 ⑦	95.7 ③	95.8 ②	95.6 ④	95.3 ⑥	94.0	95.0	93.2	89.1	86.5	81.9	83.6	2021					
	2017年計	98.1 ①	97.0 ②	91.3	95.4	92.1	95.7 ⑥	96.6 ④	96.9 ③	96.2 ⑤	95.1	94.2	95.7 ⑦	93.2	89.9	87.3	82.4	84.3	3538					
養成 研修 機関 別	全国	97.9 ①	97.2 ⑤	92.6	96.4	93.8	96.7 ⑦	97.6 ②	97.5 ④	97.6 ②	96.8 ⑥	94.5	96.0	93.2	87.9	82.1	80.9	82.6	950					
	都道府県研修	98.1 ①	96.2 ⑤	92.5	96.2 ⑥	93.4	96.7 ④	97.2 ③	97.2 ②	95.8 ⑥	96.2	94.8	94.4	91.5	86.9	79.8	78.4	80.8	213					
	市町村研修	95.0 ①	92.1 ③	80.5	89.6	85.5	88.8 ②	93.4 ④	91.7 ④	90.5 ⑥	90.5 ⑦	87.6	90.9 ⑤	81.7	73.0	68.0	61.4	66.4	241					

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

第Ⅲ－２－６表 養成研修内容の理解度

	相談員の意義と役割	介護保険制度	公表制度	介護サービスの理解	施設サービスの理解	居宅サービスの理解	利用者の権利擁護	高齢者の理解	認知症の正しい理解	身体拘束への対応	虐待への対応	技法と訓練	コミュニケーション	報告まで記録・	相談活動から記録・	ブログ・報告のグループ	記録・報告のグループ	相談活動のロールプ	問実習・介護施設等訪	のヒアリングケア体制	実習・地域ケア	動の報告と検討	フィールドワーク	件数
2023年計	94.9 ①	82.4	67.8	84.5 ⑦	77.4	85.0 ⑥	92.4 ②	90.1 ③	88.6 ④	87.0 ⑤	79.2	83.1	78.6	69.2	70.1	60.6	64.4	1490						
調査 年別	2020年計	95.4 ①	82.0	66.9	85.5 ⑥	73.5	84.9 ⑦	91.2 ②	89.4 ③	86.6 ④	84.5	80.3	85.9 ⑤	82.7	74.4	77.4	64.5	68.0	2021					
	2017年計	95.8 ①	83.1	66.6	83.4	73.0	84.6 ⑥	91.9 ②	89.3 ③	85.9 ④	83.7 ⑦	79.0	85.7 ⑤	81.0	73.7	78.0	64.8	67.6	3538					
養成 研修 機関 別	全国	95.6 ①	84.3	69.1	86.1 ⑦	79.9	86.9 ⑥	93.5 ②	90.9 ③	89.9 ④	87.6 ⑤	80.9	83.7	80.7	71.2	72.7	64.6	67.1	950					
	都道府県研修	95.8 ①	81.7	72.8	87.3 ⑤	81.2	85.0 ⑦	92.0 ②	90.1 ③	86.9 ④	87.8 ⑥	82.6	82.6	78.9	75.6	70.0	62.0	69.0	213					
	市町村研修	90.9 ①	72.6	55.6	74.3	65.6	75.5 ⑦	88.0 ②	85.5 ③	83.0 ④	81.7 ⑤	68.0	79.3 ⑥	67.6	53.5	56.8	39.0	46.9	241					

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

3. 現任研修について

(1) 現任研修の受講状況

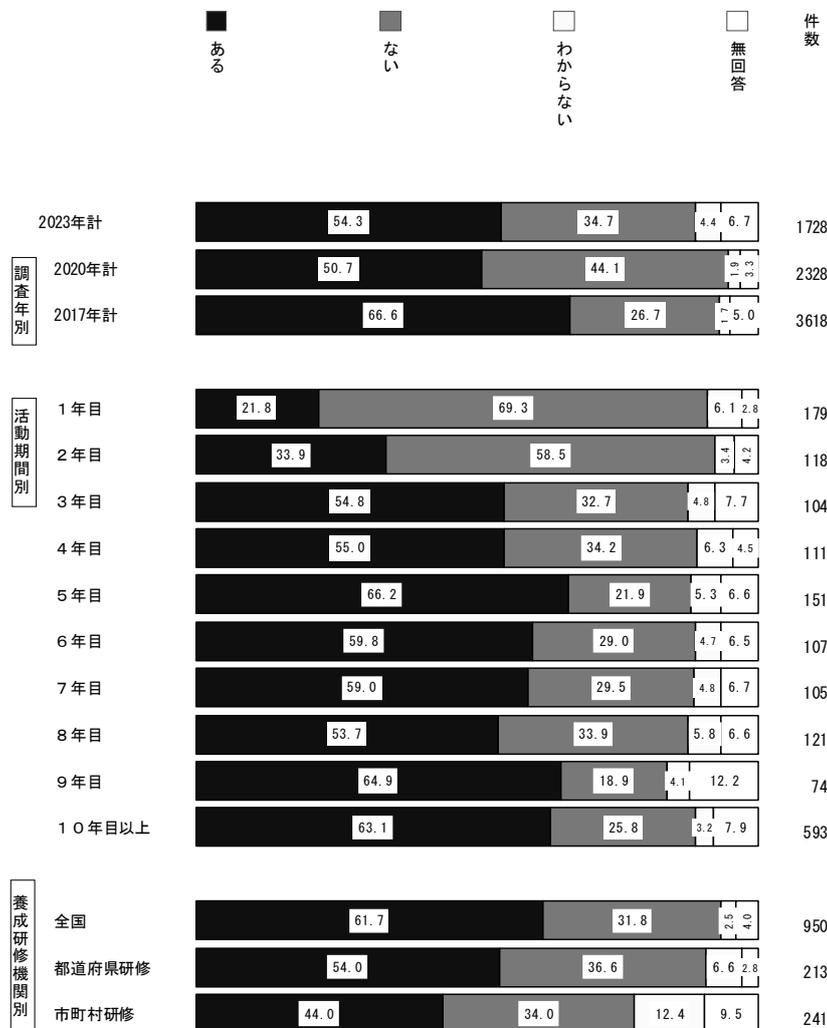
－「ある」は54.3%、「ない」は34.7%、「ある」はやや増加－

現任研修の受講の有無をみると、「ある」が54.3%、「ない」は34.7%、「わからない」は4.4%となっています（第Ⅲ－2－7図）。2020年調査から「ある」がやや増えていきます。

活動期間別に現任研修を受けたケースをみると3年目で半数を超え、4年目以降は5～6割台を占めています。

養成研修機関別でみると、「ある」は全国研修で61.7%を占めますが、都道府県研修では54.0%、市町村養成者で44.0%となっています。

第Ⅲ－2－7図 現任研修受講の有無



現任研修の受講経験が「ある」人の受講回数をみると、「1回」が48.9%と多く、複数回受講したケースでは「2回」が27.5%、「5回以上」(6.3%)や「3回」(6.1%)は1割未満となっています(第Ⅲ-2-7表)。なお、平均受講回数は2.0回です。2020年調査と比べると「5回以上」が減少し、「1回」と「2回」が増加しています。

活動期間別でみると、活動期間が長くなるほど受講回数も増える傾向がみられます。

第Ⅲ-2-7表 現任研修受講回数

	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	件数	中央値・回	平均値・回
2023年計	48.9 ①	27.5 ②	6.1	2.8	6.3 ③	8.4	938	1.0	2.0
調査年別									
2020年計	42.5 ①	24.9 ②	7.8	4.0	13.2 ③	7.6	1181	2.0	2.6
2017年計	38.5 ①	21.5 ②	9.8	4.7	12.1 ③	13.5	2408	2.0	2.6
活動期間別									
1年目	74.4 ①	10.3 ②	2.6 ③	2.6 ③	2.6 ③	7.7	39	1.0	1.4
2年目	77.5 ①	17.5 ②	2.5 ③	…	…	2.5	40	1.0	1.2
3年目	73.7 ①	17.5 ②	3.5 ③	…	…	5.3	57	1.0	1.3
4年目	52.5 ①	27.9 ②	9.8 ③	1.6	3.3	4.9	61	1.0	1.7
5年目	53.0 ①	37.0 ②	6.0 ③	2.0	…	2.0	100	1.0	1.6
6年目	43.8 ①	32.8 ②	9.4 ③	…	4.7	9.4	64	2.0	1.8
7年目	53.2 ①	24.2 ②	6.5 ③	…	6.5 ③	9.7	62	1.0	1.8
8年目	52.3 ①	29.2 ②	4.6 ③	1.5	9.2 ③	3.1	65	1.0	1.9
9年目	31.3 ①	29.2 ②	12.5 ③	8.3	2.1	16.7	48	2.0	2.2
10年目以上	39.6 ①	28.6 ②	5.6 ③	4.3	10.2 ③	11.8	374	2.0	2.6
養成研修機関別									
全国	51.4 ①	29.7 ②	5.8 ③	1.9	4.6	6.7	586	1.0	1.9
都道府県研修	40.0 ①	26.1 ②	8.7 ③	7.0	7.0	11.3	115	2.0	2.3
市町村研修	49.1 ①	20.8 ②	5.7 ③	2.8	9.4 ③	12.3	106	1.0	2.1

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

相談員調査

(2) 現任研修の受講機関

－「全国」が74.2%、「都道府県」が19.9%、「市町村」が15.9%

「全国」は増加が続く－

現任研修を受講した人にその受講機関をいくつでも選んでもらった結果をみると、「全国」が74.2%最も多く、「都道府県研修」は19.9%、「市町村研修」は15.9%です（第Ⅲ－2－8表）。

養成研修機関別では、全国、都道府県、市町村のいずれも、養成研修を受講した機関と同じ機関で現任研修も受講しているケースが多くなっています。

第Ⅲ－2－8表 現任研修を受講した機関
(現任研修受講者のみ)

		全 国	都 道 府 県 研 修	市 町 村 研 修	無 回 答	件 数
2023年計		74.2	19.9	15.9	1.0	938
調 査 年 別	2020年計	69.0	26.2	20.6	1.7	1181
	2017年計	63.7	32.8	23.6	0.7	2408
活 動 期 間 別	1年目	46.2	17.9	41.0	...	39
	2年目	65.0	20.0	15.0	...	40
	3年目	68.4	22.8	19.3	...	57
	4年目	73.8	18.0	11.5	...	61
	5年目	77.0	20.0	13.0	1.0	100
	6年目	81.3	14.1	12.5	...	64
	7年目	72.6	17.7	25.8	1.6	62
	8年目	75.4	13.8	21.5	1.5	65
	9年目	70.8	18.8	12.5	4.2	48
	10年目以上	77.8	22.5	12.3	0.8	374
養 成 研 修 機 関 別	全国	92.2	7.8	6.5	0.5	586
	都道府県研修	25.2	73.0	14.8	1.7	115
	市町村研修	34.0	13.2	58.5	1.9	106

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 現任研修の内容でより充実した方がよい項目について
 -「サービス適正化」(43.9%)が最多-

介護サービス相談員全員に全国現任研修の中でスキルアップのためにより充実させた方がよい項目を12項目の中から3つ以内で選択してもらったところ、「サービス適正化(介護の質を見分ける目を養う)」が43.9%で最も多く、これに「介護保険・高齢者福祉等の最新情報」(34.4%)、「コミュニケーション技法のスキルアップ」(34.1%)、「問題解決に向けたアプローチ」(32.2%)が3割台で続きます。この他、「市町村での実施状況・情報意見交換」(29.7%)と「認知症についての知識向上・対応の仕方」(23.0%)が2割台、「相談記録票・活動報告書の作成」(19.0%)と「虐待・身体拘束への対応」(15.0%)が1割台などとなっています(第Ⅲ-2-9表)。

2020年調査と大きく変わらない結果です。

第Ⅲ-2-9表 全国の現任研修の中でスキルアップのためにより充実した方がよい項目(3つ以内選択)

	問題解決に向けたアプローチ	相談記録作成・活動報告	市町村での実施状況・情報意見交換	サービス適正化	自立支援の仕方等	認知症の知識向上・対応の仕方	対人援助活動について	孤立死防止への対応	虐待・身体拘束等への対応	コミュニケーション	介護保険・高齢者福祉等の最新情報	その他	無回答	件数
2023年計	32.2 ④	19.0	29.7 ⑤	43.9 ①	3.8	23.0	7.4	7.1	15.0	34.1 ③	34.4 ②	0.9	7.2	1728
調査 年別														
2020年計	33.0 ⑤	15.3	33.3 ④	47.6 ①	4.7	25.5	9.3	7.5	15.5	35.9 ③	36.1 ②	0.7	5.0	2328
2017年計	29.0 ④	15.8	26.6 ⑤	44.9 ①	4.6	25.5	8.8	7.1	15.0	33.9 ③	35.1 ②	0.8	8.3	3618
2014年計	29.7 ④	17.3	27.8 ⑤	44.3 ①	4.2	27.1	9.2	7.9	8.1	33.5 ③	39.0 ②	0.9	8.4	3861
活動 期間別														
1年目	36.3 ②	26.3 ⑤	24.6 ④	41.3 ①	2.8	21.8	8.4	4.5	7.8	33.5 ③	31.8 ④	1.7	10.1	179
2年目	29.7 ⑤	27.1	33.1 ②	41.5 ①	5.9	25.4	4.2	12.7	12.7	30.5 ③	30.5 ③	0.8	5.1	118
3年目	40.4 ①	25.0	29.8 ④	39.4 ②	2.9	18.3	4.8	4.8	11.5	35.6 ③	28.8 ⑤	1.0	6.7	104
4年目	28.8 ④	28.8 ④	27.0 ④	44.1 ①	2.7	23.4	10.8	9.0	14.4	36.0 ②	31.5 ③	2.7	3.6	111
5年目	39.1 ②	15.9	32.5 ⑤	46.4 ①	2.6	23.2	6.6	9.3	13.9	35.1 ④	38.4 ③	0.7	5.3	151
6年目	26.2 ⑤	18.7	32.7 ④	41.1 ②	4.7	23.4	6.5	4.7	11.2	42.1 ①	36.4 ③	0.9	4.7	107
7年目	34.3 ④	18.1	35.2 ③	51.4 ①	3.8	23.8	6.7	9.5	19.0	36.2 ②	31.4 ⑤	...	2.9	105
8年目	31.4 ④	18.2	23.1 ③	44.6 ①	5.0	24.0 ⑤	11.6	5.8	17.4	39.7 ②	32.2 ③	...	7.4	121
9年目	41.9 ②	14.9	29.7 ⑤	44.6 ①	...	20.3	5.4	6.8	13.5	41.9 ②	32.4 ④	1.4	10.8	74
10年目以上	29.8 ④	14.3	31.4 ③	43.0 ①	4.6	23.4	7.3	6.9	18.0	29.3 ⑤	37.6 ②	0.7	8.6	593

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

4. 活動に対する意識

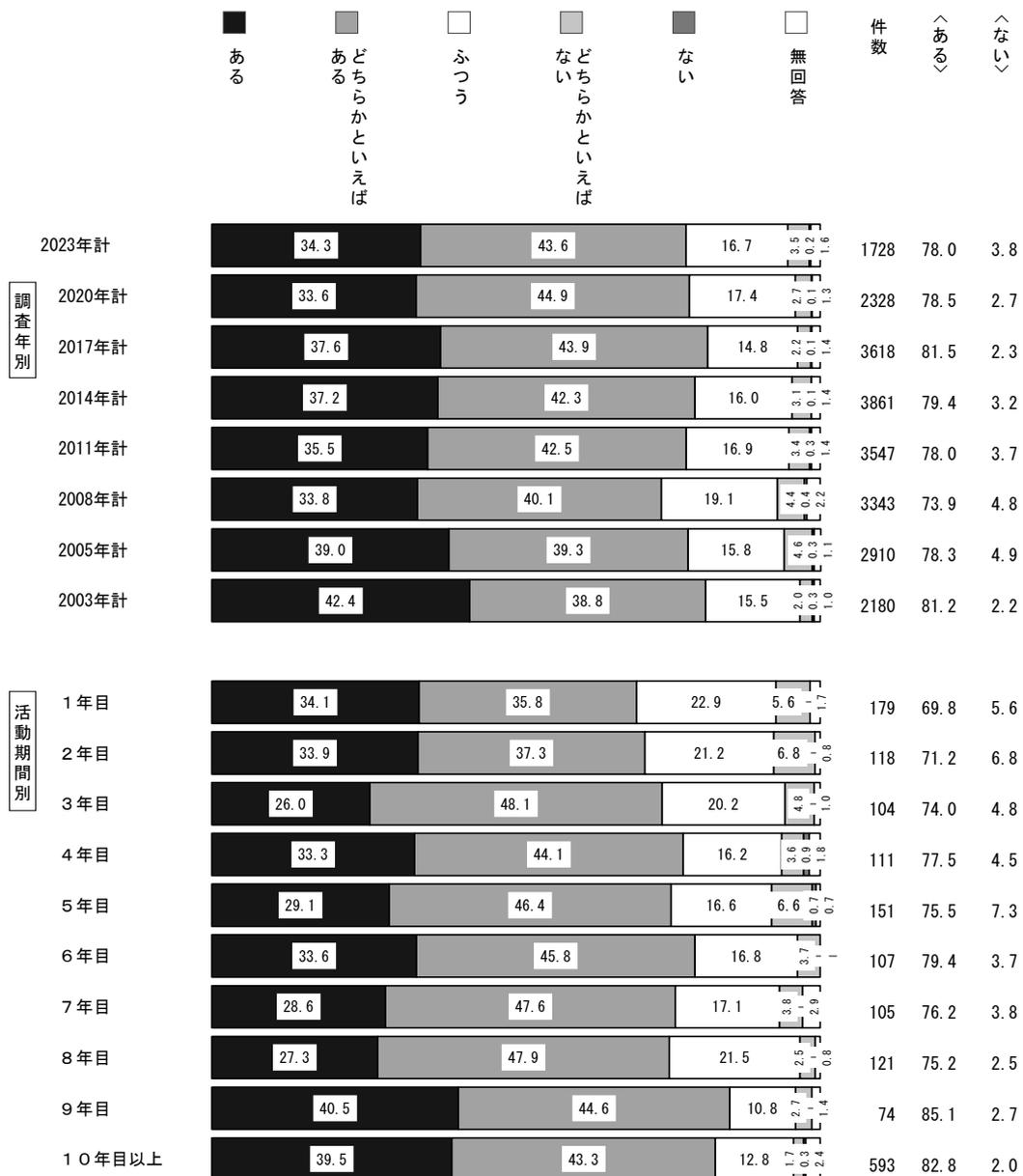
(1) やりがいについて

－やりがいがある人は78.0%、ない人は2.2%－

介護サービス相談員の活動に対するやりがいを尋ねた結果をみると、「ある」が34.3%、「どちらかといえばある」が43.6%で、やりがいのある人が78.0%と多数を占めます（第Ⅲ－2－8図）。

時系列でも多くの相談員がやりがいを感じていることは変わりません。活動期間別でも、期間の違いに関係なく、やりがい感は高くなっています。

第Ⅲ－2－8図 相談員の活動に対するやりがい

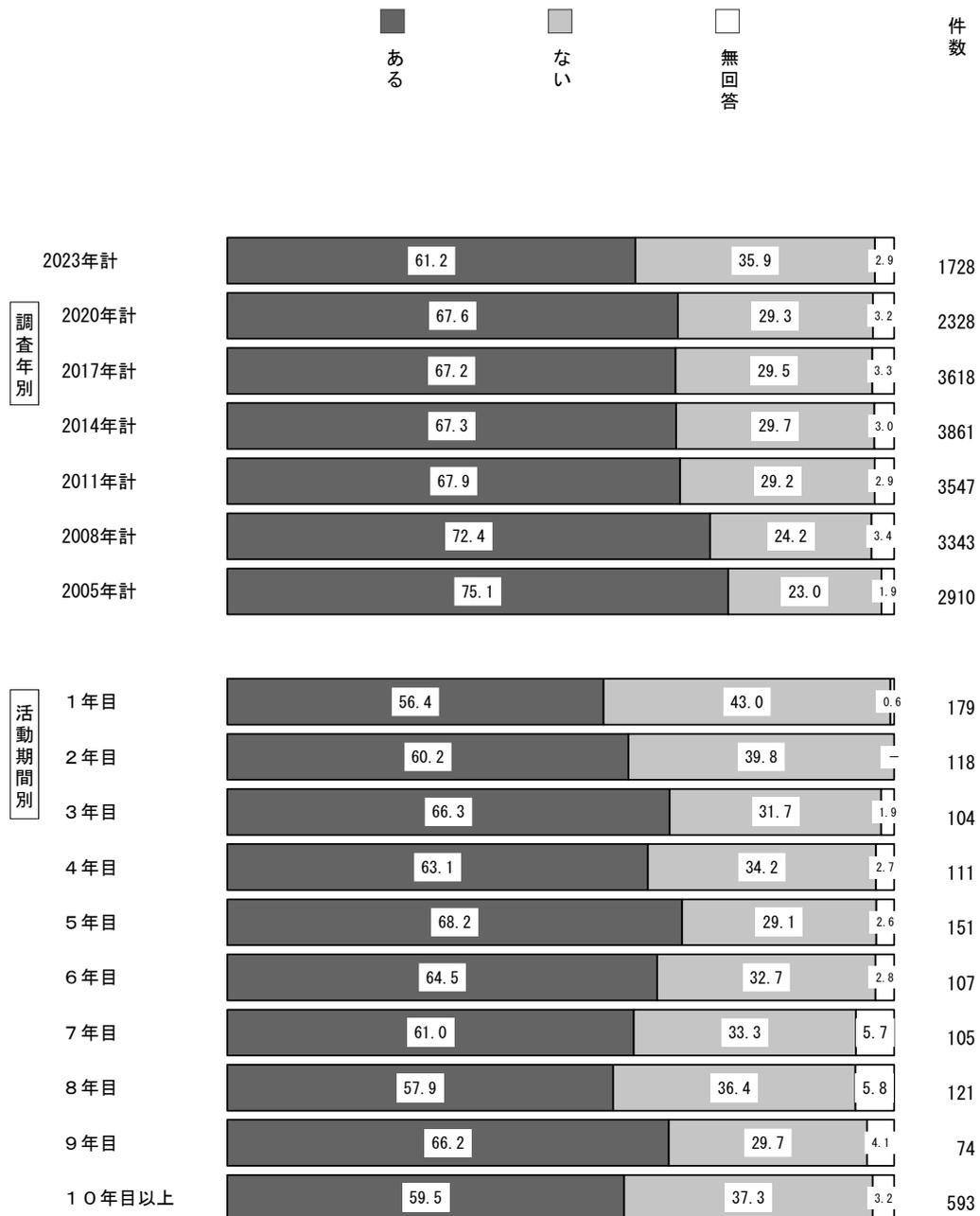


(2) 活動上での悩み
 - 「ある」は61.2% -

介護サービス相談員として活動をするにあたって悩みが「ある」という人は61.2%、「ない」は35.9%です(第Ⅲ-2-9図)。時系列でも「ある」が6~7割と多いことは変わりません。

活動期間別でも「ある」が5~7割台を占めており、「ない」を大きく上回ります。

第Ⅲ-2-9図 相談員の活動上での悩みの有無



相談員調査

介護サービス相談員としての活動において悩みがある人に、その内容を9つの中からあてはまるものすべてを選んでもらいました。「利用者とのコミュニケーション」(54.2%)が最も多く、以下「利用者の声を感じとれないこと」(37.5%)と「事業者との関係づくり」(37.0%)が3割台、「新型コロナウイルス感染症への不安」(24.7%)、「活動にブランク期間が生じたこと」(24.5%)、「困難な相談事例への対応」(22.6%)は2割台、「相談員間の関係づくり」(12.9%)と「事務局・市町村等との関係づくり」(11.2%)は1割台となっています(第Ⅲ-2-10表)。

第Ⅲ-2-10表 相談員の活動上における悩みの内容(悩みの「ある」人)

	利用者とのコミュニケーション	利用者の声を感じとれないこと	利用者への対応が難しいこと	相談員間の関係づくり	事業者との関係づくり	事務局・市町村等との関係づくり	新型コロナウイルス感染症への不安	活動にブランク期間が生じたこと	その他	無回答	件数
2023年計	54.2 ①	37.5 ②	22.6	12.9	37.0 ③	11.2	24.7	24.5	8.4	0.5	1058
調査年別											
2020年計	52.1 ②	40.9 ③	26.2	9.9	40.3	9.5	60.5 ①	-	4.5	0.5	1573
2017年計	57.7 ①	44.1 ②	24.8	10.2	41.0 ③	8.4	-	-	10.4	0.5	2433
2014年計	48.1 ②	50.9 ①	24.3	10.4	45.7 ③	9.2	-	-	10.7	0.3	2599
2011年計	49.5 ②	52.7 ①	21.3	9.6	44.3 ③	9.5	-	-	8.8	1.4	2407
2008年計	47.7 ②	53.8 ①	22.8	9.5	41.3 ③	8.9	-	-	10.9	1.3	2421
2005年計	53.4 ①	47.2 ②	21.9	9.9	40.7 ③	8.2	-	-	12.1	1.6	2185
活動期間別											
1年目	64.4 ①	39.6 ②	21.8	13.9	38.6 ③	6.9	14.9	5.9	10.9	...	101
2年目	50.7 ①	31.0 ③	28.2	19.7	35.2 ②	9.9	12.7	7.0	8.5	...	71
3年目	60.9 ①	33.3 ②	20.3	21.7	31.9 ③	8.7	23.2	20.3	4.3	1.4	69
4年目	57.1 ①	37.1 ②	14.3	12.9	34.3 ③	11.4	20.0	30.0	8.6	...	70
5年目	52.4 ①	42.7 ②	20.4	11.7	40.8 ③	9.7	27.2	22.3	8.7	...	103
6年目	55.1 ①	39.1 ②	17.4	10.1	36.2 ③	5.8	21.7	30.4	7.2	2.9	69
7年目	45.3 ①	42.2 ②	17.2	9.4	39.1 ③	9.4	20.3	34.4	7.8	...	64
8年目	55.7 ①	34.3 ③	25.7	4.3	37.1 ②	18.6	28.6	31.4	8.6	...	70
9年目	57.1 ①	38.8 ③	18.4	20.4	44.9 ②	12.2	34.7	22.4	6.1	...	49
10年目以上	51.0 ①	36.5 ②	26.3	11.3	35.1 ③	13.3	30.9	30.3	8.8	0.6	353

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

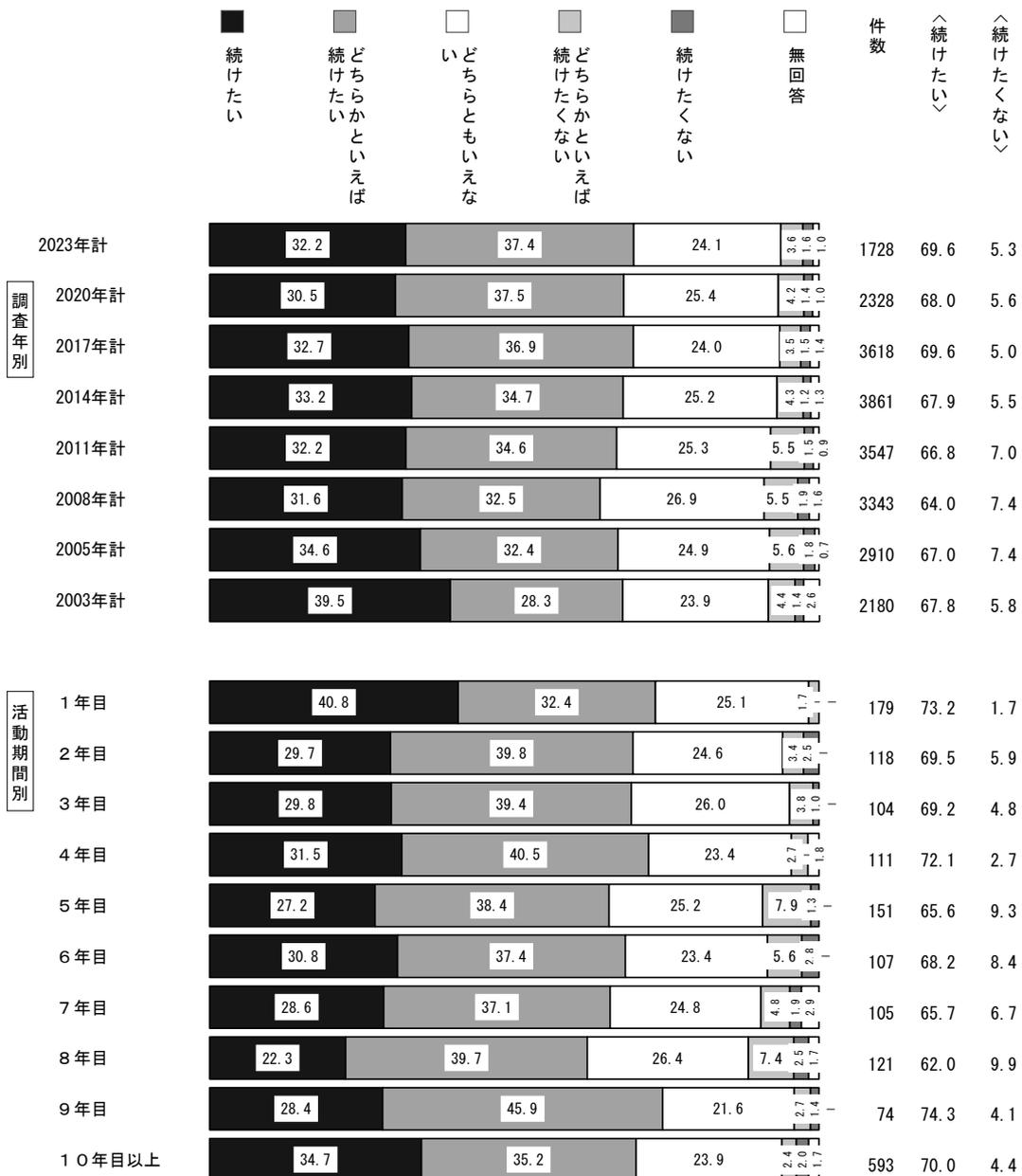
(3) 活動の継続に関する意識

－〈続けたい〉が 69.6%、〈続けたくない〉はわずか－

今後も介護サービス相談員活動を続けたいかどうか尋ねた結果は、「続けたい」(32.2%)と「どちらかといえば続けたい」(37.4%)を合わせた〈続けたい〉が 69.6%と多く、〈続けたくない〉(「続けたくない」+「どちらかといえば続けたくない」)は 5.3%とわずかです(第Ⅲ－2－10図)。時系列でみても〈続けたい〉人が多く、これまでと変わらない結果です。

活動期間別にみても、いずれも〈続けたい〉が多数を占めており、〈続けたくない〉を大きく上回っています。

第Ⅲ－2－10図 相談員活動の継続意思



相談員調査

(4) 介護サービス相談員になったことであなたがよかったと思うこと
 -最も多いのは「介護施設の状況がよく分かったこと」(88.1%)-

介護サービス相談員になったことであなたがよかったと思うことについて、「介護施設の状況がよく分かったこと」(88.1%)が最も多く、以下「認知症への知識が向上したこと」が57.7%、「介護保険に関する知識が向上したこと」(40.9%)、「家族の介護について考えが深まったこと」(40.2%)、「社会の役に立っていると思えること」(37.6%)が4割前後、「活動を通して地域との繋がりが増えたこと」が28.8%となっています(第Ⅲ-2-11表)。2020年調査と比べても、上位項目は変わりません。

活動期間別では活動期間が長くなるほど、より多くの項目があげられています。

第Ⅲ-2-11表
 介護サービス相談員になったことであなたがよかったと思うこと
 (複数選択)

	上 し た へ の 知 識 が 向	く 分 か た の 知 識 が 向	介 護 施 設 の 状 況 が よ	識 が 向 上 し た こ と	考 え が 深 ま っ た こ と	家 族 の 介 護 に 関 心 が あ っ た こ と	社 会 の 役 に 立 っ て い る こ と が 思 え る こ と	繋 が り が 増 え た こ と	活 動 が し や り あ っ た こ と	そ の 他	う と く に は よ か っ た こ と が あ っ た こ と	無 回 答	件 数
2023年計	57.7 ②	88.1 ①	40.9 ③	40.2 ④	37.6	28.8	3.5	0.8	0.6	1728			
2020年計	64.4 ②	90.8 ①	45.9 ③	44.3 ④	40.2	29.9	4.3	0.3	1.2	2328			
活動 期間 別													
1年目	33.0 ③	82.1 ①	31.8 ④	28.5 ④	34.1 ②	26.8	6.7	1.7	1.1	179			
2年目	38.1 ②	83.1 ①	33.1 ④	30.5 ④	36.4 ③	27.1	6.8	3.4	...	118			
3年目	41.3 ②	85.6 ①	21.2 ④	30.8 ④	37.5 ③	30.8 ④	3.8	1.9	...	104			
4年目	46.8 ②	89.2 ①	39.6 ③	32.4 ③	39.6 ③	26.1	2.7	1.8	0.9	111			
5年目	57.6 ②	90.1 ①	39.7 ③	37.1 ④	33.8	22.5	4.6	151			
6年目	53.3 ②	86.9 ①	40.2 ③	36.4 ④	36.4 ④	25.2	3.7	...	0.9	107			
7年目	61.0 ②	91.4 ①	36.2 ③	44.8 ③	38.1 ④	19.0	1.9	105			
8年目	61.2 ②	90.9 ①	38.8 ③	35.5 ④	31.4	28.9	2.5	...	0.8	121			
9年目	67.6 ②	95.9 ①	47.3 ③	40.5 ④	40.5 ④	37.8	5.4	74			
10年目以上	72.3 ②	88.7 ①	49.2 ④	50.4 ③	40.8	32.5	1.9	0.2	1.0	593			

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

(5) 活動を続ける上での課題の解消希望

－「事業所職員の事業認知度の向上」と

「近くで研修を受けられる仕組み」が上位2項目－

今後も活動を続けるとしたら、どのような課題が解消されると活動しやすくなると思うか尋ねた結果は、「事業所職員の事業認知度の向上」(55.6%)が最も多く、これに「近くで研修を受けられる仕組み」(43.8%)が続いています(第Ⅲ－2－12表)。以下「利用者家族の事業認知度の向上」が34.4%、「他の地域との連携強化」(26.3%)、「介護サービス相談員の権限を高めること」(23.3%)、「自治体職員の事業認知度の向上」(21.1%)が2割台となっています。2020年調査と比べても、上位項目は変わりません。

活動期間別にみてもいずれも「事業所職員の事業認知度の向上」が最も多くなっています。

第Ⅲ－2－12表 今後も活動をしていく上で解消すべき課題
(複数選択)

	知事 度の 所職 向員 の 事 業 認 知 度 の 上 向	件 数									
2023年計	55.6 ①	21.1	34.4 ③	23.3	43.8 ②	26.3 ④	3.7	4.7	3.0	1728	
2020年計	60.0 ①	20.2	41.4 ③	24.2	42.6 ②	26.4 ④	3.4	4.4	3.1	2328	
活動 期間 別	1年目	46.9 ①	19.0	27.9 ④	18.4	46.4 ②	30.2 ③	5.6	7.8	3.4	179
	2年目	49.2 ①	17.8	28.0 ③	20.3	45.8 ②	25.4 ④	7.6	4.2	2.5	118
	3年目	55.8 ①	16.3	27.9 ③	22.1	43.3 ②	23.1 ④	3.8	6.7	1.0	104
	4年目	52.3 ①	14.4	28.8 ③	22.5	47.7 ②	23.4 ④	5.4	4.5	2.7	111
	5年目	60.3 ①	17.9	34.4 ③	19.2	49.7 ②	26.5 ④	2.0	4.6	1.3	151
	6年目	49.5 ①	20.6	31.8 ③	29.9 ④	40.2 ②	25.2	5.6	2.8	3.7	107
	7年目	57.1 ①	18.1	44.8 ②	29.5 ④	33.3 ③	16.2	1.9	8.6	1.0	105
	8年目	56.2 ①	20.7	31.4 ③	21.5	43.8 ②	24.0 ④	1.7	4.1	4.1	121
	9年目	58.1 ①	24.3 ④	41.9 ③	18.9	48.6 ②	20.3	2.7	2.7	4.1	74
	10年目以上	58.3 ①	25.3	38.1 ③	25.1	41.7 ②	29.5 ④	3.4	3.9	3.7	593

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

5. 派遣先の訪問について

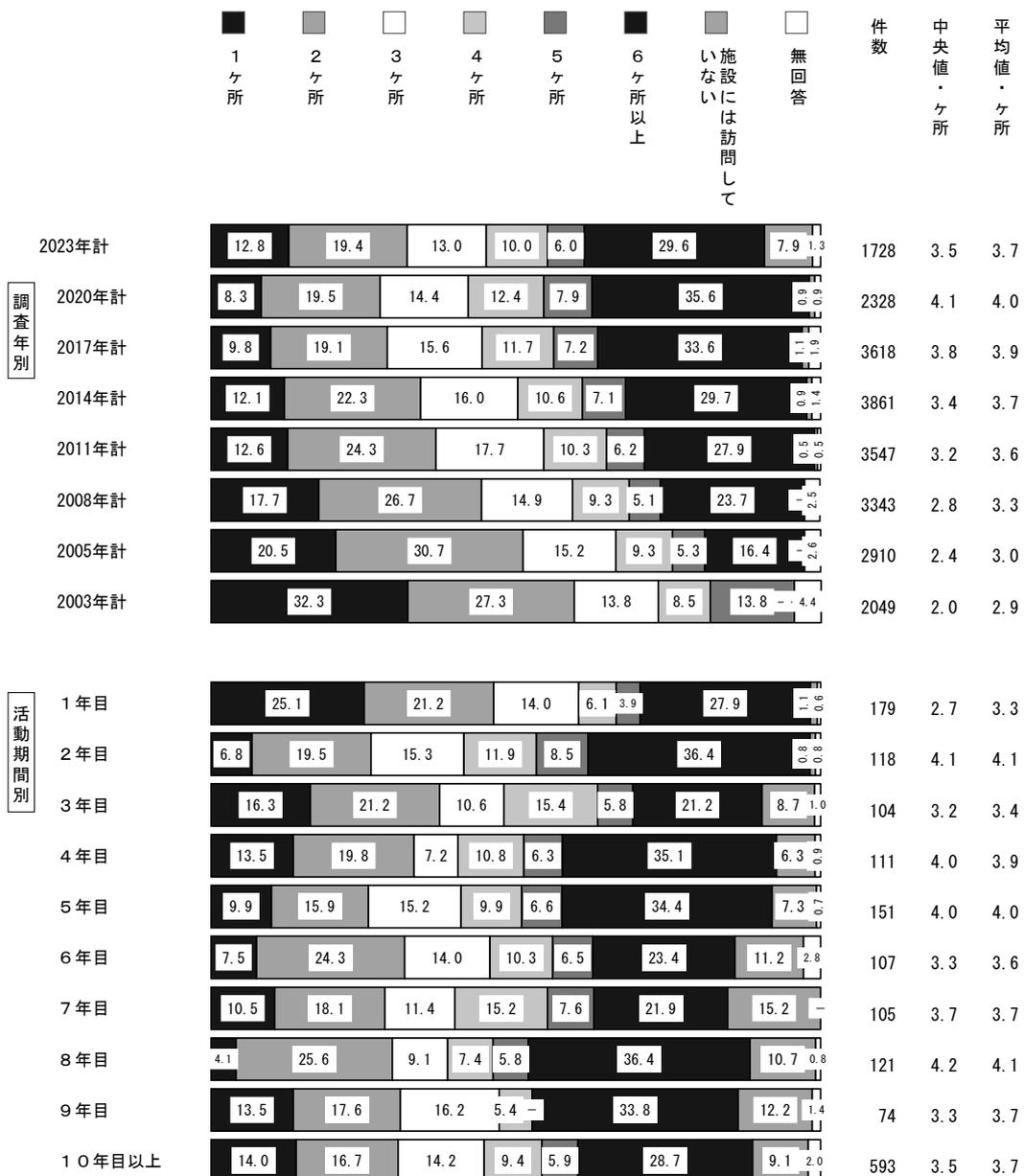
(1) 訪問している派遣先の数

－平均は3.7ヶ所－

今年度訪問している派遣先施設数（家庭訪問を除く）は平均3.7ヶ所です（第Ⅲ－2－11図）。分布をみると、「6ヶ所以上」が29.6%と相対的に多くなっています。

2020年調査から「6ヶ所以上」は減少し、平均訪問施設数もやや減少しています。

第Ⅲ－2－11図 現在訪問している派遣先（家庭訪問を除く）の数

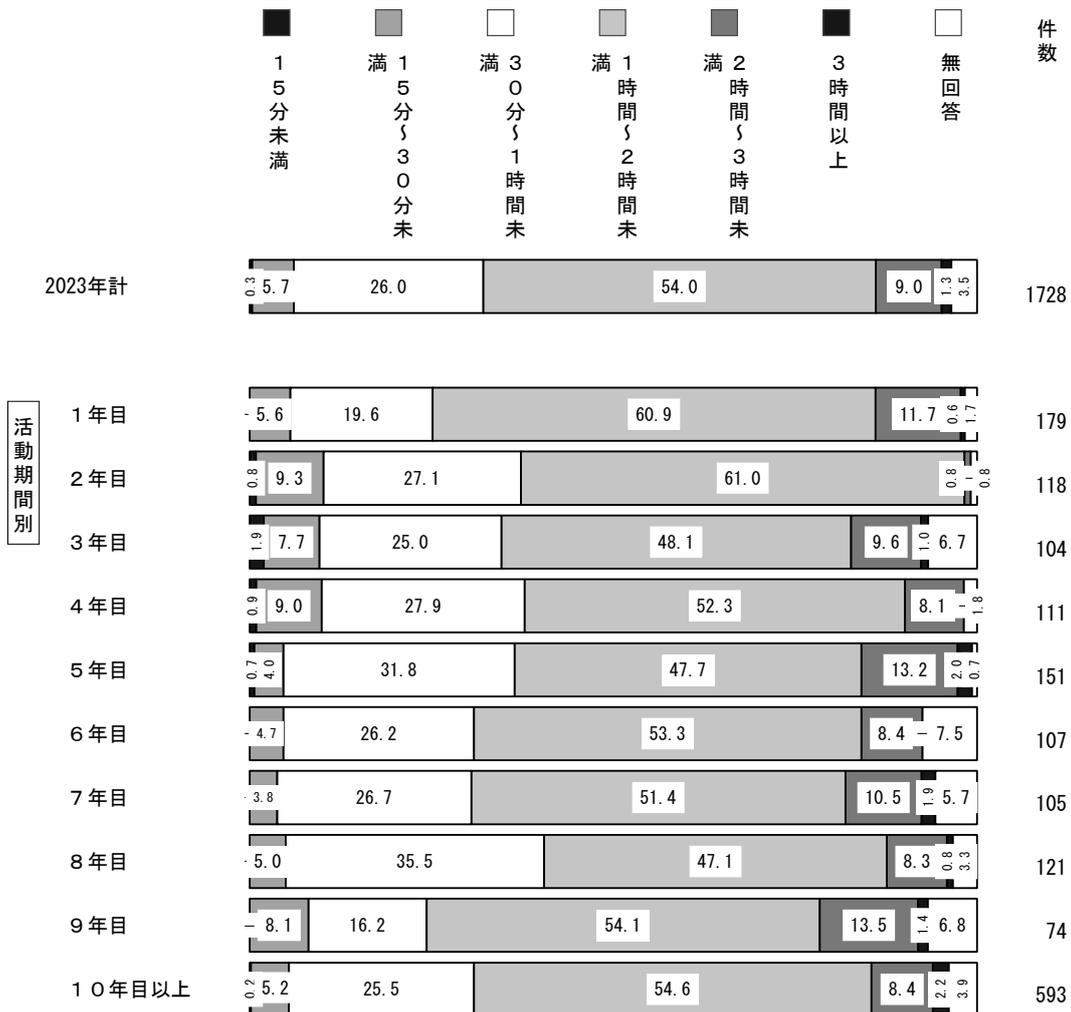


(2) 1事業所あたりの訪問時間

－「1時間～2時間未満」(54.0%)が最多－

1事業所あたりの訪問時間(家庭訪問を除く)は「1時間～2時間未満」(54.0%)が最も多く、以下「30分～1時間未満」は26.0%、「2時間～3時間未満」(9.0%)、「15分～30分未満」(5.7%)、「3時間以上」(1.3%)、「15分未満」(0.3%)は1割未満となっています(第Ⅲ-2-12図)。

第Ⅲ-2-12図 1事業所あたりの訪問時間



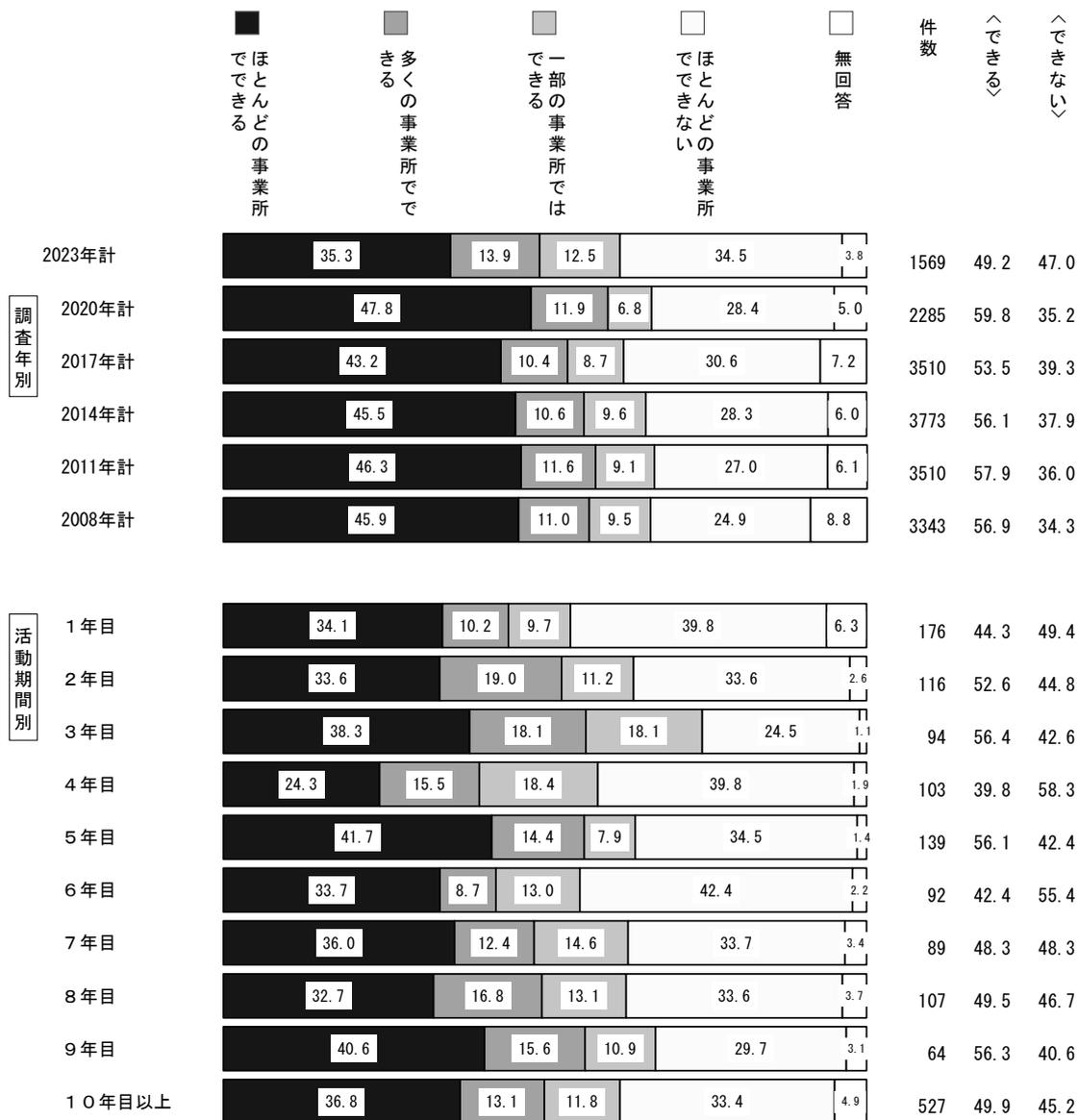
相談員調査

(3) 本人判断での随時訪問

—<できる> (49.2%) と<できない> (47.0%) に二分—

介護サービス相談員本人の判断で派遣先施設（家庭訪問を除く）に随時訪問することができるかどうかを尋ねた結果をみると「ほとんどの事業所でできる」は35.3%、「多くの事業所でできる」は13.9%で、これらを合わせた<できる>が49.2%となっています（第Ⅲ－2－13図）。他方、「一部の事業所ではできる」は12.5%、「ほとんどの事業所でできない」は34.5%となっており、これらを合わせた<できない>も47.0%となっています。2020年調査から<できない>が増加しています。

第Ⅲ－2－13図 派遣先（家庭訪問を除く）は本人の判断で随時訪問できるかどうか（派遣先に訪問している人のみ）



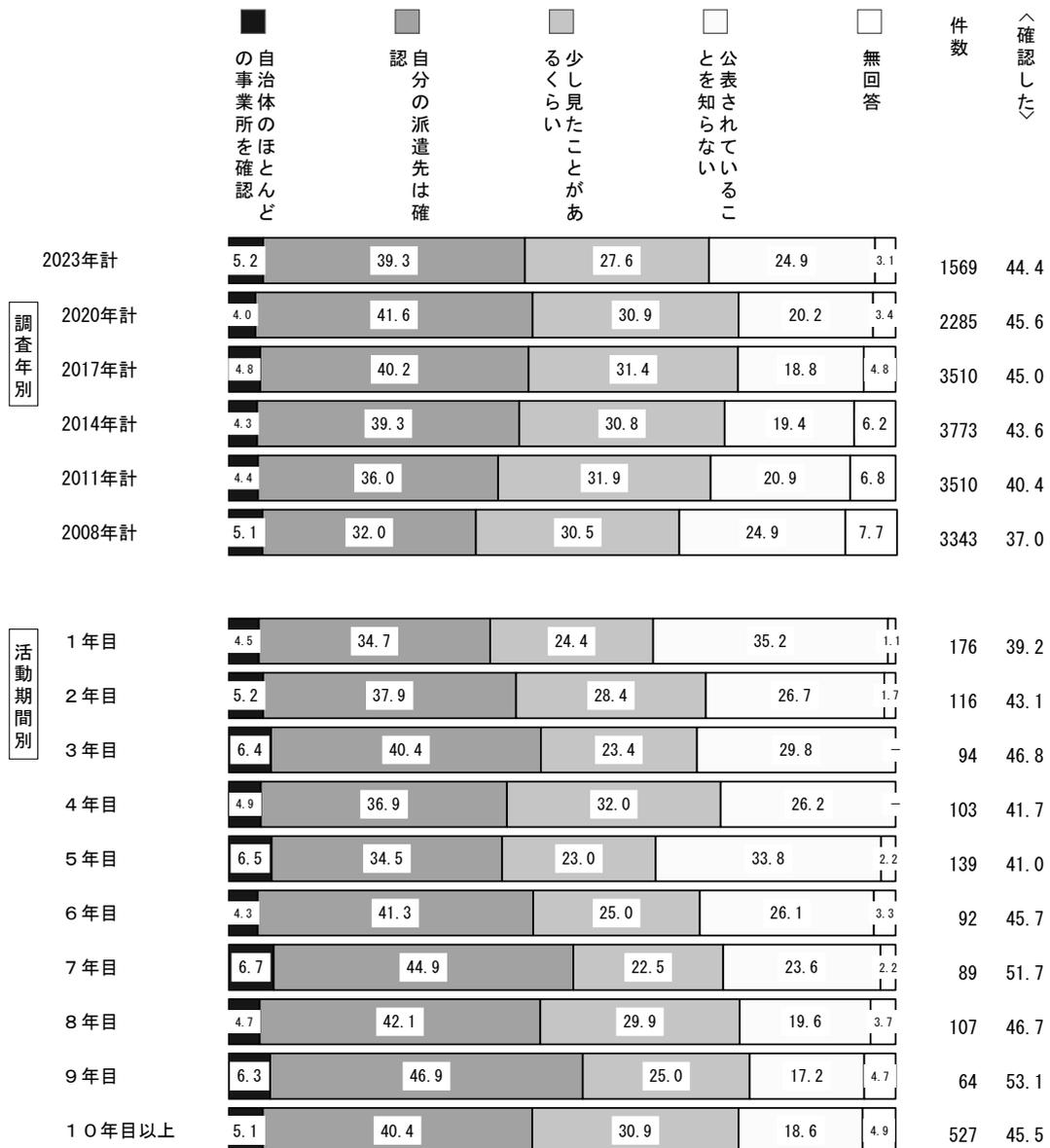
(4)「介護サービスの情報の公表」制度の活用について

①事業所情報の確認の有無

－＜確認した＞が 44.4％－

相談員に“介護サービス情報の公表”制度を活用して事業所情報を確認したことがあるかどうか尋ねたところ、「自治体のほとんどの事業所を確認」は 5.2%とわずかですが、「自分の派遣先は確認」が 39.3%となっており、これらを合わせた＜確認した＞は 44.4%です（第Ⅲ－２－14 図）。一方で、「公表されていることを知らない」という人も 24.9%を占めます。2020 年調査と変わらない結果です。

第Ⅲ－２－14図 「介護サービス情報の公表」制度を活用した事業所情報の確認の有無（派遣先に訪問している人のみ）



相談員調査

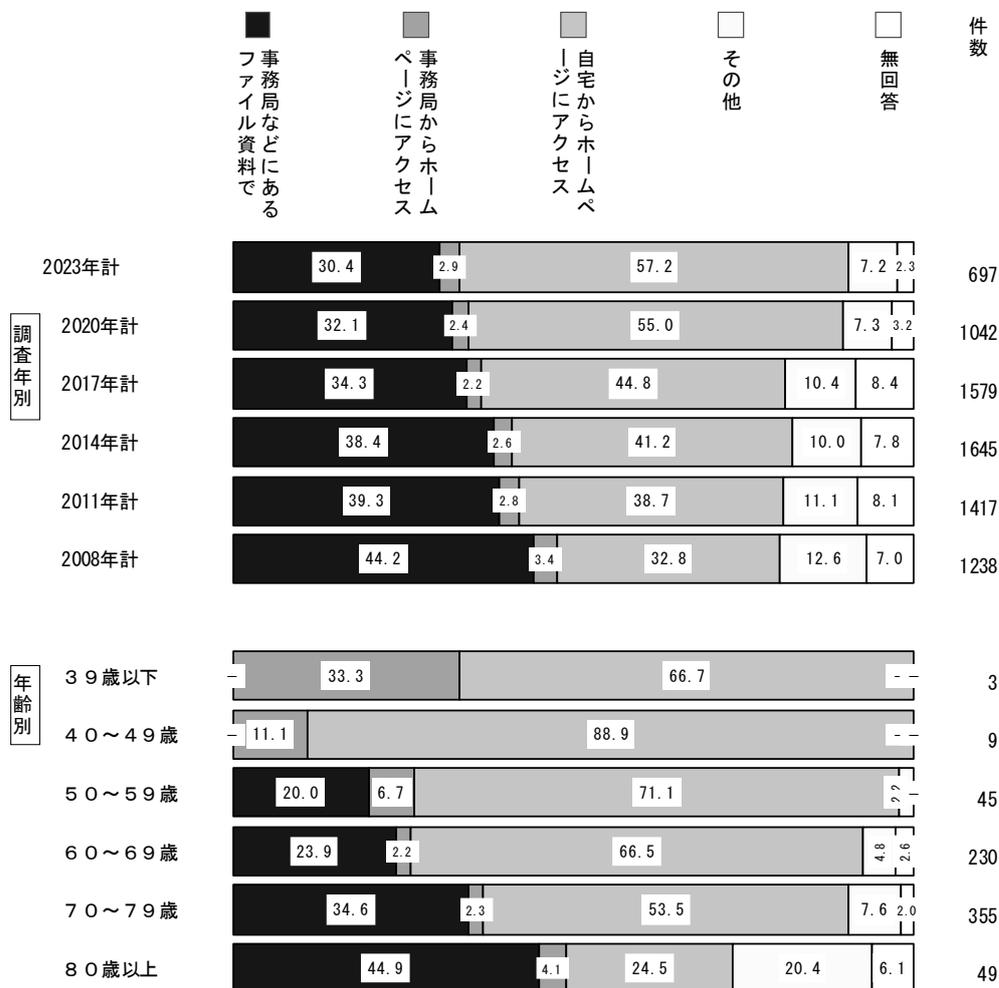
②事業所情報の確認方法

－「自宅からHPアクセス」が増加傾向－

事業所情報を確認している相談員に確認方法を尋ねた結果をみると、「自宅からホームページにアクセス」が57.2%に及び、時系列でも増加が続いています。他、「事務局などにあるファイル資料で」は30.4%、「事務局からホームページにアクセス」(2.9%)はわずかです(第Ⅲ-2-15図)。「自宅からホームページにアクセス」は増加傾向にあります。

年齢別にみると、高年層ほど、「自宅からホームページにアクセス」が少なく、「事務局などにあるファイル資料で」が多くなっています。

第Ⅲ-2-15図 事業所情報の確認方法（事業所情報を確認している人）

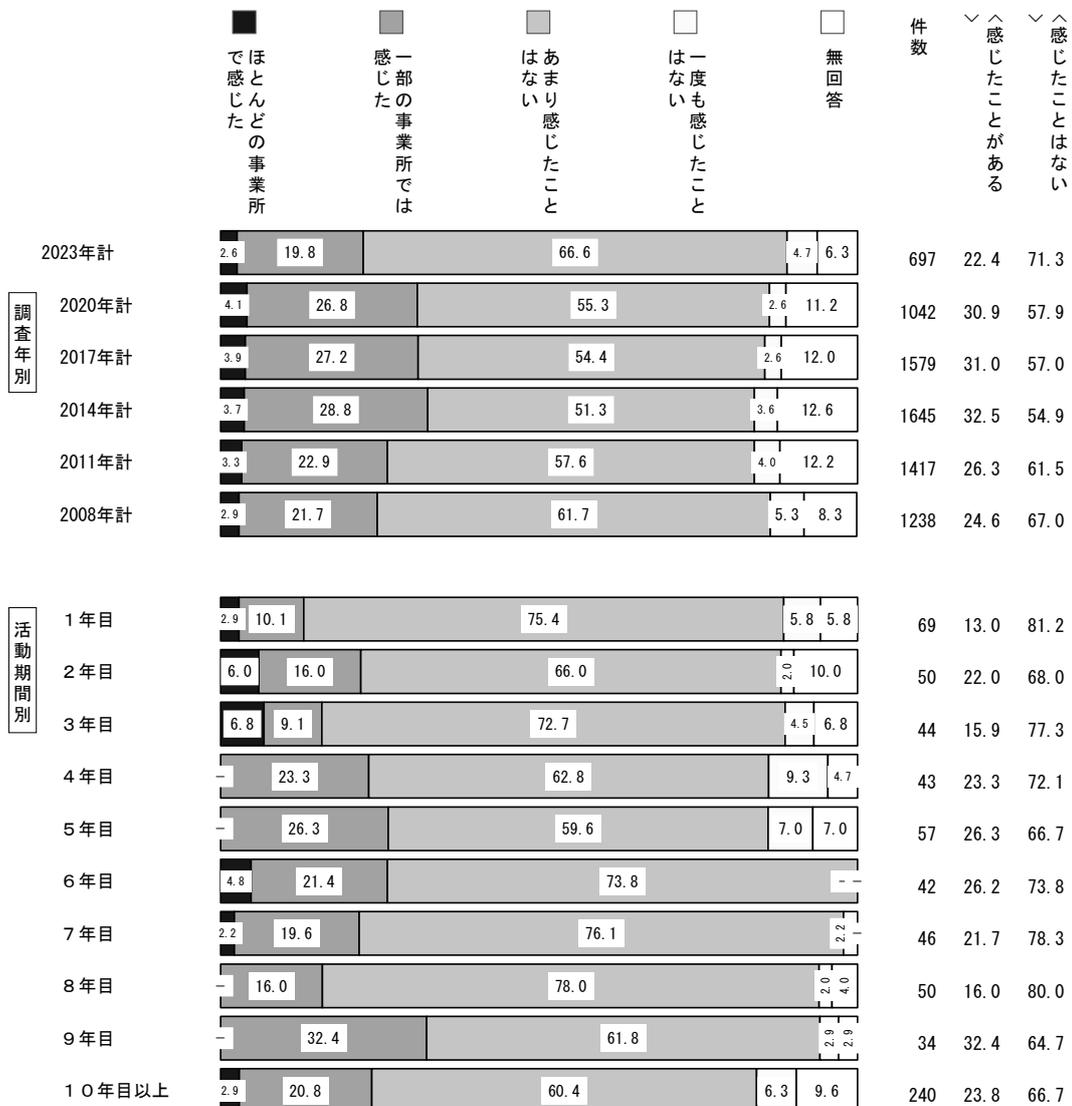


③事業所情報と実態とのギャップについて

－＜感じたことがある＞という人が 22.4％－

相談員が事業所に訪問した際の実態と公表された事業所の情報との隔たりについて尋ねた結果は「ほとんどの事業所で感じた」は 2.6％、「一部の事業所では感じた」は 19.8％となっており、これらを合わせた＜感じたことがある＞は 22.4％です(第Ⅲ－2－16 図)。一方、「あまり感じたことはない」(66.6％)と「一度も感じたことはない」(4.7％)を合わせた＜感じたことはない＞は 71.3％です。2020 年調査から＜感じたことがある＞は減少し、＜感じたことはない＞は増加しています。

第Ⅲ－2－16 図 公表されている事業所の情報と実態との間に隔たりがあると感じることの有無 (事業所情報を確認している人)



6. 家庭への訪問について

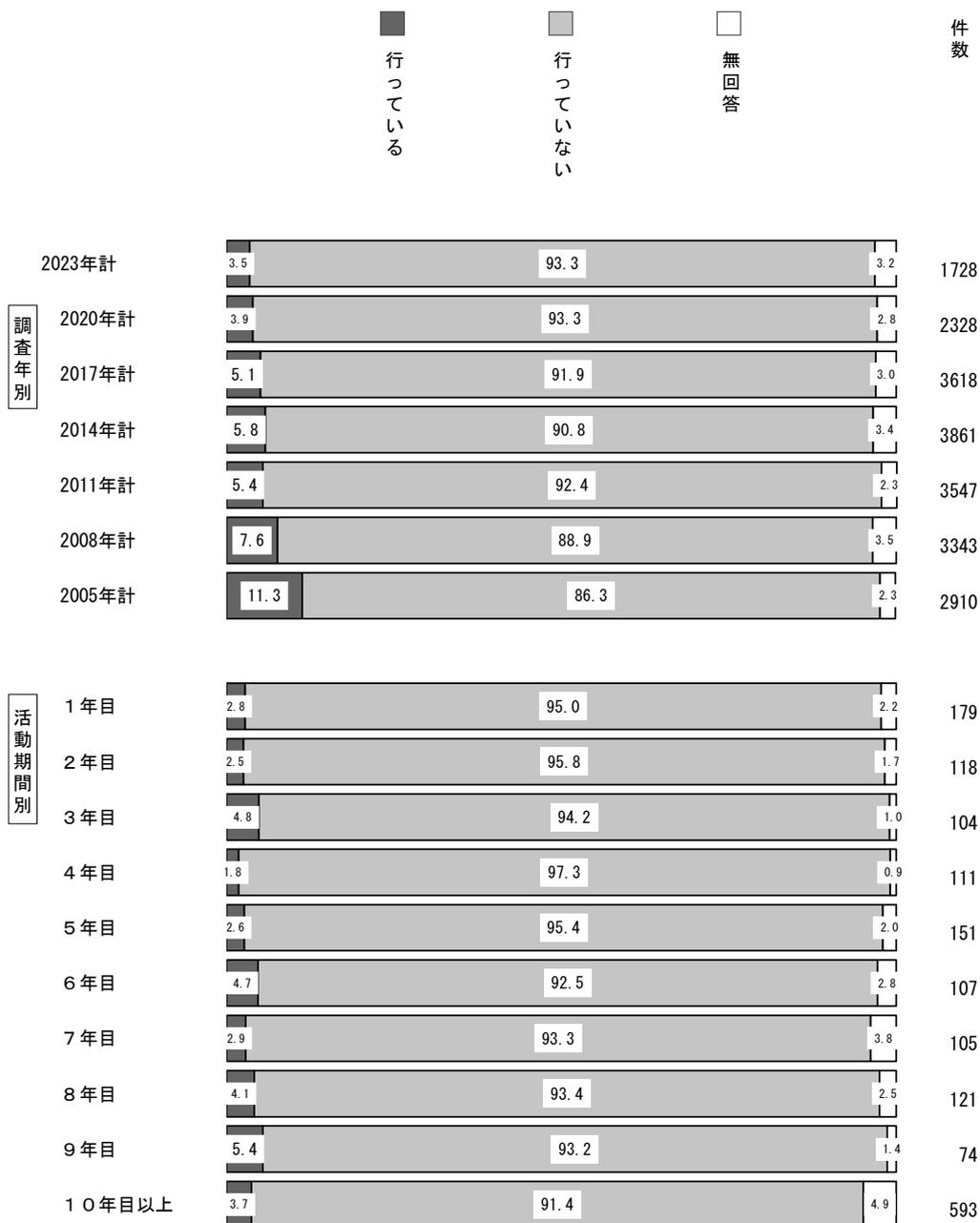
(1) 家庭への訪問状況

－「行っていない」(93.3%)で多数－

家庭を訪問しての相談活動について尋ねた結果をみると、「行っていない」が93.3%と多数を占め、「行っている」は3.5%とわずかです(第Ⅲ－2－17図)。2020年調査と変わらない結果です。

活動期間別でも「行っていない」が多数を占めています。

第Ⅲ－2－17図 家庭を訪問しての相談活動

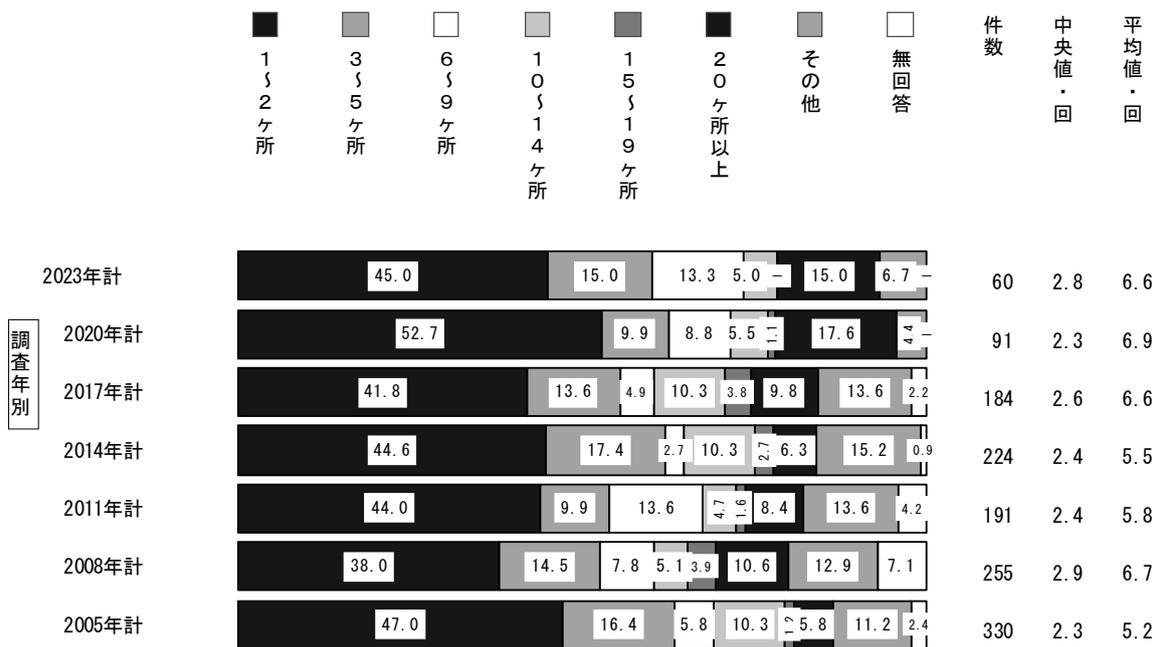


(2) 訪問している家庭数

－ 1ヶ月あたりの訪問数は平均 6.6ヶ所－

家庭を訪問している相談員（60人）に1ヶ月あたりの訪問家庭数を尋ねた結果をみると、「1～2ヶ所」（45.0%）が最も多くなっています。他方、訪問数が相対的に多い「20ヶ所以上」も15.0%みられます。なお平均は6.6ヶ所、中央値は2.8ヶ所となっています。（第Ⅲ－2－18図）。

第Ⅲ－2－18図 1ヶ月あたりの現在訪問している家庭数
（家庭訪問をしている人）



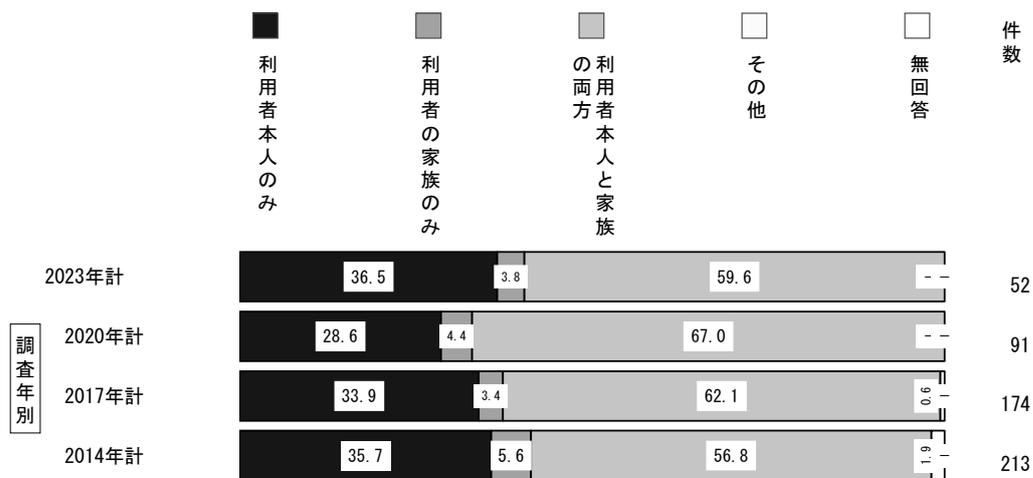
相談員調査

(3) 家庭における相談者

－「利用者本人と家族の両方」が 59.6%、「利用者本人のみ」が 36.5%－

家庭を訪問している相談員に家庭における主な相談者を尋ねた結果をみると、「利用者本人と家族の両方」(59.6%)が最も多く、これに「利用者本人のみ」(36.5%)が続きます(第Ⅲ－2－19図)。他方、「利用者の家族のみ」は 3.8%とわずかです。

第Ⅲ－2－19図 家庭における主な相談者
(家庭訪問をしている人、無回答除く)



7. 介護サービス相談員派遣等事業の周知・理解状況について

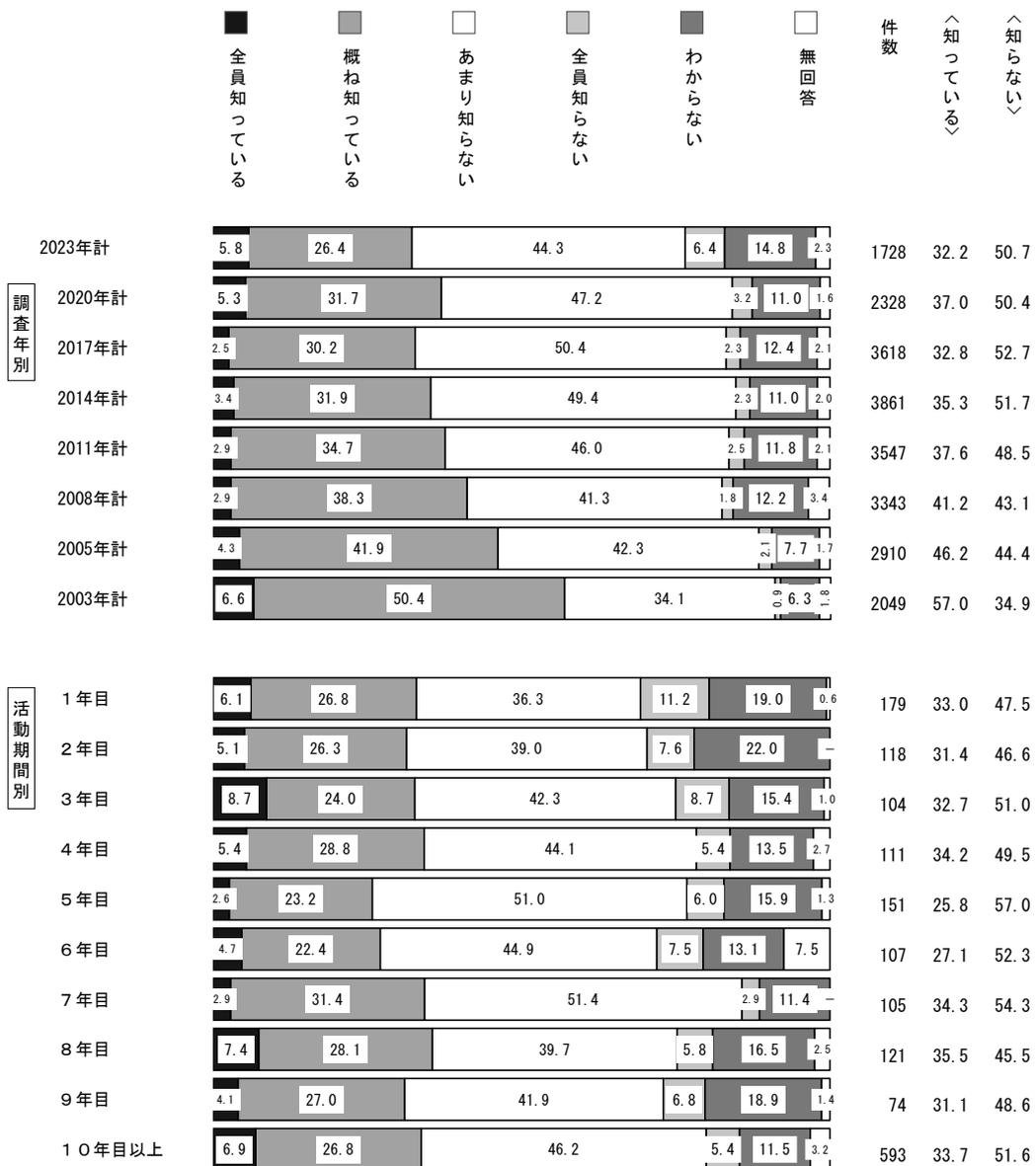
(1) 利用者・家族への周知

①相談員の訪問について

－利用者・家族が<知っている>は 32.2%－

派遣先事業所の利用者や家族の方における介護サービス相談員の訪問についての周知度については、「全員知っている」は 5.8%、「概ね知っている」は 26.4%で、これらを合わせた<知っている>が 32.2%となっています(第Ⅲ－2－20 図)。2020 年調査から<知っている>は減少し、「わからない」が増加しています。

第Ⅲ－2－20 図 派遣先の利用者・家族における
介護サービス相談員の訪問の周知度



相談員調査

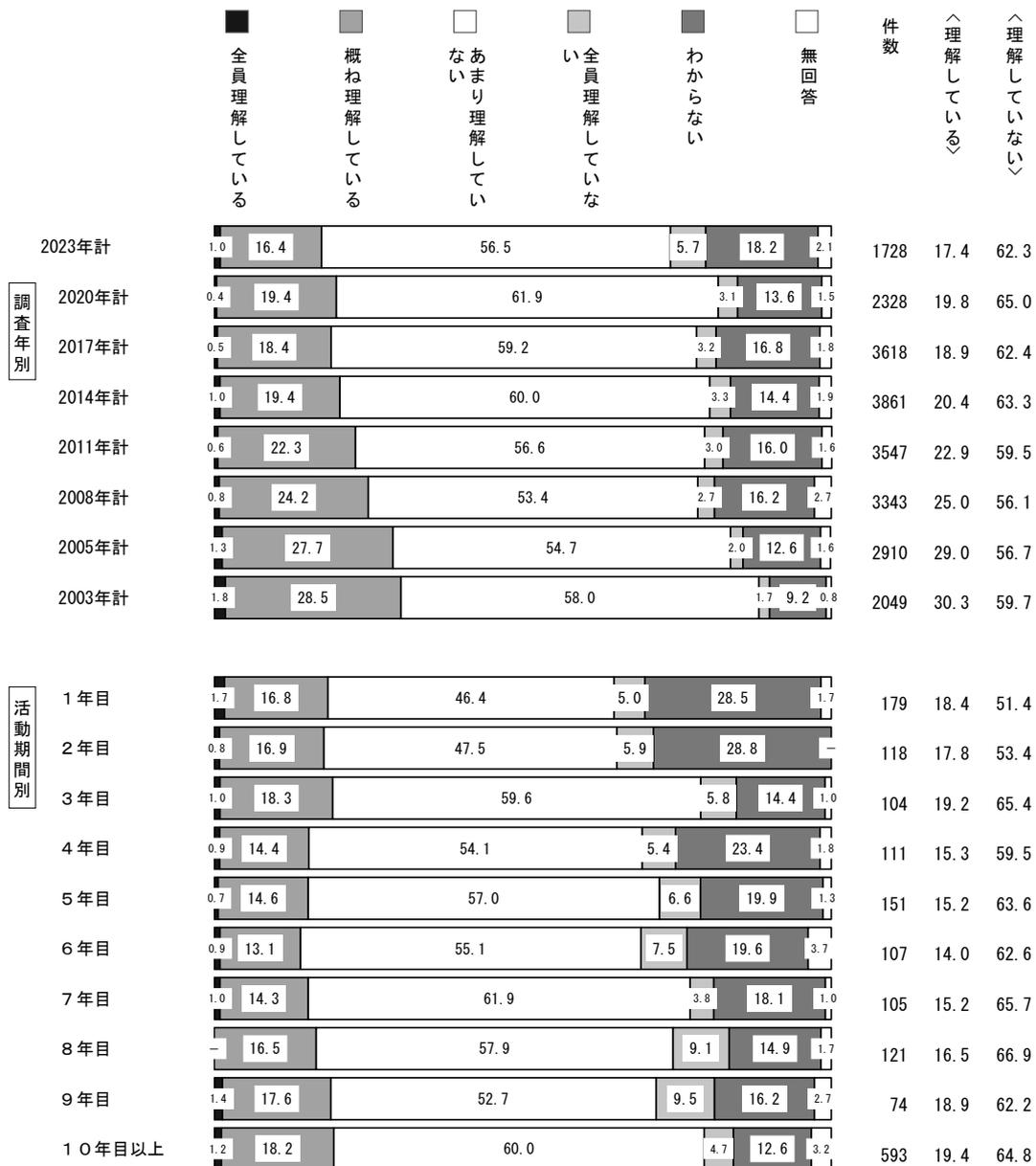
②介護サービス相談員の役割への理解について

－＜理解している＞は 17.4％－

派遣先事業所の利用者や家族の方における介護サービス相談員の役割についての理解度についてみると、「全員理解している」(1.0%)と「概ね理解している」(16.4%)を合わせた＜理解している＞は 17.4%です(第Ⅲ－2－21 図)。一方「あまり理解していない」と「全員理解していない」を合わせた＜理解していない＞は 62.3%です。2020 年調査と＜理解している＞は変わりません。

活動期間別でみても大きな違いはありません。

第Ⅲ－2－21図 派遣先の利用者・家族における
介護サービス相談員の役割の理解度



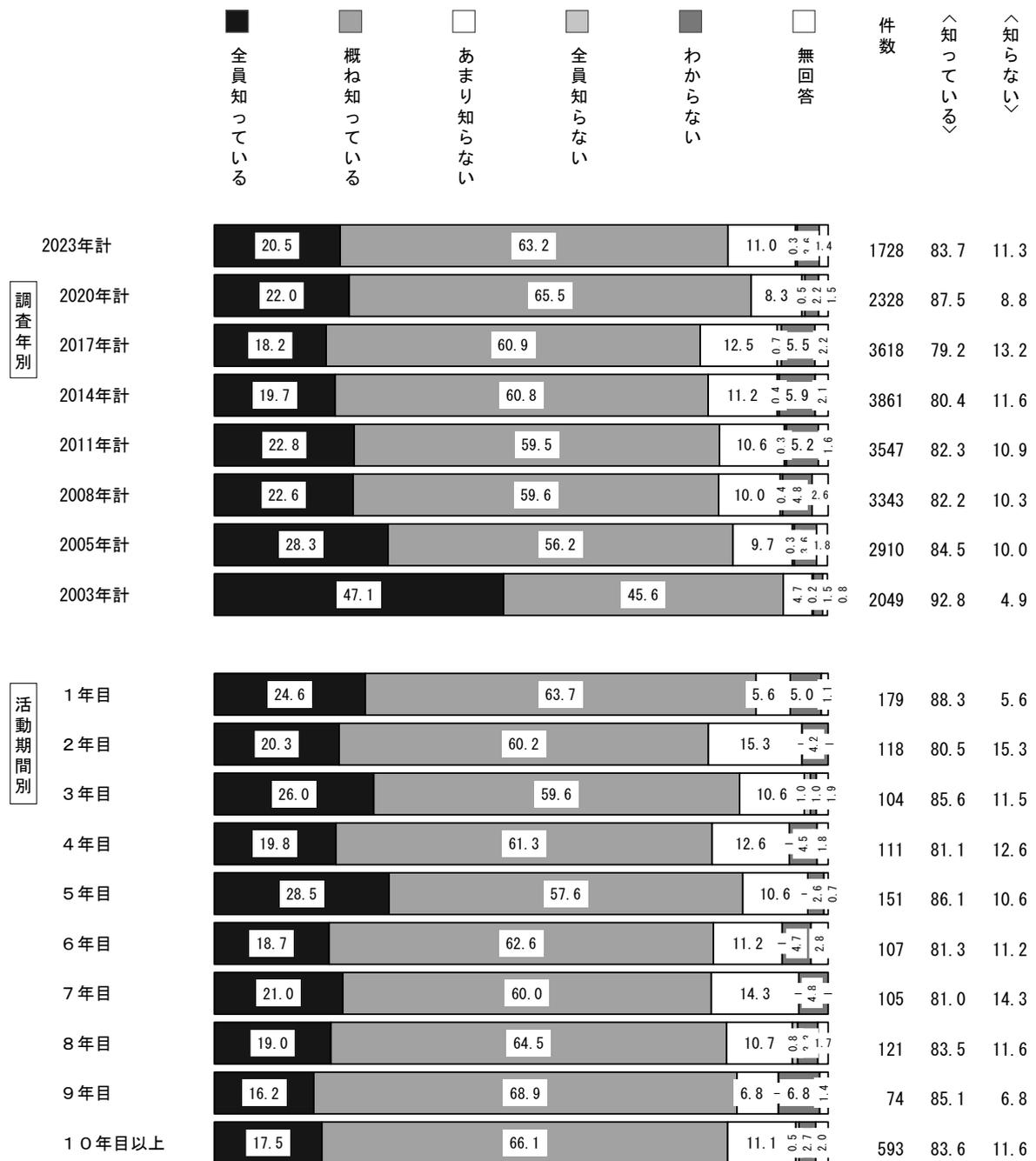
(2) 事業所職員への周知

①相談員の訪問について

－<知っている> (83.7%) が多数－

派遣先事業所の職員における相談員の訪問の周知度については、「全員知っている」が20.5%、「概ね知っている」が63.2%で、<知っている>が83.7%と多数を占めます(第Ⅲ－2－22図)。このような結果は2020年調査と変わりません。

第Ⅲ－2－22図 事業所職員における相談員の訪問の周知度



相談員調査

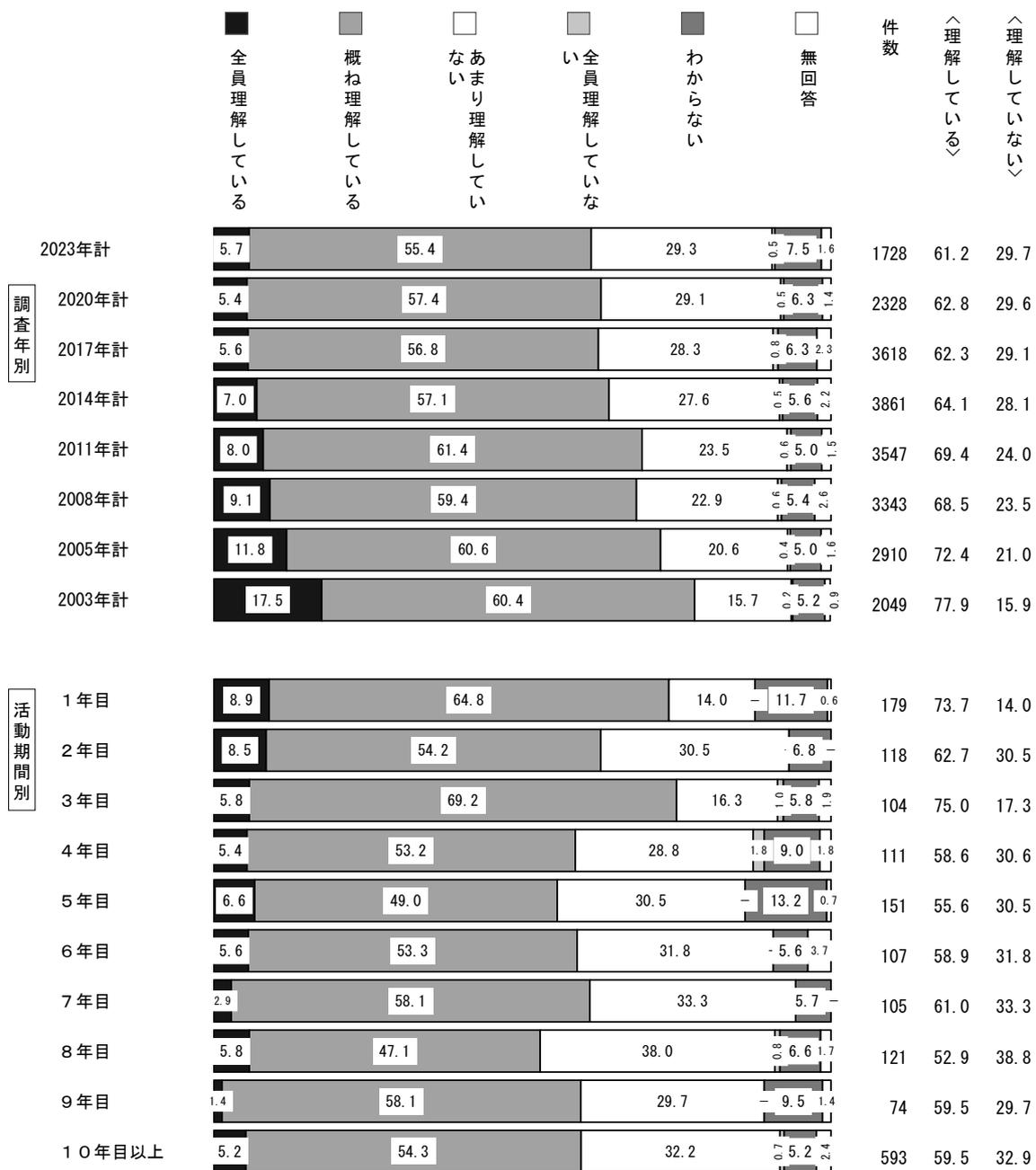
②相談員の役割への理解について

－＜理解している＞は 61.2%、＜理解していない＞は 29.7%－

派遣先事業所の職員における相談員の役割への理解度についてみると、「全員理解している」は 5.7%、「概ね理解している」は 55.4%となっており、これらを合わせた＜理解している＞は 61.2%となっています（第Ⅲ－２－23 図）。＜理解している＞は 2020 年調査と変わりません。

活動期間別でも大差なく、＜理解している＞は 5～7 割台となっています。

第Ⅲ－２－23 図 事業所職員における相談員の役割の理解度



8. 介護サービス相談員としての活動時間、報酬額、交通費

(1) 今年度における1ヶ月平均の活動時間

—平均時間は7.6時間—

今年度における1ヶ月平均の活動時間を数値で記入してもらった結果をみると、中央値は4.0時間、平均値は7.6時間で、分布では「3時間以下」(37.8%)が最も多くなっています(第Ⅲ-2-13表)。2020年調査(平均12.0時間)からやや減少しています。

(2) 今年度における1ヶ月平均の報酬額と交通費

—報酬額は平均10,952円、交通費は平均647円—

今年度における1ヶ月平均の報酬額の回答は中央値で6,900円、平均値で10,952円となっています(第Ⅲ-2-14表)。また、今年度における1ヶ月平均の交通費については、「0円」(49.6%)が多く、平均は647円となっています(第Ⅲ-2-14表)。報酬・交通費ともに2020年調査から減少しています。

第Ⅲ-2-13表 今年度の1ヶ月平均の活動時間

別調査年	3時間以下	4時間5時間	6時間7時間	8時間9時間	10時間11時間	12時間以上	無回答	件数	中央値・時間	平均値・時間	
2023年計	37.8	20.5	9.2	5.7	7.2	5.7	13.8	1728	4.0	7.6	
2020年計	12.6	18.8	16.3	13.2	22.5	10.5	6.1	2328	7.0	12.0	
2017年計	13.2	19.5	13.8	14.4	20.0	9.0	10.1	3618	7.0	11.2	
活動期間別	1年目	40.8	25.1	9.5	6.7	5.0	5.6	7.3	179	4.0	8.4
	2年目	44.9	22.9	10.2	4.2	5.1	5.9	6.8	118	4.0	6.9
	3年目	45.2	20.2	4.8	4.8	7.7	4.8	12.5	104	3.0	6.8
	4年目	35.1	20.7	11.7	3.6	7.2	9.0	12.6	111	4.0	10.3
	5年目	46.4	15.2	8.6	7.3	7.3	6.0	9.3	151	3.0	7.5
	6年目	41.1	18.7	11.2	7.5	1.9	3.7	15.9	107	4.0	6.3
	7年目	41.0	26.7	9.5	1.9	2.9	2.9	15.2	105	4.0	4.5
	8年目	33.9	23.1	7.4	8.3	5.0	5.0	17.4	121	4.0	6.0
	9年目	35.1	20.3	2.7	6.8	8.1	8.1	18.9	74	4.0	9.8
	10年目以上	31.5	18.7	10.3	5.9	10.5	5.9	17.2	593	4.0	8.0

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

第Ⅲ-2-14表 今年度の1ヶ月平均の報酬額と交通費

別調査年	1ヶ月平均の報酬額										1ヶ月平均の交通費													
	5000円未満	5000円	無回答	件数	中央値・円	平均値・円	0円	1000円	1000円	1000円	1000円	1000円	1000円	無回答	件数	中央値・円								
2023年計	30.1	28.2	14.4	4.8	6.5	2.7	1.0	2.6	9.8	1728	6900	10952	49.6	10.2	7.3	6.1	2.4	24.4	1728	0	647			
2020年計	15.2	25.0	19.3	10.1	13.0	3.7	2.2	4.5	7.0	2328	10000	16207	47.4	6.8	7.0	7.5	4.0	27.3	2328	0	968			
2017年計	16.2	24.5	17.2	9.3	10.8	3.9	2.0	4.1	12.1	3618	10000	15329	44.3	5.7	6.9	7.3	4.6	31.2	3618	0	1204			
活動期間別	1年目	29.6	29.6	14.5	3.4	6.1	2.2	0.6	3.4	10.6	179	7000	11733	49.7	10.6	7.8	8.9	1.7	21.2	179	0	591		
	2年目	23.7	31.4	22.0	5.9	3.4	5.1	...	2.5	5.9	118	8000	12357	50.8	8.5	8.5	5.1	1.7	25.4	118	0	495		
	3年目	39.4	29.8	7.7	6.7	4.8	1.0	...	1.9	8.7	104	5000	8270	39.4	16.3	10.6	4.8	1.9	26.9	104	0	699		
	4年目	29.7	29.7	15.3	6.3	3.6	2.7	0.9	4.5	7.2	111	6951	13498	54.1	8.1	6.3	4.5	0.9	26.1	111	0	453		
	5年目	33.1	23.2	18.5	5.3	4.6	2.6	3.3	3.3	6.0	151	7500	11949	58.9	7.9	7.9	7.9	2.6	14.6	151	0	597		
	6年目	30.8	26.2	20.6	2.8	6.5	...	0.9	1.9	10.3	107	7000	10204	43.0	15.9	10.3	6.5	0.9	23.4	107	0	608		
	7年目	40.0	36.2	8.6	1.9	4.8	1.9	1.0	1.0	4.8	105	6000	7224	52.4	9.5	9.5	3.8	...	24.8	105	0	358		
	8年目	26.4	28.9	10.7	6.6	9.9	0.8	0.8	3.3	12.4	121	6750	10451	54.5	5.0	6.6	6.6	2.5	24.8	121	0	716		
	9年目	25.7	27.0	20.3	6.8	5.4	1.4	1.4	2.7	9.5	74	7800	11892	52.7	8.1	12.2	6.8	2.7	17.6	74	0	750		
	10年目以上	29.5	25.6	13.2	4.4	8.4	3.4	1.0	2.4	12.1	593	6500	11034	46.7	10.8	4.9	5.6	3.9	28.2	593	0	798		

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

9. 派遣先事業所と今年度1年間の相談・観察・改善状況

(1) 派遣先事業所の分類

－「特養」「グループホーム」「デイサービス」が上位

2020年調査から「特養」、「グループホーム」、「介護老人保健施設」が減少－

相談員が訪問している事業所の提供サービスの種類を20項目の中からいくつでも選んでもらいました。結果をみると「特別養護老人ホーム」(61.6%)が最も多く、以下「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」が56.2%、「通所介護(デイサービス)」が45.1%、「介護老人保健施設」が33.6%、「小規模多機能型居宅介護」(29.2%)と「通所リハビリテーション」(21.0%)は2割台などとなっています(第Ⅲ-2-15表)。また「サービス付き高齢者向け住宅」は10.4%です。

2020年調査から「特養」、「介護老人保健施設」、「短期入所生活介護」、「グループホーム」、が減少しています。

第Ⅲ-2-15表 現在訪問している事業所(複数選択)

	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	設介護療養型医療施設	訪問サービス	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	特定施設生活介護	有料老人ホーム	特定施設生活介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設	福祉施設	地域密着型介護老人	サービス付き高齢者向け住宅	老人ホーム・健康型有料	その他	無回答	件数
2023年計	61.6 ①	33.6 ④	4.9	1.6	45.1 ③	21.0 ⑥	14.5	3.7	4.2	5.4	17.2 ⑦	0.3	10.1	29.2 ⑤	56.2 ②	6.1	10.5	10.4	3.9	2.4	6.7		1728		
調査年別	80.3 ①	52.5 ③	6.4	1.5	45.6 ④	24.4 ⑥	21.6 ⑦	7.1	4.9	7.0	18.6	0.4	13.0	30.3 ⑤	63.1 ②	7.1	14.5	-	-	-	-	1.7	2328		
2017年計	78.4 ①	53.0 ③	8.7	3.3	51.1 ④	29.1 ⑦	29.5 ⑥	9.0	4.7	7.6	17.8	0.4	14.3	32.4 ⑤	60.6 ②	11.3	9.4	-	-	-	-	1.9	3618		
2014年計	77.6 ①	52.2 ④	10.6	3.8	53.9 ③	28.3 ⑥	29.3 ⑤	9.4	4.8	7.7	15.3	0.5	14.9	24.9 ⑦	61.4 ②	6.2	11.4	-	-	-	-	1.5	3861		
2011年計	79.4 ①	54.7 ④	11.9	3.2	55.3 ③	30.2 ⑤	29.5 ⑥	9.6	-	-	14.2	-	-	22.9 ⑦	58.2 ②	-	-	-	-	-	-	0.9	3547		
2008年計	76.2 ①	52.2 ③	14.8 ⑦	12.2	52.3 ②	28.5 ⑤	20.9 ⑥	11.7	-	-	13.8	-	-	11.6 ⑦	50.9 ④	-	-	-	-	-	-	1.9	3343		
活動期間別	59.2 ①	30.7 ④	5.6	0.6	38.0 ③	19.0 ⑥	10.6	2.8	4.5	5.0	17.3 ⑦	...	7.3	25.1 ⑤	45.3 ②	3.9	10.6	8.4	1.7	1.1	1.1	179			
2年目	67.8 ①	31.4 ⑤	4.2	1.7	52.5 ③	21.2 ⑥	16.9	2.5	5.1	6.8	20.3 ⑦	...	9.3	34.7 ④	64.4 ②	5.9	10.2	14.4	9.3	3.4	2.5	118			
3年目	56.7 ①	24.0 ④	5.8	3.8	44.2 ③	19.2 ⑥	16.3 ⑦	3.8	2.9	7.7	12.5	...	7.7	23.1 ⑤	47.1 ②	4.8	9.6	8.7	2.9	3.8	8.7	104			
4年目	67.6 ①	28.8 ④	6.3	1.8	45.9 ③	18.9 ⑦	12.6	3.6	2.7	5.4	28.8 ④	...	8.1	28.8 ④	57.7 ②	8.1	10.8	9.0	6.3	1.8	5.4	111			
5年目	59.6 ②	37.7 ④	2.6	0.7	47.7 ③	24.5 ⑥	16.6 ⑦	2.0	2.0	4.0	16.6 ⑦	0.7	10.6	25.8 ⑤	60.3 ①	7.3	6.0	13.2	4.0	2.0	5.3	151			
6年目	58.9 ①	31.8 ④	1.9	...	50.5 ③	18.7 ⑥	15.9	2.8	1.9	4.7	18.7 ⑥	...	6.5	30.8 ⑤	56.1 ②	3.7	9.3	7.5	1.9	0.9	10.3	107			
7年目	60.0 ①	31.4 ④	4.8	1.9	46.7 ③	19.0 ⑥	13.3 ⑦	6.7	4.8	5.7	14.3 ⑦	...	8.6	27.6 ⑤	48.6 ②	4.8	10.5	9.5	1.9	...	11.4	105			
8年目	67.8 ①	38.8 ④	7.4	3.3	47.9 ③	24.0 ⑥	19.0 ⑦	5.8	4.1	3.3	15.7	1.7	9.9	31.4 ⑤	60.3 ②	5.0	11.6	14.9	3.3	3.3	8.3	121			
9年目	59.5 ①	32.4 ⑤	5.4	...	44.6 ③	24.3 ⑥	9.5 ⑦	1.4	1.4	4.1	13.5	...	14.9	39.2 ④	59.5 ①	10.8	20.3 ⑦	10.8	...	5.4	9.5	74			
10年目以上	60.4 ①	35.2 ④	5.2	1.7	42.7 ③	20.9 ⑥	14.5	4.2	5.7	5.7	16.7 ⑦	0.3	12.3	29.8 ⑤	58.9 ②	6.6	11.0	9.8	4.2	2.7	7.4	593			

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

(2) 相談、観察の内容について

①相談領域ごとの内容

第Ⅲ－２－１６表より、今年度１年間における相談・観察の有無を領域ごとに尋ねた結果をみると、相談・観察が相対的に多い領域は、[食事関連（嗜好品も含む）]（25.9％）と[職員の対応やケア]（24.6％）となっています。

以下、[医療・健康・リハビリ]（17.9％）、[施設の環境（衛生、安全等）]（17.7％）、[人間関係・プライバシー問題等]（15.6％）が２割弱、[金銭的な問題]（7.1％）と[身体拘束等・虐待]（4.6％）は１割未満となっています⁷。

なお、無回答が16.6%いますが、後述する各領域についてABCの相談分類ごとに回答を求めたことから、相談・観察についての回答ができなかった人が含まれていることも推察されます。

相談・観察の有無を訪問事業所別にみると、サ高住で「あった」が多い項目が目立ちます（第Ⅲ－２－１７表）。

第Ⅲ－２－１６表図 今年度の相談・観察の有無

		あ つ た	な か つ た	無 回 答	件 数			あ つ た	な か つ た	無 回 答	件 数
食事関連	2023年度	25.9	57.5	16.6	1728	高齢者 身体拘束 虐待・	2023年度	4.6	78.8	16.6	1728
	2020年度	49.1	40.0	10.9	2328		2020年度	15.9	73.3	10.9	2328
	2017年度	51.2	36.9	11.8	3618		2017年度	16.2	71.9	11.8	3618
施設の環境	2023年度	17.7	65.7	16.6	1728	金銭的な 問題	2023年度	7.1	76.3	16.6	1728
	2020年度	33.4	55.8	10.9	2328		2020年度	16.1	73.1	10.9	2328
	2017年度	36.6	51.6	11.8	3618		2017年度	16.6	71.5	11.8	3618
医療・健康・ リハビリ	2023年度	17.9	65.5	16.6	1728	プライ バシー 問題等	2023年度	15.6	67.8	16.6	1728
	2020年度	34.7	54.4	10.9	2328		2020年度	35.1	54.0	10.9	2328
	2017年度	39.0	49.2	11.8	3618		2017年度	35.1	53.1	11.8	3618
職員の 対応や ケア	2023年度	24.6	58.8	16.6	1728						
	2020年度	48.0	41.1	10.9	2328						
	2017年度	50.6	37.6	11.8	3618						

⁷ 2020年調査は「昨年度」、2023年調査は「今年度」の実績を尋ねている。期間が異なるため、表には2020年調査の結果を掲載しているが、文中では比較を行っていない。

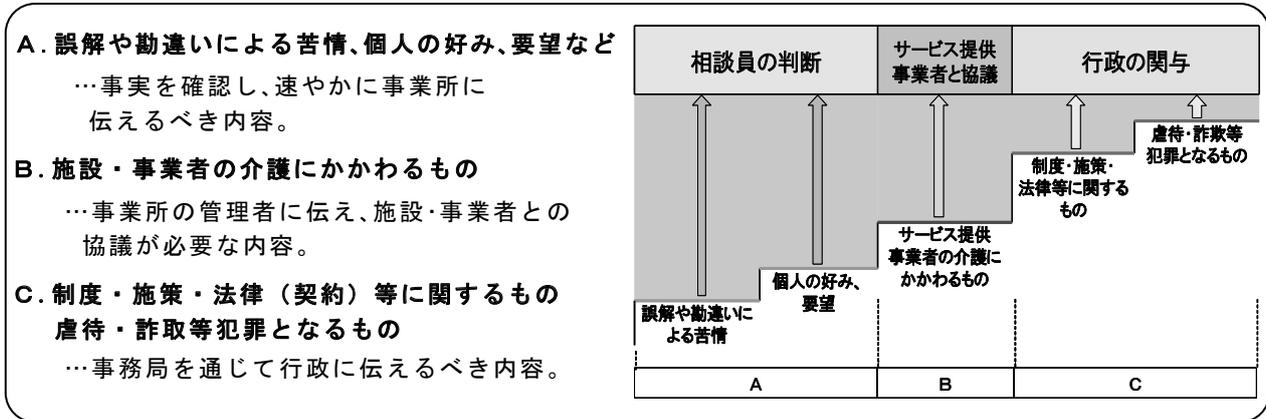
第Ⅲ－２－17表 今年度の相談・観察の有無
（「あった」の比率）

	食事関連	施設の環境	リ医療・健康・リハビ	職員の対応やケア	虐待 身体拘束等・高齢者	金銭的な問題	シ人間関係・プライバシー	件数	
2023年計	25.9	17.7	17.9	24.6	4.6	7.1	15.6	1728	
今年度訪問している事業所別	特別養護老人ホーム	32.7	21.5	22.5	29.5	6.4	8.8	18.9	1064
	介護老人保健施設	34.5	22.9	25.5	30.9	8.4	11.2	20.2	580
	介護療養型医療施設・介護医療院	31.8	22.4	22.4	29.4	10.6	12.9	18.8	85
	訪問サービス	11.1	11.1	14.8	18.5	3.7	3.7	11.1	27
	通所介護	27.2	20.4	20.0	27.1	5.9	8.3	18.4	779
	通所リハビリテーション	30.6	24.0	20.9	28.4	8.5	11.0	22.0	363
	短期入所生活介護	37.8	28.3	27.9	37.5	11.2	13.9	25.9	251
	短期入所療養介護	35.9	18.8	21.9	23.4	9.4	10.9	23.4	64
	特定施設生活介護・軽費老人ホーム	40.3	34.7	26.4	33.3	11.1	18.1	22.2	72
	特定施設生活介護・養護老人ホーム	40.4	22.3	26.6	36.2	9.6	12.8	31.9	94
	特定施設生活介護・有料老人ホーム	38.3	22.8	25.8	33.2	7.4	13.1	22.5	298
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16.7	16.7	33.3	16.7	6
	認知症対応型通所介護	30.3	25.7	24.0	33.1	12.6	12.6	21.7	175
	小規模多機能型居宅介護	31.9	23.0	21.4	29.2	7.7	11.3	21.4	504
	認知症対応型共同生活介護・G H	28.0	20.3	19.2	28.2	6.7	8.1	17.9	971
	地域密着型特定施設入居者生活介護	32.1	25.5	27.4	34.0	8.5	13.2	24.5	106
	地域密着型介護老人福祉施設	34.8	28.2	24.3	35.9	10.5	12.2	22.7	181
	サービス付き高齢者向け住宅	47.8	35.6	34.4	46.7	14.4	21.1	35.0	180
	住宅型・健康型有料老人ホーム	35.8	29.9	32.8	32.8	11.9	16.4	26.9	67
その他	14.6	12.2	7.3	19.5	2.4	2.4	9.8	41	
別養成研修受講機関	全国	27.6	20.4	18.3	26.3	6.1	7.9	18.5	950
	都道府県研修	26.8	18.8	16.9	24.9	3.8	5.2	15.5	213
	市町村研修	26.6	17.8	18.3	22.0	2.5	7.1	9.1	241

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

②相談分類ごとの内容

相談・観察の有無については、相談分類としてABCという3段階それぞれについて尋ねています。先にみた領域ごとの比率は、この分類を問わずに集計したものですが、以下では分類ごとの結果を確認しましょう。なお、分類は以下のようにし、調査票にもこれを記載して、記入の参考にしてもらっています。



第Ⅲ－２－18表から領域・分類の傾向を確認すると「あった」はいずれの領域もA分類やB分類で多くなっています。行政の関与が必要となるC分類は「あった」が相対的に少ないものの、確認されていることがわかります⁸。

また第Ⅲ－２－19表には訪問事業所別の結果を掲載しています。

第Ⅲ－２－18表 今年度の相談・観察の有無

		あった	なかった	無回答	件数	へあった 20年	へあった 17年
食事関連	A領域	23.4	60.0	16.6	1728	44.9	46.5
	B領域	8.8	74.6	16.6	1728	19.8	20.7
	C領域	0.9	82.5	16.6	1728	2.6	2.3
施設 の環境	A領域	11.3	72.0	16.6	1728	23.2	25.2
	B領域	10.4	73.0	16.6	1728	21.2	24.0
	C領域	1.5	81.9	16.6	1728	2.9	2.8
医療 ハビ健康 ・	A領域	14.9	68.5	16.6	1728	28.6	33.7
	B領域	7.3	76.0	16.6	1728	16.9	18.2
	C領域	1.6	81.8	16.6	1728	3.4	3.5
職員 ケア 対応 や	A領域	18.4	65.0	16.6	1728	36.1	39.9
	B領域	14.4	69.0	16.6	1728	31.8	32.7
	C領域	1.9	81.5	16.6	1728	3.8	4.3

		あった	なかった	無回答	件数	へあった 20年	へあった 17年
身体 拘束・ 虐待	A領域	2.4	81.0	16.6	1728	10.6	9.5
	B領域	3.1	80.3	16.6	1728	9.8	11.0
	C領域	1.0	82.4	16.6	1728	1.5	2.6
金銭 的な 問題	A領域	6.0	77.4	16.6	1728	13.4	14.7
	B領域	2.3	81.1	16.6	1728	5.2	3.9
	C領域	0.9	82.5	16.6	1728	1.9	1.5
ブライ バシー 等 人 間 関 係 ・ 問 題	A領域	13.6	69.8	16.6	1728	31.7	31.8
	B領域	5.9	77.5	16.6	1728	14.5	12.5
	C領域	1.1	82.3	16.6	1728	2.5	2.2

⁸ 2020年調査は「昨年度」、2023年調査は「今年度」の実績を尋ねている。期間が異なるため、表には2020年調査の結果を掲載しているが、文中では比較を行っていない。

相談員調査

第Ⅲ－２－１９表 今年度の相談・観察の有無（「あった」の比率）

	食事関連（嗜好品も含む）			施設的环境（衛生、安全等）			医療・健康・リハビリ			職員の対応やケア			身体拘束・虐待			金銭的な問題			人間関係・プライバシー問題等			件数	
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C		
2023年計	23.4	8.8	0.9	11.3	10.4	1.5	14.9	7.3	1.6	18.4	14.4	1.9	2.4	3.1	1.0	6.0	2.3	0.9	13.6	5.9	1.1	1728	
今年度訪問している事業所別	特別養護老人ホーム	30.0	10.7	0.9	14.3	12.4	2.0	19.5	9.0	1.6	22.4	17.6	2.2	3.5	4.3	1.1	7.6	2.9	1.0	16.6	7.6	1.2	1064
	介護老人保健施設	31.9	12.8	1.0	15.3	12.9	2.1	23.1	10.0	2.2	25.7	18.3	2.4	5.2	5.7	1.7	10.3	4.1	1.2	17.4	9.3	1.4	580
	介護療養型医療施設・介護医療院	29.4	14.1	1.2	12.9	14.1	1.2	20.0	3.5	3.5	24.7	11.8	3.5	4.7	5.9	2.4	11.8	1.2	3.5	17.6	4.7	3.5	85
	訪問サービス	11.1	7.4	3.7	...	11.1	3.7	3.7	14.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	7.4	11.1	7.4	27
	通所介護	24.5	9.8	0.9	13.5	12.3	1.7	15.8	8.7	1.8	20.4	15.4	1.8	3.2	4.0	1.5	6.8	3.1	1.2	16.6	6.9	1.3	779
	通所リハビリテーション	28.4	11.3	1.4	14.9	16.3	3.0	18.5	9.6	2.8	22.0	17.6	3.0	5.5	6.3	2.8	8.5	4.4	1.9	19.6	9.1	2.2	363
	短期入所生活介護	35.9	13.1	0.8	18.7	17.1	3.2	23.5	10.4	2.0	30.7	19.5	4.8	7.6	7.6	2.8	12.4	5.2	1.6	23.9	9.2	1.6	251
	短期入所療養介護	35.9	6.3	1.6	12.5	10.9	1.6	18.8	6.3	1.6	20.3	10.9	3.1	3.1	4.7	1.6	10.9	1.6	1.6	23.4	7.8	1.6	64
	特定施設生活介護・軽費老人ホーム	36.1	15.3	...	20.8	19.4	2.8	20.8	15.3	2.8	27.8	20.8	...	6.9	6.9	...	16.7	4.2	2.8	18.1	9.7	2.8	72
	特定施設生活介護・養護老人ホーム	35.1	16.0	1.1	17.0	10.6	1.1	22.3	12.8	2.1	30.9	19.1	3.2	4.3	6.4	1.1	11.7	2.1	2.1	26.6	10.6	4.3	94
	特定施設生活介護・有料老人ホーム	37.6	12.1	2.0	15.8	11.7	2.0	22.8	9.7	1.7	26.8	16.4	1.7	4.7	5.0	0.7	10.7	5.4	0.7	19.5	8.1	1.3	298
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16.7	16.7	...	33.3	16.7	16.7	16.7	...	6
	認知症対応型通所介護	29.1	10.3	0.6	16.6	16.0	1.1	21.1	9.1	2.3	25.7	21.1	2.9	6.9	9.1	2.9	9.7	4.0	2.9	20.6	5.7	2.9	175
	小規模多機能型居宅介護	29.8	11.7	1.0	15.3	14.5	1.8	19.0	7.9	2.0	21.8	17.5	2.2	4.6	5.4	1.8	9.3	4.4	1.0	19.4	8.7	1.6	504
	認知症対応型共同生活介護・GH	25.2	10.3	0.8	12.3	12.4	1.6	16.3	7.7	1.5	21.5	17.1	2.3	3.3	4.6	1.1	7.0	2.8	0.8	15.6	6.6	0.9	971
	地域密着型特定施設入居者生活介護	28.3	12.3	...	18.9	13.2	1.9	22.6	11.3	1.9	27.4	18.9	3.8	3.8	6.6	...	10.4	4.7	1.9	21.7	8.5	3.8	106
	地域密着型介護老人福祉施設	32.6	12.2	...	17.7	18.2	1.7	22.7	7.7	...	29.3	21.0	2.2	6.1	7.2	1.1	10.5	3.3	0.6	19.3	9.4	1.1	181
サービス付き高齢者向け住宅	44.4	21.7	1.7	22.8	22.8	3.3	28.9	16.1	4.4	35.0	28.3	3.9	8.3	9.4	2.8	18.3	8.9	2.2	31.7	14.4	2.2	180	
住宅型・健康型有料老人ホーム	35.8	14.9	1.5	19.4	13.4	3.0	29.9	10.4	4.5	26.9	14.9	1.5	7.5	7.5	1.5	14.9	4.5	...	23.9	9.0	...	67	
別養成研修受講機関	全国	25.4	8.9	0.6	12.8	11.9	1.3	15.9	7.3	1.4	19.7	15.4	2.0	3.6	4.3	1.2	6.6	2.8	0.9	16.0	7.2	1.3	950
	都道府県研修	22.5	11.7	1.4	14.1	10.8	1.9	14.1	6.6	3.3	19.2	14.6	2.8	0.5	1.9	1.9	4.2	1.9	0.9	13.6	6.1	1.4	213
	市町村研修	23.2	8.7	2.9	10.4	11.6	2.1	14.9	7.5	2.1	17.0	13.3	1.7	1.7	0.8	...	6.6	0.8	0.8	8.3	2.9	0.8	241

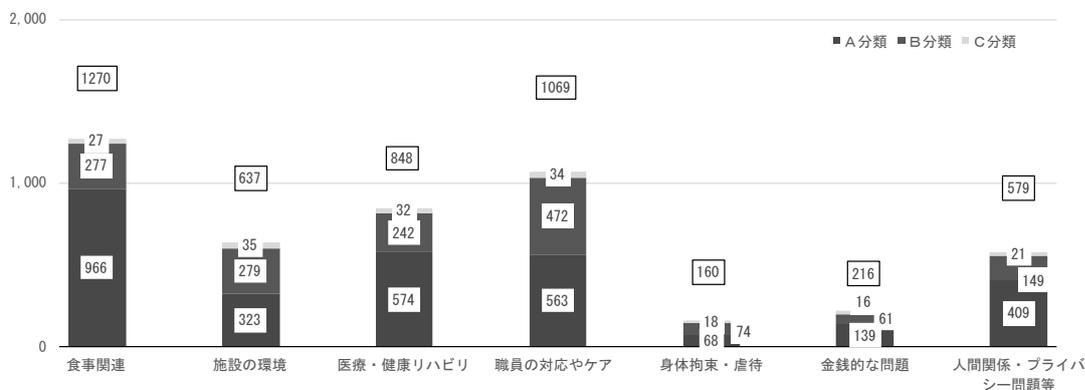
※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 相談・観察と改善の件数について

－最も多いのは[食事関連](相談・観察数 1,270件 改善数 524件)－

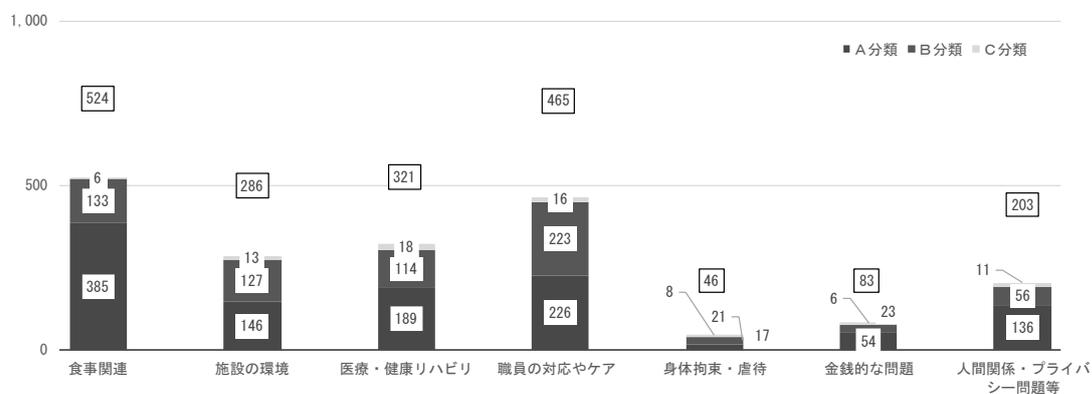
第Ⅲ－２－24図から今年度の相談・観察数について領域ごとの件数を確認すると、[食事関連](1,270件)が最も多く、以下多い順に[職員の対応やケア](1,069件)、[医療・健康・リハビリ](848件)、[施設の環境](637件)、[人間関係・プライバシー問題等](579件)、[金銭的な問題](216件)、[身体拘束等・虐待](160件)となっています。またC分類についてみると、[身体拘束等・虐待]は18件、[金銭的な問題]は16件の相談・観察数となっています。ただし、相談員の勘違いや利用者の思い違いも含まれていることには留意する必要があります。

第Ⅲ－２－24図 今年度の相談・観察数



次に、第Ⅲ－２－25図から前述の相談・観察があったケースのうち、実際に改善につながった件数について確認していきます。なお、以下の件数は改善件数に記入のあったものを累計して算出したものです。領域ごとに改善件数を多い順にみると、[食事関連](524件)、[職員の対応やケア](465件)、[医療・健康・リハビリ](321件)、[施設の環境](286件)、[人間関係・プライバシー問題](203件)、[金銭的な問題](83件)、[身体拘束等・虐待](46件)となっています。

第Ⅲ－２－25図 今年度の相談・観察の改善数

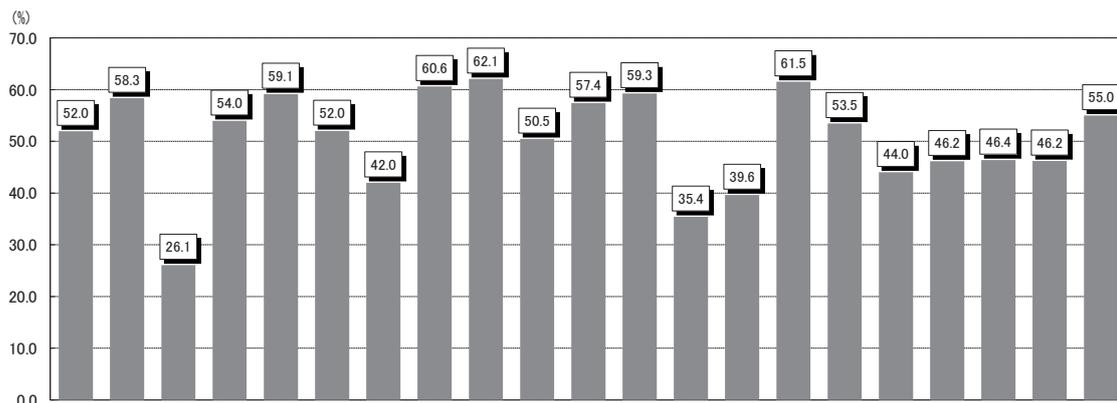


相談員調査

①領域・分類ごとの改善率

第Ⅲ－２－26 図、第Ⅲ－２－20 表では、相談・観察数と改善数に続き、各領域・分類ごとの改善率をみたものです。改善率は相談・観察数と改善数のどちらにも記入があったデータだけを使用して算出しています。

第Ⅲ－２－26 図 今年度の相談・観察の改善率
(相談・観察数と改善数とともに記入があったデータで算出)



	食事関連 (嗜好品も含む)			施設的环境 (衛生、安全等)			医療・健康・リハビリ			職員の対応やケア			身体拘束・虐待			金銭的な問題			人間関係・プライバシー問題等		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
相談・観察件数 (総数)	1270			637			848			1069			160			216			579		
* 相談・観察数	741	228	23	265	208	25	450	188	29	442	385	27	48	53	13	101	50	13	291	119	20
* 改善数	385	133	6	143	123	13	189	114	18	223	221	16	17	21	8	54	22	6	135	55	11
改善率 (%)	52.0	58.3	26.1	54.0	59.1	52.0	42.0	60.6	62.1	50.5	57.4	59.3	35.4	39.6	61.5	53.5	44.0	46.2	46.4	46.2	55.0

※改善率は、各領域、各分類とも相談・観察数、改善数ともに記入のあったものだけで算出しています。

改善率を算出するための母数は*で上記の表に示したとおりですが、両方ともに回答のあったものだけに絞っているため、相談・観察総件数とは数値が異なる点には留意する必要があります。

第Ⅲ－２－20表 今年度の相談・観察の改善率
 (相談・観察数とともに記入があったデータで算出)

	食事関連 (嗜好品も含む)			施設的环境 (衛生、安全等)			医療・健康・リハビリ			職員の対応やケア			身体拘束・虐待			金銭的な問題			人間関係・プライバシー問題等			件数
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
2023年計	52.0	58.3	26.1	54.0	59.1	52.0	42.0	60.6	62.1	50.5	57.4	59.3	35.4	39.6	61.5	53.5	44.0	46.2	46.4	46.2	55.0	1728
調査年別																						
2020年計	51.7	61.8	60.4	53.1	62.6	60.8	49.3	55.4	77.8	52.7	50.2	59.8	30.1	33.9	38.1	61.3	66.7	86.8	47.9	41.8	38.8	2328
2017年計	56.0	63.0	76.5	65.0	68.6	56.2	54.3	59.2	49.2	55.6	55.9	50.3	58.6	54.4	48.5	70.4	79.0	75.8	60.8	64.4	48.7	3618
2014年計	55.2	63.7	23.1	59.2	59.1	35.5	51.9	51.3	25.9	52.2	58.7	28.1	61.2	52.7	48.1	69.0	68.1	56.4	54.4	60.4	43.3	3861
2011年計	57.5	65.8	51.7	60.1	67.6	73.6	52.8	58.9	26.3	61.0	57.6	61.9	53.8	54.5	75.0	73.6	72.6	58.8	61.5	61.0	79.2	3615
2008年計	59.7	68.8	70.0	63.2	69.9	55.1	56.9	60.9	50.0	62.6	61.4	70.9	60.7	61.0	67.7	76.0	66.4	53.9	63.2	68.2	84.2	3343
活動期間別																						
特別養護老人ホーム	48.7	53.5	22.7	53.9	52.2	54.2	40.2	57.5	60.9	46.1	54.3	54.2	32.6	35.4	54.5	48.1	44.2	55.6	43.0	43.8	56.3	1064
介護老人保健施設	49.9	55.7	11.1	52.6	46.1	23.1	41.1	59.6	64.7	46.6	62.1	53.8	34.3	34.2	50.0	55.7	48.6	33.3	47.2	51.7	62.5	580
介護療養型医療施設・介護医療院	52.2	62.5	...	54.5	40.0	...	54.8	62.5	100.0	43.8	50.0	50.0	20.0	57.1	...	41.7	62.5	...	33.3	83.3	100.0	85
訪問サービス	25.0	0.0	100.0	...	50.0	0.0	0.0	33.3	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	27
通所介護	42.4	50.4	11.1	50.0	50.8	43.8	34.3	54.8	50.0	41.8	53.7	46.2	21.6	33.3	44.4	45.8	30.3	22.2	37.6	46.7	44.4	779
通所リハビリテーション	40.0	37.8	0.0	38.7	43.7	38.5	34.8	53.7	50.0	38.7	51.4	36.4	20.7	30.3	28.6	39.5	35.7	16.7	35.1	45.2	57.1	363
短期入所生活介護	37.6	40.0	40.0	43.5	37.9	53.3	37.3	51.5	72.7	42.5	40.3	53.3	33.3	32.1	50.0	56.4	44.4	40.0	43.4	46.4	50.0	251
短期入所療養介護	57.9	25.0	...	71.4	30.0	...	72.7	66.7	...	30.8	50.0	50.0	100.0	100.0	...	80.0	0.0	...	54.5	0.0	100.0	64
特定施設生活介護・軽費老人ホーム	33.3	10.0	...	38.9	44.4	0.0	66.7	50.0	50.0	47.4	37.5	...	100.0	33.3	...	66.7	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0	72
特定施設生活介護・養護老人ホーム	31.3	33.3	0.0	41.2	45.5	...	47.1	20.0	50.0	23.1	23.1	50.0	100.0	22.2	100.0	50.0	33.3	0.0	20.0	20.0	33.3	94
特定施設生活介護・有料老人ホーム	31.9	36.7	5.6	28.4	33.3	41.7	21.0	28.9	11.1	38.0	45.2	0.0	23.8	20.0	25.0	39.0	25.9	20.0	28.2	28.6	40.0	298
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0	100.0	...	50.0	100.0	0.0	0.0	...	6
認知症対応型通所介護	38.1	23.7	0.0	42.3	40.0	0.0	22.3	42.4	60.0	27.0	32.4	37.5	28.6	26.1	25.0	34.8	23.1	16.7	34.0	30.0	40.0	175
小規模多機能型居宅介護	36.8	38.3	0.0	40.4	40.2	50.0	31.2	42.9	60.0	33.2	42.2	25.0	20.6	32.0	50.0	41.2	33.3	20.0	37.3	50.0	42.9	504
認知症対応型共同生活介護・GH	48.2	54.5	0.0	49.2	52.6	31.3	37.5	60.3	60.0	50.2	64.0	43.8	20.5	29.5	28.6	43.8	39.5	16.7	47.6	53.4	62.5	971
地域密着型特定施設入居者生活介護	39.5	5.3	...	44.7	46.2	66.7	28.8	80.0	100.0	53.3	82.4	33.3	50.0	50.0	...	16.7	40.0	0.0	40.0	66.7	66.7	106
地域密着型介護老人福祉施設	43.2	39.1	...	37.0	45.5	50.0	22.8	64.7	...	40.2	63.9	66.7	21.4	22.7	100.0	22.7	44.4	...	38.5	35.7	100.0	181
サービス付き高齢者向け住宅	29.6	44.7	0.0	31.8	29.5	0.0	21.2	31.3	44.4	30.2	42.9	66.7	23.8	25.0	100.0	42.1	26.7	0.0	34.0	35.9	33.3	180
住宅型・健康型有料老人ホーム	24.3	15.2	0.0	21.2	28.6	33.3	17.9	19.0	33.3	33.3	25.0	0.0	8.3	0.0	100.0	23.5	27.3	...	20.0	26.7	...	67

相談員調査

(4) 評価すべき好事例として観察したことや気づいたことの有無

－「あった」は21.0%－

今年度に、評価すべき好事例として観察したことや気づいたことの有無について、「あった」は21.0%、「なかった」は55.0%となっています。「あった」ケースの件数をみると、「1件」が42.7%と多く、平均は2.9件となっています（第Ⅲ－2－21表）。

第Ⅲ－2－21表 評価すべき好事例として観察したことや気づいたこと

	あ っ た	な か っ た	無 回 答	件 数	好事例があった場合の件数								件 数	中 央 値 ・ 件	平 均 値 ・ 件
					1 件	2 件	3 件	4 件	5 ～ 9 件	1 0 件 以 上	無 回 答				
2023年計	21.0	55.0	24.0	1728	42.7	19.8	13.8	3.6	6.9	6.9	6.3	363	2.0	2.9	
2020年計	<u>39.1</u>	<u>44.2</u>	<u>16.7</u>	2328	<u>37.7</u>	17.9	13.2	5.1	11.9	7.4	6.9	910	2.0	4.1	
活 動 期 間 別	1年目	27.4	60.3	12.3	179	44.9	20.4	14.3	4.1	6.1	6.1	4.1	49	2.0	2.6
	2年目	22.9	60.2	16.9	118	48.1	11.1	7.4	11.1	...	3.7	18.5	27	1.0	2.1
	3年目	20.2	56.7	23.1	104	14.3	38.1	23.8	4.8	4.8	4.8	9.5	21	2.0	2.8
	4年目	22.5	58.6	18.9	111	48.0	12.0	12.0	12.0	...	12.0	4.0	25	1.5	3.3
	5年目	19.2	59.6	21.2	151	62.1	20.7	10.3	6.9	...	29	1.0	2.2
	6年目	20.6	49.5	29.9	107	59.1	13.6	13.6	...	13.6	22	1.0	2.1
	7年目	16.2	55.2	28.6	105	35.3	23.5	5.9	...	5.9	17.6	11.8	17	2.0	3.6
	8年目	19.0	45.5	35.5	121	47.8	17.4	17.4	...	4.3	8.7	4.3	23	1.5	2.6
	9年目	23.0	44.6	32.4	74	41.2	5.9	11.8	...	29.4	5.9	5.9	17	2.5	4.0
	10年目以上	19.2	55.0	25.8	593	36.0	23.7	15.8	2.6	8.8	7.0	6.1	114	2.0	3.1

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

以下には評価すべき好事例として観察したことや気づいたことの記入意見を抜粋して掲載しています。

- 利用者一人ひとりの残存能力に応じたりハビリを行っていること

- 頻繁に排泄を要求する利用者にその都度対応し、声掛けも多かった。すぐに連れていけない時は、後5分で伺いますと具体的な回答をしていた。

- 月に1回、食レクを実施している。季節の食材を使ってスイートポテトの手作りなど職員、利用者がともに協力し合い、利用者にも笑顔と笑い声が響いていた。

- 食事等の時間を、施設の都合ではなく、利用者の生活ペースに合わせている。利用者がエレベーターを勝手に使えないよう暗号を設置しているところもあるが、施設の中を自由に移動できるようにしているところもある。

- 苛立ちが感じられる利用者さんがおられた。適切な対応のタイミングを逃すことなく、職員の方がされていた。周りの人も特に気にすることなく過ごすことができていた。

- 利用者の方の特性にあった仕事を任せることで、利用者の方が自分の存在意義を感じ、イキイキと作業をしていたこと。

- 利用者数は少ないけど、アットホームで、手作りのものが毎回あってスタッフさんが笑顔でとても感じがよい。利用者さんもスタッフさんも仲良しでよく気がつく。

- コロナ禍で家族等の面会が制限されている間も敷地内を散歩したり、職員と運動会など季節ごとの行事をしたり、野菜作りを楽しんだり気分転換をしていた。利用者は私たちが訪問すると笑顔で迎えてくれる事が印象的。スタッフもどうすれば閉鎖的になりがちな状況で利用者に笑顔で過ごしてもらえるかを常時考えていて、利用者が喜んでくれると嬉しいとスタッフも笑顔だった。

相談員調査

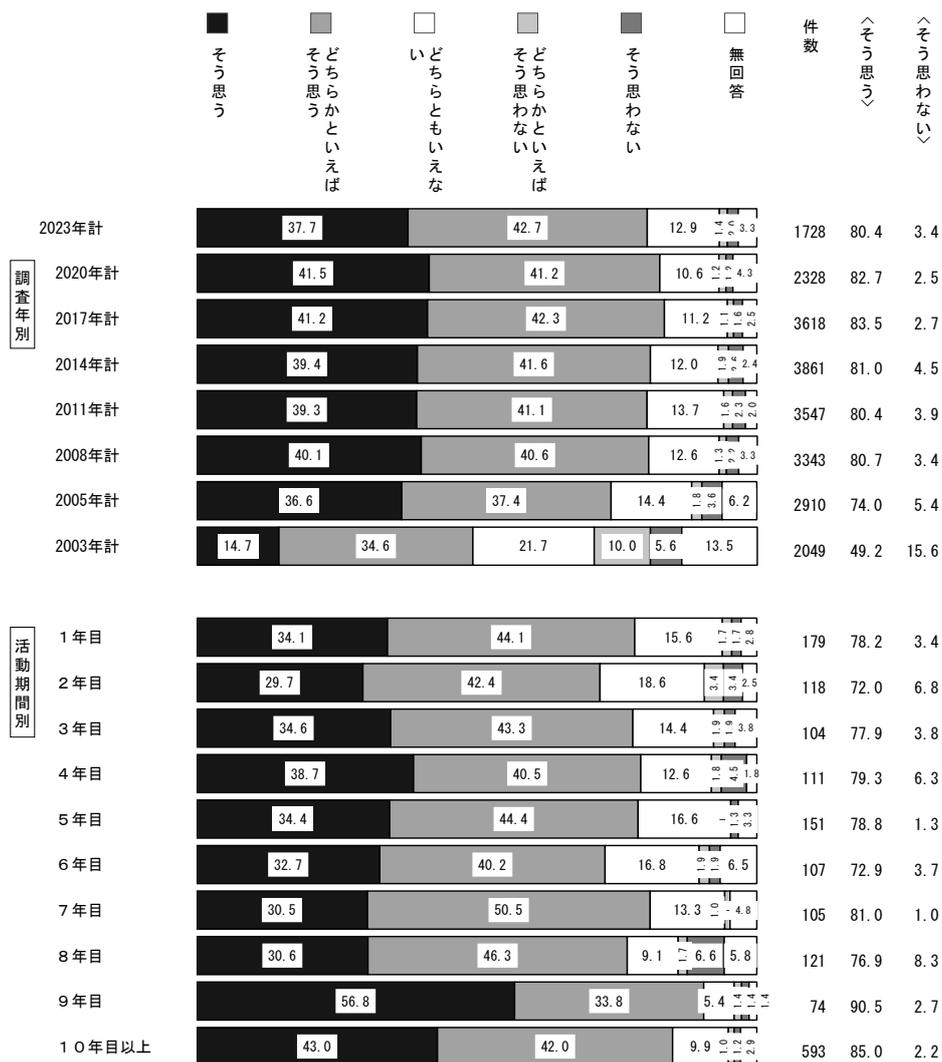
(5) 身体拘束等の虐待への抑止効果

－これまでと同様に多数が“虐待抑止効果”を実感－

相談員の訪問が身体拘束等の虐待への抑止効果については、「そう思う」(37.7%)と「どちらかといえばそう思う」(42.7%)を合わせたくそう思う>(80.4%)が多数を占め、このような結果は2008年調査から大きく変わりません(第Ⅲ-2-27図)。

また活動期間の違いに関係なく、多くの相談員が虐待抑止効果を実感しています。

第Ⅲ-2-27図 身体拘束等の虐待への抑止効果



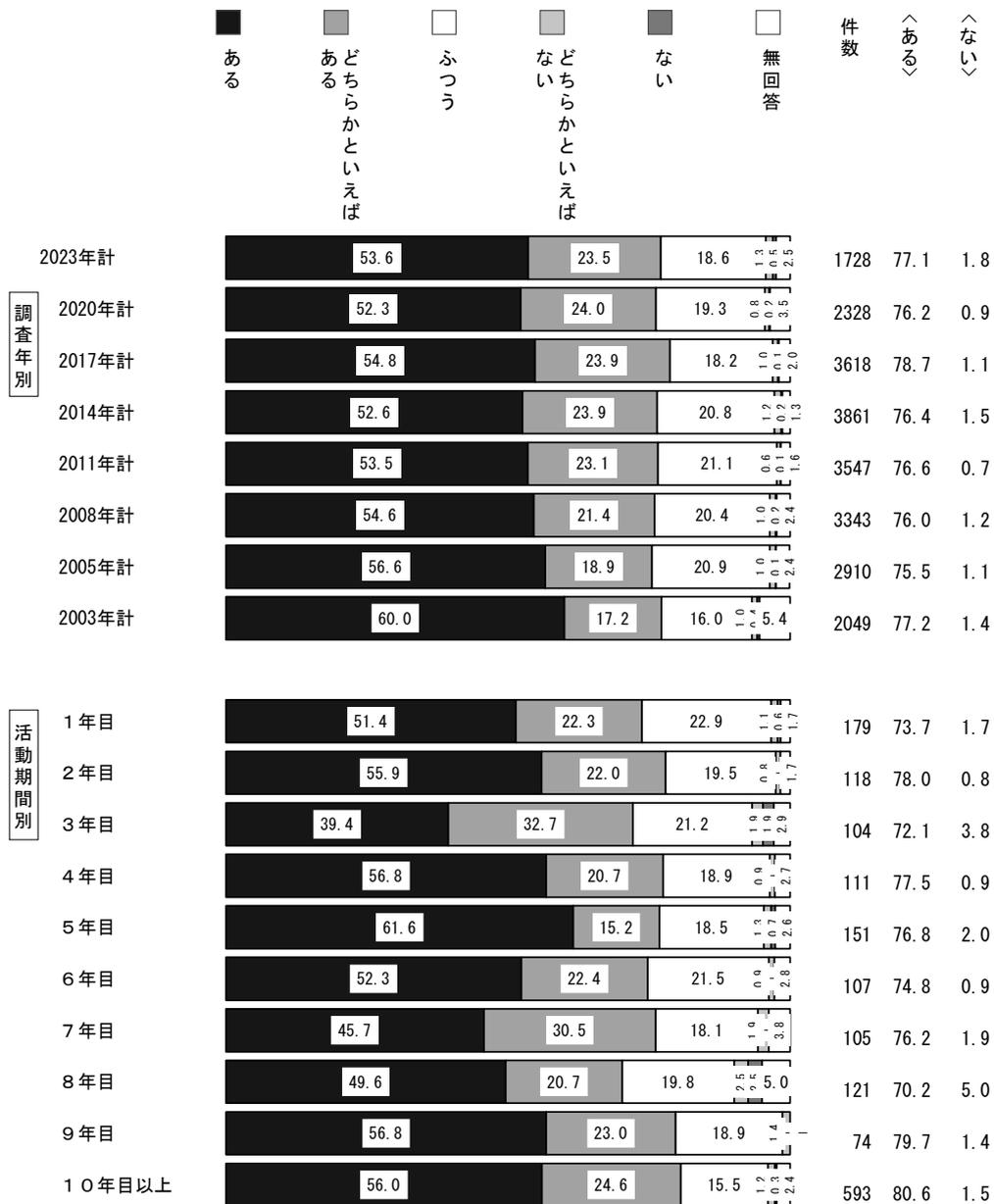
10. 事務局、派遣先との協力関係について

－良好な協力関係が〈ある〉は“対事務局”で77.1%、“対事業所”で66.9%－

相談員と事務局との良好な協力関係の有無について尋ねた結果をみると、「ある」が53.6%、「どちらかといえばある」が23.5%で、これらを合わせた協力関係が〈ある〉は77.1%となっています（第Ⅲ－2－28図）。時系列でもこのような結果は変わりません。

活動期間別にみても、期間の違いに関係なく〈ある〉が7～8割と多数であることは共通しています。

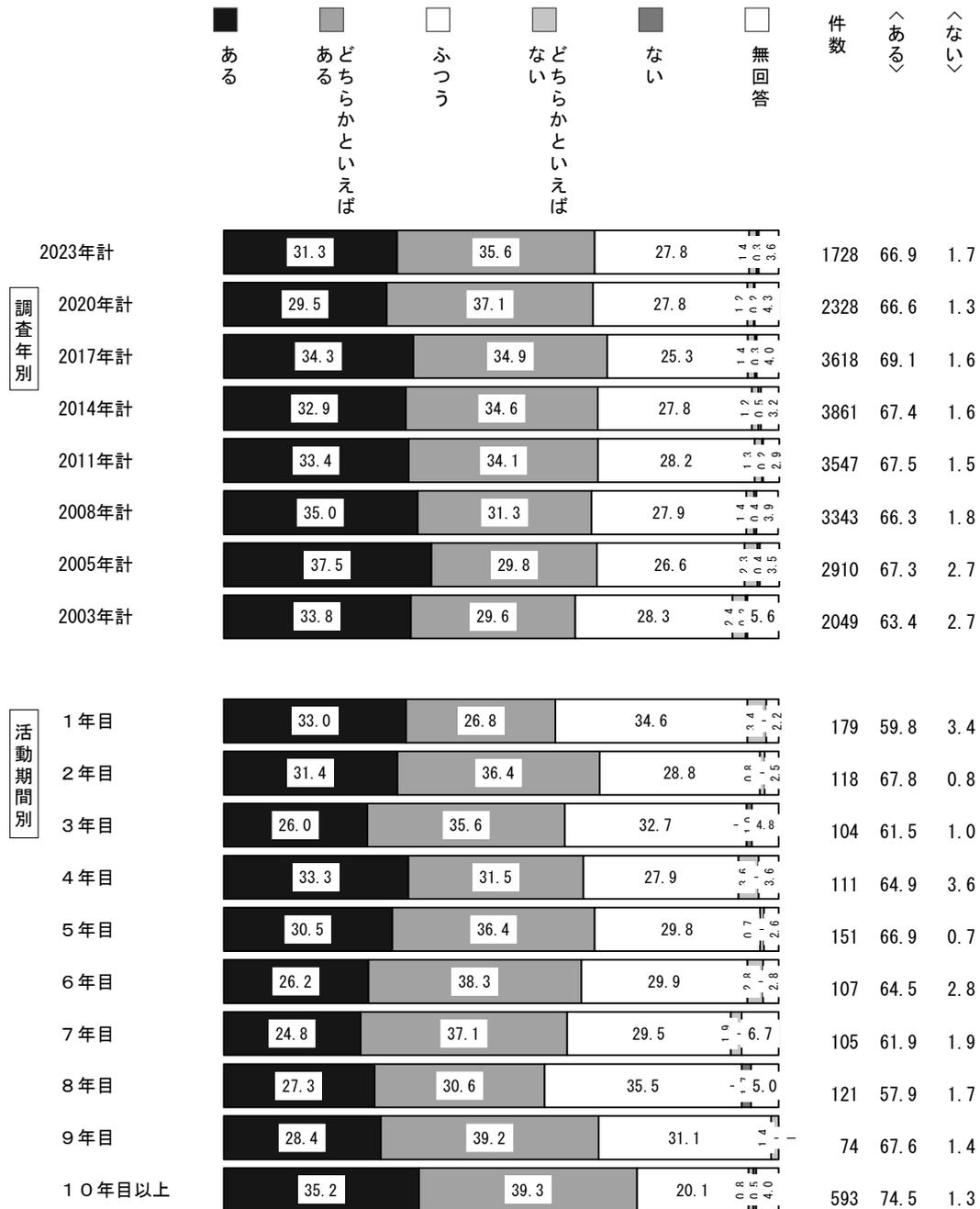
第Ⅲ－2－28図 事務局との協力関係



相談員調査

次いで、派遣先事業所との良好な協力関係についてみると、「ある」が 31.3%、「どちらかといえばある」が 35.6%で、これらを合わせた〈ある〉は 66.9%となっており、こちらも時系列でみても変わらない結果です（第Ⅲ－２－29 図）。

第Ⅲ－２－29 図 派遣先事業所との協力関係



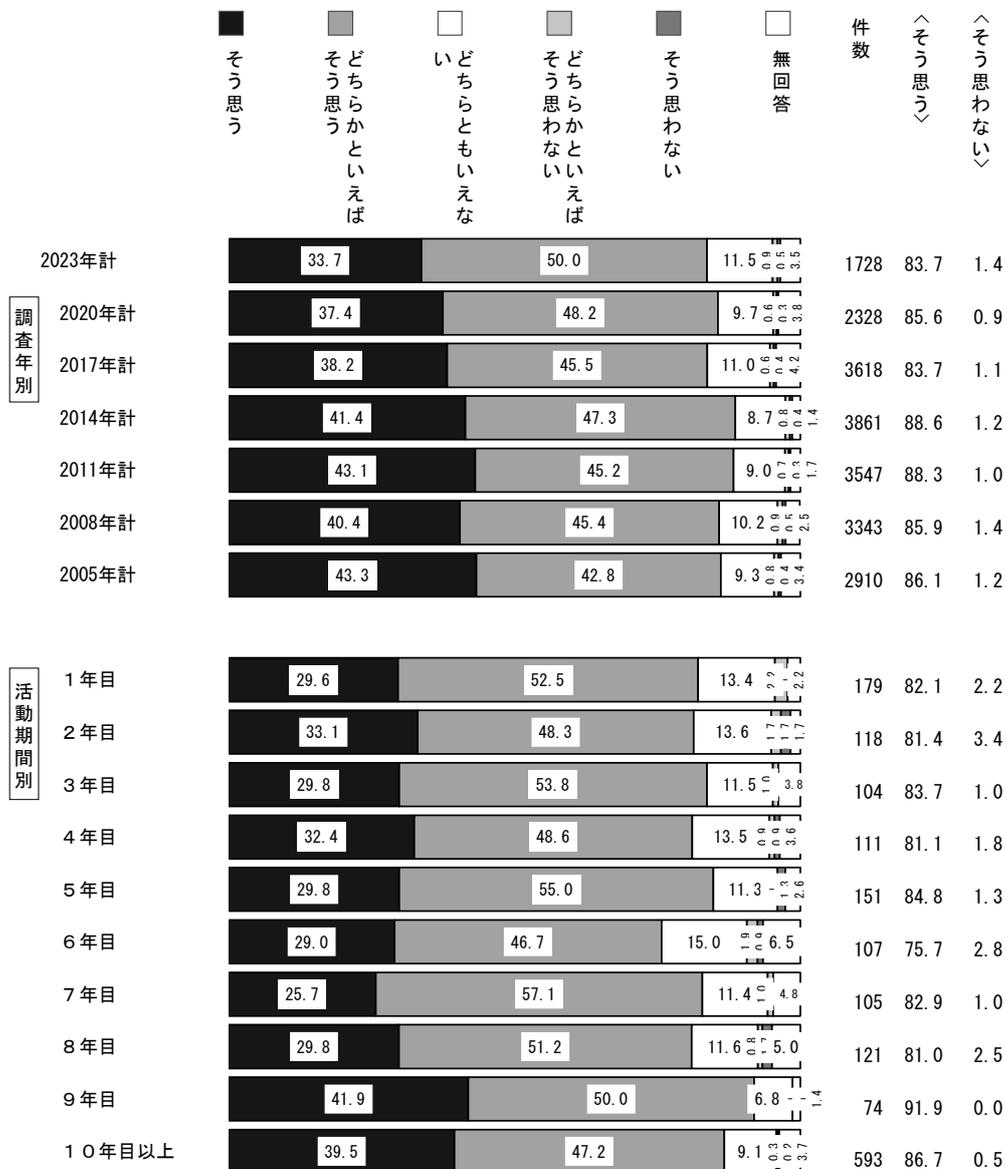
11. 介護サービス相談員派遣等事業とサービスの適正化や質の向上・改善

－ “サービスの適正化・質の向上に寄与する”（83.7%）が多数－

第Ⅲ－２－36 図から、介護サービス相談員派遣等事業が、サービスの適正化や質の向上・改善につながっているかどうかを尋ねました。結果をみると「そう思う」が 33.7%、「どちらかといえばそう思う」が 50.0%で、これらを合わせた＜そう思う＞が 83.7%となっています。時系列でも変わらない結果です（第Ⅲ－２－30 図）。

活動期間別にみても＜そう思う＞が多いことは共通しています。

第Ⅲ－２－30図 介護サービス相談員派遣等事業は、サービスの適正化や質の向上・改善等につながっていると思うかどうか



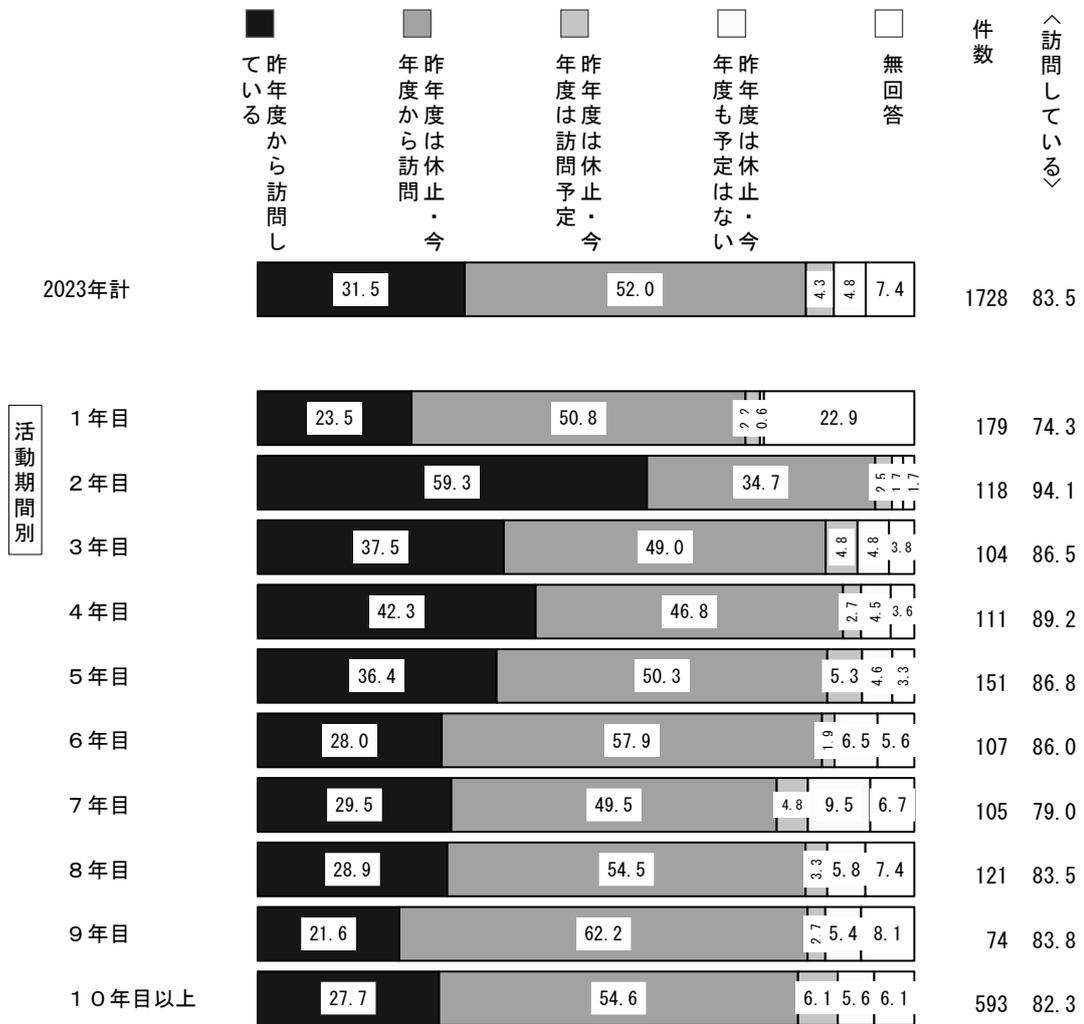
12. コロナ禍以降の介護サービス相談員派遣等事業について

(1) 昨年度から今年度にかけての訪問活動の実施状況

－「昨年度から訪問」は31.5%、「昨年度は休止・今年度から訪問」は52.0%－

昨年度から今年度にかけての訪問活動の実施状況については、「昨年度から訪問している」は31.5%、「昨年度は休止・今年度から訪問」は52.0%となっており、これらを合わせた<訪問している>は83.5%です。一方、「昨年度は休止・今年度は訪問予定」は4.3%、「昨年度は休止・今年度も予定はない」は4.8%となっています（第Ⅲ－2－31図）。

第Ⅲ－2－31図 昨年度から今年度にかけての訪問活動の実施状況



(2) コロナ禍に介護サービス相談員として工夫していたこと

－「何もしていない」が52.8%－

コロナ禍の2020年から2023年にかけて、介護サービス相談員として工夫していたことをすべて選んでもらった結果は、「何もしていない」が52.8%となっており、具体的な工夫内容では多い順に「PCやタブレット等を活用した」(12.6%)、「事業所に利用者の状況を聞いている」(10.2%)、「電話で相談を実施」(6.0%)、「利用者や事業所宛に手紙を書くなど」(5.4%)となっています(第Ⅲ－2－22表)。

第Ⅲ－2－22表 コロナ禍に介護サービス相談員として工夫していたこと(複数選択)

	何もしていない	電話で相談を実施	利用者や事業所宛に手紙を書くなど	状況を聞いて利用者の宛	事業所等に利用者の宛	PCやタブレット	その他	無回答	件数
2023年計	52.8 ①	6.0	5.4	10.2	12.6 ③	16.0 ②	7.1	1728	
活動期間別									
1年目	50.3 ①	4.5	1.7	4.5 ③	5.0 ③	21.2 ②	19.0	179	
2年目	58.5 ①	3.4	2.5	5.9 ②	16.9 ②	16.9 ②	2.5	118	
3年目	53.8 ①	4.8	1.0	8.7 ③	11.5 ③	16.3 ②	9.6	104	
4年目	59.5 ①	1.8	5.4	5.4 ②	14.4 ②	14.4 ②	5.4	111	
5年目	49.0 ①	4.6	9.9	11.9 ③	13.2 ③	15.9 ②	4.6	151	
6年目	51.4 ①	3.7	3.7	9.3 ③	15.9 ③	17.8 ②	4.7	107	
7年目	57.1 ①	3.8	5.7	10.5 ③	11.4 ②	10.5 ③	6.7	105	
8年目	52.1 ①	9.9	2.5	13.2 ③	11.6 ②	17.4 ②	5.0	121	
9年目	59.5 ①	5.4	4.1	8.1 ③	8.1 ③	16.2 ②	6.8	74	
10年目以上	49.9 ①	8.4	7.8	14.0 ③	13.5 ③	15.2 ②	5.6	593	

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

(3) 訪問時における施設での対応

－「訪問人数や回数等の制限」、「ついたてや訪問箇所等の指定」の実施率は5割台－

現在施設を訪問している方に、訪問時における施設での対応をすべて選んでもらった結果は、「アルコール消毒やマスク等の着用」(96.1%)や「検温・体調確認」(91.7%)はほとんどの施設で行われており、「訪問人数や回数・時間の制限」は58.1%、「ついたての設置や訪問箇所等の指定」は54.7%となっている。なお「あてはまるものはない」(0.3%)はわずかとなっている(第Ⅲ－2－23表)。

第Ⅲ－2－23表 訪問時における施設での対応(複数選択)

	検温・体調確認	アルコール消毒やマスク等の着用	訪問人数等の制限	訪問時間の回数	その他	あてはまるものはない	無回答	件数
2023年計	91.7 ②	96.1 ①	54.7 ③	58.1 ③	7.1	0.3	1.8	1443
活動期間別								
1年目	86.5 ②	92.5 ①	42.1 ③	45.9 ③	5.3	0.8	3.8	133
2年目	93.7 ②	97.3 ①	61.3 ③	55.0 ③	5.4	0.9	...	111
3年目	94.4 ②	96.7 ①	50.0 ③	57.8 ③	5.6	...	1.1	90
4年目	91.9 ①	91.9 ①	57.6 ③	63.6 ③	8.1	1.0	2.0	99
5年目	93.1 ②	99.2 ①	52.7 ③	57.3 ③	11.5	131
6年目	92.4 ②	96.7 ①	55.4 ③	58.7 ③	5.4	...	3.3	92
7年目	94.0 ②	97.6 ①	55.4 ③	56.6 ③	9.6	1.2	...	83
8年目	92.1 ②	95.0 ①	58.4 ③	63.4 ③	11.9	...	3.0	101
9年目	87.1 ②	96.8 ①	50.0 ③	53.2 ③	9.7	...	1.6	62
10年目以上	91.8 ②	96.3 ①	56.6 ③	61.7 ③	6.1	...	2.0	488

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

相談員調査

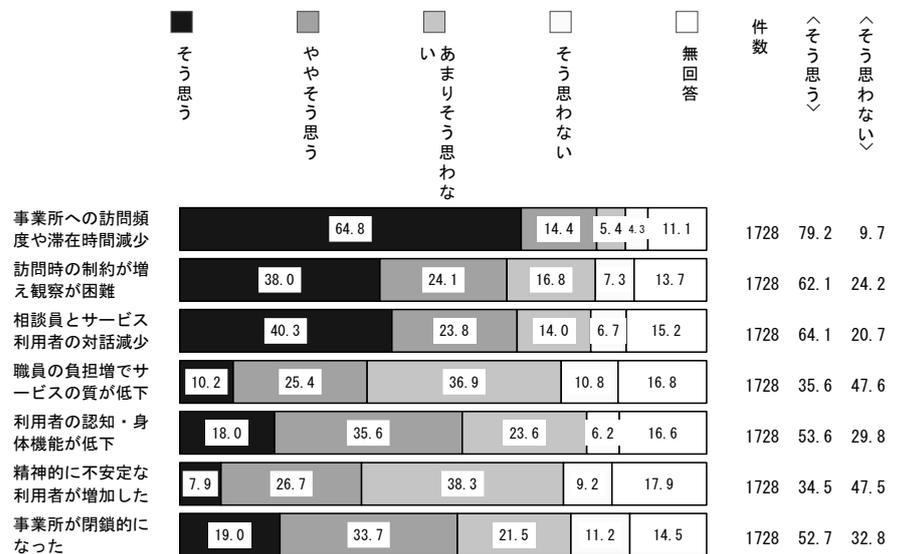
(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

－多くの相談員が懸念する訪問活動、事業所、サービス利用者への影響－

新型コロナウイルス感染症の影響を訪問活動、事業所、利用者の領域についてみると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせたくそう思う>は、[事業所への訪問頻度や滞在時間減少]が79.2%と多くなっています。また[相談員とサービス利用者の対話減少](64.1%)、[訪問時の制約が増え観察が困難](62.1%)、[職員の負担増でサービスの質が低下](62.1%)、[利用者の認知・身体機能が低下](62.1%)、[利用者の認知・身体機能が低下](53.6%)、[事業所が閉鎖的になった](52.7%)についても半数以上が影響を実感しています。さらに[職員の負担増でサービスの質が低下](35.6%)や[精神的に不安定な利用者が増加した](34.5%)は相対的に比率が低いものの、3割台半ばを占めています(第Ⅲ-2-32図)。

活動期間別、訪問活動状況別にみてもこのような結果は大きく変わりません(第Ⅲ-2-24表)。

第Ⅲ-2-32図
新型コロナウイルス感染拡大症の影響について



第Ⅲ-2-24表
新型コロナウイルス感染拡大症の影響について

	や滞業所へ時間減少	観察訪問時の制約が増え	利用者の対話減少	相談員とサービス利用者の対話減少	職員の負担増でサービスの質が低下	利用者の認知・身体機能が低下	精神的に不安定な利用者が増加した	事業所が閉鎖的になった	件数
2023年計	79.2	62.1	64.1	35.6	53.6	34.5	52.7	1728	
活動期間別									
1年目	60.3	48.0	46.4	25.7	39.7	26.8	41.3	179	
2年目	75.4	62.7	61.0	39.8	52.5	37.3	55.1	118	
3年目	79.8	59.6	64.4	32.7	56.7	38.5	47.1	104	
4年目	80.2	71.2	71.2	34.2	51.4	27.9	58.6	111	
5年目	86.1	63.6	67.5	32.5	53.0	35.8	52.3	151	
6年目	83.2	65.4	67.3	34.6	59.8	41.1	62.6	107	
7年目	79.0	59.0	63.8	33.3	50.5	27.6	48.6	105	
8年目	84.3	70.2	72.7	37.2	63.6	41.3	58.7	121	
9年目	81.1	56.8	64.9	44.6	45.9	32.4	51.4	74	
10年目以上	81.6	63.2	65.6	37.9	57.8	35.4	52.6	593	

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

Ⅲ－3．派遣先調査

派遣先調査

1. 受け入れ事業所について

(1) 受け入れ事業所の回答状況

－「特養」と「グループホーム」が2割強－

介護サービス相談員を受け入れている事業についてあてはまるものを20項目の中から1つ選んでもらった結果、「特別養護老人ホーム」(23.5%)と「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」(23.0%)が2割台で並び、これに「通所介護(デイサービス)」が16.9%で続きます(第Ⅲ-3-1表)。時系列でも特養とグループホームの占める割合が高いことは変わりませんが、「サービス付き高齢者向け住宅」(1.3%)や「住宅型・健康型有料老人ホーム」(1.3%)もわずかながらみられます。

第Ⅲ-3-1表 事業の種類

	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	設・介護療養型医療施設	訪問サービス	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	軽費老人ホーム	特定施設生活介護・養護老人ホーム	特定施設生活介護・有料老人ホーム	特定施設生活介護・型訪問介護・随時対応	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	認知症対応型通所介護	介護小規模多機能型居宅	活介・G H	認知症対応型共同生活介護	入居者生活型介護	地域密着型特定施設	福祉施設	地域密着型介護老人	向け住宅	サービス付き高齢者	住宅型・健康型有料	老人ホーム	その他	無回答	件数
2023年計	23.5	9.4	0.3	0.1	16.9	2.4	1.0	0.1	0.9	0.5	3.9	0.0	1.6	5.7	23.0	0.9	4.8	1.3	1.3	1.6	0.6						2889	
調査年別	2020年計	24.3	10.5	0.6	0.2	16.7	2.1	1.4	0.2	0.4	0.3	4.6	...	1.3	6.3	22.7	0.5	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	4.1	4394
2017年計	22.8	10.6	0.5	0.1	17.9	2.9	1.9	0.4	0.5	0.4	2.7	...	1.5	5.7	22.3	0.7	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	3.9	7666	
2014年計	21.2	10.4	1.0	0.8	21.0	3.6	3.1	0.7	0.4	0.4	2.2	0.0	2.4	4.6	21.2	0.4	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	3.8	9132	
2011年計	23.8	12.2	1.1	0.6	22.2	4.3	2.6	0.7	-	-	2.3	-	-	3.3	21.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	7120	
2008年計	23.5	12.4	2.0	0.9	21.2	4.4	2.3	0.5	-	-	2.4	-	-	1.7	18.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.0	6207	
2005年計	31.3	17.9	4.2	1.6	20.2	5.2	2.3	1.0	-	-	1.3	-	-	-	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	4414	
2003年計	53.0	29.4	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	1935	
受入開始時期別	00~04年度	41.8	22.0	2.2	...	9.9	1.1	1.1	...	1.1	1.1	15.4	...	2.2	1.1	1.1	91	
05~09年度	43.2	14.4	3.6	0.9	0.9	...	0.9	...	0.9	...	0.9	1.8	27.9	0.9	3.6	111	
10~14年度	23.4	7.8	10.9	2.1	2.1	...	0.5	1.0	4.2	...	2.6	5.7	27.6	1.0	8.3	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	192	
15~20年度	17.9	5.0	0.4	...	18.6	2.2	1.1	0.4	1.1	0.7	3.6	0.4	1.4	7.9	18.6	1.8	12.5	1.4	1.8	2.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	279		
21~23年度	18.3	5.5	...	0.6	10.4	1.2	1.2	...	2.4	1.8	7.3	...	1.2	7.3	21.3	...	5.5	5.5	5.5	3.7	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	164		

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

2003年調査は特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護の4種類のみが対象でしたが、2005年調査以降は介護サービス相談員を受け入れている施設・事業所をすべて対象としているため、2003年調査との比較については一部を参考として併記しています。

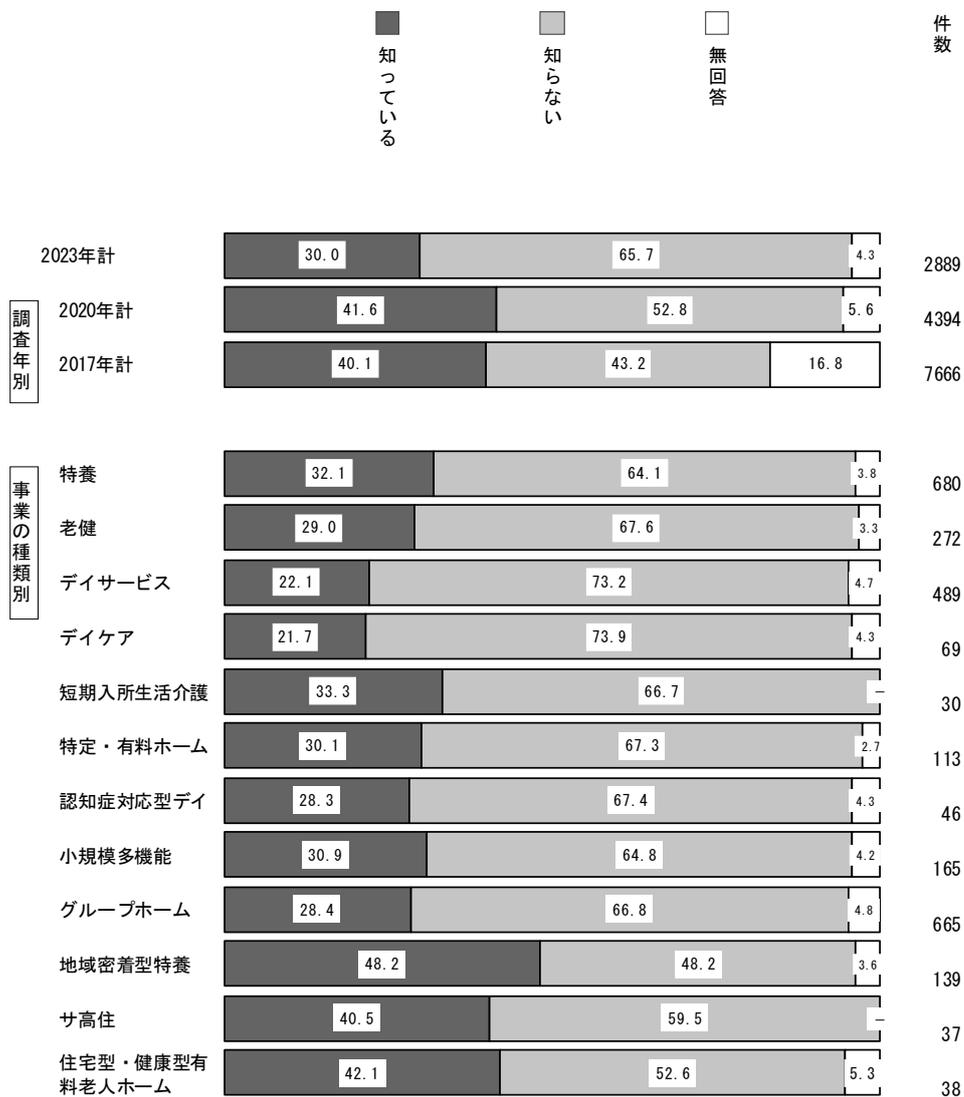
(2) 受け入れ開始時期

－受け入れ開始時期を「知っている」は減少－

受け入れ開始時期は「知っている」が30.0%で「知らない」が65.7%です(第Ⅲ-3-1図)。2020年調査から「知っている」が減少しています。

事業の種類別にみると、地域密着型特養、サ高住、住宅型・健康型有料老人ホームで「知っている」が4割台と多い一方、デイサービス、デイケアでは2割強とやや少なくなっています。

第Ⅲ-3-1図 介護サービス相談員の受け入れ開始時期



派遣先調査

受け入れ開始時期を知っている場合について開始年度をみると、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり1.7%にとどまるものの、2022年度は4.8%、2023年度は12.4%となっています（第Ⅲ－3－2表）。

第Ⅲ－3－2表 介護サービス相談員の受入開始時期（開始時期を知っている事業所）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	無回答	件数	
2023年計	4.2	1.3	1.4	2.0	1.7	2.0	2.3	2.7	2.7	3.2	2.8	2.5	6.2	5.8	4.8	6.7	4.3	6.2	6.2	5.0	3.8	1.7	4.8	12.4	3.3								866	
事業の種類別																																		
特養	4.6	2.3	2.8	5.0	2.8	3.2	4.1	4.6	4.6	5.5	2.3	0.9	6.9	6.0	4.6	5.5	3.2	5.0	4.1	3.2	1.8	1.8	3.7	8.3	3.2								218	
老健	6.3	5.1	3.8	6.3	3.8	8.9	3.8	3.8	3.8	...	1.3	3.8	2.5	5.1	6.3	1.3	2.5	5.1	3.8	5.1	11.4	6.3								79	
デイサービス	6.5	0.9	0.9	0.9	2.8	3.7	0.9	4.6	7.4	2.8	8.3	8.3	9.3	13.0	3.7	5.6	1.9	4.6	9.3	4.6								108	
デイケア	6.7	6.7	...	6.7	6.7	6.7	6.7	...	20.0	...	6.7	...	13.3	13.3	6.7								15	
短期入所生活介護	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	...						10	
特定・有料ホーム	2.9	2.9	5.9	2.9	5.9	5.9	5.9	2.9	2.9	2.9	8.8	5.9	8.8	14.7	20.6	5.9								34	
認知症対応型デイ	7.7	7.7	...	7.7	...	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	...	15.4	15.4	...								13	
小規模多機能	2.0	2.0	2.0	...	2.0	9.8	5.9	3.9	7.8	5.9	11.8	9.8	3.9	3.9	3.9	19.6	5.9								51	
グループホーム	3.7	...	0.5	...	3.2	1.1	3.2	5.3	3.2	3.7	3.7	4.8	7.9	6.3	5.3	9.0	1.1	4.8	3.2	4.2	5.3	1.6	4.2	12.7	2.1								189	
地域密着型特養	3.0	1.5	1.5	3.0	3.0	4.5	7.5	3.0	6.0	14.9	9.0	9.0	7.5	7.5	4.5	1.5	3.0	9.0	1.5								67	
サ高住	6.7	6.7	6.7	...	6.7	...	13.3	...	33.3	26.7	...									15
住宅型・健康型有料老人ホーム	12.5	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	12.5	18.8	25.0	...									16

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）

2. 介護サービス相談員に関する利用者の周知度・理解度

(1) 派遣受け入れの説明実施について

－最も多いのは「求められたときに説明」－

第Ⅲ－3－4表から利用者や家族に対する介護サービス相談員の受け入れの説明について尋ねた結果をみると、<説明している>が83.0%となっており、「説明していない」は16.2%です。2020年調査から<説明している>が減少しています。

<説明している>の内容をみると、「説明を求められたときに説明」(46.4%)が最も多く、これに「相談員の受入開始時に説明」が27.3%、「サービス利用開始時に毎回説明」が20.8%で続いています。

事業の種類別に<説明している>をみると、デイケア、短期入所生活介護、サ高住、住宅型・健康型有料老人ホームで相対的に少なくなっています。

受入開始時期別にみると、21年度以降に受け入れを開始した事業所で<説明している>がやや少なくなっています。

第Ⅲ－3－4表 利用者や家族に対する介護サービス相談員受入の説明(複数選択)

	時相 に談 説 明 の 受 入 開 始	時サ に 毎ビ 回ス 回利 明用 開開 始始	家 族に 全1 員に 利用 者者 ・	家 族に 全回 員に 利用 者者 ・	年 に数 回に 説明 者者 ・	と説 明を 求め られ た	説 明し てい ない	無 回 答	件 数	へ説 明し てい る ▽
2023年計	27.3 ②	20.8 ③	1.4	5.7	46.4 ①	16.2	0.8	2889	83.0	
調査 年別	2020年計 32.7 ②	24.7 ③	3.0	8.6	51.9 ①	9.9	1.0	4394	89.1	
2017年計	29.6 ②	19.4 ③	2.5	8.7	50.5 ①	12.3	1.1	7666	86.6	
2014年計	36.1 ②	18.0 ③	2.5	8.4	47.5 ①	12.1	1.6	9132	86.2	
2011年計	39.9 ②	18.8 ③	2.7	8.6	47.7 ①	11.2	1.7	7120	87.1	
2008年計	42.9 ②	19.0 ③	2.9	8.4	46.9 ①	11.0	1.4	6207	87.6	
事業 の種 類別	特養 27.5 ②	19.9 ③	0.9	5.1	54.4 ①	13.1	0.4	680	86.5	
老健	27.2 ②	18.0 ③	0.4	3.3	57.7 ①	13.6	0.7	272	85.7	
デイサービス	27.6 ②	19.2 ③	1.2	3.5	39.9 ①	19.4 ③	1.2	489	79.3	
デイケア	30.4 ③	13.0 ③	34.8 ①	31.9 ②	...	69	68.1	
短期入所生活介護	16.7 ③	20.0 ③	3.3	...	46.7 ①	33.3 ②	...	30	66.7	
特定・有料ホーム	24.8 ②	16.8 ③	1.8	6.2	51.3 ①	19.5 ③	...	113	80.5	
認知症対応型デイ	15.2 ②	23.9 ②	...	4.3	39.1 ①	21.7 ③	...	46	78.3	
小規模多機能	20.6 ②	18.8 ③	2.4	7.3	44.8 ①	17.0	1.2	165	81.8	
グループホーム	30.4 ②	26.6 ③	2.3	9.8	38.2 ①	14.9	0.6	665	84.5	
地域密着型特養	25.9 ②	23.0 ③	0.7	6.5	54.0 ①	11.5	...	139	88.5	
サ高住	35.1 ②	13.5 ③	2.7	5.4	21.6 ③	37.8 ①	2.7	37	59.5	
住宅型・健康型有料老人ホーム	7.9 ③	5.3 ③	...	2.6	60.5 ①	28.9 ②	...	38	71.1	
受入 開始 時期 別	00～04年度 38.5 ②	27.5 ③	3.3	4.4	50.5 ①	11.0	...	91	89.0	
05～09年度	45.0 ②	26.1 ③	0.9	9.0	48.6 ①	10.8	...	111	89.2	
10～14年度	42.2 ②	29.7 ③	1.6	4.2	43.2 ①	6.8	1.0	192	92.2	
15～20年度	36.9 ②	25.8 ③	2.5	7.2	45.9 ①	9.7	...	279	90.3	
21～23年度	33.5 ②	19.5 ③	1.8	6.7	40.9 ①	15.2	0.6	164	84.1	

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

(2) 介護サービス相談員を受け入れていることの告知・説明方法

－相談員受け入れを<告知している>事業所は50.6%、2020年調査から減少－

利用者や家族に対する介護サービス相談員派遣等事業の告知についてみると、<告知している>が50.6%を占めますが、「とくに何もしていない」(48.7%)も半数を占めます(第Ⅲ-3-5表)。2020年調査から<告知している>が減少し、「とくに何もしていない」は増加しています。

説明方法の内訳をみると、「ポスターを掲示する」(39.5%)が多く、これ以外の説明方法はいずれも少なくなっています。

事業の種類別にみると、<告知している>は、特養や老健で6割前後と多くなっています。これに対して、認知症対応型デイ、サ高住では<告知している>が3割台にとどまります。

受入開始時期別にみると、21年度以降に受け入れを開始した事業所で<告知している>が少ないことが特徴です。

第Ⅲ-3-5表 介護サービス相談員を受け入れていることの説明方法(複数選択)

	パンフレットを配る	ポスターを掲示する	よる取書等	同意書等の文書に	契約書等に明記	その他	なくとも何もしていない	無回答	件数	告知している
2023年計	4.2	39.5 _②	1.8	3.7	7.7 _③	48.7 _①	0.7	2889	50.6	
調査年別	2020年計	4.1	49.3 _①	2.2	3.8	10.5 _③	37.8 _②	1.1	4394	61.0
	2017年計	4.2	45.5 _①	1.4	2.8	10.1 _③	41.9 _②	1.6	7666	56.5
	2014年計	4.7	46.8 _①	1.4	2.5	9.6 _③	41.2 _②	1.7	9132	57.1
	2011年計	5.8	49.3 _①	1.6	2.6	9.5 _③	38.7 _②	1.7	7120	59.6
	2008年計	6.3	44.0 _①	1.9	2.4	11.2 _③	41.4 _②	2.2	6207	56.4
事業の種類別	特養	4.3	52.8 _①	1.9	3.7	5.6 _③	38.8 _②	0.7	680	60.4
	老健	5.9 _③	45.6 _①	1.5	4.4	5.9 _③	43.0 _②	0.7	272	56.3
	デイサービス	3.3	30.3 _②	1.4	2.7	6.1 _③	58.9 _①	0.8	489	40.3
	デイケア	...	30.4 _②	4.3	...	8.7 _③	58.0 _①	1.4	69	40.6
	短期入所生活介護	3.3	40.0 _②	...	6.7 _③	3.3	53.3 _①	...	30	46.7
	特定・有料ホーム	5.3	36.3 _②	0.9	4.4	7.1 _③	52.2 _①	...	113	47.8
	認知症対応型デイ	4.3	21.7 _②	2.2	...	6.5 _③	65.2 _①	2.2	46	32.6
	小規模多機能	4.2	33.3 _②	0.6	3.0	7.3 _③	56.4 _①	...	165	43.6
	グループホーム	4.4	35.5 _②	1.8	4.5	12.3 _③	47.8 _①	0.8	665	51.4
	地域密着型特養	2.2	42.4 _②	2.2	2.9	8.6 _③	46.8 _①	...	139	53.2
	サ高住	10.8 _③	24.3 _②	...	2.7	8.1 _③	62.2 _①	2.7	37	35.1
	住宅型・健康型有料老人ホーム	...	36.8 _②	...	5.3 _③	2.6 _③	55.3 _①	...	38	44.7
受入開始時期別	00～04年度	4.4	49.5 _①	3.3	9.9 _③	11.0 _③	35.2 _②	1.1	91	63.7
	05～09年度	4.5	45.0 _①	2.7	5.4	14.4 _③	38.7 _②	...	111	61.3
	10～14年度	7.3	48.4 _①	1.6	6.3	9.4 _③	35.9 _②	...	192	64.1
	15～20年度	5.0	45.9 _①	2.2	2.2	10.0 _③	40.9 _②	...	279	59.1
	21～23年度	4.9	36.6 _②	1.8	1.8	9.1 _③	51.2 _①	1.8	164	47.0

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

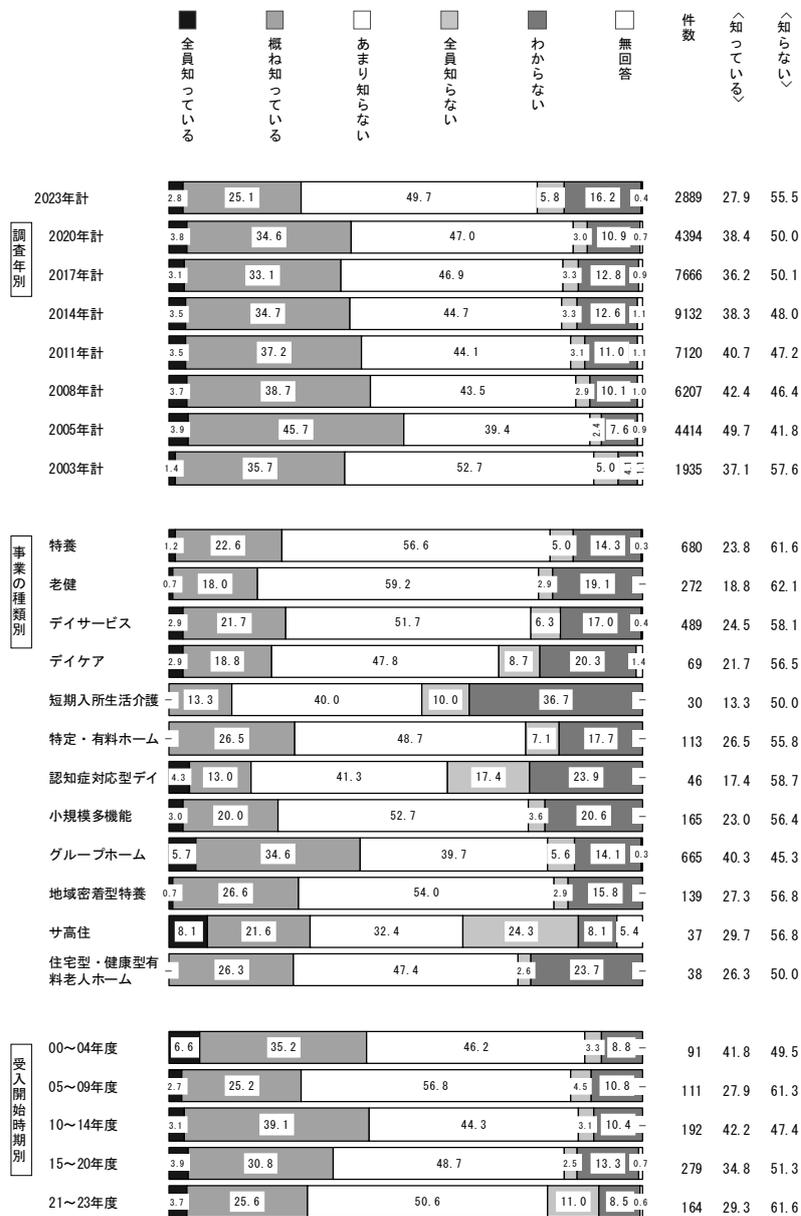
(3) 介護サービス相談員に関する利用者や家族の周知度

— <知っている>は27.9%、2020年調査から減少—

介護サービス相談員が訪問していることの利用者や家族の周知度をみると、<知っている>が27.9%、<知らない>が55.5%、「わからない」が16.2%となっています（第Ⅲ－3－2図）。2020年調査から<知っている>が減少し、<知らない>と「わからない」が増加しています。

事業の種類別に<知っている>比率をみると、グループホームが40.3%と周知度が高いのに対し、老健、短期入所生活介護、認知症対応型デイでは1割台にとどまります。

第Ⅲ－3－2図 介護サービス相談員が訪問していることの利用者や家族の周知度

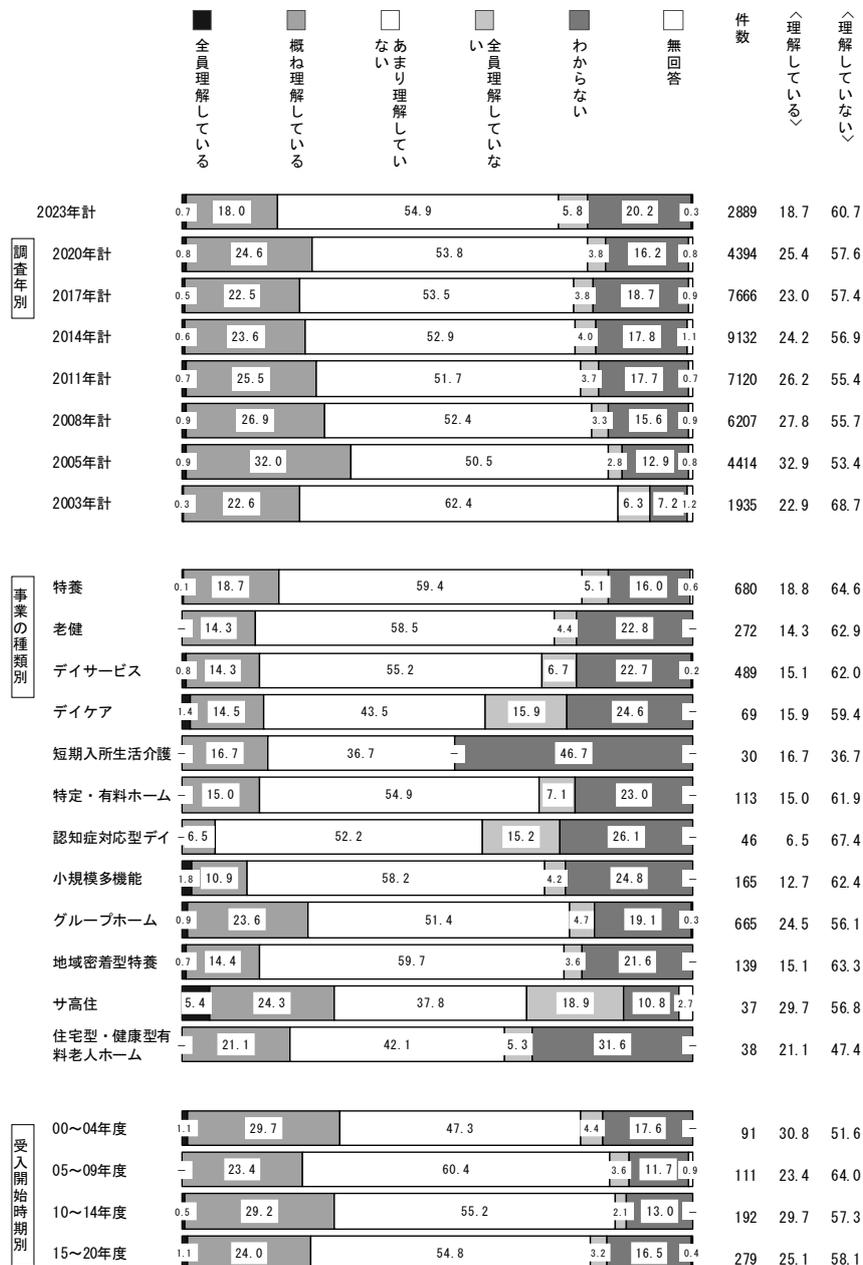


(4) 介護サービス相談員の役割についての利用者や家族の理解度

－＜理解している＞は18.7%、2020年調査から減少－

周知度が続いて、介護サービス相談員の役割についての利用者や家族の理解度は、＜理解している＞が18.7%、＜理解していない＞が60.7%となっています(第Ⅲ－3－3図)。2020年調査から＜理解している＞は減少し、＜理解していない＞や「わからない」が増加しています。事業の種類や受入開始時期別でも＜理解していない＞が多数であることは共通です。

第Ⅲ－3－3図 介護サービス相談員の役割についての利用者や家族の理解度



3. 介護サービス相談員に関する事業所職員の周知度・理解度

(1) 介護サービス相談員受け入れの説明実施について

－＜説明している＞が大多数、

説明の方法で最も多いのは「相談員の受入開始時に説明」－

第Ⅲ－３－６表から事業所職員に対する介護サービス相談員の受け入れについての説明状況を尋ねた結果をみると、＜説明している＞（93.4%）が大多数を占め、「説明していない」は6.2%です。

説明の方法を詳しくみると、「相談員の受入開始時に説明」（52.4%）が最も多く、「説明を求められたときに説明」（34.9%）がこれに続きます。

2020年調査から「説明を求められたときに説明」が減少しています。

事業種類別に＜説明している＞をみると、デイケア、短期入所生活介護、サ高住でやや少なくなっています。

受入開始時期別では、21年度以降に受け入れを開始した事業所で「相談員の受入開始時に説明」が多くなっています。

第Ⅲ－３－６表 職員に対し介護サービス相談員を受け入れていることの説明の有無（複数選択）

	時相 に談 員明 の受 入開 始	職 員採 用時 に説 明	に月 に説 明1 回 職 員全 員	に年 に説 明回 数 職 員全 員	と説 明を 求め られ た	説 明し てい ない	無 回 答	件 数	へ説 明し てい る	
2023年計	52.4 ①	5.4	10.1	16.0 ③	34.9 ②	6.2	0.4	2889	93.4	
調査 年別	2020年計	52.2 ①	8.4	13.6 ③	18.0 ③	43.6 ②	3.6	0.9	4394	95.5
	2017年計	52.4 ①	7.1	14.0 ③	16.4 ③	37.8 ②	4.4	0.9	7666	94.7
	2014年計	60.3 ①	6.6	14.0 ③	15.4 ③	34.5 ②	3.8	0.9	9132	95.3
	2011年計	63.5 ①	7.3	15.2 ③	15.8 ③	33.9 ②	3.1	0.9	7120	95.9
	2008年計	71.7 ①	7.0	17.0 ③	13.7 ③	32.4 ②	2.7	0.5	6207	96.8
事業 の種 類別	特養	53.1 ①	5.1	9.4 ③	15.7 ③	41.8 ②	5.6	0.4	680	94.0
	老健	54.0 ①	3.3	12.9 ③	13.6 ③	42.3 ②	4.0	0.4	272	95.6
	デイサービス	52.6 ①	4.1	8.6 ③	16.6 ③	28.6 ②	6.1	0.6	489	93.3
	デイケア	44.9 ①	4.3	7.2 ③	13.0 ③	30.4 ②	15.9 ③	...	69	84.1
	短期入所生活介護	43.3 ②	3.3	6.7 ③	6.7 ③	50.0 ②	13.3 ③	...	30	86.7
	特定・有料ホーム	57.5 ①	2.7	13.3 ③	8.0 ③	35.4 ②	7.1	...	113	92.9
	認知症対応型デイ	52.2 ①	...	8.7 ③	15.2 ③	28.3 ②	8.7	...	46	91.3
	小規模多機能	51.5 ①	4.2	7.3 ③	19.4 ③	35.2 ②	6.1	...	165	93.9
	グループホーム	51.3 ①	10.1	12.2 ③	18.9 ③	29.6 ②	5.4	0.5	665	94.1
	地域密着型特養	57.6 ①	3.6	9.4 ③	15.1 ③	37.4 ②	6.5	...	139	93.5
	サ高住	43.2 ①	2.7	5.4 ③	10.8 ③	32.4 ②	13.5 ③	2.7	37	83.8
	住宅型・健康型有料老人ホーム	39.5 ②	...	7.9 ③	7.9 ③	44.7 ①	7.9	...	38	92.1
受入 開始 時期 別	00～04年度	61.5 ①	9.9	9.9 ③	25.3 ③	46.2 ②	3.3	...	91	96.7
	05～09年度	59.5 ①	11.7	17.1 ③	20.7 ③	37.8 ②	1.8	0.9	111	97.3
	10～14年度	62.5 ①	5.7	12.5 ③	19.8 ③	34.9 ②	2.1	0.5	192	97.4
	15～20年度	67.4 ①	6.1	11.8 ③	15.8 ③	31.2 ②	1.8	0.4	279	97.8
	21～23年度	78.0 ①	5.5	3.0 ③	11.0 ③	26.8 ②	3.0	0.6	164	96.3

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

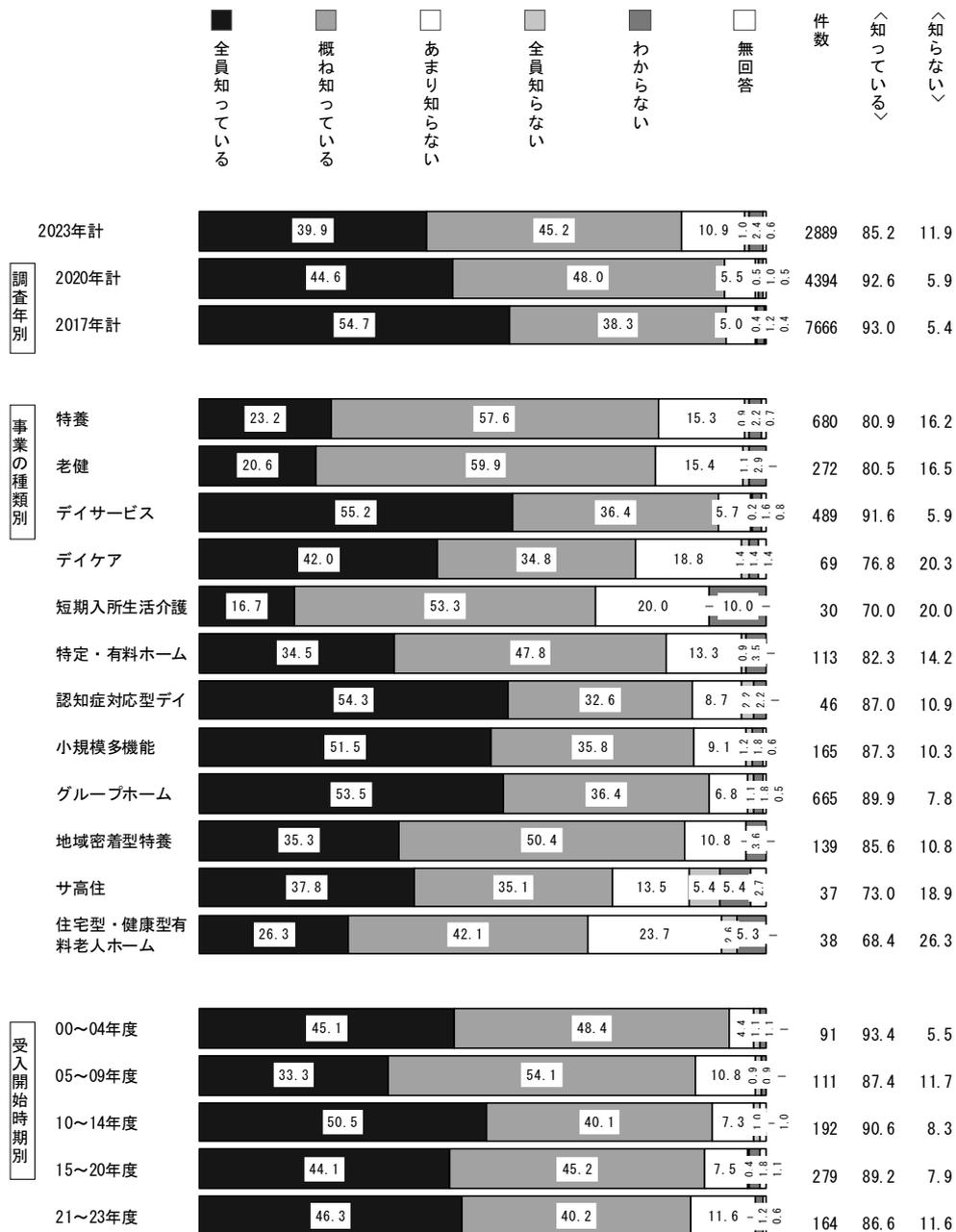
(2) 自分の施設への介護サービス相談員の訪問についての職員の周知度

—<知っている>は85.2%、うち「全員知っている」は39.9%—

自分の施設への介護サービス相談員の訪問を、職員がどのくらい周知しているか尋ねた結果は、「全員知っている」が39.9%、「概ね知っている」が45.2%で、これらを合わせた<知っている>が85.2%となっています（第Ⅲ－3－4図）。時系列で見ると「全員知っている」は減少傾向にあります。

事業所の種類別にみても、<知っている>が多数を占めることは共通しています。

第Ⅲ－3－4図 介護サービス相談員が訪問していることの職員の周知度



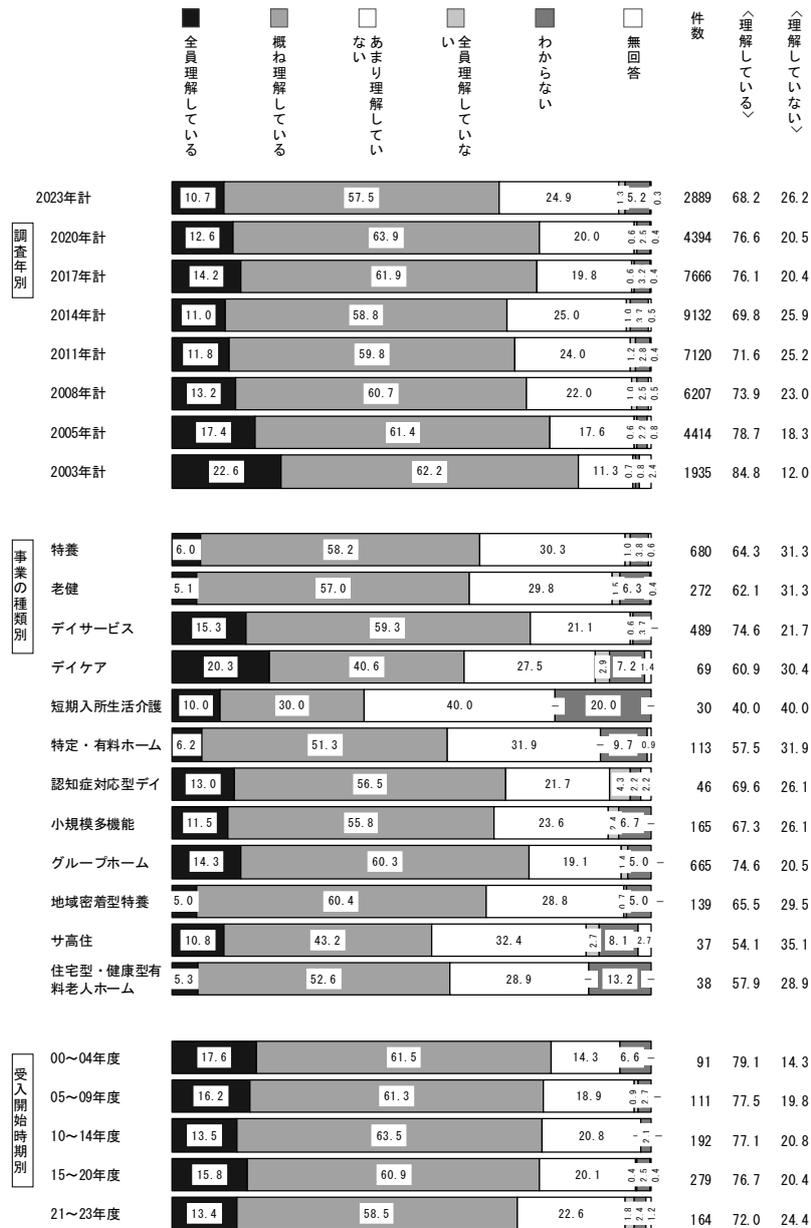
(3) 介護サービス相談員の役割についての職員の理解度

— <理解している>が 68.2%、2020年調査から減少—

介護サービス相談員の訪問についての周知度につき、職員の介護サービス相談員の役割に対する理解度をみると、<理解している>（「全員理解している」（10.7%）と「概ね理解している」（57.5%）」の合計）は 68.2%で、<理解していない>は 26.2%です（第Ⅲ－3－5図）。2020年調査から<理解している>は減少しています。

事業所の種類別では、短期入所生活介護で<理解している>は少なくなっています。

第Ⅲ－3－5図 介護サービス相談員の役割についての職員の理解度



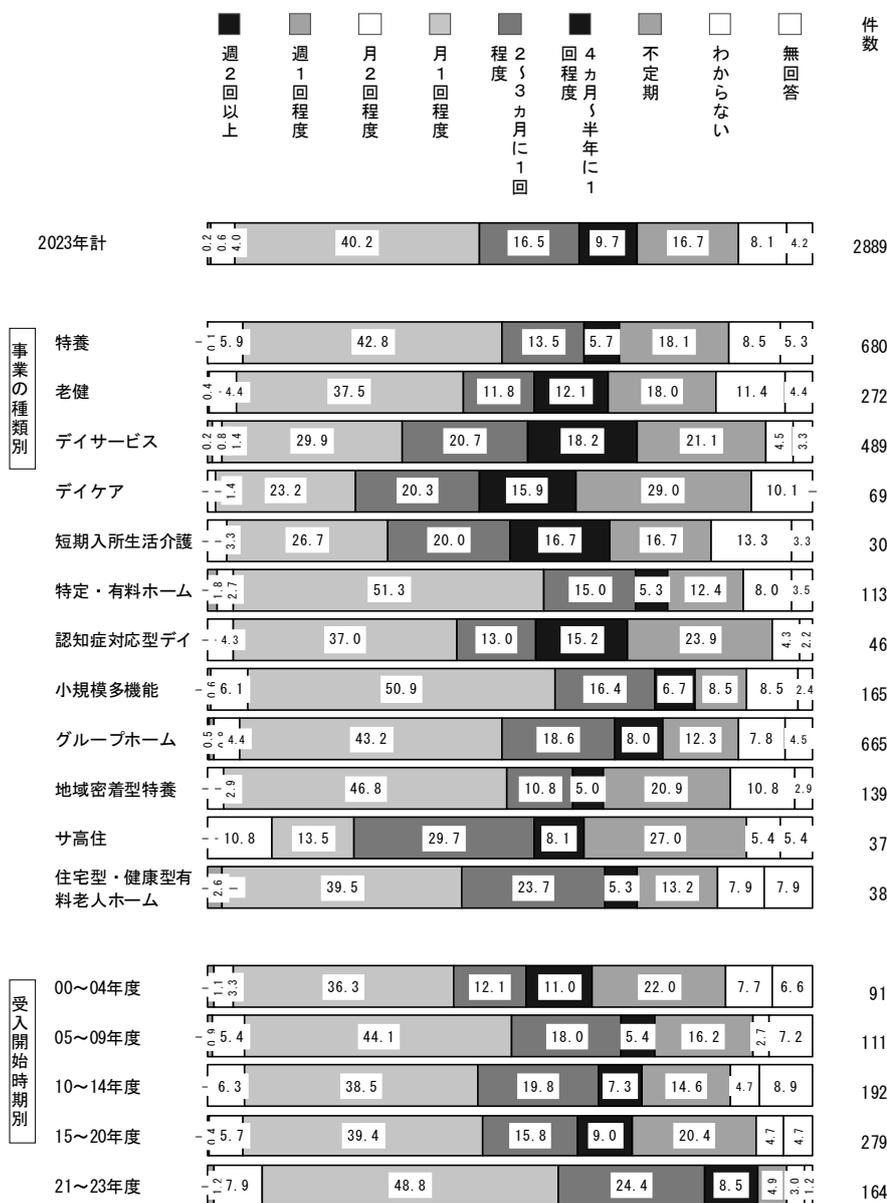
4. 介護サービス相談員から伝えられたこと

(1) 今年度の介護サービス相談員の訪問回数

－最も多いのは「月1回程度」(40.2%)－

今年度の介護サービス相談員の訪問についてその頻度を尋ねたところ、「月1回程度」(40.2%)が最も多く、以下「不定期」(16.7%)と「2～3ヵ月に1回程度」(16.5%)、が1割台、「4ヵ月～半年に1回程度」(9.7%)、「月2回程度」(4.0%)、「週1回程度」(0.6%)、「週2回以上」(0.2%)は1割未満となっています。なお、「わからない」は8.1%です(第Ⅲ-3-6図)。

第Ⅲ-3-6図 今年度の介護サービス相談員の訪問回数



派遣先調査

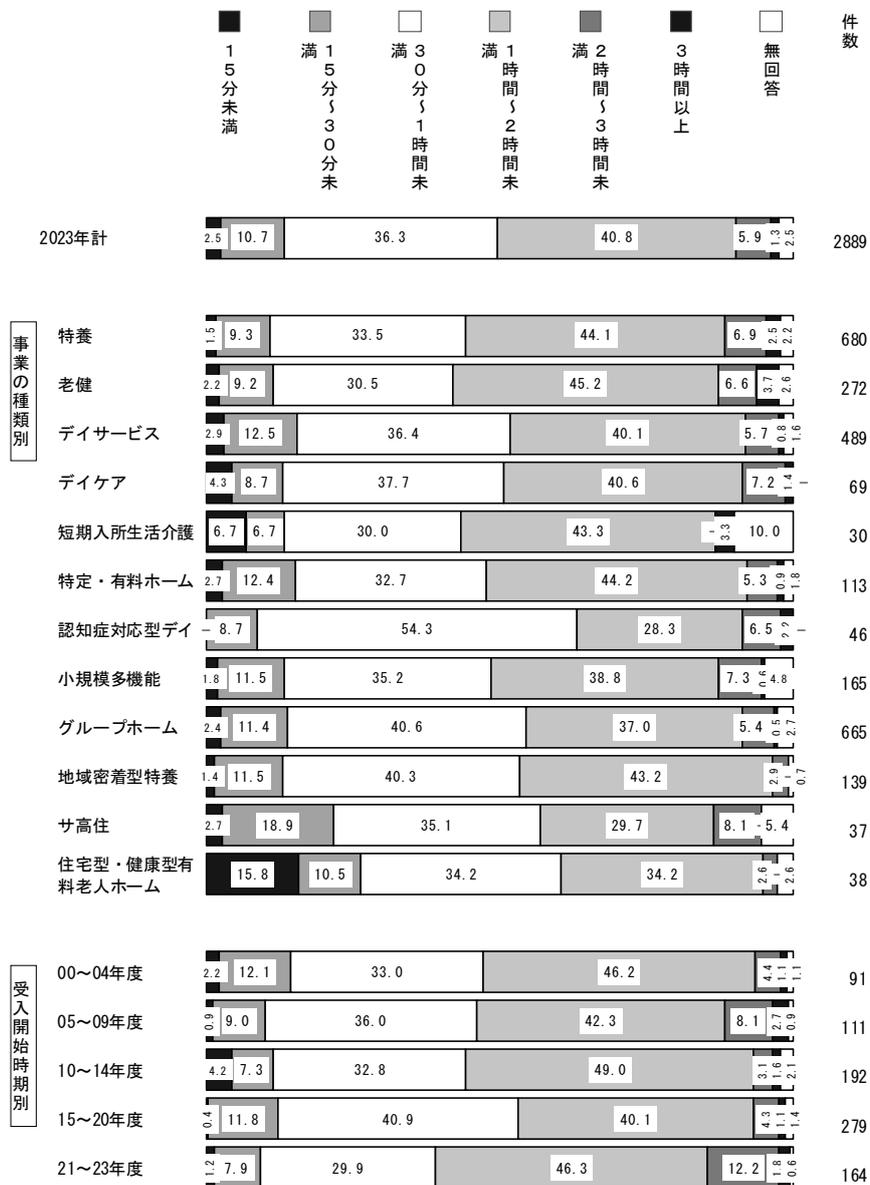
(2) 介護サービス相談員の訪問時間

－多いのは「1時間～2時間未満」と「30分～1時間未満」－

今年度の介護サービス相談員の訪問時間について最も多いケースを尋ねたところ、「1時間～2時間未満」(40.8%)と「30分～1時間未満」(36.3%)が4割前後で多くなっています。以下、「15分～30分未満」(10.7%)は1割、「2時間～3時間未満」(5.9%)、「15分未満」(2.5%)、「3時間以上」(1.3%)は1割未満となっています(第Ⅲ-3-7図)。

「1時間～2時間未満」と「30分～1時間未満」が多いことは、事業の種類別、受入開始時期別にみても変わりません。

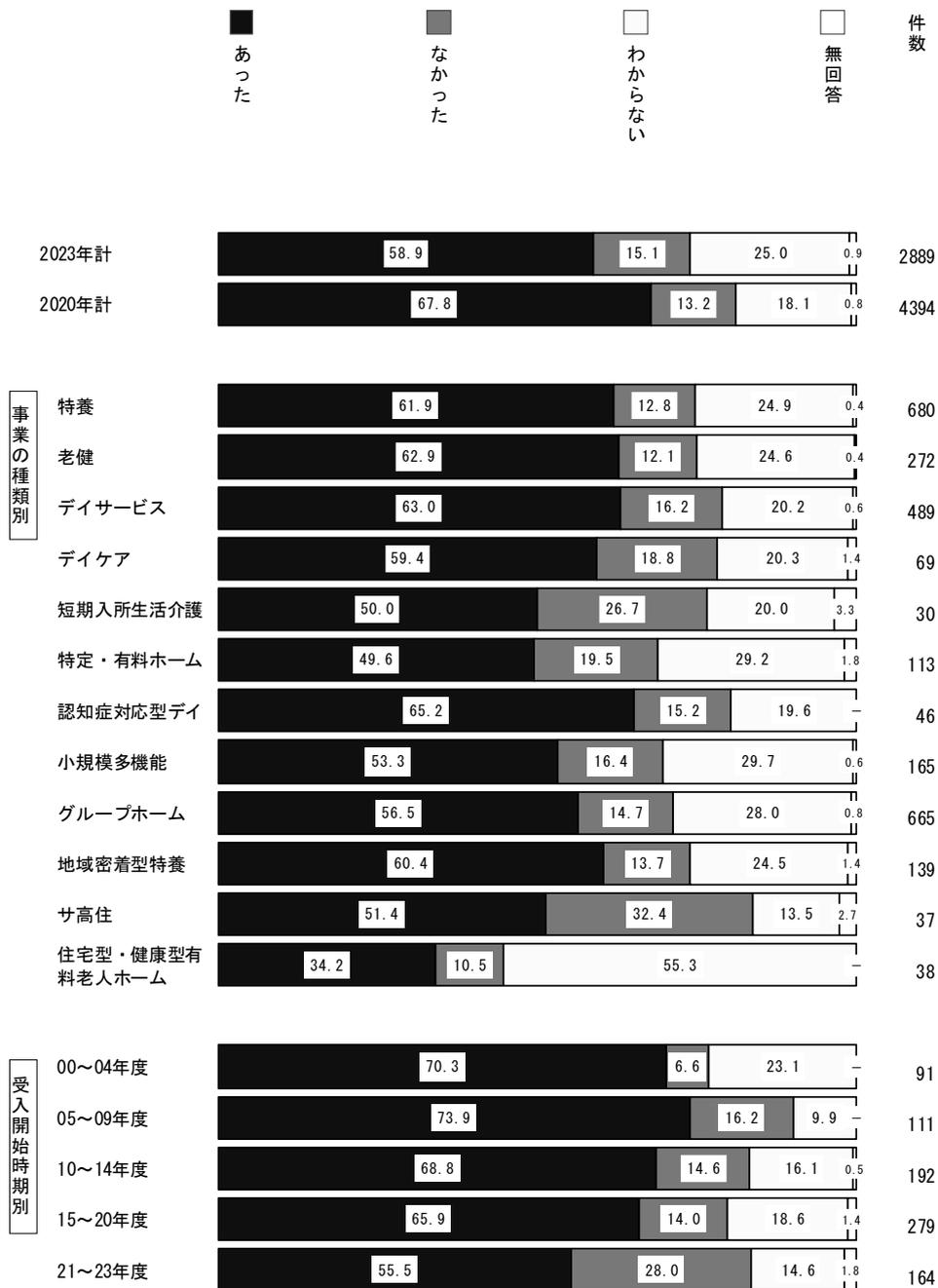
第Ⅲ-3-7図 介護サービス相談員の訪問時間



(3) 相談員や事務局から良い点や評価できる点を伝えられたこと
 - 「あった」は58.9% -

これまで介護サービス相談員、あるいは事務局から良い点や評価できる点を伝えられたことがあったかどうかについて尋ねたところ、「あった」が58.9%となっています(第Ⅲ-3-8図)。

第Ⅲ-3-8図 相談員や事務局から良い点や評価できる点を伝えられたことの有無



派遣先調査

(4) 相談員や事務局から改善点を伝えられたこと

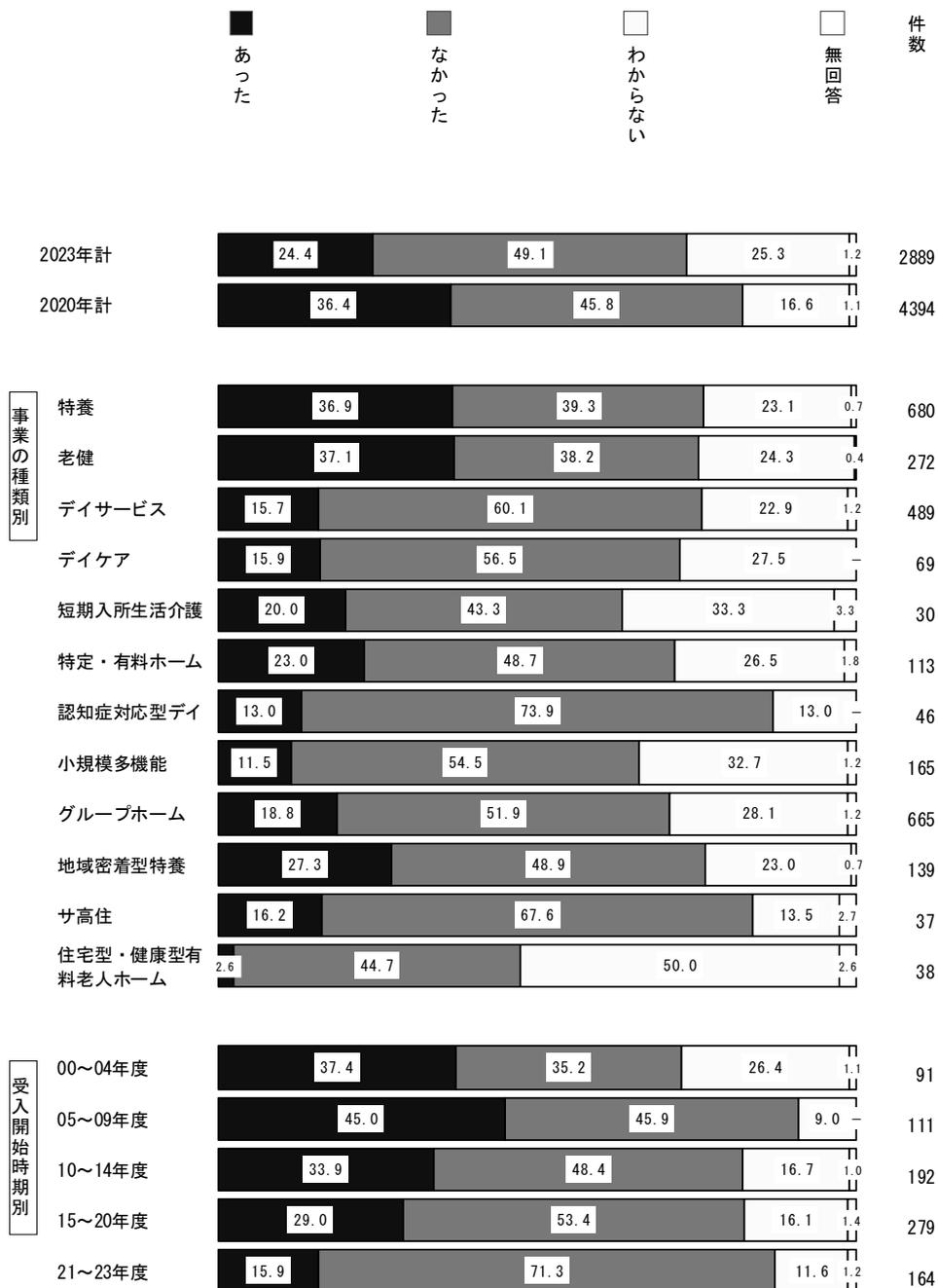
－「あった」が24.4%－

これまで介護サービス相談員、あるいは事務局から改善点を伝えられたことがあったかどうかについて尋ねた結果は、「あった」が24.4%です（第Ⅲ－3－9図）。

事業の種類別では、特養と老健では「あった」が4割弱と多くなっています。

受入開始時期別では、事業開始の早い事業所ほど「あった」が多い傾向がみられます。

第Ⅲ－3－9図 相談員や事務局から改善点を伝えられたことの有無



以下には伝えられた良い点や評価できる点の記入意見を抜粋して掲載しています。

- 職員が丁寧、優しい、親切、施設が綺麗、清掃が行き届いている、利用者が満足している、喜んでいるなど

- コロナ禍の制限のある生活の中でも、ご利用者の方の表情が良いのは、日頃のケアからではないかとの評価をもらいました。

- リハビリが充実している

- 利用者が楽しめる行事を沢山取り組んでいて凄いですね、と言われ嬉しかったです。

- 利用者からのコメント、施設掲示物の好評、家族からのコメント

- 施設が提供するサービスについて、満足しているという受け止めをして下さっているということを引き出して下さった。(食事の内容、生活全般の希望を叶えてもらう仕組みがある等)

- 季節の行事に参加された利用者の方々もうれしそう。施設の廊下に利用者さんの作品や写真が掲示されていて良かった。利用者さん、職員さん、実習生とみんな和やかな雰囲気で見えた。訪問日に誕生日を迎えられた利用者さんがみんなからお祝いをされて嬉しそうだった。

- リハビリでは10人の利用者に対してスタッフ6人で対応しており盛況だった。職員に活気がありフロア全体が明るい雰囲気になっていた。利用者から職員の気遣いへの感謝の言葉が多かった。

- 食事が美味しい。よく利用者を見ている。おしゃべりが出来る環境が有難い。看護師、介護士さんが常に近くにいて安心だ。面会で1階で孫にも会える。

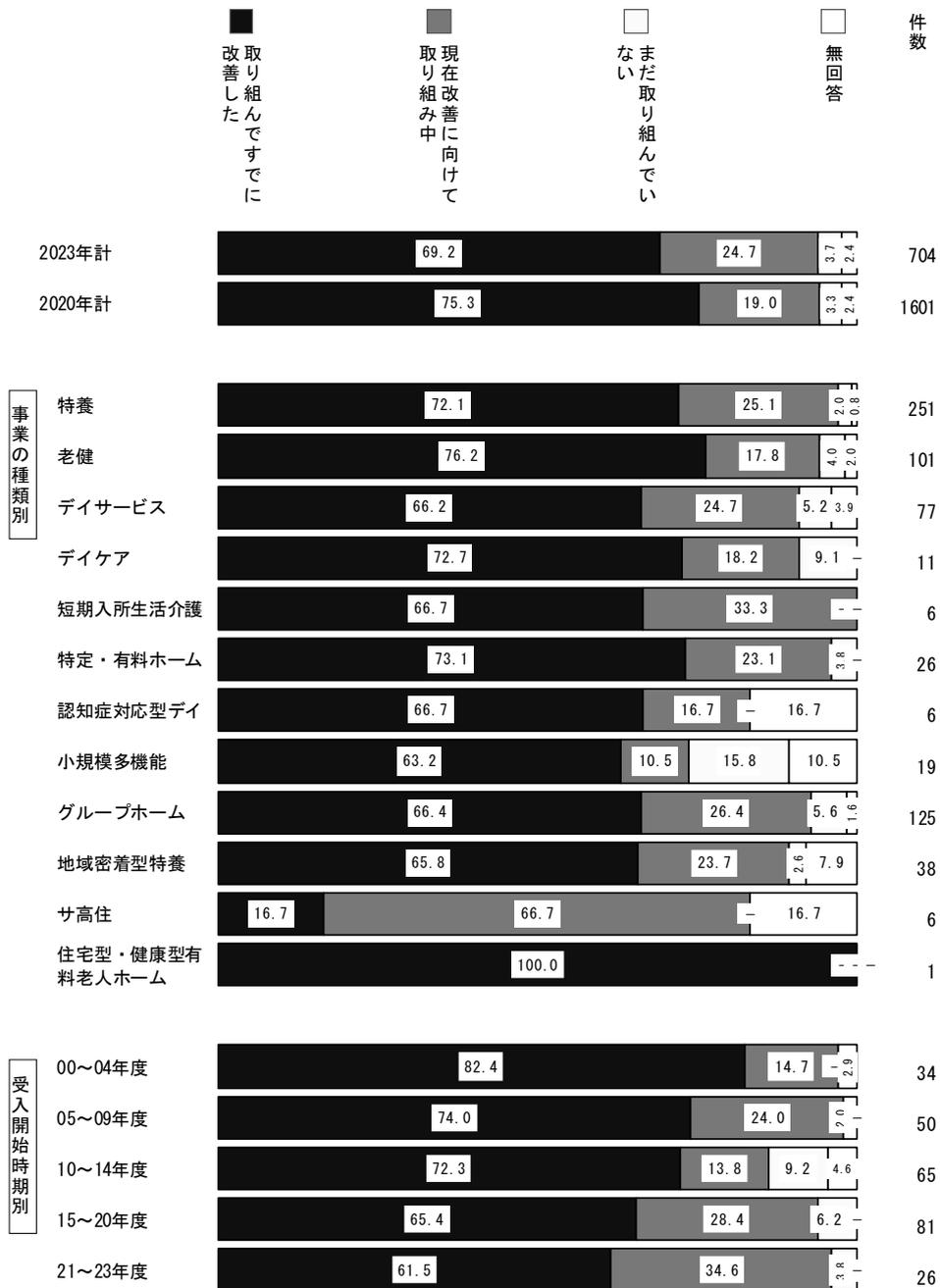
派遣先調査

(5) 相談員あるいは事務局から伝えられた内容の改善状況

－「取り組んですでに改善した」が69.2%－

介護サービス相談員あるいは事務局から伝えられた改善要望に対する取り組み状況についてみると、「取り組んですでに改善した」が69.2%、「現在改善に向けて取り組み中」が24.7%となっています（第Ⅲ－3－10図）。2020年調査から「取り組んですでに改善した」は減少し、「現在改善に向けて取り組み中」は増加しています。

第Ⅲ－3－10図 相談員・事務局から伝えられた内容の改善状況



5. 事務局および介護サービス相談員との関係について

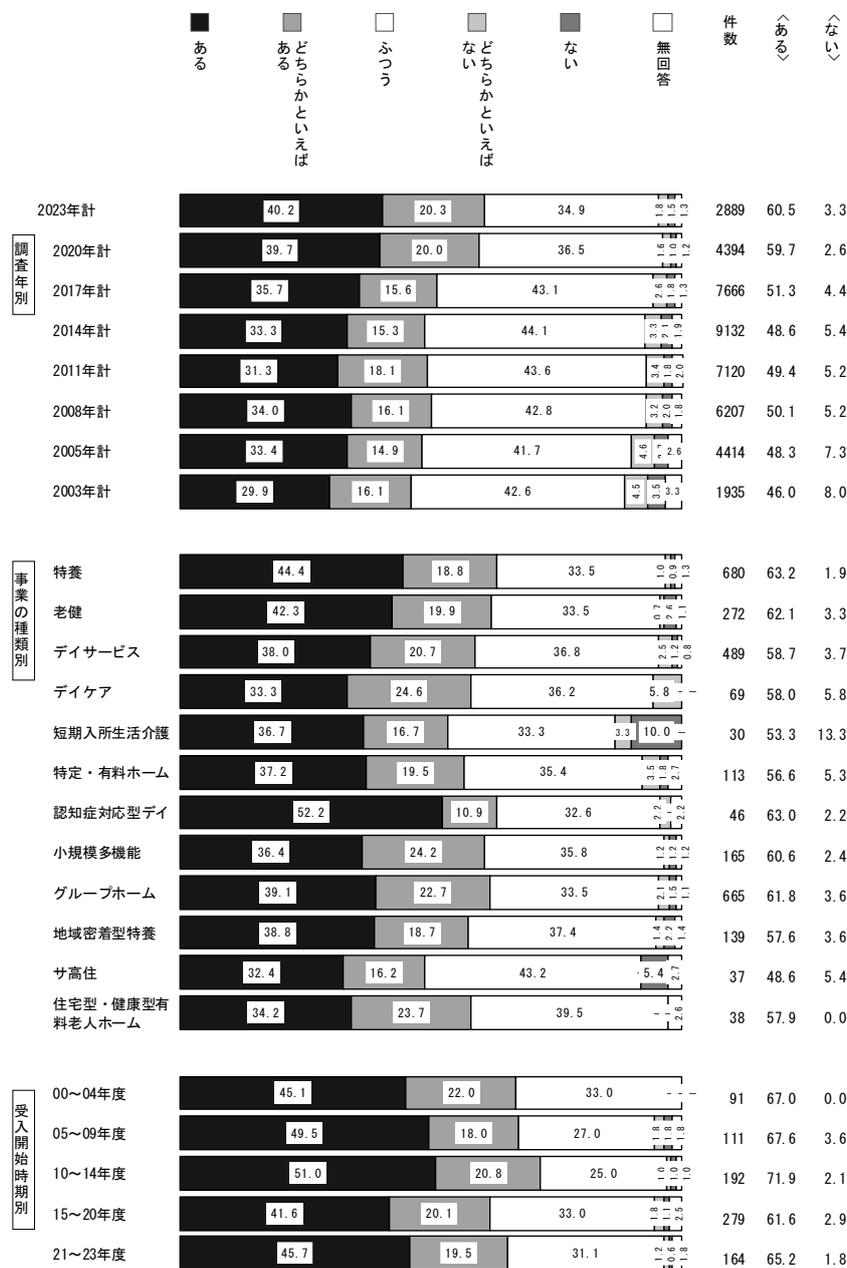
(1) 事務局との良好な協力関係について

－〈ある〉は 60.5%－

事務局との良好な協力関係について尋ねた結果は、「ある」が 40.2%、「どちらかといえばある」が 20.3%で、これらを合わせた〈ある〉が 60.5%となっています（第Ⅲ－3－11 図）。2020 年調査と変わらない結果です。

事業の種類別や受入開始時期別でも、〈ある〉が半数を超えて多いことは共通しています。

第Ⅲ－3－11 図 事務局との協力関係



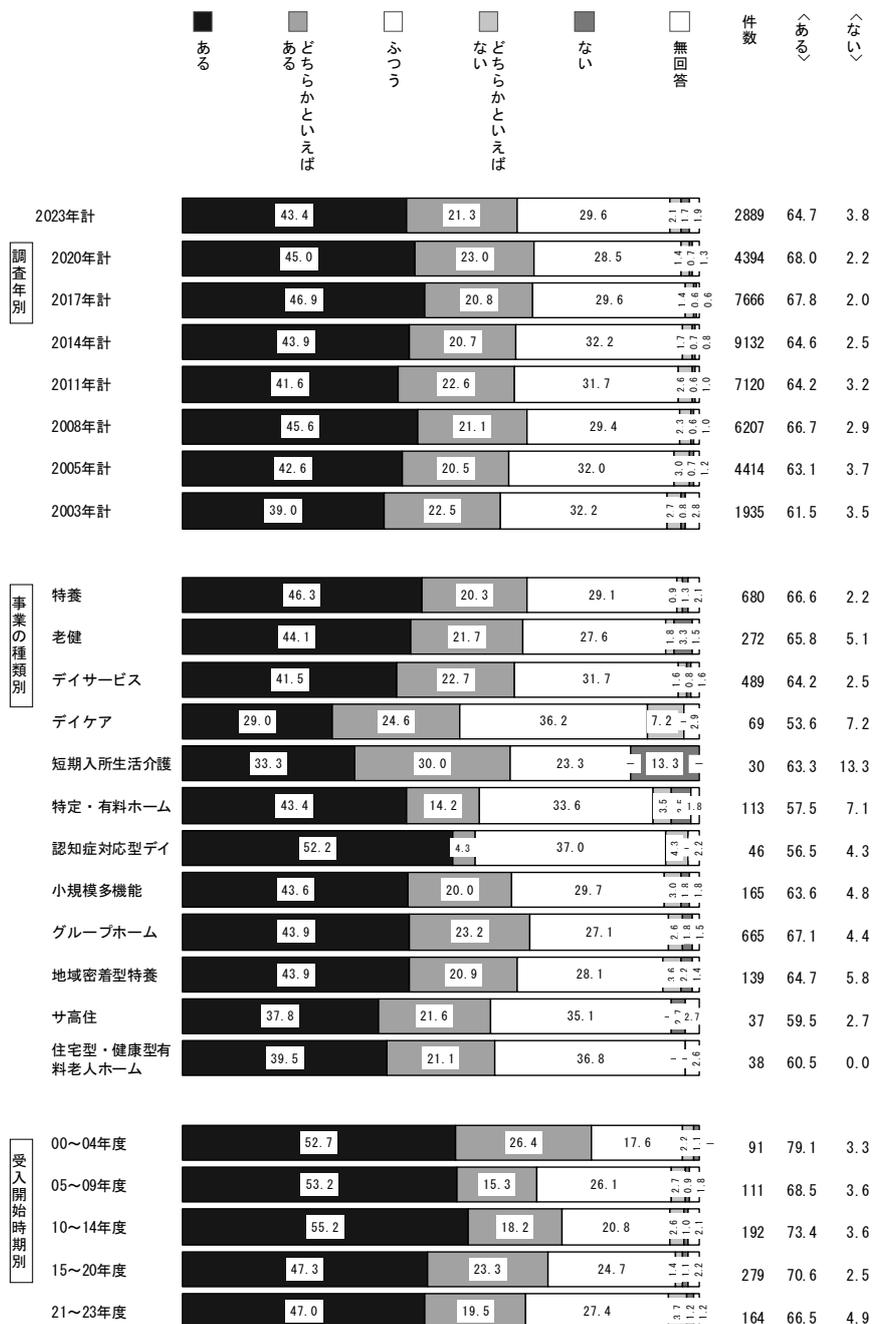
派遣先調査

(2) 介護サービス相談員との協力関係について

－〈ある〉が 64.7%、2020 年調査からやや減少－

事務局との協力関係に次いで、介護サービス相談員との良好な協力関係に尋ねた結果についてみると、「ある」が 43.4%、「どちらかといえばある」が 21.3%で、合わせると〈ある〉は 64.7%となっています（第Ⅲ－3－12 図）。2020 年調査から〈ある〉はやや減少しています。

第Ⅲ－3－12図 介護サービス相談員との協力関係



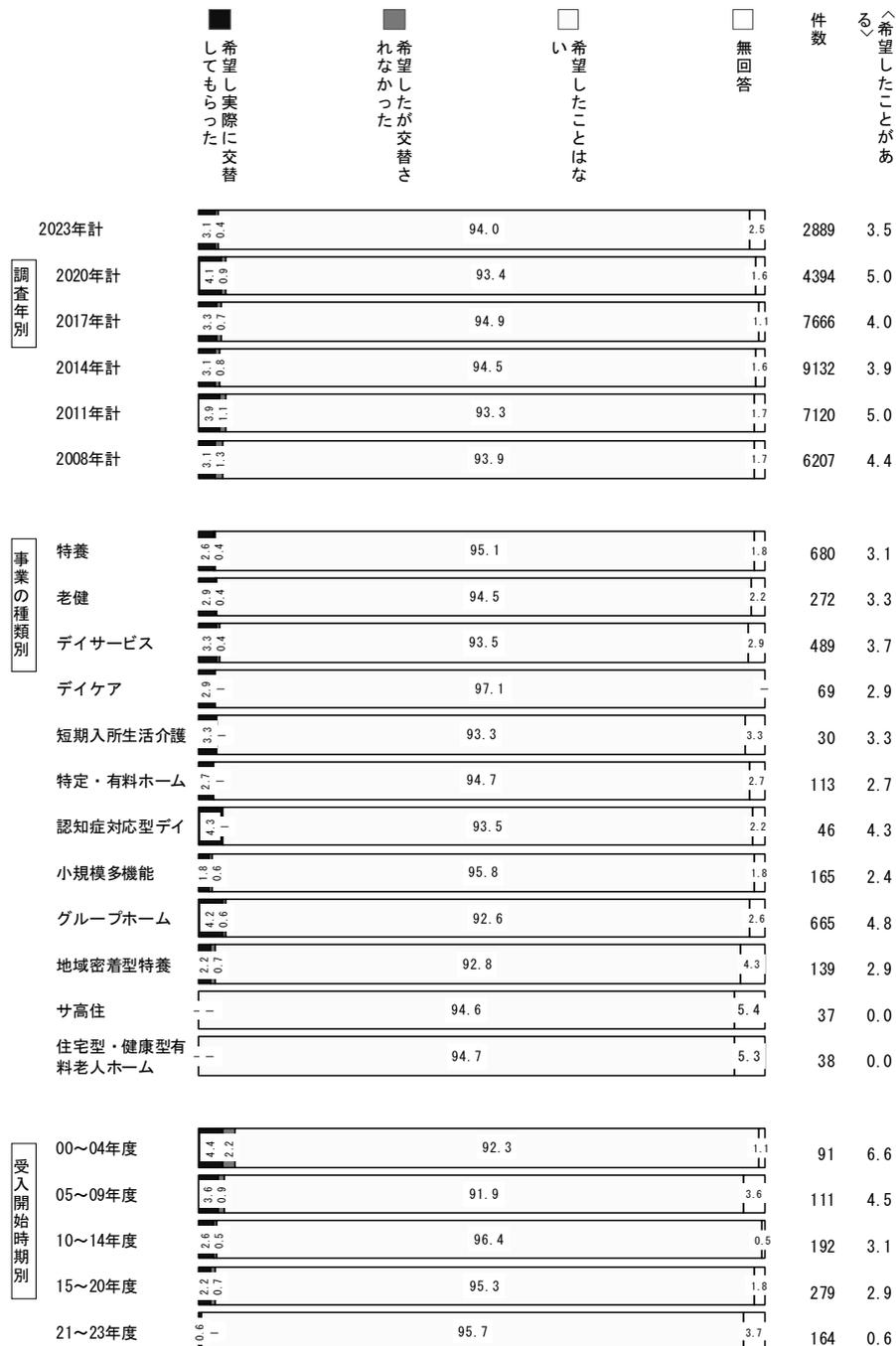
(3) 介護サービス相談員の変更希望について

－「希望したことはない」が大多数－

訪問する介護サービス相談員の変更を希望したことがあるかどうか尋ねた結果をみると、「希望したことはない」が94.0%と大多数を占めています（第Ⅲ－3－13図）。このような結果は、2008年調査以降変わりません。

事業の種類別や受入開始時期別にみても、「希望したことはない」が大多数を占めています。

第Ⅲ－3－13図 訪問する介護サービス相談員の変更希望の有無



6. 介護サービス相談員を受け入れたことによる事業所の変化

－最もくあった>が多いのは「緊張感からよりよいケアができる」－

介護サービス相談員の受け入れが与える変化を9項目それぞれについて尋ねました(第Ⅲ-3-7表)。利用者の変化について「あった」の比率に着目すると、最も多いのは「緊張感からよりよいケアができる」(66.7%)となっています。また「利用者の個別の要望にも丁寧に対応できる」(47.5%)、「職員がケアに対し自覚と自信を持つ」(43.9%)、「改善への取り組み姿勢が強くなった」(43.6%)、「事業所が開放的で明るくなった」(41.0%)も4割台を占めます。以下、「他の施設や地域の情報を取得できる」(32.6%)は3割強、「相談員の来訪を期待する様になった」(28.5%)、「利用者と事業所の対話機会が増えた」(26.5%)、「精神的に安定した利用者が増えた」(22.2%)は2割台となっています(第Ⅲ-3-8表)。2020年調査と比べると、「相談員の来訪を期待する様になった」、「利用者の個別の要望にも丁寧に対応できる」、「改善への取り組み姿勢が強くなった」はくあった>が減少しています。

事業の種類別にみると、特養や老健、小規模多機能、グループホームで多くの項目に「あった」が多くなっています。受入開始時期別に「あった」をみると、受け入れ開始が早いほどくあった>とする項目が多い傾向がみられます。

第Ⅲ-3-7表 介護サービス相談員を受け入れたことによる利用者・職員や事業所の変化(「あった」の比率)

	待相 す談 員 の 来 訪 を 期 待 す 様 に な っ た	利 用 者 的 に 安 定 し た	精 神 的 に 安 定 し た	い 緊 張 感 か ら よ り よ い ケ ア が で き る	緊 張 感 か ら よ り よ い ケ ア が で き る	個 別 の 要 望 に も 丁 寧 に 対 応 で き る	自 覚 員 が ケ ア に 対 し 自 覚 と 自 信 を 持 つ	明 事 業 所 が 開 放 的 で 明 ら か い	姿 勢 が 強 く な っ た	改 善 へ の 取 り 組 み 姿 勢 が 強 く な っ た	対 話 機 会 が 増 え た	情 報 を 取 得 で き る	他 の 施 設 や 地 域 の 情 報 を 取 得 で き る	件 数
2023年計	28.5	22.2	66.7	47.5	43.9	41.0	43.6	26.5	32.6	2889				
調査年														
2020年計	36.7	25.4	70.5	52.8	47.4	43.0	48.0	28.2	36.4	4394				
2017年計	38.6	26.6	70.3	53.5	49.0	44.8	50.0	31.4	36.6	7666				
事業の種類別														
特養	42.1	28.2	73.2	48.8	42.4	40.1	44.4	28.2	35.0	680				
老健	35.7	22.1	67.3	52.9	43.0	30.1	49.3	27.9	33.8	272				
デイサービス	16.6	16.2	60.7	43.8	46.6	38.4	44.2	22.7	30.1	489				
デイケア	11.6	13.0	42.0	31.9	29.0	17.4	27.5	23.2	18.8	69				
短期入所生活介護	16.7	23.3	60.0	43.3	43.3	46.7	40.0	30.0	23.3	30				
特定・有料ホーム	19.5	16.8	46.9	36.3	26.5	27.4	31.0	20.4	22.1	113				
認知症対応型デイ	8.7	8.7	63.0	52.2	37.0	43.5	28.3	17.4	23.9	46				
小規模多機能	25.5	21.8	75.8	53.9	53.3	55.2	46.7	26.7	35.8	165				
グループホーム	27.8	21.8	72.0	51.6	49.3	51.0	48.1	28.3	35.8	665				
地域密着型特養	28.8	24.5	69.1	43.9	38.1	40.3	33.8	23.7	30.2	139				
サ高住	16.2	18.9	32.4	32.4	24.3	27.0	24.3	24.3	18.9	37				
住宅型・健康型有料老人ホーム	21.1	21.1	55.3	39.5	31.6	36.8	34.2	26.3	42.1	38				
受入開始時期別														
00～04年度	46.2	26.4	76.9	61.5	51.6	38.5	57.1	33.0	36.3	91				
05～09年度	49.5	31.5	81.1	58.6	49.5	46.8	58.6	36.0	45.0	111				
10～14年度	38.5	26.6	70.3	55.7	54.7	49.5	53.6	34.9	39.1	192				
15～20年度	28.0	21.9	71.3	53.8	50.2	41.9	48.0	29.4	35.1	279				
21～23年度	25.0	16.5	57.9	41.5	40.9	39.6	35.4	24.4	29.3	164				

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

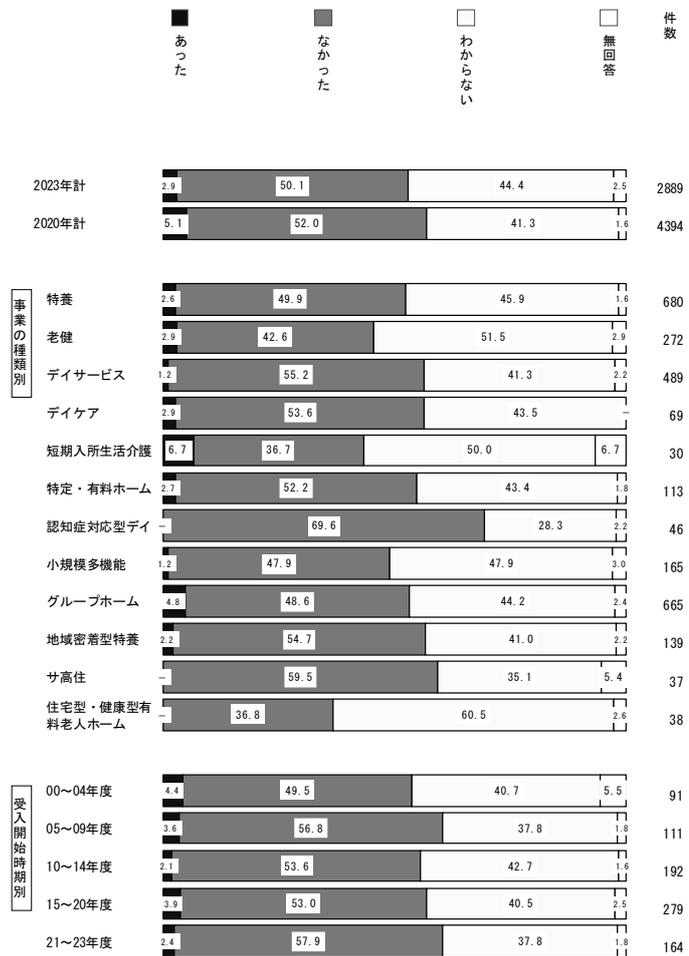
7. 介護サービス相談員の助言で利用者の状態が改善したケース

－改善したケースが「あった」が2.9%－

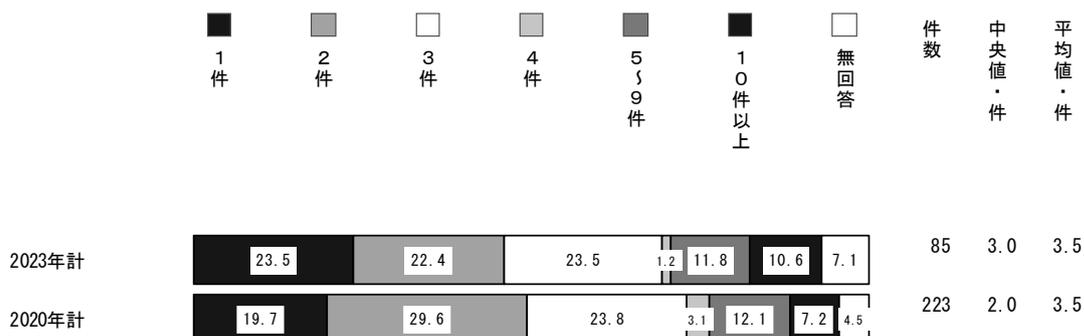
介護サービス相談員の助言により利用者の状態が改善したケース（ADL（日常生活動作）が維持されていたり、要介護度が改善（維持）されているケースなど）の有無をみると、「あった」は2.9%で、「なかった」が50.1%、「わからない」が44.4%となっています（第Ⅲ－3－14図）。事業の種類や受入開始時期別でもさほど大きな差はありません。

改善したケースが「あった」（85件）ケースについて、改善件数をみると、「1件」が23.5%、「2件」が22.4%、「3件」が23.5%などとなっており、平均で3.5件となります（第Ⅲ－3－15図）。

第Ⅲ－3－14図 介護サービス相談員の助言により利用者の状態が改善したケース



第Ⅲ－3－15図 介護サービス相談員の助言により利用者の状態が改善したケースの件数



8. 利用者の生活の質や職員のケアの向上において役立つ助言・提案者

—最も多いのは「介護サービス相談員」(52.3%)—

利用者の生活の質や職員のケアの向上において、役立つ助言・提案者は誰かについて尋ねた結果をみると、「介護サービス相談員」(52.3%)が最も多くあげられています(第Ⅲ-3-8表)。以下、「第三者評価機関の評価者・調査員」(30.5%)、「介護サービス情報の公表の調査員」(9.8%)、「日常生活自立支援事業の専門員など」(7.4%)、「成年後見人・保佐人・補助人」(6.9%)などの順となっています。

「介護サービス相談員」がトップであることは時系列でも変わりません。

事業の種類別で見ると、特養や老健で「介護サービス相談員」は多くあげられています。

受入開始時期別で見ると、事業の開始が早い事業所で「介護サービス相談員」が多い傾向がみられます。

第Ⅲ-3-8表 利用者の生活の質や職員のケアの向上において、役立つ助言・提案者(複数選択)

	員介 護サ ー ビ ス 相 談	評 価 者 ・ 調 査 員	第 三 者 評 価 機 関 の 調 査 員	の 公 表 の 調 査 員	事 業 の 専 門 員 な ど	日 常 生 活 自 立 支 援	人 ・ 補 助 人 ・ 保 佐	成 年 後 見 人	そ の 他	無 回 答	件 数
2023年計	52.3 ①	30.5 ②	9.8	7.4	6.9	26.2 ③	11.4	2889			
調査年別											
2020年計	54.0 ①	32.4 ②	12.7	7.8	7.7	28.3 ③	9.1	4394			
2017年計	59.0 ①	30.7 ②	12.1	7.2	5.7	26.3 ③	9.7	7666			
2014年計	54.6 ①	31.0 ③	16.4	6.8	4.2	32.4 ②	9.6	9132			
2011年計	53.6 ①	31.6 ②	29.3	7.7	3.7	30.1 ③	9.1	7120			
事業の種類別											
特養	60.7 ①	27.2 ②	10.3	6.5	14.3	26.6 ③	10.1	680			
老健	57.4 ①	16.5 ③	9.2	5.1	5.9	30.1 ②	12.1	272			
デイサービス	49.3 ①	13.3 ③	10.2	12.9	2.0	25.6 ②	16.0	489			
デイケア	40.6 ①	7.2 ②	8.7	11.6 ③	1.4	31.9 ②	13.0	69			
短期入所生活介護	53.3 ①	20.0 ③	3.3	10.0	...	26.7 ②	6.7	30			
特定・有料ホーム	53.1 ①	13.3 ③	4.4	8.0	12.4	31.0 ②	15.0	113			
認知症対応型デイ	45.7 ①	28.3 ②	6.5	4.3	2.2	21.7 ③	13.0	46			
小規模多機能	47.3 ①	31.5 ②	8.5	5.5	5.5	29.7 ③	12.1	165			
グループホーム	47.8 ②	66.5 ①	12.3	5.9	4.7	19.4 ③	7.1	665			
地域密着型特養	56.1 ①	15.1 ③	8.6	3.6	7.9	38.8 ②	6.5	139			
サ高住	45.9 ①	8.1 ③	5.4	8.1 ③	8.1 ③	21.6 ②	27.0	37			
住宅型・健康型有料老人ホーム	31.6 ②	5.3 ③	2.6	10.5 ③	2.6	34.2 ①	26.3	38			
受入開始時期別											
00~04年度	69.2 ①	29.7 ②	7.7	6.6	9.9	26.4 ③	6.6	91			
05~09年度	57.7 ①	37.8 ②	12.6	5.4	9.9	28.8 ③	7.2	111			
10~14年度	58.9 ①	32.8 ②	10.4	9.9	9.4	28.6 ③	7.8	192			
15~20年度	60.2 ①	25.8 ③	7.5	8.6	7.9	27.2 ②	6.8	279			
21~23年度	50.0 ①	25.6 ③	9.8	6.1	6.7	29.9 ②	12.2	164			

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

9. コロナ禍以降の介護サービス相談員派遣等事業について

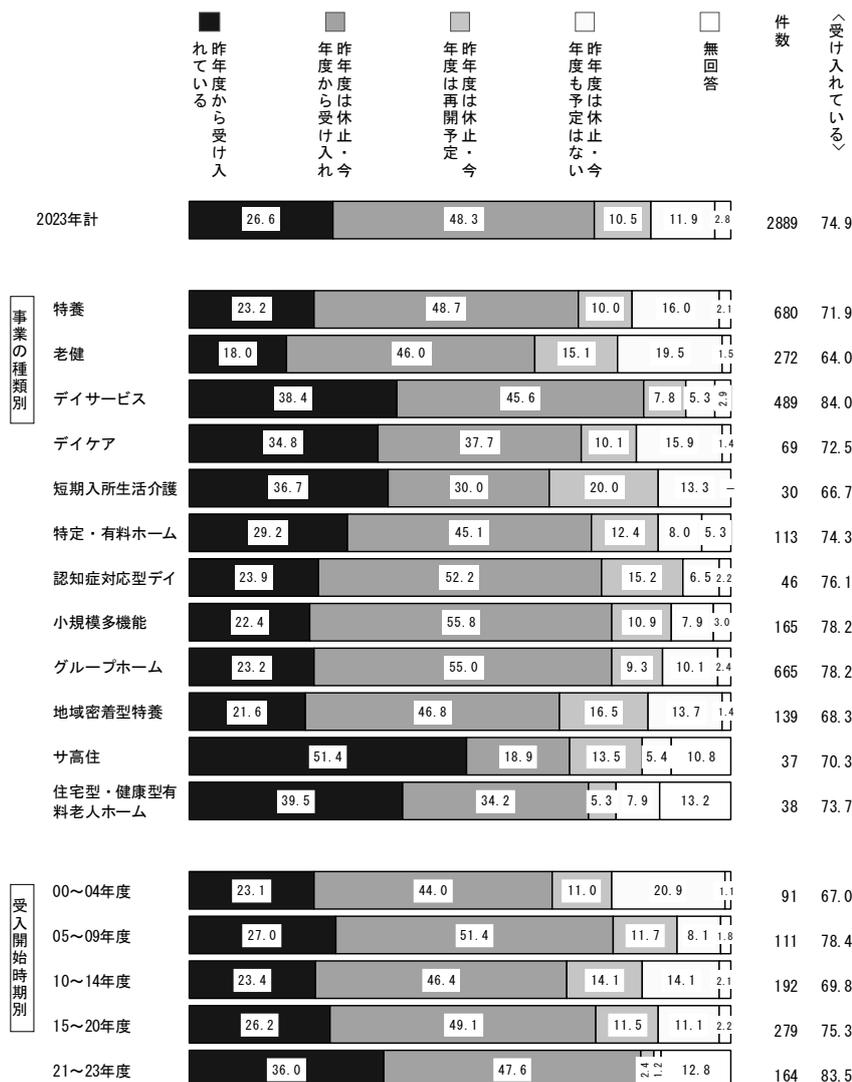
(1) 昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の受け入れ状況

－「昨年度から受け入れ」は26.6%、「今年度から受け入れ」は48.3%－

昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の受け入れ状況については、「昨年度から受け入れている」は26.6%、「昨年度は休止・今年度から受け入れ」は48.3%となっており、これらを合わせた現在<受け入れている>は74.9%です。一方、「昨年度は休止・今年度は再開予定」は10.5%、「昨年度は休止・今年度も予定はない」は11.9%となっています（第Ⅲ－3－16図）。

事業の種類別では、老健、短期入所生活介護、地域密着型特養は<受け入れている>が6割台とやや少なくなっています。

第Ⅲ－3－16図 昨年度から今年度にかけての
介護サービス相談員の受け入れ状況



派遣先調査

(2) コロナ禍に介護サービス相談員の受け入れを継続するうえで工夫していたこと
 - 「何もしていなかった」が 66.5% -

コロナ禍の 2020 年から 2023 年にかけて、介護サービス相談員の受け入れを継続するうえで工夫していたことをすべて選んでもらった結果は、「特に何もしていなかった」が 66.5%となっており、具体的な工夫内容では多い順に「PCやタブレット等を活用した」(6.4%)、「電話等で利用者の状況などを提供」(4.3%)、「電話による相談を実施していた」(4.2%)、「相談箱を設置していた」(3.1%)、「相談員の手紙等を掲示したりした」(2.2%)となっています(第Ⅲ-3-9表)。

第Ⅲ-3-9表 コロナ禍に介護サービス相談員の受け入れを継続するうえで工夫していたこと(複数選択)

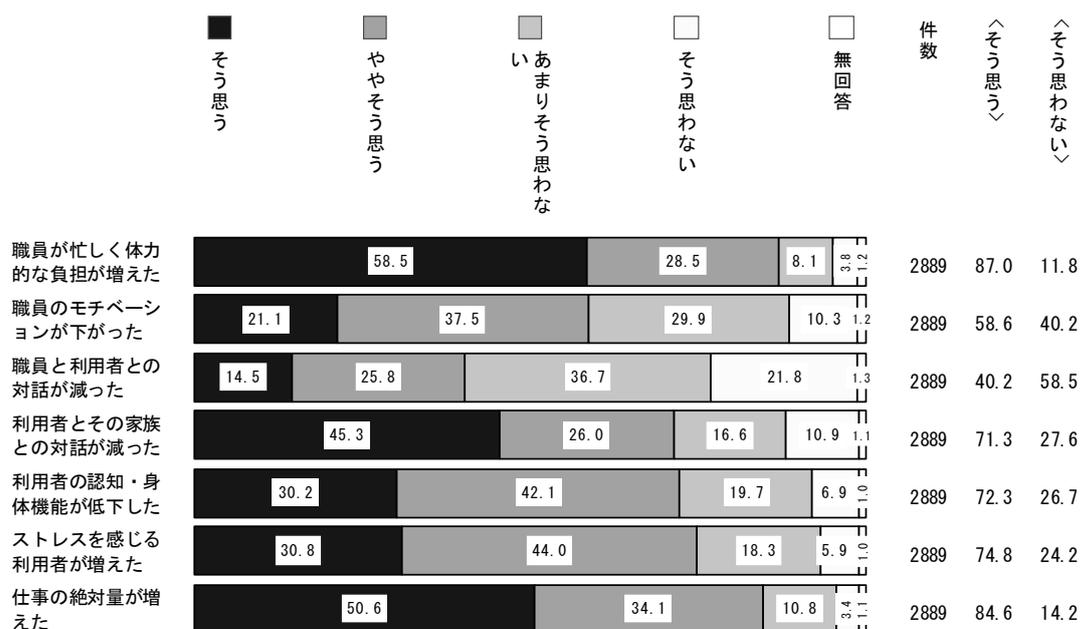
	か つ た 何 も し て い な い	特 に し て い る 相 談 を	実 話 に よ り 相 談 を	掲 示 し た 手 紙 等 を	相 談 員 の 手 紙 等 を	状 況 な ど を 利 用 者 の	電 話 な ど を 利 用 し て	い た 相 談 箱 を 設 置 し て	等 を 活 用 し た	P C や タ ブ レ ッ ト	そ の 他	無 回 答	件 数
2023年計	66.5 ①	4.2	2.2	4.3	3.1	6.4 ③	12.4 ②	4.4	2889				
事業 の 種 類 別	特養	62.6 ①	2.6	2.8	3.7	3.8	11.3 ③	13.5 ②	4.1	680			
	老健	61.4 ①	4.0	1.5	5.5	4.8	8.8 ③	13.6 ②	4.0	272			
	デイサービス	71.0 ①	6.1 ③	1.4	3.9	3.1	2.5	11.0 ②	4.5	489			
	デイケア	76.8 ①	…	…	2.9 ③	1.4	1.4	14.5 ②	2.9	69			
	短期入所生活介護	76.7 ①	3.3 ③	…	3.3 ③	3.3 ③	6.7 ②	3.3 ③	6.7	30			
	特定・有料ホーム	64.6 ①	8.0 ③	1.8	3.5	5.3	4.4	14.2 ②	5.3	113			
	認知症対応型デイ	69.6 ①	4.3	…	2.2	4.3	8.7 ②	8.7 ②	2.2	46			
	小規模多機能	72.1 ①	4.2	1.8	2.4	1.2	4.8 ③	10.3 ②	4.8	165			
	グループホーム	65.9 ①	3.8	3.6	4.8	2.6	5.1 ③	12.3 ②	4.7	665			
	地域密着型特養	67.6 ①	2.9	0.7	5.8 ③	2.2	3.6	15.8 ②	3.6	139			
	サ高住	67.6 ①	2.7	…	2.7	2.7	8.1 ③	10.8 ②	5.4	37			
	住宅型・健康型有料老人ホーム	60.5 ①	15.8 ②	5.3	10.5 ③	2.6	10.5 ③	2.6	5.3	38			
受入 開 始 時 期 別	00～04年度	62.6 ①	2.2	5.5	4.4	3.3	7.7 ③	18.7 ②	4.4	91			
	05～09年度	55.9 ①	2.7	3.6	4.5	3.6	9.9 ③	18.0 ②	6.3	111			
	10～14年度	63.5 ①	2.6	2.1	6.3	2.6	7.8 ③	17.7 ②	3.1	192			
	15～20年度	67.4 ①	6.8 ③	1.8	4.3	3.2	6.8 ③	10.4 ②	3.2	279			
	21～23年度	62.8 ①	1.8	1.2	3.0	3.7	11.0 ③	13.4 ②	5.5	164			

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

(3) 新型コロナウイルス感染拡大の事業所、職員、利用者への影響
 - 「職員の負担が増えた」「仕事の絶対量が増えた」は8割台に及ぶ-

新型コロナウイルス感染拡大下における事業所や事業所職員、サービス利用者への影響についての7項目を4段階で尋ねた結果を「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた「<そう思う>」の比率で見ると、「職員が忙しく体力的な負担が増えた」(87.0%)と「仕事の絶対量が増えた」(84.6%)は8割台に及びます。また「ストレスを感じる利用者が増えた」(74.8%)、「利用者の認知・身体機能が低下した」(72.3%)、「利用者とその家族との対話が減った」(71.3%)も7割台を占め、「職員のモチベーションが下がった」(58.6%)は6割弱、「職員と利用者との対話が減った」(40.2%)は4割となっています(第Ⅲ-3-17図)。

第Ⅲ-3-17図 新型コロナウイルス感染拡大の事業所、職員、利用者への影響



派遣先調査

<そう思う>を 2020 年調査と比べると、[職員が忙しく体力的な負担が増えた]、[職員のモチベーションが下がった]、[職員と利用者との対話が減った]、[利用者の認知・身体機能が低下した] が増えています。

事業の種類別に<そう思う>の比率をみると、特養と老健、短期入所生活介護、特定・有料ホームで比率の高い項目が多くなっています（第Ⅲ－３－10表）。

第Ⅲ－３－10表 新型コロナウイルス感染拡大の
事業所、職員、利用者への影響（<そう思う>の比率）

	的職 な員 が担 がし 増く え体 た力	シ職 ヨ員 のが モチ ベが べつ た	対職 話員 とが 減利 つ用 つ者 たの	と利 の用 対者 話と がそ 減の つ家 た族	体利 機能 者が の低 認下 知し ・た 身	利ス 用者 がが 増え 感じ る	え仕 た事 の絶 対対 量量 が増	件 数
2023年計	87.0	58.6	40.2	71.3	72.3	74.8	84.6	2889
2020年計	<u>72.2</u>	<u>43.5</u>	<u>24.0</u>	73.6	<u>52.4</u>	73.2	-	4394
事業の種類別								
特養	91.5	<u>70.7</u>	<u>48.7</u>	90.4	81.2	84.4	86.9	680
老健	96.0	63.2	50.0	86.4	75.4	85.7	93.8	272
デイサービス	82.6	<u>44.8</u>	<u>29.4</u>	<u>34.8</u>	60.1	<u>61.8</u>	82.4	489
デイケア	<u>81.2</u>	53.6	<u>46.4</u>	<u>49.3</u>	<u>60.9</u>	71.0	81.2	69
短期入所生活介護	90.0	<u>70.0</u>	<u>46.7</u>	66.7	<u>80.0</u>	<u>80.0</u>	86.7	30
特定・有料ホーム	83.2	59.3	36.3	<u>78.8</u>	<u>77.9</u>	<u>84.1</u>	84.1	113
認知症対応型デイ	<u>73.9</u>	58.7	<u>34.8</u>	<u>41.3</u>	<u>58.7</u>	<u>50.0</u>	<u>76.1</u>	46
小規模多機能	82.4	55.2	37.0	<u>51.5</u>	<u>61.8</u>	<u>66.1</u>	80.0	165
グループホーム	85.4	58.6	38.2	<u>80.6</u>	74.9	72.3	83.9	665
地域密着型特養	90.6	56.8	36.7	<u>85.6</u>	74.8	76.3	87.8	139
サ高住	<u>81.1</u>	<u>43.2</u>	<u>29.7</u>	<u>51.4</u>	<u>78.4</u>	73.0	<u>73.0</u>	37
住宅型・健康型有料老人ホーム	<u>92.1</u>	<u>44.7</u>	<u>34.2</u>	<u>65.8</u>	<u>78.9</u>	<u>86.8</u>	86.8	38
受入開始時期別								
00～04年度	85.7	<u>52.7</u>	44.0	<u>76.9</u>	74.7	79.1	87.9	91
05～09年度	88.3	55.0	<u>32.4</u>	<u>82.0</u>	70.3	74.8	87.4	111
10～14年度	88.5	57.3	38.0	<u>76.6</u>	74.0	75.5	83.3	192
15～20年度	86.4	55.9	40.9	69.2	70.6	74.2	82.8	279
21～23年度	82.9	53.7	<u>33.5</u>	70.7	72.6	75.6	<u>78.7</u>	164

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年計」より15ポイント以上多いことを示す

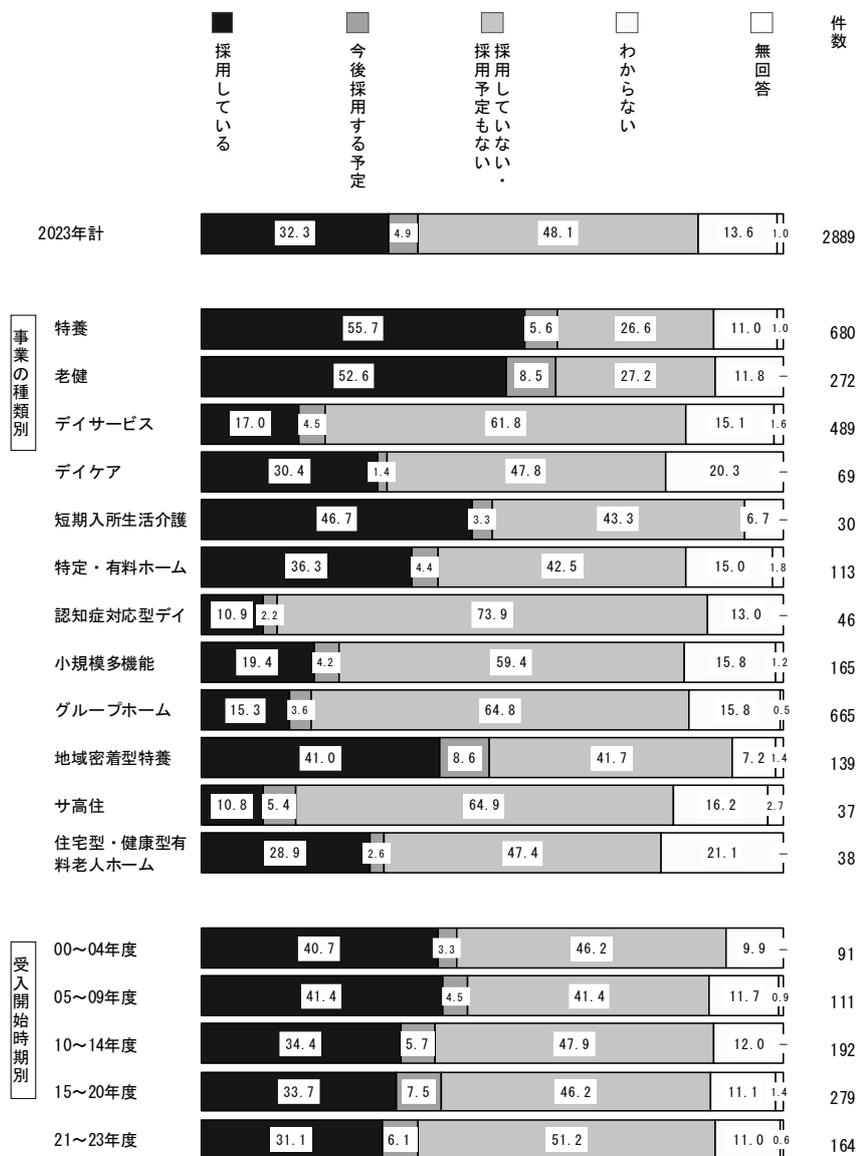
(4) 「介護助手」の採用について

－「採用している」は32.3%－

介護専門職の助手役として専門的な業務以外の仕事を担う「介護助手」を採用について尋ねた結果は、「採用している」は32.3%、「今後採用する予定」は4.9%、「採用していない・採用予定もない」は48.1%、「わからない」は13.6%となっています（第Ⅲ－3－18図）。

事業の種類別にみると、特養、老健、短期入所生活介護、地域密着型特養で「採用している」が4～5割台と多くなっています。

第Ⅲ－3－18図 「介護助手」の採用について



派遣先調査

(5) コロナ禍の利用者の意思表示・意思形成・意思決定の支援について (記入意見、抜粋)

●外出できなくても、施設内にて楽しめるようにレク、食事等入居者様の意向に沿ったものが提供できるように工夫してきました。

●日々の生活を支援する上で、ご利用者が安心をして過ごして頂けるように、コミュニケーションをしっかりと、信頼関係を築けるように職員の指導、育成に努めています。また、毎月、職員の勉強会を実施しています。

●利用者が寂しくなったり、認知症が進行しないように、テレビ電話やネットを使って家族様と交流を持ったり、窓越しでの面会をすることで対応していた。

●コロナ禍で「安全」を優先することで、今までの生活に一部の制限や規制を掛けざるを得ない状況が生じた。こうしたことに理解をいただきながらも、その相談援助の過程において、より丁寧に利用者の意思（希望、要望）を聴き取るように心掛けた。様々な制限から、希望の全てを実行することはできなかったが、そうした聴き取る姿勢に対して、理解を示して下さる利用者（ご家族）が多かったように思った。しかし、そのことに甘えず、あるべき意思決定過程を貫く努力をした。

●利用者と家族の間に入って、情報を共有して、利用者の意思決定の手助けをすることができた。また、家族と協力して本人が納得できるよう連携を図れた。

●日頃から接している看護・介護職員やリハビリ職員との関わりの中で、ご本人の状態からご家族の支援が必要と判断した場合、ご家族に面会を依頼し実施。直接ご本人から言いにくいことは相談員が間に入りご家族へ説明等実施。

IV 參考資料

自治体コード					

*この欄には記入しないでください。(1-6)

介護サービス相談員活動調査

(事務局調査票)

ご記入いただいた当調査票は、他の調査票、確認用紙とあわせて、介護サービス相談・地域づくり連絡会までお送りくださるようお願いいたします。

＜記入者連絡先＞

自治体名	
担当部署名	
TEL	
氏名	

※本調査票の記入内容に関して、後日連絡させていただく場合がございますので、**必ず**連絡先を記入してくださるようお願いいたします。

＜調査について＞

この調査は、今後の介護サービス相談員派遣等事業推進のための資料として役立てられるものです。調査の結果は、統計的データとして処理されます。自治体名や個人名を出したり、他の目的に使用することは決してありません。

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 介護サービス相談・地域づくり連絡会

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4階

TEL 03 (3266) 9340 FAX 03 (3266) 0223

E-mail : sodanin@net.email.ne.jp

ホームページ <https://kaigosodan.com>

問 11A 今後の介護サービス相談員派遣等事業の展開において、介護サービス相談員の人数は適正だと思いますか。(72)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. かなり多いと思う | 2. どちらかといえば多いと思う |
| 3. 適正な人数だと思う | 4. どちらかといえば少ないと思う |
| 5. かなり少ないと思う | |

問 11B 問 11Aにおいて4・5を選んだ事務局に伺います。事業における人数不足を改善するため、今後、介護サービス相談員や「介護サービス相談員補」の養成を希望されますか。(73)

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 介護サービス相談員、介護サービス相談員補 いずれも養成を希望する |
| 2. 介護サービス相談員のみ養成を希望する |
| 3. 介護サービス相談員補のみ養成を希望する |
| 4. わからない |

問 12A 事業として適正な介護サービス相談員の人数を確保するために何をしていますか。あてはまるものを順に3つ選んで口に数値を記入してください。(74-76)

- | | |
|--------------------------------|-----|
| 1. 事業における事務局の体制を整備すること | |
| 2. 政策における事業優先度の検討・予算の確保 | 第1位 |
| 3. 相談員が継続して活動するための環境・体制整備 | |
| 4. 派遣先事業所や居宅サービスの状況把握 | 第2位 |
| 5. 行政 OB、施設 OB、民生委員等への働きかけ | |
| 6. 自治体・地域における介護サービス相談員の周知度の向上 | 第3位 |
| 7. SNS (YouTube、Facebook 等)の活用 | |
| 8. その他 () | |
| 9. 特に何もしていない | |

問 12B 介護サービス相談員の新任者募集方法で実際に行っているものについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(77-84)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------------------------|
| 1. 広報誌などで公募 | 2. ホームページで公募 | 3. CATVやラジオなどで公募 |
| 4. ポスターなどで公募 | 5. 関係団体への声掛け | 6. SNS (YouTube、Facebook 等)の活用 |
| 7. その他 () | 8. 特に何もしていない | |

問 12C 上記の介護サービス相談員の新任者募集方法で実際に行っているものの中で、最も効果のあるもの1つだけに○をつけてください。(85)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------------------------|
| 1. 広報誌などで公募 | 2. ホームページで公募 | 3. CATVやラジオなどで公募 |
| 4. ポスターなどで公募 | 5. 関係団体への声掛け | 6. SNS (YouTube、Facebook 等)の活用 |
| 7. その他 () | 8. 特に何もしていない | |

4. 介護サービス相談員派遣等事業における職員（相談員は除く）の状況について

問 13 今年度の介護サービス相談員派遣等事業に関わる職員（相談員は除く）は何 人(86-88)
人ですか。他の業務と兼務の場合も 1 人とカウントしてください。

問 14 介護サービス相談員派遣等事業において主に担当されている職員（相談員は除く）が以下の業務に関わる時間について、今年度の時間数でお答えください。

	今年度の時間数 ※整数で記入	
合計の業務時間	<input type="text"/>	時間くらい(89-92)
A. 研修の準備や調整などの時間	<input type="text"/>	時間くらい(93-96)
B. 報償費支払いやファイリングなどの事務に関する時間	<input type="text"/>	時間くらい(97-100)
C. その他 ()	<input type="text"/>	時間くらい(101-104)

5. 介護サービス相談員派遣等事業の評価について

問 15 介護サービス相談員派遣等事業は、サービスの適正化や質の向上、改善等につながっていると思いますか。(105)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. そう思う | 2. どちらかといえばそう思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえばそう思わない |
| 5. そう思わない | |

問 16 介護サービス相談員派遣等事業は市町村においてどの程度の効果を発揮していますか。それぞれあてはまる番号に1つ○をつけてください。(106-113)

	ている	が 発 揮 さ れ	か な り 効 果	は 出 て い る	一 定 の 効 果	あ っ た 程 度	若 干 効 果 が	れ な い	効 果 は 見 ら	わ か ら な い
A. 介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消に向けた支援の質の向上		1		2		3		4		5
B. 介護サービス利用者の孤独感の解消などの精神的なサポート		1		2		3		4		5
C. 認知症の理解促進、認知症高齢者とその家族への支援		1		2		3		4		5
D. 介護サービス利用者権利擁護支援		1		2		3		4		5
E. 介護サービスの質的な向上		1		2		3		4		5
F. 介護サービス適正化の推進		1		2		3		4		5
G. 介護保険制度などの情報提供と普及啓発		1		2		3		4		5
H. 地域包括支援センターとの連携		1		2		3		4		5

問 17A 介護サービス相談員派遣等事業の評価は何によって行っていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(114-118)

- | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 介護サービス相談員から提出された記録票や報告書の改善事例
2. 介護サービス相談・地域づくり連絡会の介護サービス相談員活動調査の結果
3. 事務局が独自で行う派遣先事業所へのアンケートの結果
4. 事務局が独自で行う利用者・家族へのアンケートの結果
5. その他 () |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

問 17B 介護サービス相談員派遣等事業の報告書やまとめなどを作成していますか。(119)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 作成している | 2. 作成していない |
|-----------|------------|

問 17C **問 17Bにおいて、「1. 作成している」と答えた事務局**にうかがいます。報告書やまとめなどの具体的な内容について、報告書の章立て、記載されている項目などをお書きください。

※差しつかえなければ、今後の事業展開の参考とするため、報告書を情報提供いただけますと幸いです。

--

問 18 介護サービス相談員派遣等事業の費用対効果についてどのように考えていますか。(120)

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 事業に投じた財源以上の効果が出ている
2. 事業に投じた財源分の効果はしっかり出ている
3. 事業に投じた財源に満たない程度の効果しか出ていない
4. わからない |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|

問 19 今年度の介護サービス相談員からの報告状況について、以下の領域におけるそれぞれの件数をお答えください。なお、領域が複数にわたるものは、それぞれ1つとカウントしてください。

なかった場合は必ず「0」を記入してください。

		改善が必要と思われたケースについて	
		報告された数	うち改善された数
A. 食事関連（嗜好品も含む）	(121-123、124-126)	件	件
B. 施設的环境	(127-129、130-132)	件	件
C. 医療・健康・リハビリ	(133-135、136-138)	件	件
D. 職員の対応やケア	(139-141、142-144)	件	件
E. 身体拘束等・高齢者虐待	(145-147、148-150)	件	件
F. 金銭的な問題	(151-153、154-156)	件	件
G. 人間関係・プライバシー問題等	(157-159、160-162)	件	件
H. その他（A～G以外）	(163-165、166-168)	件	件

問 27 **問 25**において、「**1. 変える**」と答えた事務局にうかがいます。派遣先施設を変える理由について、主なもの**2つ以内**を選んで○をつけてください。(46-47)

1. 派遣先が増加して、回りきれないため
2. 相談員が少なく、回りきれないため
3. 改善の一定の目処がつく期間として設定しているため
4. 一定期間の変更で派遣先を順番に回することで公平性を図るため
5. その他 ()

問 28 派遣先を確保するためにどのような方法を行っていますか。主なもの**2つ以内**を選んで○をつけてください。(48-49)

1. 事務局が事業者に公募する
2. 事務局が事業者を訪問して依頼する
3. 事務局が事業者文書や電話で依頼する
4. 事務局が事業者連絡会等の会議の場で依頼する
5. 派遣意向調査などを実施して派遣先を選定する
6. 事業者が事務局に介護サービス相談員の派遣依頼をする
7. 施設が新設されると介護サービス相談員が訪問する
8. その他 ()

問 29 家庭を訪問（居宅訪問）しての相談活動を行っていますか。(50,51-52)

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| 1. 行っている（西暦 20 年 から開始） | 2. 行っていない |
|-------------------------------|-----------|

問 30 **問 29**において、「**1. 行っている**」を選んだ事務局にうかがいます。介護サービス相談員が家庭を訪問する場合、訪問先家庭はどのように決めていますか。主なもの**2つ以内**を選んで○をつけてください。(53-54)

1. 事業者があげた家庭から事務局が選んで訪問する
2. 事業者指定された特定の家庭に訪問する
3. 事務局と事業者で相談して家庭を決定して訪問する
4. 介護サービス相談員と事業者で相談して訪問する
5. 事務局に依頼のあった家庭を訪問する
6. 市町村等事務局が選んだ家庭を訪問する
7. ケアマネージャーから依頼された家庭を訪問する
8. 要介護認定時における状況から判断して訪問する
9. その他 ()

問 31 **問 29**において、「**1. 行っている**」を選んだ事務局にうかがいます。介護サービス相談員が訪問することを訪問先家庭にどのように伝えていきますか。主なもの**2つ以内**を選んで○をつけてください。(55-56)

- | | |
|--------------------------------|---------------------------|
| 1. 市町村として文書を配布 | 2. 市町村として文書をHPに掲載 |
| 3. 事務局から口頭あるいは電話で伝達 | 4. 介護サービス相談員から口頭あるいは電話で伝達 |
| 5. 事業者から口頭あるいは電話で伝達 | 6. 広報誌やCATV等を利用 |
| 7. SNS (YouTube、Facebook 等)の活用 | 8. その他 () |
| 9. 特に何もしていない | |

問 32 **問 29**において、「1. 行っている」を選んだ事務局にうかがいます。

介護サービス相談員が家庭を訪問（居宅訪問）する場合、1世帯あたり何名の介護サービス相談員を派遣するようにしていますか。(57)

1. 1名	2. 2名	3. 3名以上
4. 派遣先によって異なる（具体的に： _____)		

問 33 **問 29**において、「1. 行っている」を選んだ事務局にうかがいます。

介護サービス相談員は、どれくらいの頻度で家庭訪問（居宅訪問）をしていますか。(58)

1. 月に2回以上、定期的に訪問	2. 月に1回程度、定期的に訪問
3. 数ヶ月に1回程度で定期的に訪問	4. 年に1回程度、定期的に訪問
5. 不定期に訪問	6. 定期と不定期が混在

7. 身体拘束等・高齢者虐待について

問 34 介護サービス相談員が施設や家庭を定期的に訪問することによって、身体拘束や高齢者虐待などを抑止する役割を果たしていると思いますか。(59)

1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う
3. どちらともいえない	4. どちらかといえばそう思わない
5. そう思わない	

問 35 **今年度**、介護サービス相談員の報告内容で身体拘束等に関するものは何件ありましたか。また、そのうち行政の関与が必要であったケースが何件ありましたか。**なかった場合は必ず「0」を記入してください。**

相談員からの身体拘束に関する報告数		件(60-61)
そのうち行政の関与が必要であったケース		件(62-63)

問 36 **今年度**、介護サービス相談員から高齢者虐待に関する通報が何件ありましたか。また、そのうち行政の調査で虐待と判断したケースが何件ありましたか。**なかった場合は必ず「0」を記入してください。**

相談員からの高齢者虐待に関する通報数		件(64-65)
そのうち行政の調査で虐待と判断したケース		件(66-67)

8. 相談活動の記録と報告について

問 37 介護サービス相談員が、利用者から受けた相談等を記録する「相談記録票」や、それらをもとに作成される「活動報告書」はありますか。(68)

※「相談記録票」…相談員と事務局の間で基礎データとして共有するもの
「活動報告書」…相談記録票をもとに作成し、事業者に提出するもの

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 相談記録票・活動報告書ともにある | 2. 相談記録票のみある |
| 3. 活動報告書のみある | 4. 記録票・報告書を1つにまとめている |
| 5. その他 () | 6. 記録票・報告書ともない |

問 38 記録票のある事務局にうかがいます。相談記録票をどのように活用していますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(69-75)

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 1. 相談内容の把握、分類 | 2. 派遣先（施設、居宅）ごとの改善点の把握 |
| 3. 介護サービス相談員の活動の把握 | 4. 事業者からの改善報告等のフィードバック内容の確認 |
| 5. 事業評価として活用 | 6. 事例活用を通じた相談員スキルの向上 |
| 7. その他 () | |

問 39 報告書のある事務局にうかがいます。活動報告書は誰が作成しますか。(76)

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 記録票を元に介護サービス相談員が作成 | 2. 記録票を元に事務局が作成 |
| 3. 作成していない | 4. 作成の判断は、介護サービス相談員に任せている |
| 5. その他 () | |

問 40 報告書のある事務局にうかがいます。活動報告書をどのように活用していますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(77-83)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------------|
| 1. 3者会議でとりあげる | 2. 個別の事業所に提示 |
| 3. 相談内容を一覧化して、事業者に提示 | 4. 事業評価として活用 |
| 5. 活用の判断は、介護サービス相談員に任せている | 6. 介護サービス相談員から受け取るのみ
(活用していない) |
| 7. その他 () | |

9. 広報について

問 41 介護サービス相談員の活動については、一般市民に情報提供をすることが望ましいことになっていますが、実際に情報提供をしていますか。(84)

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|

問 42 問 41 において、「2. していない」を選んだ事務局にうかがいます。

情報提供していない理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(85-91)

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 予算が足りないから | 2. 時間・人員の余裕がないから |
| 3. 事業を始めたばかりだから | 4. 市民のニーズがないから |
| 5. 発表の媒体・機会がないから | 6. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて |
| 7. その他 () | 訪問活動を休止しているから |

問 43 問 41 において、「1. している」を選んだ事務局にうかがいます。

主な情報提供の媒体について、あてはまる番号に3つ以内で○をつけてください。(92-97)

- | |
|--------------------------------------------------|
| 1. 広報誌 |
| 2. 介護サービス相談員活動のパンフレット (市町村事務局が独自に作成) |
| 3. 事業リーフレット「介護サービス相談員がいる安心」(介護サービス相談・地域づくり連絡会作成) |
| 4. 事業報告書 (市町村事務局が独自に作成) |
| 5. 介護サービス相談員だより等の機関紙 (介護サービス相談員が作成) |
| 6. 介護サービス相談員のポスター (市町村事務局が独自に作成) |
| 7. ポスター「話せる人がいる」(介護サービス相談・地域づくり連絡会作成) |
| 8. CATV・ラジオ、新聞などの一般メディア |
| 9. 自治体や地域のイベント・行事等に出席し宣伝 |
| 10. 自治体ホームページ |
| 11. 介護サービス相談・地域づくり連絡会のホームページ |
| 12. SNS (YouTube、Facebook 等) |
| 13. その他 () |

問 44 介護サービス相談員の受け入れ事業所(派遣先)を一般の市民の方に公開していますか。(98)

- | |
|-----------------------------|
| 1. 公開している |
| 2. 公開していない |
| 3. 公開している事業所と、公開していない事業所がある |
| 4. その他 () |

問 45 問 44 で 2 と 3 を選んだ事務局にうかがいます。公開していない理由についてお書きください。

--

10. 介護サービス相談員、派遣先との協力体制について

問 46 事務局と介護サービス相談員との会議、事務局と事業者との会議、また3者会議は行われていますか。以下のA～Cについて、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。また、定期的に行っている場合には、1年当たりの開催回数もお書きください。(99,100-101) (102,103-104) (105,106-107)

		定期的に行っている	不定期に行っている	行っていない
A. 事務局と介護サービス相談員との会議	1	() 回/年	2	3
B. 事務局と事業者との会議	1	() 回/年	2	3
C. 事務局・介護サービス相談員・事業者の3者会議	1	() 回/年	2	3

問 47 3者会議を行っている事務局は、その内容がどのようなものであるか、以下の空欄に自由にお書きください。

問 48 事務局は介護サービス相談員・事業者と良好な協力関係はありますか。それぞれあてはまる番号に○をつけてください。(108-109)

	あ る	どちらかといえはあ	ふつう	どちらかといえはない	な い
A. 介護サービス相談員との良好な協力関係	1	2	3	4	5
B. 事業者との良好な協力関係	1	2	3	4	5

問 49 事務局、介護サービス相談員、事業者が良好な協力関係を持つために、具体的に行っていることがあれば、以下の空欄に自由にお書きください。

問 50 介護サービス相談員派遣等事業を担当する職員が変わった場合に、職員同士で事業の引き継ぎは行われていますか。(110)

1. 詳細に引き継ぎしている	2. 簡単に口頭で説明を受ける程度
3. 手順などが文書で残っている程度	4. 引き継ぎをしていない

問 51 利用者とサービス提供者の橋渡し、市民と行政の橋渡しを担う介護サービス相談員の活動は、介護の現場を通じた地域の活性化につながるものになっていると思いますか。(111)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. そう思う | 2. どちらかといえばそう思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえばそう思わない |
| 5. そう思わない | |

問 52 介護サービス相談員の活動は、地域共生実現のために役立つと思いますか。(112)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. そう思う | 2. どちらかといえばそう思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえばそう思わない |
| 5. そう思わない | |

11. 介護サービス相談員の訪問状況等について

問 53 昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の訪問活動の実施状況についてうかがいます。(113)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 昨年度から訪問活動を実施している |
| 2. 昨年度は休止していたが、今年度から訪問活動を実施している |
| 3. 昨年度は休止していたが、今年度は訪問活動の再開を予定している |
| 4. 昨年度は休止しており、今年度も訪問活動を再開する予定はない |

問 54 **問 53**において**1・2**を選んだ事務局にうかがいます。訪問の状況を教えてください。(114)

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 受入施設すべてに対し訪問している | 2. すべてではないがある程度は訪問している |
| 3. 施設数を大きく減らして訪問している | |

問 55 **問 53**において**1・2**を選んだ事務局にうかがいます。訪問活動において以下のような対応がとられている事業所がありますか。あてはまる番号**すべてに○をつけて**ください。(115-119)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 介護サービス相談員の訪問人数に制限がある（原則1人など） |
| 2. 介護サービス相談員の訪問時間に制限がある（15分未満など） |
| 3. 介護サービス相談員の訪問回数に制限がある（半年に1回までなど） |
| 4. その他（ ） |
| 5. 上記のような対応はとられていない |

問 56 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、閉鎖的になった施設や事業所が増えたと思いますか。(120)

- | |
|-------------|
| 1. 増えたと思う |
| 2. 変わらないと思う |
| 3. 減ったと思う |

問 57 今後、介護サービス相談員の訪問を受け入れる事業者は増加すると思いますか。それとも減少すると思いますか。(121)

- | |
|--------------|
| 1. 増加すると思う |
| 2. どちらともいえない |
| 3. 減少すると思う |

12. 介護人材確保の取り組みについて

問 58 地域の介護人材確保にむけて取り組まれていること・工夫されていることがあれば、具体的内容をお書きください。

13. 介護サービス相談員派遣等事業を発展させていく上での課題

問 59 今後、介護サービス相談員派遣等事業を発展させていく上で、課題であると考えられるものがあれば、下の空欄に自由にお書きください。

質問は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

自治体コード					

*この欄には記入しないでください。(1-6)

介護サービス相談員活動調査 (介護サービス相談員調査票)

<調査についてのお願い>

この調査は、今後の介護サービス相談員派遣等事業推進のための資料として役立てられるものです。

ご記入いただいた調査票は、 月 日()までに市町村の事務局へ返送をお願いします
(介護サービス相談・地域づくり連絡会には直接返送しないでください)。

また、本調査は Web でも実施しており、PC の場合は『介護サービス相談・地域づくり連絡会』で検索し、ホームページ内のお知らせからアクセス可能、スマホの場合は右の QR コードからアクセス可能です。



調査の結果は、統計的データとして処理されます。自治体名や個人名を出したり、他の目的に使用することは決してありません。率直なご意見をお聞かせください。

都道府県	市区町村名

なお、この調査についてのお問い合わせは、市町村の事務局までお願いします。

NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 介護サービス相談・地域づくり連絡会

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4 階

TEL 03 (3266) 9340 FAX 03 (3266) 0223

E-mail : sodanin@net.email.ne.jp

ホームページ <https://kaigosodan.com>

2. 介護サービス相談員の活動時間と報酬

問6 今年度の介護サービス相談員としての活動時間はどれくらいですか。大まかで構いませんので、1ヵ月平均で何時間になるかご記入ください。

月平均の活動時間 約 時間(27-29)

問7 今年度に介護サービス相談員として得た報酬と交通費はどの程度ですか。大まかで構いませんので、1ヵ月平均でそれぞれいくら位になるかご記入ください。

月平均の報酬額 約 円(30-35)

月平均の交通費 約 円(36-41)

3. 介護サービス相談員の研修について

問8 介護サービス相談員養成研修（令和2年度4月1日より新任研修）は、どの機関が実施する研修を受けましたか。(42)

1. 全国（介護サービス相談・地域づくり連絡会） 2. 都道府県研修 3. 市町村研修

問9 養成研修（新任研修）を受講した際に以下にあげる項目について、あなたはどの程度理解できましたか。それぞれあてはまる番号に1つ○をつけてください。(43-59)

	しっかり理解できた	ある程度は理解できた	あまり理解できなかった	ほぼ理解できなかった	研修項目になかった
A. 相談員の意義と役割	1	2	3	4	5
B. 介護保険制度	1	2	3	4	5
C. 介護サービス情報の公表制度	1	2	3	4	5
D. 施設サービスの理解	1	2	3	4	5
E. 居宅サービスの理解	1	2	3	4	5
F. 利用者の権利擁護	1	2	3	4	5
G. 高齢者の理解	1	2	3	4	5
H. 認知症の正しい理解	1	2	3	4	5
I. 身体拘束への対応	1	2	3	4	5
J. 虐待への対応	1	2	3	4	5
K. コミュニケーション技法とトレーニング	1	2	3	4	5
L. 相談活動から記録・報告まで	1	2	3	4	5
M. 相談活動から記録・報告まで（グループワーク）	1	2	3	4	5
N. 相談活動のロールプレイ	1	2	3	4	5
O. フィールドワーク実習（介護施設等訪問実習）	1	2	3	4	5
P. フィールドワーク実習（地域ケア体制のヒアリング）	1	2	3	4	5
Q. フィールドワーク活動の報告と検討	1	2	3	4	5

問 17 介護サービス相談員になったことであなたがよかったと思うことはありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(84-91)

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 認知症への知識が向上したこと | 2. 介護施設の状況がよく分かったこと |
| 3. 介護保険に関する知識が向上したこと | 4. 家族の介護について考えが深まったこと |
| 5. 社会の役に立っていると思えること | 6. 活動を通して地域とのつながりが増えたこと |
| 7. その他 () | 8. とくによかったと思うことはない |

問 18 今後も活動を続けるとしたら、どのような課題が解消されると活動しやすくなると思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(92-99)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 事業所職員の事業認知度の向上 | 2. 自治体職員の事業認知度の向上 |
| 3. 利用者家族の事業認知度の向上 | 4. 介護サービス相談員の権限を高めること |
| 5. 近くで研修を受けられる仕組み | 6. 他の地域との連携の強化 |
| 7. その他 () | 8. とくに解消すべき課題はない |

5. 派遣先等について

問 19 今年度訪問した派遣先施設（家庭訪問を除く）は何ヶ所ありますか。(100)

- | | | | |
|--------|----------|----------------|--------|
| 1. 1ヶ所 | 2. 2ヶ所 | 3. 3ヶ所 | 4. 4ヶ所 |
| 5. 5ヶ所 | 6. 6ヶ所以上 | 7. 施設には訪問していない | |

問 20 問 19 で「1～6」と答えた方にうかがいます。派遣先施設（家庭訪問を除く）はあなたの判断により随時訪問することができましたか。(101)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. ほとんどの事業所でできる | 2. 多くの事業所でできる |
| 3. 一部の事業所ではできない | 4. ほとんどの事業所でできない |

問 21 派遣先施設（家庭訪問を除く）を訪問する際、1事業所あたりの訪問時間はどのくらいですか。最も多いパターンをお答えください。(102)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 15分未満 | 2. 15分～30分未満 |
| 3. 30分～1時間未満 | 4. 1時間～2時間未満 |
| 5. 2時間～3時間未満 | 6. 3時間以上 |

問 22 問 19 で「1～6」と答えた方にうかがいます。「介護サービス情報の公表」制度を活用して、事業所の情報を確認していますか。(103)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 自治体のほとんどの事業所を確認した | 2. 自分の派遣先は確認した |
| 3. 少し見たことがあるくらい | 4. 公表されていることを知らない |

問 23 問 22 で 1・2と答えた方にうかがいます。主にどこで確認しましたか。1つに○をつけてください。(104)

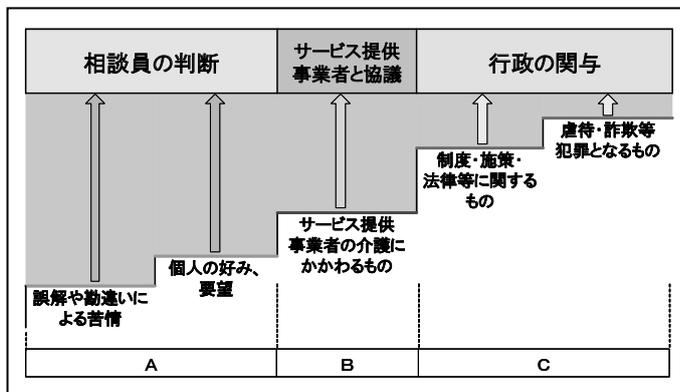
- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 事務局などにあるファイル資料で | 2. 事務局などからホームページにアクセスして |
| 3. 自宅からホームページにアクセスして | 4. その他 () |

問 34 あなたが今年度下記の下記の1～7の内容について、改善が必要なケースとして相談を受けたり、観察したことがありましたか。あった場合は、その件数と、そのうちで改善につながった件数を、A、B、Cの相談分類別（下記を参照）にご記入ください。

件数は、同じ人から、複数回にわたって、同一内容の相談を受けた場合は、「1件」と数えてください。

観察については、同じ人について、同じ内容を継続的に見ていた場合は、複数回であっても「1件」と数えてください。また、1回の訪問でも、同じ人からの異なる内容の相談・観察であった場合は、相談分類別（A、B、C）に振り分けて、それぞれの件数を記入してください。

- A. 誤解や勘違いによる苦情、個人の好み、要望など**
…事実を確認し、速やかに事業所に伝えるべき内容。
- B. 施設・事業者の介護にかかわるもの**
…事業所の管理者に伝え、施設・事業者との協議が必要な内容。
- C. 制度・施策・法律（契約）等に関するもの
虐待・詐欺等犯罪となるもの**
…事務局を通じて行政に伝えるべき内容。



		相談・観察の有無 (○をつけてください) (R2,1-21)	「あった」場合	
			相談を受けたり観察した件数 (22-63)	うち改善につながった件数 (64-105)
【A分類】 誤解や勘違いによる苦情・個人の好み・要望など	1. 食事関連（嗜好品も含む）	1. なかった 2. あった	件	件
	2. 施設的环境（衛生、安全等）	1. なかった 2. あった	件	件
	3. 医療・健康・リハビリ	1. なかった 2. あった	件	件
	4. 職員の対応やケア	1. なかった 2. あった	件	件
	5. 身体拘束等・高齢者虐待	1. なかった 2. あった	件	件
	6. 金銭的な問題	1. なかった 2. あった	件	件
	7. 人間関係・プライバシー問題等	1. なかった 2. あった	件	件
【B分類】 施設・事業者の介護にかかわるもの	1. 食事関連（嗜好品も含む）	1. なかった 2. あった	件	件
	2. 施設的环境（衛生、安全等）	1. なかった 2. あった	件	件
	3. 医療・健康・リハビリ	1. なかった 2. あった	件	件
	4. 職員の対応やケア	1. なかった 2. あった	件	件
	5. 身体拘束等・高齢者虐待	1. なかった 2. あった	件	件
	6. 金銭的な問題	1. なかった 2. あった	件	件
	7. 人間関係・プライバシー問題等	1. なかった 2. あった	件	件
【C分類】 制度・施策・法律（契約）等に関するもの、虐待・搾取等犯罪となるもの	1. 食事関連（嗜好品も含む）	1. なかった 2. あった	件	件
	2. 施設的环境（衛生、安全等）	1. なかった 2. あった	件	件
	3. 医療・健康・リハビリ	1. なかった 2. あった	件	件
	4. 職員の対応やケア	1. なかった 2. あった	件	件
	5. 身体拘束等・高齢者虐待	1. なかった 2. あった	件	件
	6. 金銭的な問題	1. なかった 2. あった	件	件
	7. 人間関係・プライバシー問題等	1. なかった 2. あった	件	件

問 35 **今年度の1年間に**、評価すべき好事例として観察したことや気づいたことがありましたか。あった場合は、その総件数をご記入ください。(106,107-109)

1. あった	→	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	件	2. なかった
--------	---	--------------------------------------------------------	---	---------

問 36 **問 35 で「1. あった」を選んだ方**にうかがいます。評価すべき好事例として観察したことや気づいたことのうち、事例を**1つ**、具体的にお書き下さい。(110-111)

※相談記録がある場合は、相談記録を参考に記入してください。

サービス種類	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> 1. 特別養護老人ホーム 3. 介護療養型医療施設・介護医療院 5. 通所介護（デイサービス） 7. 短期入所生活介護 9. 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム） 11. 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム） 13. 認知症対応型通所介護 15. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 17. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 19. 住宅型・健康型有料老人ホーム </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> 2. 介護老人保健施設 4. 訪問サービス 6. 通所リハビリテーション（デイケア） 8. 短期入所療養介護 10. 特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム） 12. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 14. 小規模多機能型居宅介護 16. 地域密着型特定施設入居者生活介護 18. サービス付き高齢者向け住宅（サ高住） 20. その他 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 特別養護老人ホーム 3. 介護療養型医療施設・介護医療院 5. 通所介護（デイサービス） 7. 短期入所生活介護 9. 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム） 11. 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム） 13. 認知症対応型通所介護 15. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 17. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 19. 住宅型・健康型有料老人ホーム 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 介護老人保健施設 4. 訪問サービス 6. 通所リハビリテーション（デイケア） 8. 短期入所療養介護 10. 特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム） 12. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 14. 小規模多機能型居宅介護 16. 地域密着型特定施設入居者生活介護 18. サービス付き高齢者向け住宅（サ高住） 20. その他
<ul style="list-style-type: none"> 1. 特別養護老人ホーム 3. 介護療養型医療施設・介護医療院 5. 通所介護（デイサービス） 7. 短期入所生活介護 9. 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム） 11. 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム） 13. 認知症対応型通所介護 15. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 17. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 19. 住宅型・健康型有料老人ホーム 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 介護老人保健施設 4. 訪問サービス 6. 通所リハビリテーション（デイケア） 8. 短期入所療養介護 10. 特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム） 12. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 14. 小規模多機能型居宅介護 16. 地域密着型特定施設入居者生活介護 18. サービス付き高齢者向け住宅（サ高住） 20. その他 		
評価すべき事例の内容、利用者の様子等			

問 37 **全員**にうかがいます。定期的、あるいは不定期であっても、介護サービス相談員が訪問することによって、身体拘束等や高齢者虐待を抑止する役割を果たしていると思いますか。(112)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. そう思う | 2. どちらかといえばそう思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえばそう思わない |
| 5. そう思わない | |

問 38 あなたは市町村事務局・事業者と良好な協力関係にありますか。それぞれあてはまる番号に1つ○をつけてください。(113-114)

	あ る	どちらかとい えばある	ふつう	どちらかとい えばない	な い
A. 市町村事務局との良好な協力関係	1	2	3	4	5
B. 事業者との良好な協力関係	1	2	3	4	5

問 39 **問 38 の A、B において、4・5 を選んだ方**にうかがいます。市町村事務局、事業者と良好な協力関係にない原因を具体的にお書きください。

問 40 介護サービス相談員派遣等事業は、サービスの適正化や質の向上、改善等につながっていると思いますか。(115)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. そう思う | 2. どちらかといえばそう思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえばそう思わない |
| 5. そう思わない | |

8. 介護サービス相談員派遣等事業について

問 41 昨年度から今年度にかけての訪問活動の実施状況についてうかがいます。(116)

- | |
|------------------------------|
| 1. 昨年度から訪問している |
| 2. 昨年度は休止していたが、今年度から訪問している |
| 3. 昨年度は休止していたが、今年度は訪問を予定している |
| 4. 昨年度は休止しており、今年度も訪問する予定はない |

問 42 コロナ禍の 2020 年から 2023 年にかけて、介護サービス相談員として工夫していたことがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(117-122)

- | |
|----------------------------|
| 1. 何もしていない |
| 2. 電話で相談を実施 |
| 3. 利用者や事業所宛に手紙やメールを書く |
| 4. 事業所に連絡して、利用者の状況などを聞いている |
| 5. PC やタブレット等の ICT 機器を活用した |
| 6. その他 () |

問 43 (問 41 で 1・2 を選んだ方) 訪問活動において施設では以下のような対応がとられていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(123-128)

1. 検温・体調確認 2. アルコール消毒やマスク等の着用 3. ついたての設置や訪問箇所・面会場所の指定 4. 訪問人数や回数・時間の制限 5. その他 () 6. あてはまるものはない

問 44 新型コロナウイルスの影響を受けて、介護サービス相談員としての活動や、事業所、利用者に関して、以下のような変化はありましたか。それぞれあてはまる番号に○をつけてください。(129-135)

	そう思う	やや そう思う	あまり そう思わ ない	そう思わ ない
A. 事業所への訪問頻度や滞在時間が減少した	1	2	3	4
B. 訪問時の制約が増え、細かい点を観察することが難しくなった	1	2	3	4
C. 介護サービス相談員とサービス利用者(利用者家族)とのコミュニケーションが減った	1	2	3	4
D. 感染症対策で事業所職員の負担が増加し、サービスの質が低下した	1	2	3	4
E. サービス利用者の認知・身体機能が低下した	1	2	3	4
F. 精神的に不安定なサービス利用者が増加した	1	2	3	4
G. 事業所が閉鎖的になった	1	2	3	4

9. 介護サービス相談員派遣等事業の課題について

問 45 今後、介護サービス相談員派遣等事業を発展させていく上で、介護サービス相談員として課題であると考えられるものがあれば、下の空欄に自由にお書きください。

質問は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

自治体コード					

*この欄には記入しないでください。(1-6)

介護サービス相談員活動調査

(派遣先調査票)

＜調査についてのお願い＞

この調査は、今後の介護サービス相談員派遣等事業推進のための資料として役立てられるものです。本調査票は、介護サービス相談員を受け入れている介護サービス事業者の方に配布しているため、複数の調査票が送られる場合があります。この場合は、介護サービス相談員を受け入れている事業所ごとに回答をお願いします。

本調査は Web で実施しており、PC の場合は『介護サービス相談・地域づくり連絡会』で検索し、ホームページ内のお知らせからアクセス可能、スマホの場合は右の QR コードからアクセス可能です。



調査の結果は、統計的データとして処理されます。固有名詞を出したり、他の目的に使用することは決してありません。率直なご意見をお聞かせください。

この調査についてのお問い合わせは、市町村の事務局までお願いします。

都道府県	市区町村名	事業所名

NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 介護サービス相談・地域づくり連絡会

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4 階

TEL 03 (3266) 9340 FAX 03 (3266) 0223

E-mail : sodanin@net.email.ne.jp

ホームページ <https://kaigosodan.com>

★各設問は、特にことわりのない場合は1つだけ選んで回答してください。

1. 貴事業所の状況について

問1 介護サービス相談員を受け入れている貴事業所の事業について、あてはまるものを1つだけ選んでください。(7-8)

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 特別養護老人ホーム | 2. 介護老人保健施設 |
| 3. 介護療養型医療施設・介護医療院 | 4. 訪問サービス |
| 5. 通所介護（デイサービス） | 6. 通所リハビリテーション（デイケア） |
| 7. 短期入所生活介護 | 8. 短期入所療養介護 |
| 9. 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム） | 10. 特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム） |
| 11. 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム） | 12. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 13. 認知症対応型通所介護 | 14. 小規模多機能型居宅介護 |
| 15. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） | 16. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 17. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 18. サービス付き高齢者向け住宅（サ高住） |
| 19. 住宅型・健康型有料老人ホーム | 20. その他 |

問2 介護サービス相談員の受け入れを開始したのがいつか知っていますか。

知っている場合は、開始年度もお書きください。(9,10-11)

- | | | | | | | | |
|----------|---|----|---|---|--|--|---|
| 1. 知っている | → | 西暦 | 2 | 0 | | | 年 |
| 2. 知らない | | | | | | | |

問3 訪問日時の設定についてうかがいます。訪問日時はどのような形で決めていますか。(12)

- | |
|-------------------------------------------|
| 1. 日にち・時刻とも事業所が決めている |
| 2. 日にち・時刻とも市町村事務局・介護サービス相談員と事業所が相談して決めている |
| 3. 日にちのみ事業所が決めている |
| 4. 日にちのみ市町村事務局・介護サービス相談員と事業所が相談して決めている |
| 5. 時刻のみ事業所が決めている |
| 6. 時刻のみ市町村事務局・介護サービス相談員と事業所が相談して決めている |
| 7. 日にちも時刻も市町村事務局・介護サービス相談員が決めている |
| 8. 相談員が自由に訪問できるように日時は決めていない |
| 9. わからない |

2. 介護サービス相談員に関する利用者の周知度について

問4 利用者や家族に対して、介護サービス相談員を受け入れていることを説明していますか。

あてはまる番号すべてに○をつけてください。(13-18)

- | |
|----------------------------|
| 1. 介護サービス相談員の受入開始時に説明した |
| 2. 利用者がサービス利用を開始する時に毎回説明する |
| 3. 月に1回は、利用者・家族全員に説明する |
| 4. 年に数回は、利用者・家族全員に説明する |
| 5. 利用者や家族から説明を求められたときに説明する |
| 6. 説明していない |

問5 前問のような説明以外に、利用者や家族に対して介護サービス相談員派遣等事業を告知していますか。告知方法としてあてはまる番号すべてに○をつけてください。(19-24)

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1. パンフレットを配る | 2. ポスターを掲示する |
| 3. 同意書等の文書に明記して取り交わしている | 4. 契約書等に明記 |
| 5. その他 () | 6. とくに何もしていない |

問6 利用者や家族の方は、介護サービス相談員が訪問していることを知っていると思いますか。(25)

- | | |
|------------|------------|
| 1. 全員知っている | 2. 概ね知っている |
| 3. あまり知らない | 4. 全員知らない |
| 5. わからない | |

問7 利用者や家族の方は、介護サービス相談員の役割について理解していると思いますか。(26)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 全員理解している | 2. 概ね理解している |
| 3. あまり理解していない | 4. 全員理解していない |
| 5. わからない | |

3. 介護サービス相談員に関する事業所職員の周知度について

問8 職員に対して、介護サービス相談員を受け入れていることを説明していますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(27-32)

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 介護サービス相談員の受入開始時に説明した | 2. 職員採用時に説明する |
| 3. 月に1回、職員全員に説明する | 4. 年に数回は、職員全員に説明する |
| 5. 職員から説明を求められたときに説明する | 6. 説明していない |

問9 職員は、介護サービス相談員が自分の施設に派遣されていることを知っていますか。(33)

- | | |
|------------|------------|
| 1. 全員知っている | 2. 概ね知っている |
| 3. あまり知らない | 4. 全員知らない |
| 5. わからない | |

問10 職員は、介護サービス相談員の役割について理解していると思いますか。(34)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 全員理解している | 2. 概ね理解している |
| 3. あまり理解していない | 4. 全員理解していない |
| 5. わからない | |

問11 今年度、介護サービス相談員はどのくらい訪問していますか。(35)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 週2回以上 | 2. 週1回程度 |
| 3. 月2回程度 | 4. 月1回程度 |
| 5. 2～3ヵ月に1回程度 | 6. 4ヵ月～半年に1回程度 |
| 7. 不定期 | 8. わからない |

問 12 介護サービス相談員が訪問する際、訪問時間はどのくらいですか。最も多いパターンをお答えください。(36)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 15分未満 | 2. 15分～30分未満 |
| 3. 30分～1時間未満 | 4. 1時間～2時間未満 |
| 5. 2時間～3時間未満 | 6. 3時間以上 |

4. 事業所職員への相談内容の伝達について

問 13 これまで介護サービス相談員、あるいは市町村の事務局から良い点や評価できる点を伝えられたことがありましたか。(37)

- | | | |
|--------|---------|----------|
| 1. あった | 2. なかった | 3. わからない |
|--------|---------|----------|

問 14 **問 13で「1. あった」を選んだ方**にうかがいます。伝えられた良い点や評価できる点の内容を具体的にお書きください。

問 15 これまで介護サービス相談員、あるいは市町村の事務局から改善点を伝えられたことがありましたか。(38)

- | | | |
|--------|---------|----------|
| 1. あった | 2. なかった | 3. わからない |
|--------|---------|----------|

問 16 **問 15で「1. あった」を選んだ方**にうかがいます。伝えられた改善点の内容を具体的にお書きください。

問 17 **問 15で「1. あった」を選んだ方**にうかがいます。伝えられた内容は改善しましたか。(39)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 取り組んで、すでに改善した | 2. 現在、改善に向けて取り組み中 |
| 3. まだ取り組んでいない | |

以降は今年度における介護サービス相談員派遣等事業の活動内容についてお答えください。

5. 介護サービス相談員および市町村事務局との関係について

問 18 貴事業所は市町村の事務局、介護サービス相談員と良好な協力関係にありますか。
それぞれあてはまる番号に1つ〇をつけてください。(40-41)

	あ る	どちらかと いえばある	ふつう	どちらかと いえない	な い
A. 市町村事務局との良好な協力関係	1	2	3	4	5
B. 介護サービス相談員との良好な協力関係	1	2	3	4	5

問 19 **問 18 の A、B において、4・5 を選んだ方**にうかがいます。
市町村の事務局、介護サービス相談員と良好な協力関係にない原因を具体的にお書きください。

問 20 貴事業所では訪問する介護サービス相談員の変更を希望したことがありますか。(42)

1. 変更を希望し、実際に交替してもらった 2. 変更を希望したが、交替されなかった
3. 変更を希望したことはない

問 21 **問 20 で 1・2 を選んだ方**にうかがいます。変更を希望した理由を具体的にお書きください。

6. 介護サービス相談員を受け入れたことによる事業所の変化について

問 22 介護サービス相談員を受け入れたことにより、利用者や事業所、職員に具体的に以下のような変化がありましたか。以下の A～I について、それぞれあてはまる番号に1つ〇をつけてください。(43-51)

	あった	なかった
A. 利用者が介護サービス相談員の来訪を期待するようになった	1	2
B. 精神的に安定した利用者が増えた	1	2
C. 外部の目による緊張感から、よりよいケアができるようになった	1	2
D. 利用者の個別の要望にも丁寧に対応できるようになった	1	2
E. 職員がケアに対して自覚と自信を持つようになった	1	2
F. 事業所が開放的で明るくなった	1	2
G. 職員の改善への取り組みの姿勢が強くなった	1	2
H. 利用者家族・本人と事業所とのコミュニケーション機会が増えた	1	2
I. 他の施設や地域の情報が取得でき、交流の幅が広がった	1	2

問 23 介護サービス相談員の助言により利用者の状態が改善したケース（ADL（日常生活動作）が維持されていたり、要介護度が改善（維持）されているケースなど）はありましたか。また、あった場合は何件くらいでしたか。(52,53-54)

1. あった	→	<input type="text"/>	<input type="text"/>	件くらい
2. なかった				
3. わからない				

問 24 これまでに介護サービス相談員を受け入れて、評価点やよかった点を伝えられたことはありましたか。あった場合には下の空欄に内容をお書きください。

7. 介護サービス相談員派遣等事業の効果について

問 25 利用者の生活の質や職員のケアの向上においては、誰からの助言、提案が役立っていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(55-60)

1. 介護サービス相談員	2. 第三者評価機関の評価者・調査員
3. 介護サービス情報の公表の調査員	4. 日常生活自立支援事業の専門員・生活支援員
5. 成年後見人・保佐人・補助人	6. その他（ <input type="text"/> ）

8. 介護サービス相談員派遣等事業について

問 26 昨年度から今年度にかけての介護サービス相談員の受け入れ状況についてうかがいます。(61)

1. 昨年度から受け入れている
2. 昨年度は休止していたが、今年度から受け入れを再開している
3. 昨年度は休止していたが、今年度は受け入れの再開を予定している
4. 昨年度は休止しており、今年度も再開する予定はない

問 27 コロナ禍の2020年から2023年にかけて、介護サービス相談員の受け入れを継続するうえで工夫していたことはありますか。あてはまるものをすべてに○をつけてください。(62-68)

1. 特に何もしていなかった
2. 電話による相談を実施していた
3. 相談員が書いた手紙等を掲示したり、利用者に届けたりしていた
4. 電話等を通じて相談員に利用者の状況などを情報提供していた
5. 相談箱を設置していた
6. PCやタブレット等のICT機器を活用した
7. その他（ <input type="text"/> ）

問 28 新型コロナウイルスの感染拡大によって、事業所や事業所職員、サービス利用者にはどのような影響がありましたか。それぞれあてはまる番号に1つ〇をつけてください。(69-75)

	そう思う	やや そう思う	あまり そう思わ ない	そう思わ ない
A. 職員が忙しく体力的な負担が増えた	1	2	3	4
B. 職員の仕事に対するモチベーションが下がった	1	2	3	4
C. 職員とサービス利用者とのコミュニケーションが減った	1	2	3	4
D. サービス利用者とその家族とのコミュニケーションが減った	1	2	3	4
E. サービス利用者における認知・身体機能に低下がみられた	1	2	3	4
F. ストレスを感じるサービス利用者が増えた	1	2	3	4
G. 仕事の絶対量が増えた	1	2	3	4

問 29 介護専門職の助手役として専門的な業務以外の仕事を担う「介護助手」を採用していますか。(76)

1. 採用している 2. 今後採用する予定 3. 採用していない・採用する予定もない 4. わからない

問 30 コロナ禍において、貴事業所では利用者の意思表示・意思形成・意思決定の支援にどのように取り組まれましたか。ご自由にお書きください。

--

質問は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

令和5年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
介護サービス相談員活動の在り方 及び 新たな活動手法に関する 調査研究事業
第8回 令和5年度 介護サービス相談員活動調査 調査報告書

企画・編集・発行

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
介護サービス相談・地域づくり連絡会

〒162-0843

東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4階

TEL 03-3266-9340 FAX 03-3266-0223

Email sodanin@net.email.ne.jp

URL <https://kaigosodan.com>

協力

労働調査協議会

令和6年(2024年)3月

